平成 30 年度組織評価報告書

自己評価報告書

令和元年 12 月

高知大学
目次

I 学部・プログラム
01 人文社会科学部......................... 1
02 教育学部.......................... 15
03 理工学部.......................... 23
04 医学部........................... 37
05 農林海洋科学部..................... 53
06 地域協働学部....................... 60
07 土佐さきがけプログラム............... 73

II 医学部附属病院
08 医学部附属病院....................... 83

III 大学院（総合人間自然科学研究科）
修士課程
09 人文社会科学専攻................... 89
10 教育学専攻........................ 96
11 理学専攻........................... 102
12 医科学専攻........................ 113
13 看護学専攻........................ 119
14 農学専攻........................... 125

専門職学位課程
15 教職実践高度化専攻.................. 131

博士課程
16 応用自然科学専攻................... 138
17 医学専攻.......................... 147
18 黒潮圏総合科学専攻.................. 155
IV 教育研究部
人文社会科学系
19 人文社会科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
20 教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171
自然科学系
21 理学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182
22 農学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
医療学系
23 基礎医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198
24 連携医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
25 臨床医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 226
26 医学教育部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 236
27 看護学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 244
総合科学系
28 黒潮圏科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 255
29 地域協働教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 270
30 生命環境医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 274
31 複合領域科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279

V 保健管理センター
32 保健管理センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 286

VI 学内共同教育研究施設
33 大学教育創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290
34 アドミッションセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 301
35 学生総合支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 304
36 教師教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 316
37 希望創発センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 321
38 総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 324
39 次世代地域創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・ 332
40 国際連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 348
41 学術情報基盤図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 352
42 防災推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 357
全国共同利用・共同研究拠点

43 海洋コア総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・361
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：人文社会科学部
組織長（部局の長）: 学部長
組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>29</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>25</td>
<td>0</td>
<td>11</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>18</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>73</td>
<td>3</td>
<td>17</td>
<td>7</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

学部の教育目的は、「人間への深い洞察力と国際化に対応できるコミュニケーション能力を身につけ、地域社会に貢献する人材の育成」である。以下、具体的な目的をあげる。

(1) 個別専門分野の知識と思考力を身につけ、人文科学と社会科学を架橋する柔軟な発想力とそれを培う人文社会科学領域の幅広い教養を具える人材を育成する。

(2) 国際的に活躍する人材、および国際的な協力関係やグローバル経済下の社会的課題解決を思考する力をもつ人材を育成する。

(3) 地域の持続的再生産、コミュニティの自律性の維持等の課題に向き合い解解決につなげていく人材を育成する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

人文社会科学各分野の専門的知識、関連する諸分野の学際的教養をそなえ、グローバルかつローカルな課題の把握と解決に貢献できる人材を育成するため、以下を今年度の教育活動の目標とする。

(1) 人文社会科学領域を基軸に教育課程を一体化する1学科体制の下、人文科学と社会科学の多角的視点を養成する。

(2) グローバルな視点とローカルな視点をもち、双方からものを考える力を養成する。

(3) 現代社会及び地域生活における諸課題に向き合い、その理解、展望を探求できる意欲と知識と技法を広く身につけ、活用できる能力を養成する。

(4) 新たな技術による社会変化と影響について考え、それらの技術の応用、および人文社会科学領域との融合による課題解決や社会構築を思考する能力を養成する。

(5) 少人数クラス、アドバイザーの機能をより充実させ、学生の特性に合わせた指導を行う。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 学部教育の大きな枠組みを学部運営委員会が企画し、執行の基転を教室委員会と連携をとりながら、各授業の実施に関しては、学部・コース・各授業担当グループが主催するFD活動を中心に教育活動を行う。今年度は、より学部内で連携向上をはかる。 | (1) 学部運営委員会を13回開催、その企画のもと、学部教務委員会を19回開催、教育の執行にあたった。

FD25回を開催し、3コース会議(月1回の定例会議と数回の臨時委員会)、学部内教育関係9つの委員会との連携をはかり、学部の教育活動を計画し取り組んだ。 |
| (2) 学部内にファシリテーション委員会を設置し、大学教育創造センターをはじめ学内の諸機関と連携し、教育活動に関する協議・企画、実施後の評価検証を行う。今年度は、本委員会の機能向上をはかる。 | (2) 学部内の教育ファシリテーターが大学教育創造センターとの間を橋渡しし、学部内において学部長を座長に、ファシリテーション委員会4回の開催と学部運営委員会4回の開催に学部運営委員会内で1回、教務の主幹メンバーが教育活動について協議した。

上記に参加する教務委員長が、コース |
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

教務委員会との間を橋渡しし、学部全体で教育の質保証の課題に取り組んだ。

F・Dの取組状況

1. 教育研究研修会（25回）
   【授業運営方法と教育力向上】初年次共通教育科目、学部必修科目の運用方法と教育力向上、専門ゼミナールの演習方法と指導事例の紹介、卒業論文研究の指導法
   【学生指導面談法】学生指導面談における留意点、配慮の必要な学生への対応法
   【入試改革と選抜・評価法】入試改革に関わる選抜方法、評価法
   【教育の質保証】ポートフォリオ導入準備、学生の能力評価法
   【就職活動支援】就職活動の現状と学生支援

2. 授業評価、卒業論文研究、ポートフォリオに関する学生アンケート
   「大学基礎論」「学問基礎論」、必修専門科目「リサーチ・リテラシー」、「社会制度設計演習Ⅰ」「社会設計演習Ⅱ」の授業アンケート調査の分析と報告、卒業論文、マイポートフォリオに関する学生アンケート調査の分析と報告

3. 授業実施報告書事例集の作成
   『2018年度 国際社会実習報告書』（2019年7月発行）

4. 実践的拡張学習の実施
   地域視察等の合宿、工場見学等の企業視察、他大学とのインターセミナール、社会人向けプレゼンテーション（高知行政監視行政相談センター）、インターンシップ型実習授業（地域ジャーナリズム実習）を実施し、それらを通じ、学生の社会的活動学習、およびそれを論文にまとめて発表の機会を与える指導方法などの実践が行われた。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 「プラットフォーム科目群」における
   1年次必修科目「リサーチ・リテラシー」において、学生が人文科学と社会科学の両方の学習法・調査技法を身につける教育を行う。

(2) 「プラットフォーム科目群」における
   2年次必修科目「グローバル社会と地域」において、学生がグローバルとローカルの両方の視点からものを考える力を身につける教育を行う。

2 取組状況（左記に対応する取組を記載）

学部1年次の必修科目リサーチ・リテラシーの授業を実施した。3コースから専門領域の異なる教員2名ずつ計6名がローテーションで、研究領域における資料データの扱い方や調査技法を演習形式で指導した。学生は人文科学と社会科学の複眼的な思考法を学習した。

学部2年次の学部必修科目「グローバル社会と地域」の授業を実施した。3コースから専門領域の異なる教員2名ずつ計6名がローテーションで、文化社会をテーマに、グローバルとローカルの両視点から課題を考える演習を指導した。学生は複数の専門領域における国際的、地域的な問題の捉え方を学習した。
(3) 海外「スタディツアー」に新たな企画を追加し、多様な海外実習の授業を実施する。日本語教員養成課程での教育実習を実施する。海外実習のための基盤を充実させる。

【英語による調査実習】
オーストラリアのロイヤルメルボルン大学と連携し、英語で調査を行う新たな海外実習を企画し、英語インタビュー調査を実施した。「Language Education in Context」「Indigenous Culture in Context」をテーマにメルボルン地区の教育機関などに学生が行う英語インタビュー調査を指導。2019年度に大学間協定締結予定。

【中国語実習】
「北京語言大学スタディツアー」（2018年8月20-30日）参加学生9名。
「台湾・開南大学夏期中国語、台湾文化研修」（2018年8月18-29日）本学参加学生名名（インターカレッジ型研修、日本の大学から参加41名）

【日本語教員養成課程】
帝京マレーシア日本語学院（高知大生2名同伴）等を訪問、教員や学生との交流、ヒアリング調査を実施。海外教育実習の基盤を充実させるため、2019年3月に日本語教員養成にあたる教員を中心に3名の教員が台湾の大学（淡江大学、高雄大学、中国文化大学）を訪問した。2018年8月に計画した海外での日本語教育実習は台風のため中止とし、国内専門学校において海外から来日している留学生に日本語を教える実習に代えた。

(4) 地域関連の専門科目において、地域課題の解決に関わる教育、地域の関係機関と協働する教育活動に取り組む。

【考古学調査】
本学部考古学研究室と南国市教育委員会が再開した「田村城址」の発掘調査に、考古学授業の一環として学生が参加した（2018年9月21日付高知新聞記事）。

【国内調査実習】
高知県安芸郡北川村にて、6月～7月に、森林林道を巡る住民からの聞き取り調査を実施した。（2019年2月20日付高知新聞に報告会の記事）。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

(5) IoT、AI等、新しい技術、技術革新による社会変化、企業における技術活用法、基本的な技術活用技法について教育を行う。

(6) ゼミナールによるきめ細かい履修指導と、「ポートフォリオ」による個別指導、これらを実施する教員のFD活動を促進する。

いて、高知市内の地域課題について学生が住民300人にインタビュー調査し、総務省高知行政監視行政相談センターと解決について対談する授業を実施した（2018年11月14日付毎日新聞記事、2019年1月30日付高知新聞記事）。

【専門ゼミナール活動】
専門ゼミの調査活動として、複数の学部内のゼミが地域の関係機関と協働し地域課題に取り組んだ。一例として、「増大するインバウンドと地域経済」（2019年3月報告書発行）、「外国人実習生の問題」（2018年6月2日付高知新聞記事）がある。

【産学連携授業「経営学特殊講義（IT・コンテンツアカデミー）」】
高知県産業創造課と本学地域連携センターと本学部との協働で、1・2学期に専門科目「経営学特殊講義（IT・コンテンツアカデミー ～企業から学ぶ先端ビジネス～）」「同（ビジネスイノベーションのためのデジタルマーケティング）」をスタートした。東京・高知県のIT企業からの講師によるリレーゲストで、IoTやAI（人口知能）、ITコンテンツビジネスについて学ぶ教育を実施した。

【教務委員会とアドバイザーで履修指導】
履修指導について、学部教務委員会のもと、コース教務委員会が主体となり、各ゼミナールのアドバイザー教員による指導を実施した。

【ポートフォリオの活用とFD研修】
「ポートフォリオ」による個別指導について、学部主催FD、学部ファシリテーション委員会での協議、学部教務委員会の計画に基づき、コース教務委員会が主導し、ゼミナールのアドバイザー教員による個別指導を実施した。

ポートフォリオ導入のためのFD研修を2019年3月に実施した。ほかに初年度における学生の状況把握、面談の留意点、教育の
1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）

| (1) 人文科学と社会科学の両方の学習法、文献資料・データの分析法の基本を修得する。 |
| 1年次の必修科目「リサーチ・リテラシー」の授業において、人文科学と社会科学から教員6名がローテーションを組んで、各研究領域における資料データの扱い方や調査技法を演習形式で指導した。 |
| 質保証に向けたFDを5回実施した。 |

取組状況（左記に対応する取組を記載）

| (2) グローバルとローカルの両方の視点からものごとを考える力を修得する。 |
| 学部2年次の必修科目「グローバル社会と地域」の授業において、グローバルとローカルの課題を扱う教員6名がローテーションを組んで、国際的、地域的な問題の捉え方を指導した。 |

| (3) 異文化を理解する力、外国语の運用能力など、国際人としての素養を修得する。 |
| 「国際社会実習」 |
| ①オーストラリアにおける学生による英語インタビュー調査（2019年3月116日）を指導。参加学生4名。 |
| ②北京語言大学スタディツアー（2018年8月20-30日）を企画引率。参加学生9名。 |
| ③台湾・開南大学夏期中国語、台湾文化研修（インターナレッジ型研修）（2018年8月18-29日）への参加を指導。参加学生1名。 |

教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること)

| 学生は、人文社会科学研究における資料及びデータの捉え方、集め方、読み方は基本が身に付いた（93.2％）。（授業アンケート結果より） |
| 学生は、人文社会科学研究におけるグローバル化と地域に関する捉え方の基礎が身に付いた（90.9％）。（授業アンケート結果より） |

文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」日本代表プログラム第10期派遣留学生に、本学部から2名が採用された。（資料：『2018年度国際社会実習報告書』）
平成30年度組織評価_自己評価報告書

「日本語教員養成課程」の一環として、国内専門学校において実習を指導。

異文化理解力は、「異文化間コミュニケーション論」同演習、「日米異文化コミュニケーション論Ⅰ」、同演習、「比較経営論」で養成した。

学生によるインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)。

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ことができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ことができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしづを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)

学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしづを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)
「経営学特殊講義 (IT・コンテンツアカデミー ～企業から学ぶ先端ビジネス～)」 「同 (ビジネスイノベーションのためのデジタルマーケティング)」を新たに開講し、現代社会の技術的変化に対応する課題を考える授業に取り組んだ。

ゼミ調査の成果として以下がある。
『増大するインバウンドと地域経済』(調査報告書 2019 年 3 月発行)。
『外国人実習生の問題』(2018 年 6 月 2 日付高知新聞記事)。

ゼミ調査の成果として以下がある。
「経営学特殊講義 (IT・コンテンツアカデミー)」の授業アンケートから、学生が「現代の技術変化を知る」機会、「社会的な技術活用を考える」機会となったことがわかる。(資料:授業アンケート結果より)
対象に4月に『就職活動の手引き』を配布した。

学部の専門科目のなかで、職業関連教育を実施した。「経営学概論」、「人事管理論」等の授業を通じ、組織の管理監督および指導的職位の候補者としての知識や思考力を養成した。

「地域ジャーナリズム論」（新聞社の記者などによるリレー講義）、「地域ジャーナリズム実習」（新聞記者インターンシップ）、「経営学特殊講義（ITコンテンツアカデミー）」（IT企業人によるリレー講義）、など、複数の授業に、企業人を招聘し、職業上の専門的知識や情報、実践について講義や指導を行った。

行政法」の教員が早朝公務員受験勉強会を開催した。

7月と12月に大学院進学説明会を開催した。アドバイザーや進学指導に取り組んだ。

地域ジャーナリズム実習に参加した学生からは、新聞記者として取材し新聞記事を書く体験を通じ、就職を考える機会になっている。「実習体験の記録と感想」より）

ITコンテンツアカデミーの1学期履修者81名中、62名（76.5％）が「ITビジネスについて興味がわいた、あるいは関心が高まった」。（「経営学特殊講義」アンケートより）

公務員への就職は42名。
（就職室による調査データ2018年5月現在）

大学院進学者10名、うち2名が本専攻科に進学。

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>80.6％</td>
<td>76.8％</td>
<td>73.3％</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>96.0％</td>
<td>95.8％</td>
<td>95.4％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率=入学者のうち標準修業年度で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率=就職者数÷就職希望者数

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>80.6％</td>
<td>76.8％</td>
<td>73.3％</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>96.0％</td>
<td>95.8％</td>
<td>95.4％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率=入学者のうち標準修業年度で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率=就職者数÷就職希望者数
1-2-2-4 教育環境の状況

「総合自己評価」の数値より、
1) 活動比率のうちの「教育活動の比率」は、41％（2017年度 42％）と前年度とほぼ変わらず、4割を超えている。
2) FD参加数は、101（2017年度 67）と前年度から増えた。
3) 講義時間は、共通教育が 2974 (2017年度 29067)、専門教育が 11537 (2017年度 10783) いずれも、前年度から増えている。

以上、教育活動を実施する組織体制として、平均的な個人別活動比率は適正に保たれてい るものの、全体の講義時間が増え、個別の研究、社会貢献、大学運営のあいだのバランスがとりにくくなってきていることが課題である。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 1年次の「リサーチ・リテラシー」および2年次の「グローバル社会と地域」の授業において、複数の教員チームで、多様な研究調査法を指導し、人文科学と社会科学の複眼的思考法、国際と地域双方からの問題の捉え方を養成した。
(2) 「国際社会実習」（海外調査実習）と外国語実習、異文化理解関連授業を中心に、国際人としての素養を身に付ける教育に取り組んだ。
(3) 「社会制度設計論」「社会制度設計演習I」「社会制度設計演習II」および、複数の専門ゼミナールにおいて、地域社会における諸課題探究力の養成に取り組んだ。
(4) 「経営学特殊講義」（前期: 企業から学ぶ最先端ビジネス）（後期: デジタルマーケティング）及び、「専門ゼミナール」において、AI、IoTなどの新技術を地域社会や企業活動に活用する方法を考える能力の養成に取り組んだ。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(全学的な観点)
(1) 地域協働教育の推進による地域の再生・活性化への貢献
(2) 地域の課題解決型の実践的な教育・研究の展開
(3) 地域の雇用に関する課題への対応による地域貢献
(4) 地域課題体験プログラム

(部局の観点)
(1) 地域の文化的資源の発掘・保存・発信を行う。
(2) 地域社会の課題の発見、原因究明、解決などに教育研究で貢献する。
(3) 地域の文化・社会に関わる諸機関と協働して教育研究を行うことにより地域社会の活性化に貢献する。
(4) 国際社会あるいは地域社会で体験学習・実習等を行うことで社会的課題を解決する人材を育成する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の文化にかかわる教育研究を行う。
(2) 地域社会の課題に関わる教育研究を行う。
(3) 地域の文化・社会・経済などに関して、地域の諸機関と協働して教育研究を行う。
(4) 国際社会あるいは地域社会において体験学習・実習等の教育を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 高知県、あるいは高知県を含む圏域の文化にかかわる教育研究を行う。</td>
<td>【国内調査実習】 「高知県・中芸地域（安芸郡奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村の5町村）において、教員と学生が住民のライフヒストリー・インタビュー作業を実施し文化人類学的な研究を行った。」</td>
<td>学生、教員のインタビューデータ約50名分から、結婚・恋愛のエピソードを集め、『サブストーリーコレクション1 恋花—おばあちゃんと女子大生が花を咲かせる恋話』（冊子）を作成。調査活動に参加した学生らが、学生団体「やすらそう」を立ち上げ、インタビュー活動を中心に地域活性化に取り組む。「安田町学生地域活動支援事業補助金」を獲得し、活動</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| (2) 高知県、あるいは高知県を含む圏域の地域的課題に関わる教育研究を行う。 | 【社会制度設計演習Ⅰ】
「社会制度設計演習Ⅰ」において、空き家・地域起こし・環境の地域的課題を扱い、それぞれ高知法務局、地域の関係業を訪問調査し解決策を考える授業を実施した。

【専門ゼミナール活動】
専門ゼミの調査活動として、複数の学部内のゼミが地域の関係機関と協働し地域課題を取り組んだ。

【社会制度設計演習Ⅱ】
学生による調査報告、総務省高知行政監視相談センターと対談に関する記載は、2018年11月14日付毎日新聞記事、2019年1月30日付高知新聞記事に掲載された。

優秀卒業論文（学部長奨励賞受賞）に、以下、高知県、あるいは高知県を含む圏域の地域的課題を扱うものがある。『稲作からゆずへ－住民の語りから描く高知県中芸地域のローカルな歴史』、『高知県の製紙業における業績継続を考える』、『女性のライフイベントと昇進の両立に関する考察』（県内企業とその女性従業員にインタビュー）

(3) 高知県、あるいは高知県を含む圏域の文化・社会・経済などに関して、地域の諸機関と協働し教育研究を行う。

【ゆずと森林鉄道日本遺産協議会、集落センターなかやまと協働】国際社会実習スタディツアー（国内調査実習）で、学生が地域機関の協力を得て調査活動を実施した。

【日本語教員養成課程】
【総務省高知行政監視行政相】

資料：①「(国内調査実習) 2018年度 高知県・中芸地域における「国際社会実習」について」『2018年度国際社会実習報告書』
②2019年2月20日付高知新聞に報告会の記事
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>描述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>【地域企業と協働】</strong></td>
<td>専門ゼミナール活動にて、高知県内スーパー・マーケット・チェーンと協働で、経営改善課題と地域課題を探るインタビュー調査（300人回答）を実施し、結果報告会を開催し、2店舗の店長と対談した。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【高知県産業創造課との協働】</strong></td>
<td>県庁との協働により、「経営学特殊講義（ITコンテンツアカデミー）」を学内開講することに取り組んだ。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 海外あるいは高知県において地域を学ぶ体験型学習・実習等の教育を行う。</td>
<td>本学部考古学研究室と南国市育委が再開した「田村城址」の発掘調査に、考古学授業の一環として学生が参加した。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【考古学調査】</strong></td>
<td>地元新聞社で記者としての仕事を実践的に学ぶインターンシップ型授業を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【国内調査実習等の実習】</strong></td>
<td>高知県安芸郡北川村等にて、6月〜7月に、森林鉄道を巡る住民からの聞き取り調査を指導した。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>【社会制度設計演習】</strong></td>
<td>「社会制度設計演習 I」では、空き家・地域起こし・環境などの地域課題を学生がグループで調査実習を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| | 「社会制度設計演習 II」にて、談センターと協働】

「社会制度設計演習 II」の授業で学生が地域調査を行い、行政評価局調査テーマ案、高知県及び高知市の行政相談事案を提示し、総務省高知行政監視行政相談センターと、2回、地域課題について対談した。

「社会制度設計演習」では、「社会制度設計演習 I」では、「空き家・地域起こし・環境などの地域課題を学生がグループで調査実習を行った。」

「社会制度設計演習 II」において、レッスンミーティング」 (行政評価局調査テーマ案、行政相談事案)（2018年11月14日付毎日新聞記事、2019年1月30日付高知新聞記事）

『2018年度顧客アンケート調査報告』を作成。
<table>
<thead>
<tr>
<th>4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)「高知県・中芸地域において、住民のライフヒストリー・インタビューを実施し文化人類学的な研究を行った。成果として、「サブストーリーコレクション 1 恋花—おばあちゃんと女子大生が花を咲かせる恋話」（冊子）の作成、学生団体「やすらそう」の立ち上げ、「安田町学生地域活動支援事業補助金」を獲得があげられる。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)「社会制度設計演習Ⅰ」では、空き家・地域起こし・環境などの地域課題を学生がグループで調査実習を指導した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
自己評価報告書
（平成30年度組織評価報告書）
組織（部局）名：教育学部
組織長（部局の長）：学部長
組織評価の責任者名：岡谷英明

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>26</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>15</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>20</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>64</td>
<td>0</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したもの）

【学校教育教員養成課程】
(1) 実践的指導力を持った教員の養成
・4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
・実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
・ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
・介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり
(2) 教員に必要な学力と応用力の育成
・共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
・教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
・ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
・アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
・社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
・総合的判断能力・課題探求能力の育成
・問題解決能力の育成
(3) 地域に根ざした教育の推進
・地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす
・教育委員会および教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する
・地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
・幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成
・初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
・高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
・学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成
(4) 国際通用性の育成
・国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したもの）

(1) 実践的指導力を持った教員の養成
・附属学校教育センターと連携した「4年一貫した実習系授業」の実施
・教職実践演習および教材開発演習を実施し、実践的指導力を養う
(2) 教員に必要な学力と応用力の育成
・内部質保証委員会の設置
・T Aの活用を促進した学生の理解度の向上
(3) 地域に根ざした教育の推進
・教育ボランティア活動の推進
・附属校園を活用した教員養成の充実
(4) 国際通用性の育成
・小学校英語に対応したカリキュラムの検討
・協定校との国際交流の推進
1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果
1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る</td>
<td>教育組織改革に対応した学部組織の運営をモニタリングするために運営委員会を組織し、組織改革についての議論を行った。従来の教育実習は教育学部附属教育実践総合センターが中心となって行っていたが、同センターが教職大学院附属学校教育研究センターに組織改編されたので、平成30年度の教育実習は教育実習系委員会を中心に運営することとした。それにともなって、教育実習系授業の見直しを行うために教育実習系授業見直しワーキングを組織した。平成33年度入試改革に向けて昨年度組織した部会を本年度も継続した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) F Dの活用により、教員の意識向上を図る</td>
<td>教育に関するF Dを4回開催し、教職員の教育に対する啓発に努めた。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

F Dの取組状況
平成30年度には、以下のF Dを行った。
1 「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」（5月16日 講師：坂本智香 学生総合支援センター修学支援ユニット長（特任講師））
2 「育児と介護制度の説明会」（6月13日 講師：小島優子 安全・安心機構男女共通参画推進室支援ステーション長（准教授））
3 「情報セキュリティについて」（1月9日 講師：山中学術情報課長）
4 「高知県公立学校教員採用について」（2月13日 講師：高知県教育委員会事務局教職員・福利課）

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 教職大学院附属学校教育センターと連携した「4年一貫した実習系授業」を実施する | 従来の教育実習は教育学部附属教育実践総合センターが中心となって行っていたが、同センターが教職大学院附属学校教育研究センターに組織改編されたので、平成30年度の教育実習は教育実習系委員会を中心に運営した。
組織改編にともなって発生した課題については、平成30年6月に、教育実習系委員会業務についての協議を開催し、解決した。
また、教育実習系授業の見直しを行うために教育実習系授業見直しワーキングを組織し、教育実習の実施時期に関するアンケート調査を行った。
| (2) 教職実践演習および教材開発演習を実施し、実践的指導力を養う | 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携で|
平成30年度 組織評価自己評価報告書

3月に附属学校園と大学とをテレビ会議システムで中継し、公開授業研究会を行った。学生は附属学校園の授業およびその後の検討会に参加し、授業研究についての知識を獲得した。

3月に教育学部が主体となって「教員養成改革の方向性」というシンポジウムを開催し、附属学校教員がシンポジストとして参加し、80名を超える学生が参加した。

5月に国際教育講演会「英語教育改革の動向について（小・中・高＋大学入試）」（講師：文部科学省初等中等教育局国際教育課小幡泰弘）を開催し、教育学部生130名、高知県教育委員会から10名が参加した。

文部科学省の委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

| 1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けてかなど）と進路・就職の状況 |
|---------------------------------|--|---------------------------------|
| 計画（前年度に作成したものを記載） | 取組状況（左記に対応する取組を記載） | 教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載） |
| (1) 学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる | 学生支援委員会を中心に、教員採用試験に向けてのガイダンスおよび模擬面接・模擬授業指導等を行っている。 | 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が99.25%で、就職未定者は1名である。就職者のうち、教員就職者は97名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が36名である。昨年度と比べて、教員就職者数が29名増加し、教職以外就職者数が15名増加した（就職室資料：令和元年5月1日現在）。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は69%で、昨年度よりも4ポイント程度増加した。また、正規教員採用者数は57名で、昨年度より3名増加した。教員就職率は昨年度よりも若干増加し、正規教員採用者数も、前年度を超える、高い数値を達成した。 |
| (2) 後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する | 学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、また、高知県教育委員会や元校長や現職教員の協力を得て、教職キャリア支援の内容と方法をより効果的なものに改善した。 | 学部の教員就職者数は、正規教員57名、臨時教員40名で、計97名であった。昨年度より20名増加した。また、高知県公立学校教員採用候補者の正規就職者数は30名で、昨年度の26名を大きく上回った。ここ5年間では、特に小学校教員採用試験の合格者数が増加傾向にある。 |

5/教育学部
19/368
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業率／修了率</th>
<th>平成 28 年度</th>
<th>平成 29 年度</th>
<th>平成 30 年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>96.7%</td>
<td>100.0%</td>
<td>99.25%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育学部構成員が教育活動に従事したエフォートは37%であり、目標である30%を超えている。過去2年間を見てもほぼ同様のエフォート数であり、教育に十分な時間を割いている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。

(2) 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が99.25%で、就職未定者は1名である。就職者のうち、教員就職者は97名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が36名である。昨年度と比べて、教員就職者が29名増加し、教職以外就職者は15名増加した。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は69%で、昨年度よりも4ポイント程度増加した。また、正規教員採用者数は57名で、昨年度より3名増加した。教員就職率は昨年度よりも若干増加し、正規教員採用者数も、前年度を超える、高い数値を達成した。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。
(1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
(2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
(3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
(4) 地域社会・学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行う
(5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、養成と採用の一体化を目指す
(2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
(3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
(4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
(5) 附属校園を中心とした研修を推進する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高知県教育センターとの連携事業を推進する</td>
<td>高知大学教育学部附属教育実践総合センターを、高知大学大学院教育実践高度化専攻附属学校教育研究センターへと改組し、教育学専攻が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、連携事業を推進した。</td>
<td>高知県教育センターと合同で教育羅針盤を開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>高知C S Tプログラムを実施する</td>
<td>高知C S Tプログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の養成を実施した。</td>
<td>今年度の養成実績は14名（うち予定者6名）であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>附属学校教育研究センターを中心に研修、講習を開設する</td>
<td>教育学専攻が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、研修事業を推進した。</td>
<td>道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの24件以上の研修を県内教員に対して実施した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| (4) 免許更新講習、認定講習を実施し教員研修に応える | 必修領域・選択必修領域専門部会および選択領域専門部会を開催し、免許更新講習、認定講習を実施し教員研修を企画実施した。 | 教員免許更新講習は 50講座を開設し、866名の受講者があった。　　発達障害教育の認定講習を実施し、のべ603名以上の受講者があった。　　「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ202名の受講者があった。 |
| **附属校園の研修を充実し、地域の拠点となる** | 高知大学附属学校園拠点機能推進委員会を開催して、附属校園の研究及び研修を充実した。 | 高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。 |

(1) 高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。

(2)「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ222名の受講者があった。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：理工学部
組織長（部局の長）：学部長
組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>43</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>30</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>15</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>94</td>
<td>3</td>
<td>7</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成することを目標としている。その中でも「環・人共生」の精神に立って地域が直面する諸課題を自ら探求し、解決策を提案できる人材の養成に重点を置いている。

以上のような方針に沿って、理工学部は、総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識と、理工学的な視点を有しグローバル化する社会の中で自らが課題を発見しそれを解決している能力を身に付けさせ、地域社会や国際社会において、地域イノベーションの創出と持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

以下に、理工学部5学科の教育活動の目的を記す。

（1）数学物理学科

数学分野と物理学分野の各専門分野に関する知識を学ぶことで自然科学の基礎となる理論を理解し、さらに論理的思考力や問題解決能力を強固に身に付け、それらを用いることにより、基礎理学の進展と応用を目指し、社会における様々な理系分野で独創性を発揮して活躍できる人材を育成する。

（2）情報学科

情報科学分野に関連の深い数学や物理学者の学習を通じて論理的思考力を身に付けさせ、さらに、計算システム科学、ソフトウェア科学、数理情報科学の各分野での教育研究を通じて、情報科学の基礎から応用までソフトウェアとハードウェアの両面にわたり高度情報化社会で幅広く活躍できる研究者や技術者を育成する。

（3）生物学科

分子・細胞から生態系までの様々なレベルにおける生物学の知識に加え、進化的歴史を踏まえた幅広い総合的な観点からの生物科学の知識を有し、野外観察や実験手法の基礎にも身に付ける、国内外の様々な地域に根ざした環境教育や生物多様性や自然環境の保全に資する人材、あるいはバイオ・食品関連産業などに担える人材を育成する。

（4）化学生命理工学科

理学的思考と工学的思考をシームレスに連携させた教育研究を通じて、化学と生命科学に関する専門知識をもとに、新素材材料の開発、機能材料の開発やグリーンケミストリー、ライフサイエンス及びバイオテクノロジー等の様々な課題に対応し、社会の要請に柔軟かつ創造的に対応でき、豊かな人間性や崇高な倫理観を併せ持ち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

（5）地球環境防災学科

地球構成要素の特性、自然現象の発生機構、自然災害の進行機構、災害に対する生命財産と構造物の保全策などの教育を行い、総合的な防災力を兼ね備え、持続可能な自然共生型社会の構築・発展に貢献できる人材を育成する。
### 1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

#### 1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>理工学部は教育実施体制を下記のように整備する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>① 理工学部（総定員 240 名）に 5 学科（数学物理学科（学生定員 55 名）、情報科学科（学生定員 30 名）、生物科学科（学生定員 45 名）、化学生命理工学科（学生定員 70 名）、地球環境防災学科（学生定員 40 名））を置く。数学物理学科には、数学コースと物理科学コースの 2 コースを置く。</td>
<td>① 理工学部 2 期生として、数学物理学科 57 名（学生定員 55 名）、情報科学科 33 名（定員 30 名）、生物科学科 45 名（定員 45 名）、化学生命理工学科 74 名（定員 70 名）、地球環境防災学科 40 名（定員 40 名）の入学者があり、合計は 243 名であった（超過率は 1.3 ％）。入試の実質競争倍率は 2.68 倍であり（全ての入試形態の平均）前年度（5.29 倍）よりも低下した。</td>
</tr>
<tr>
<td>② 各学科は、AC 期間中は以下の教員数で教育にあたる：数学物理学科（15 名）、情報科学科（10 名）、生物科学科（15 名）、化学生命理工学科（20 名）、地球環境防災学科（18 名）。</td>
<td>② 数学物理学科（15 名）、情報科学科（10 名）、生物科学科（15 名）、化学生命理工学科（20 名）、地球環境防災学科（18 名）、合計 78 名の教員で理工学部の教育にあたった。</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 専門科目においては、数学物理学科及び生物科学科は基礎理学に重点を置き、情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供する。また、理工学マインドの育成のために学部生全員に、理工系数学、科学者技術者倫理、リスクマネジメント、キャリアデザイン等の必修科目を課す。</td>
<td>③ 予定通り、数学物理学科及び生物科学科は基礎理学に重点を置き、情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供した。学部生全員に、理工系数学、科学者技術者倫理、リスクマネジメント、キャリアデザイン等の必修科目を実施した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

理工学部は、教育改善に取組む体制とその役割を以下のようによく定める。

| ① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け） | ① 理工学部運営会議を 10 回開催し、改革改善の方向付け及び情報共有を行った。 |
| ② 理工学部学科長・施設長会議（役割：学科間の意見調整、及び教育改善の議論） | ② 理工学部学科長・施設長会議を 10 回開催し、学科間の意見調整、及び教育改善の議論を行った。 |
| ③ 理工学部学務委員会（役割：教育プログラム作成、各種 FD 活動の企画実施） | ③ 理工学部学務委員会を 11 回開催し、教育プログラムのチェック、各種 FD 活動の企画実施を行った。 |

### F Dの取組状況

理工学部は、以下の 9 件の FD を理工学部教授会として開催した（理学専攻／応用自然科学専攻と共催）。
1-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）

学部共通の教育に関する内容
① イノベーションの創出に関わる、あるいはそれに強い関心を持ち、理工学の視点から防災を含むリスク管理に関する基礎知識を身に付けるために、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目として、「理工系数学」、「科学者・技術者倫理」、「防災理工学概論」、「リスクマネジメント」、「理工学研究プロポーザル」を配置する（必修）。
② 企業経営者等から働くことの意義を学ぶ「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」（選択必修）を開講し、それぞれ103名、51名が受講した。
③ グローバル社会への対応として、「英会話」（共通教育：１年次）、ネイティブスピーカーによる「科学英語」（2年次）、「理工学英語セミナールⅠ」（3年次）、 「理工学英語セミナールⅡ」（4年次）を体系的に学ばせる（必修）。
④ GPAによる成績評価の確認を行うとともに、アドバイザー教員による履修指導（個人面談）を実施することで学習到達度を把握する。
⑤ eポートフォリオを用いて学生の学習

2 取組状況（左記に対応する取組を記載）

① 初年次学生に対して、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目の「理工系数学」、「科学者・技術者倫理」（いずれも必修）を開講した。二年次生に対しては、「防災理工学概論」、「リスクマネジメント」を開講した（必修）。
② 技術系講師陣による「キャリアデザイン I」、経営／地域／環境系講師陣による「キャリアデザイン II」（選択必修）を開講した。それぞれ、103名、51名が受講した。
③ 二年次生に対して、ネイティブスピーカーによる「科学英語」（必修）を開講し、それぞれの専門分野に近い話題を材料にした内容を学ぶことにより、実践的な英語力を身につけさせた。
④ 年に2回行うアドバイザー教員による履修指導（個人面談）の際に、GPAによる成績評価と学習到達度の確認を行った。
⑤ 理工学部、2年生に対する年2回の面談
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>各学科に関する教育内容</td>
<td>各学科の専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。</td>
<td>① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設した。</td>
</tr>
<tr>
<td>① 各学科では、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。</td>
<td>「学科基礎科目」の中で、学士（理学）を授与する「数学物理学科」、「生物科学科」では、「理学情報処理演習」を、学士（理工学）を授与する「情報科学科」、「化学生命理工学科」、「地球環境防災学科」では、「理工学情報処理演習」を必修科目として指定する。また、学士（理工学）を授与する学科においては、「物理化学概論」を必修科目として学ぶことで、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせる。</td>
<td>② 「学科基礎科目」の中で、学士（理工学）を授与する学科においては、「物理化学概論」を必修科目として指定し、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせている（1年次から履修開始）。また、学士（理工学）を授与する学科では、「物理化学概論」を必修科目として、「理工学情報処理演習」を必修科目とした（2年次履修開始）。</td>
</tr>
<tr>
<td>② 学科基礎科目の中でも学士（理工学）を授与する「数学物理学科」、「生物科学科」では、「理学情報処理演習」を、学士（理工学）を授与する「情報科学科」、「化学生命理工学科」、「地球環境防災学科」では、「理工学情報処理演習」を必修科目として指定する。また、学士（理工学）を授与する学科においては、「物理化学概論」を必修科目として学ぶことで、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせる。</td>
<td>⑥ 教員の理工学的視点の醸成のための FD を4件実施した（6月13日、9月12日、10月10日、11月13日）。理工学部教員の参加者は、それぞれ、62名、56名、59名、52名であった。</td>
<td>⑥ 教員の理工学的視点の醸成のための FD を4件実施した（6月13日、9月12日、10月10日、11月13日）。理工学部教員の参加者は、それぞれ、62名、56名、59名、52名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>⑥ 教員の理工学的視点を持ったための FD 等を充実する（授業とリンクさせた教員向けの FD の実施）。</td>
<td>⑦ 地域社会の有識者の意見を学部運営に反映するため、「理工学部運営委員会」を開催する。</td>
<td>⑦ 地域の有識者６名および理工学部教員５名から構成される「理工学部運営委員会」を3月7日（16時から18時）に開催し、今後の理工学部の取り組みに対する意見を伺った。前年度に外部委員から指摘のあった広報活動の強化については、受験倍率が低下した学科が、四国内の全ての高等学校を訪問する取り組みを行ったことなどを報告した。</td>
</tr>
<tr>
<td>⑦ 地域社会の有識者の意見を学部運営に反映するため、「理工学部運営委員会」を開催する。</td>
<td>① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。</td>
<td>① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設した。</td>
</tr>
<tr>
<td>① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。</td>
<td>② 学科基礎科目の中でも学士（理工学）を授与する「数学物理学科」、「生物科学科」では、「理学情報処理演習」を、学士（理工学）を授与する「情報科学科」、「化学生命理工学科」、「地球環境防災学科」では、「理工学情報処理演習」を必修科目として指定する。また、学士（理工学）を授与する学科においては、「物理化学概論」を必修科目として学ぶことで、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせる。</td>
<td>② 学科基礎科目の中でも学士（理工学）を授与する学科においては、「物理化学概論」を必修科目として指定し、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせている（1年次から履修開始）。また、学士（理工学）を授与する学科では、「物理化学概論」を必修科目として、「理工学情報処理演習」を必修科目とした（2年次履修開始）。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

総合的な教養及び理工学に関する専門的知識のみならず、理工学的な視点を有しグローバルに活用し、eポートフォリオへの活用を説明し、入力を促した。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

② 理工学部の各教員は、設置申請書に記載した通りの授業を実施した。また、授業ごとの成績評価の方法はシラバスに明記し、受講生に周知することで、明確かつ厳しい成績評価を行った（成績分布はポートフォリオ上で公開）。成績分布が適切でない授業については、担当教員にその理由書を提出させた。また、成績評価に対する異議申立て制度を運用した。

③ 理工学部1年生の成績優秀者（GPA 3.0以上）は20名、2年生は18名であり、昨年度と同程度であった。これらの数値は理工学部時代よりも低いが、理工学部各学科での成績評価がより厳格になったためと思われる。

理学部の取り組み

① 理学部生において、過去4年間（平成27-30年度）の標準修業年限（4年）を超えて在籍している学生数（留年者数）は、80名、76名、68名、57名と順調に減少した。平成22-24年度には100名を超えていたことを考えると、留年生は確実に減少している。

② 理学部生において、平成28-30年度の3年間の休学者数は、44名、38名、41名とほぼ一定である。休学者が最も多い学年は4年次であり、休学理由としては、「経済的理由」「進路再考」が多かった。

③ 理学部生において、平成27-30年度の4年間の退学者数は、31名、28名、21名、34名であった。

④ 理学部生は教員希望者が多いが、平成30年度は、正規教員として10名、臨時教員として20名が教職に就いた。

⑤ 理学部では平成20年度から、教育コースごとに学士力確認試験により4年間の学修成果の確認を行い、卒業生に学士力が身についていることを保証して社会に送り出している。学士力は以下の4項目に分類し、卒業研究での取り組みを含んで、口頭試問や筆記試験により評価を行っている：1．プレゼンテーション能力、2．課題探索能力（課題発見能力・課題解決能力）、3．理学士としての基礎能力（数学力、科学英語理解力、情報スキル能力）、4．専門分野基礎知識、すべての項目で60点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行っている。多くの学生は4年間の学習を復習してから受験しているの
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

| 平成30年度卒業生264名は,全員,学力確認試験に合格した。 |
| 戦略修業年限内での卒業率は年々上昇し,平成30年度3月卒は91.4%に達している (H27:79％, H28:82.9％, H29:83.4％)。
| 地域志向科目として,1学期に,理工学部で4科目(防災理工学概論, 地震地質学, 野外調査法基礎, 動物分類学),理学部で5科目(専門情報処理演習(化学),専門情報処理演習(応用化学), 野外巡検 I, 資源誌物理学)を開講し,2学期には,理工学部5科目(カリオデザイン I, カリオデザイン II, 植物分類学,生態学,構造地質学),理学部5科目(基礎ゼミナール (化学), 野外調査実習,基礎ゼミナール(応用化学, ベンチャービジネス論 I, ベンチャービジネス論 II)を開講した。
| 平成30年度には,17科目の専門講義科目において第5週/15週アンケートを実施し,授業改善に努めた。

理学部生の受賞状況
1. 理学部の学生4名が,優秀な卒業論文に対して「理学部長賞」を受賞した。
2. 2018年度JSiSE学生研究発表会で,理学部応用理科情報科学コースの河邉倫さんが「優秀学生賞」を受賞した。

理学部学生による評価
10年以上継続して行っている卒業予定者および卒業後3年目のアンケートの集計結果をWeb上で公表した(集計と分析の済んだ平成29年度分まで)。「総合的に考えて高知大学理学部で学んでよかったと思うか」との問いに対しては,95%以上の学生が学んでよかったと回答した。アンケートでは,「大学生活で満足できたものとその理由」,「満足できなかった授業とその理由」,「理学部の標準履修モデルについて」,「授業の難易度や実習実験等について」,「成績評価」,「アドバイザーチェックの指導・支援」,「高知大学の就職支援活動」などを問うている。詳細については教育コースごとに,理工学部HPに掲載してある。

理学部生の就職進学状況
理工学部HP
(http://science.c.c.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751)
① 平成 30 年度の理学部卒業生の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は前年度より若干低い 94.4 ％であった。卒業者 256 名のうち、就職希望者は 162 名である。県外への就職者は 117 名、県内への就職者は 36 名（22 ％）であった。

② 進学者を除く卒業者に占める実就職者の割合は 87.4 ％であり、昨年度より約 4 ％低下した。

③ 産業別にみると、「公務員・教員」、「製造業」、「情報通信業」、「金融・保険業」が上位を占め、この傾向は昨年までと大きく変わらない。公務員就職者は 29 名（29 年度 28 名）、教員就職者は 27 名（29 年度は 30 名）であり、昨年度と同程度であった。卒業生に対する公務員及び教員就職者の割合は 22 ％である。

④ 「就職未定者」または「就職を希望しないもの」に分類される学生は 22 名（29 年度は 16 名）おり、そのうち 11 名（29 年度は 7 名）は公務員または教員の再受験を目指している。両者ともその数は昨年度より増加した。

⑤ 進学率（進学者/卒業者）は 31.6 ％であり（進学者数 81 名）、29 年度（27.7 ％）より増加した。内部への進学者は 53 名であり、34 名が外部へ進学している。外部進学者の割合は 35 ％に達し、今後、専攻内で魅力ある大学院教育を早急に検討する必要がある。

⑥ 教員免許状の取得者数は、中学校数学／理科 43 名、高等学校数学／理科 74 名（高等学校情報 1 名を含む）であり、免許総数で 117 件、免許取得学生実数で 74 名（卒業生の 28 ％）と昨年度より 5 ％程度減少した。

理学部生への就職支援

① ベンチャービジネス論 IV を平成 30 年 5 月下旬から 10 月上旬にかけて開講した。学外での実習や陶芸の体験などを通じて地域の活性化を考え、新たな価値観でベンチャービジネスを考える内容に取り組んだ（受講生は 4 名）。

② オープンキャンパスにて、高校生とその保護者に理学部の就職状況や就職支援について説明と個別面談を行った。

③ 平成 30 年 9 月 16 日に第 4 回理工学部／理学部保護者会を開催し、学部が取り組む就職支援について説明を行い、その
後、個別相談会を開催した。

③ 平成30年11月18〜12月に企業人等の学外講師16名による「ベンチャービジネス論1」及び「ベンチャービジネス論2」を開講した。理学部生の履修登録者は合計89名であった。

④ ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を平成30年12月20日に実施した。講師7名に出席いただき、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。

⑤ 各教育コースの就職担当を通じて、全学実施の企業就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を学生に呼びかけた。

⑥ 理工学部就職委員長は、高知県産業創造課からの依頼により高知へ進出を検討している企業との関係作りのための面談、教員採用試験の際の大学推薦を希望する学生との面談、マイナビとの打ち合わせ、企業の採用担当者との面談を行った。

【参考】卒業率/修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率/修了率（%）</td>
<td>82.9</td>
<td>83.4</td>
<td>91.4</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率（%）</td>
<td>94.5</td>
<td>96.2</td>
<td>94.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率/修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数
※数値は理学部のもの

1-2-2-4 教育環境の状況

理工学部を構成する教員の自己評価集計結果から、教育活動にエフォートの37%が割り当てられ（前年度も37%）、講義時間も前年にほぼ同様の、共通教育935時間、専門教育10600時間であった（一人当たりの平均で、それぞれ10時間、113時間）。

教員、教育活動に30%以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から、教育活動を実施する理工学部の組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 学士力確認試験の実施による卒業生の学士力の担保（理学部）：学士力は以下の4項目により評価：1. プレゼンテーション能力、2. 課題探求能力（課題発見能力・課題解決能力）、3. 理学士としての基礎能力（数学力、科学英語理解力、情報スキル能力）、4. 専門分野基礎知識、すべての項目で60点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を実施。
った。これにより、卒業生の学力が担保されている。これにより、標準修業年限内での卒業率は年々上昇し、平成30年度は91.4％に達している（H27：79.0％、H28：82.9％、H29：83.4％）。

（2）キャリア教育の充実：キャリアデザインI、II（旧ベンチャービジネス論I、II）及び理学部生向けベンチャービジネス論IV（野外実践形式）を開講した。

（3）地域社会が期待する理工学部のあり方を知る目的から、地域社会で活躍されている企業人等を講師に迎え、教員向けFD講演会を年4回開催している。
平成30年度 組織評価自己評価報告書

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理工学部教員は常に自覚して行動する。
(2) 理工学部の教育研究活動を通じて育成した人材、深い学識と技術、将来の課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 理工学部の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
(2) 理工系学科（情報科学系、化学生命理工学科、地球環境防災学科）や理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として、要請に応じて企業等に知識技術を提供する。
(3) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数理・理科教育を支援する。
(4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の広報と、地域の高校生の受入の促進</td>
<td>オープンキャンパスでは、午前中に理工学部5学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続き、学生、大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は、学科別企画として、講義や研究紹介、研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より150人ほど多いおよそ350人であった。理工学部／理学専攻の広報活動として、平成30年度は県内外の高校等を中心に、昨年度とほぼ同数の10件の進学ガイダンス等を行った。平成30年度の出前授業として、昨年度とほぼ同数の11件の講義を県内外の高校に対して行った。</td>
<td>左の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する</td>
<td>7月14日、15日、21日、22日、23日の延べ5日間「自然科学概論」（主管校：高知西高校）</td>
<td>左の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td>(3)理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師）の支援</td>
<td>理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師，進学ガイダンスへの参加）のインセンティブとして，担当者に対して相応な評価を行った。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>①理工学部の米村教授が，科研費の助成を得て 8 月 6 日に「ひらめき☆ときめきサイエンス−ようこそ大学の研究室へ−KAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を実施した。対象は，中四国の高校 1-3年生で定員 15 名，6年連続の採択，実施となった。この功績により，米村教授は，平成 30 年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>②原教授が，西日本高速道路株式会社四国支社から，災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>③本田教授は，「はやぶさ 2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通して参加した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>④坂本講師が，一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 21 回大会において，災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>⑤野田教授が，風工学に関する技術を開</td>
<td>高知大学 HP インフォメーション等</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

| ⑥ | 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理工学部門のホームページで公開した。

⑦ | 理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集計は以下の通りである。
1. 社会貢献活動の実施状況は、昨年度とほぼ同等であった。
2. 学外における教育活動は延べ 378 時間である。
3. 公開講座を 31 件実施した。
4. 講演、研修などが 81 件あった。
5. 審議会活動などの学外委員会には、153 件の委託があった。
6. 産官学との連携は 92 件であった。
7. メディアによる啓発活動は 1043 件であった。
8. 国際セミナー、シンポジウムは 17 件であった。
9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 22 回あった。
10. 在外研究が 5 回あった。
11. 海外姉妹校との交流は 14 回あった。
12. 留学生、研究者の受け入れは 15 人であった。
13. 技術指導が 6 件あった。
14. 国際委員会活動が 5 件あった。

(4) | 理工系学科(情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科)、対応する専攻、及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加

(5) | 「キャリアデザイン」の講師懇談会を通じての、県内企業人との連携強化

| ④ | 理工系学科や学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指した結果、産学官連携が昨年度の 88 件から 92 件に微増した。

キャリアデザイン担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 20 日に実施した。外部講師 7 名が参加し、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部／理学専攻への要望についても意見交換した。この取り組みによって、理工学部／理学専攻と県内企業人との連携が一層強化された。

左の「取組状況」に記載のとおり
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し、高大連携を継続した。それぞれの講座では、多様なテーマを設定し、高校生が理工学の広い分野において興味ができそうな工夫をした。

(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会を通じて、県内企業人との連携を一層強化した。
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）

組織（部局）名: 医学部
組織長（部局の長）: 学部長
組織評価の責任者名: 菅沼　成文

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>45</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>33</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>18</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>78</td>
<td>8</td>
<td>19</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>174人</td>
<td>11人</td>
<td>38人</td>
<td>5人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 豊かな人間性と視野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師、医学および看護学研究者を育成する。
(2) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学および看護学研究者、教育者を育成する。
(3) 医療人としての使命感に従い、生命の尊厳と医の倫理を守る医師、看護師を育成する。
(4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師を育成する。
(5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励むように環境を整備する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(医学科)
(1) 養成する人材像：医療人の基盤となる高い教養と幅広い専門知識を身につけ、これらを横断的に活用して基礎医学・臨床医学および社会医学の研究或課題解決に取り組むことが出来る。臨床現場に出るにあたっては、十分な基本的診療能力を身につけ、医療安全意識を地域に貢献する高い意欲を持ち、チームの一員として活躍できる。
(2) 来るべき新入試制度に向けての入試改革案および新たな受験実施体制の策定を完了する。
(3) 令和4年度（2022年）の医学教育分野別評価に向けて継続的な検討を続ける。

(看護学科)
(1) ディプロマ・ポリシーの目標をより高いレベルで達成した「革新力のある」看護職を養成する。
(2) 看護学教育モデルケアカリキュラムを踏まえ、高知大学ならではの特色あるカリキュラム策定に向けた取り組みを再スタートする。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(医学科)</td>
<td>(医学科)</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 新たにカリキュラム検討委員会を設置し、新カリキュラムの実施および自己点検・評価にあたる。</td>
<td>(1) カリキュラム検討委員会を中心にして検討された新カリキュラムが開始された初年度にあたる。それぞれの新たな科目を中心に学生からの評価も得ながら順調に進んでいる。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) IR(Institutional Research)室を中心に入試、および学部教育のデータを収集・解析し学部教育の充実および最終的な総体評価となる医師国家試験成績の把握等を図る。</td>
<td>(2) IR室は引き続き順調にデータの蓄積を行っており、医師国家試験に関する解析も行われ、卒業試験・共用試験 CBT・国家試験模試および留年歴等について詳細な把握を行っている。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
改善につなげる。
(3) 臨床教育の充実のため、県の寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医学講座」との協力体制を引き続き維持する。

成績不振など、何らかの問題を抱える学生の早期発見とは対応について、学務委員会、保健管理センター、学生課を中心に、新たなアドバイザーレベルの策定などについて検討を継続する。

(看護学科)
(1) 新入試制度に向けた新しい入試方法を看護学科内入試委員会で検討し、必要な決定を看護学科会議で行う。

(2) アドバイザーレベルの配置方式としてキャタピラ方式を継続しつつ、教員の構成に合わせて柔軟に運用する。

(3) 学期毎にアドバイザーレベルによる個別面談を行う。

(4) 学生の状況と指導内容を把握できるポートフォリオの記録を充実させ、教員間の連携と一貫した指導を推進する。

(5) 附属病院での実習指導の充実、附属病院への就職率向上および現患者教育の充実を図るため、附属病院との連携を強化する。

(6) 学生の実習前態度・技能評価のた

検討が行われ関係会議で報告された。
(3) 家庭医療学講座を中心に他部門の教員も加わり、地域医療への貢献が強く期待される地域枠学生（主に推薦Ⅱ）への臨床教育を積極的に行っている。「災害・救急医学講座」については、次年度新たな体制となり、災害関連教育に加えて、医療拠点施設として更なる整備を予定している。

(4) 成績不振など、何らかの問題を抱える学生の早期発見と対応について、学務委員会、保健管理センター、学生課を中心に連携を持って継続的に活動しているが、新たなアドバイザーレベルの策定などについての検討には尚時間を要しており、次年度での発足を目指している。

(看護学科)
(1) 新入試制度の英語の評価に関しては全校の評価方法に従うこととした。面接に関しては、現在行っている面接方法は新入試制度の指針を満たしており、踏襲することとした。

(2) 看護学科会議で、アドバイザーレベル配置について意見交換を行い、1年から3年でキャタピラ方式を継続することができた。

(3) 学生の状況把握のためにアドバイザーレベルによる学生との学期毎の個別面談は、1年生68%、2年生98%、3年生85%、4年生56%であり、学年によって実施率がかなり異なる。なお、年1回の面談はほぼ100%できていた。

(4) 全学e-ポートフォリオ機能については、教員によって活用度がばらつきがみられた。看護実践能力の習熟度を把握するための独自機能のポートフォリオについては、習熟度検討委員会が中心となり1年目の習熟度評価が行われ、学科会議で報告された。

(5) 年1回看護部と看護学科の合同による実習指導検討会を行っている。効果的な実習指導に向けて検討した結果、実習前の実習指導に合わせての取得が充実し、さらに実習期間中専任の臨床実習指導者による指導が可能な受け入れ診療が増え、学生の実習指導に対する満足度は上昇傾向にある。

(6) 2019年のOSCE実施に向けて、検討委員
(7) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を確認すると共に，特色あるカリキュラム策定に向けて，新カリキュラム検討会をスタートさせる。（医学科・看護学科共通）
(1) 例年通り海外協定校には引き続き実習等で学生を派遣した。医学科ではハワイ大学から夏季に交換留学生3名を受け入れた（医療管理学）。一方で本学からも6年生の実習時期を中心に例年若干名がハワイ大学関連の施設で実習を行って評価を受け本学の実習単位の一部として認定した。
(2) 前年度につづき，台湾大学への派遣時期を臨地実習に影響を及ぼさない3月とした。学生たちは現地での実習に専念でき，プログラムもより充実した。

FDの取組状況

(看護学科)　平成30年度より本格的に導入されたeポートフォリオの利用促進を図るため，講習会を開催し，12名の教員が参加した。

(医学科・看護学科共通)　医学教育ワークショップは，社会人類学の濱 雄亮 講師（東京交通短期大学）を招いて，『文化人類学から見た，医療・病気・患者』をテーマに講演いただき，医学科・看護学科合わせて38名が参加した。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）（医学科）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）（医学科）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 平成30年度入学生から，新カリキュラムを開始する。2年生以上の旧カリキュラムにおいても，特に参加型臨床実習の充実に向けて内容の改革を行う。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) アクティブラーニングにおいては，PBLチュートリアルは更に規模を縮小し，PBLによる教育形態が適切と思われる分野のみに限定して実施する。全体としてはTBL（チーム基盤型学習）への移行を更に進める。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 当初の予定通り，新入学生から新カリキュラムが始まり，特に低学年の臨床実習を中心に，順調に進んでいる。また高学年においても参加型臨床実習の充実に取り組んでいる。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 引き続きPBLの縮小からTBLの充実に向けて進行している。新カリキュラムの学生からはPBLコースを統合医学コースに変更して更に改革される予定である。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価 自己評価報告書

(3) 先端医療学コース、リサーチコースなど研究室配属の第2の在り方について、全国的な動きも把握しながら自己点検評価委員会で継続的に検討する。
(4) 大学附属病院および県内医療施設での初期研修希望者の増加を目指し、現在家庭医療学講座を中心に行われている地域医療教育を学部全体で積極的にサポートする。また、地域枠学生を中心とする県の奨学金受給学生(SEED)への指導、サポートをWGを中心に更に充実させる。
(5) 教育改善に向けた学生の自主組織であるBRIDGEの活動を継続的に支援する。

(看護学科)
(1) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を確認し、不足があれば来年度のシラバス作成時に補完する。
(2) eポートフォリオに看護学科の独自機能として追加した看護実践能力自己評価システムを活用して、学生の習得状況を学生の自己評価と教科評価等を組み合わせて把握しておく。
(3) ディプロマ・ポリシーの項目を総合的に評価できるルーブリックを完成する。
(4) 教育の質保証のため、成績評価の妥当性を検討し、各教員に成績評価方法の見直しを促す。
(5) 各授業で導入されているアクティブラーニングに対する学生評価を調査し、より効果的な利用方法を探る。
(6) 附属病院での実習をより充実させるために、学生・教員と現場スタッフとのコミュニケーション向上を図る。

(3) 先端医療学コース、リサーチコースなど研究室配属については、現状通り継続の方針となって実施されている。
(4) 家庭医療学講座を中心に行われている地域医療教育を学部全体で積極的にサポートし、地域枠学生を中心とする県の奨学金受給学生(SEED)への指導、サポートをWGを中心に継続している。
(5) 学生の自主組織であるBRIDGEの活動を継続的に支援した。医学教育学会での発表支援を行い優秀演題賞も受賞した。

(看護学科)
(1) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を各講座で確認した結果、不足は見られなかった。
(2) 看護実践能力自己評価システムを活用した結果、以下のことが明らかとなった(各評価項目20点満点で、16点以上が望ましいレベル)。

【対課題】に対する能力の項目は、2年生では平均点が約10点であったが、4年生では13点台まで向上していた。
【対人・対自己】に対する能力の項目は、9〜13点であったが、4年生では12〜16点まで向上していた。
【統合・働きかけ】に対する能力は4年生のみを対象としているが、卒業前の自己評価での平均点は【1知識の統合と実践への活用】17点、【2看護学の発展】15点、【3国際化】16点であり、多くの学生が最高レベルに達していた。
(3) 全学の10+1の能力評価によって、ディプロマ・ポリシーの到達度の把握が行われた。
(4) 成績の分析結果が看護学科会議で報告され、概ね妥当な評価分布であるが、一部の科目で大きな偏りがあるので、評価基準の見直しを行うことが促された。
(5) 学生は、小グループによる議論やグループワークを通じて、主体的に課題に対して取り組むことができたという感覚を得ていた。また、グループにおける自身の取り組みについて、他者からフィードバックを受けることで、対人コミュニケーションにおける自身の特徴や力、課題を知り、目標を立てることにつながっていた。
(6) 附属病院の実習病棟では専任の実習指導者を置いて、実習指導を行う病棟が昨年
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>(医学科)</strong></td>
<td>(1) 共用試験 CBT については、引き続き系統講義およびアクティブラーニング科目の充実を図り、また OSCE についても、4 年生後期の基本的臨床技能実習を行い、いずれも良い結果を得た。医師国家試験についても、例年通り医師養成強化対策チームを中心に、同窓会や後援会の支援も得て、年 3 回の医師国家試験模試費用のサポート、外部講師による講演会と個人面談を行った。また、学生課スタッフやアドバイザーの面接指導、各勉強部屋単位での若手医師からの指導、国家試験会場および宿泊施設での医師同行による健康サポートなども行い、全国平均以上の合格率であった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 卒後の進路については、初期研修医の県内でのマッチング数は維持しつつ、年々減少傾向にある高知大学附属病院のマッチング率の向上を目指す。</td>
<td>(2) マッチングについては以下の結果あった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>年度</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>県全体</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>県外臨床研修合同セミナー（e レジ、レジナビ）に高知県下の 8 基幹型臨床</td>
</tr>
</tbody>
</table>

度よりも増えたことや、毎日学生カンファレンスの時間を確保するなど、学生、教員と実習指導者間でのコミュニケーションも向上した。
床研修病院で参加することにより、県全体で若い医師を育てる姿勢を示し、卒後研修だけではなく、専門研修も充実していることをアピール。
* 高知県内で開催される研修行事（病院合同説明会、レジデントクエスト、コーチフェス等）への参加および研修院見学に対して交通費の支援を行っている。
* 研修医らが企画する事業への支援（レジデントクエスト、サマーキャンプ、コーチフェスなど）を実施。
* コーチレジの活動への協力：高知県出身の県外初期研修医や医学生に対するサマーキャンプ等への参加を呼びかけている。
* 広報：研修医募集サイト（eレジ、レジナビ等）に登録し、広報を行っている。
* 医療人育成支援センターの会議等
  - 指導懇談会と研修懇談会を定期的に行い、双方の意見を吸い上げて研修環境の改善等に生かしている。
* 医学科6年生学習室への研修医派遣
  - 目的は国試合格への協力であるが、このような活動を通じて学生と研修医がつながりを持つことにより学生の生の声を聴くことができ、研修体制の改善やプログラム開発に反映できる可能性がある。
* 高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画
  - 県内各病院の研修医、コーチレジ代表、高知大学医学部学生代表

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>本学</th>
<th>卒業生</th>
<th>合計</th>
<th>年度卒後3年</th>
<th>本学</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>本学</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>17</td>
<td>8</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>卒業生</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>17</td>
<td>6</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>県全体</td>
<td>44</td>
<td>44</td>
<td>41</td>
<td>49</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>専門医</td>
<td>21</td>
<td>22</td>
<td>23</td>
<td>33</td>
<td>26</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>本学</th>
<th>卒業生</th>
<th>合計</th>
<th>年度卒後3年</th>
<th>本学</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>本学</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>17</td>
<td>8</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>卒業生</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>17</td>
<td>6</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>県全体</td>
<td>44</td>
<td>44</td>
<td>41</td>
<td>49</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>専門医</td>
<td>21</td>
<td>22</td>
<td>23</td>
<td>33</td>
<td>26</td>
</tr>
</tbody>
</table>

初期研修医については、県全体および本学いずれも、昨年よりそれぞれ10名、7名増加した（ただし昨年はいずれも激減した年であった）。県全体については、この5年間で最も多い初期研修医数であった。しかしながら大学附属病院自体の充足率はまだ低く、今後更なる取り組みが必要である。
これに対して後期研修医については、昨年と比べて県全体で11名、本学も7名減少するという結果であった。今後、専門医制度が本格化する中で、県全体の医療に関連する問題として深刻に受け止める必要がある。現在も初期研修医および後期研修医へのアプローチについては種々の取り組みがなされている状況ではあるが、本県の医療事情および全国的に専門医定数のシーリングも議論されている状況もおり、比較的短期間である成果を出す必要もあり、今後更に工夫して取り組む必要がある。特に来年度の後期研修医については、H30年度卒業生で、この5年間では県全体の人数が最も少なかった。特に大学については8名と激減した年でもあり、このままでは、後期研修医も大きく減少する可能性が高く、何らかの対策が急務である。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

（BRIDGE, SEED）が参加しており、高知県の臨床研修に対する意見や要望を聴き、研修プログラム開発や助成事業等に反映させている。
・県内臨床研修合同説明会、県外臨床研修合同セミナー（eレジ、レジナビ）では、各病院の研修医が学生に対して研修プログラムや病院の特色を説明している。学生にとっては研修医の生の声を聴ける場となっているが、逆に学生のニーズ等を研修医を通じて吸い上げることができる。
＊コーチレジの活動への協力
・レジデントクエスト、サマーキャンプ、コーチフェスなどで、研修医と学生が交流することにより、学生のニーズや要望を吸い上げ、高知県内の研修体制の改善やプログラム開発に反映させていく。
＊モーニングセミナー等
・研修医に対して実施しているモーニングセミナー等を学生にも公開し、研修医との交流に役立てている。
＊高知家総合診療専門研修プログラム：総合診療部 瀬尾教授がプログラム統括責任者、家庭医療学講座 阿波谷教授が事務局となり、高知医療再生機構、高知県、県下の医療機関とともにオール高知の体制でプログラム作成を進めていく。

（看護学科）
（1）看護実践能力自己評価においてより多くの項目で前年度評価を上

（看護学科）
（1）看護学科会議での看護実践能力の項目についての周知

（看護学科）
（1）4年の4月時点（3年生末の能力）と12月時点（卒業直前の能力）で
回することを目指す。

(2) 卒業年度時に 10+1 の能力が 4 年生全員レベル 3 以上になることを目指す。
(3) 先進医療を行う附属病院への就職を促進するために、附属病院に就職した卒業生と在学生との関わりを増やす。
(4) 高知県内への就職促進に向けて学内で開催される企画などに県内外で働く卒業生が参加・協力できるように調整する。

(5) キャリア支援委員会を中心に進路指導の強化を図ると共に、進路ガイダンスや同窓会の企画、ホームカミングデーの取組などを活用し、早期から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。

(6) 医学科平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度の自己評価から看護実践応力の平均点が約 4 点アップし、15 点強（満点 20 点）となっていることを分かった。
(2) 10+1 の能力は卒業直前の入力がきておらず、把握出来なかった。
(3) 3 年生対象進路ガイダンス実施後の学生へのアンケート結果では、附属病院や高知県内の情報が聞けて良かったといったコメントが多かった。
(4) 平成 30 年度卒業生 65 名中高知県内での就職・進学は 23 名（35%）であった。その内附属病院就職は 10 名（15%）であり、前年度より 3 名減少した。しかし、保健師、養護教諭として県内に就職した学生が昨年 2 名から今年は 7 名に増えた。

【参考】卒業率／修了率、就職率

平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度
--- | --- | ---
医学科 | | |

9/医学部
45/368
卒業率／修了率 | 89.1% | 84.5% | 85.5%
就職率（臨床研修医） | 100% | 100% | 100%

| 看護学科 | | | |
|---|---|---|
| 卒業率／修了率 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
| | 90.2% | 92.4% | 98.3% |
| 就職率 | 98.4% | 100% | 100% |

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

(医学科)
令和 4 年に受審予定の医学教育分野別評価に向けて、新カリキュラムを開始し、特に参
加型臨床実習の充実、低学年での臨床実習体験、TBL を中心とするアクティブラーニング
型学修の拡充、先端医療学コースを中心とした基礎・臨床研究教育など、これまでの内容
の充実と新たな取り組みが比較的順調に推移している。

(看護学科)
1) 教育体制維持の課題
退職教員の不補充方針により、平成 30 年 3 月末と 4 月末に生じた 5 名の教員退職が
速やかに補充されず、教育体制を維持することに苦慮した。近隣の大学の支援を受け、
学生に迷惑が出ない対応ができたが、看護分野では大学の新設が続いているため、今後も
退職教員は継続的に出てくる予想される。
2) 教育設備の老朽化
看護学科は開設 20 年が経過し、当初に導入した実習器具が老朽化し、使用困難とな
ってきている。また、新製品に比較すると機能もかなり劣っており、新しい臨床へ対応
できる能力を育成する上では大きなハンディが生じている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

(医学科)
1) 平成 28 年度に正式発足した医学部 IR 室の活動は、特にデータ蓄積の面ではかなり
充実した状態になった。これを基盤にして、特に医師国家試験合格率の高い向上を目
指した発展が行われた。次年度に向けての更なる発展が期待される。
2) 医師国家試験合格率の更なる向上を目指して 2013 年に発足した医師国家試験
チームの学生サポートも 6 年目となり、結果も安定しつつあり、効果が評価される。

(看護学科)
1) e ポートフォリオの看護学科独自機能の運用
教育の質保証のためには、学生の学習状況をしっかりと把握することが重要であるが、本年度
稼働した看護実践能力自己評価システムにより、1 年次末から卒業前までの学習状況
を自己評価であるが、把握できるようになった。これにより、どのような能力の育成
が不十分かが把握でき、教育改革に繋げることが可能となった。
2) アドバイザー教員による個人面談
学習上の問題を抱えている学生が増えており、速やかに状況を把握し、支援を行うこ
とが重要となっている。看護学科での留年率は 2～3％であるが、これ以上増加しない
ようにするためには、適時学生個人面談が重要である。2 年生についてはほぼ 100％
定期面談（2 回／年）が実施されている。他の学年でも実施率を高めるように取り組
む。
3) 進学ガイダンスの充実
県内の保健医療機関が参加する進学ガイダンスを開催しており，平成30年度の卒業生は県内出身者が24名（37%）であったが，県内に就職した卒業生は23名（35%）であり，数字上は県内出身者のほぼ全員が県内就職している状況となっている。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC（Chance, Challenge, Create and Change）に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上の在来国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

1. 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
2. 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
3. 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。
4. 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
5. 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
6. 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療の担う人材の育成を支援する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>(看護学科)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域の医療活動への関心を高め、より多くの卒業生が地域の医療機関へ就職するように努める。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地域における看護学や看護実践の発展について学会開催等で寄与する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 少子化・核家族化の現状に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域活動を支援する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 地域協働の取り組みとして、学生のボランティア活動を支援する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 協定に基づく国際交流を推進する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>(医学科・看護学科共通)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を従来どおり行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 従来より行っている地域住民を対象とした健康啓発活動を平成30年度も継続する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 地域の各種教育機関へ教員を派遣し、メディカル・スタッフの育成に協力する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当外国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、宏观・医療の発展、普及に貢献する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>(看護学科)</strong></td>
<td><strong>(看護学科)</strong></td>
<td><strong>(看護学科)</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 高知大学看護学会の開催と高知大学看護学会誌の発刊を行い、看護職の研究成果を発表する場を提供する。主な対象者は、高知県内の医療機関・社会福祉施設・教育現場に従事する看護職とする。</td>
<td>(1) 第13回高知大学看護学会を11月10日に開催。高知大学看護学誌第12巻第1号を発行。</td>
<td>(1) 教育的な講演であり、学生と院生を含め81名（学外者12名）が参加した。学会誌には本学看護学専攻修士が筆頭となる論文2編、報告3編が掲載された。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 学生の高知大学看護学会への参加や地域の保健医療等の課題活動への参加を促し、地域の保健医療活動への関心を高める。</td>
<td>(2) 高知大学看護学会の講演テーマを教育的なものに設定し開催。</td>
<td>(2) 学部学生51名（看護学科2年生には授業の一環として参加を促した）、院生2名の参加があった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域で生活する子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する（参加者のニーズ調査含む）。主な対象者は、高知県下の母子（住民・関係者）とする。</td>
<td>(3) 第25回子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムを開催。</td>
<td>(3) 助産師・鍼灸師の松尾真璃先生講師として、参加者は大人7名・子ども3名で、女性のこころとカラダのセルフメンテナンス法について学んだ。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 学生のボランティア活動へのニーズがある団体や組織に協力し、学生のボランティア活動を推進する。主な対象は、医学部看護学科学生・大学院生及び、県下の自主活動グループで学生ボランティアのニーズがある団体や組織である。</td>
<td>(4) 安田町健康・福祉ふれあいまつりへの学生主体でのボランティア参加。</td>
<td>(4) 看護学生10名が参加し、歯科講習と健康測定コーナーへの協力等を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流を推進する。</td>
<td>(5) 国立台湾大学看護学科から6名の受入と本学看護学科から4名の派遣を実施。</td>
<td>(5) 国立台湾大学看護学科を受入では、附属病院と地域での実習を行うと共に、セミナーを開催し、日本および台湾の「がん看護について」双方から現状などの発表があり、活発なディスカッションが行えた。派遣</td>
</tr>
</tbody>
</table>

---

医学部

49/368
平成30年度
組織評価
自己評価報告書

医学科・看護学科共通

(1)
県内の各地域の医療機関を
地域の医療機関や保健
と医療従事者との連携を行っ
ている。

(2)
附属病院以外の県内医
療機関に4名が赴任し
して就職し、市町村の保
健師として6名が就職し
た。

(3)-1
平成30年度も県内市町
区内の地域保健医療機関の
緊急連絡網の維持と
し、組織変更状況に記載
のとおり

(3)-2
附属病院以外の県内医
療機関に4名が赴任し
して就職し、市町村の保
健師として6名が就職し
た。

(1)
県内各地域の医療機関に
必要とされる医療スタッフ
を派遣する。

(2)
今後の高知県の地域医療を
担う人材の育成を行う。

(3)
昨年度も行った、南国市健
康啓発講演会や、他の県内
地区への出前講演など、
地域住民への医療情報提供
を行い、地方自治体の生活
相談窓口にも具体的に協力
する。

医学科・看護学科共通

(1)
県内の地域医療充実のた
め、地域の医療機関や保健
機関への継続的な医療支援
と医療従事者の派遣を行っ
ている。

(2)
県内の保健医療機関が参
加する進路ガイダンスの実
施。

(3)-1
県内の地域医療充実のた
め、地域の医療機関や保健
機関への継続的な医療支援
と医療従事者の派遣を行っ
ている。

(3)-2
附属病院以外の県内医
療機関に4名が赴任し
して就職し、市町村の保
健師として6名が就職し
た。

(1)
県内各地域の医療機関に
必要とされる医療スタッフ
を派遣する。

(2)
今後の高知県の地域医療を
担う人材の育成を行う。

(3)
昨年度も行った、南国市健
康啓発講演会や、他の県内
地区への出前講演など、
地域住民への医療情報提供
を行い、地方自治体の生活
相談窓口にも具体的に協力
する。

(3)-1
平成30年度も県内市町
区内の地域保健医療機関の
緊急連絡網の維持と
し、組織変更状況に記載
のとおり

(3)-2
附属病院以外の県内医
療機関に4名が赴任し
して就職し、市町村の保
健師として6名が就職し
た。

(1)
県内各地域の医療機関に
必要とされる医療スタッフ
を派遣する。

(2)
今後の高知県の地域医療を
担う人材の育成を行う。

(3)
昨年度も行った、南国市健
康啓発講演会や、他の県内
地区への出前講演など、
地域住民への医療情報提供
を行い、地方自治体の生活
相談窓口にも具体的に協力
する。

(3)-1
平成30年度も県内市町
区内の地域保健医療機関の
緊急連絡網の維持と
し、組織変更状況に記載
のとおり

(3)-2
附属病院以外の県内医
療機関に4名が赴任し
して就職し、市町村の保
健師として6名が就職し
た。
(4) 地域のメディカル・スタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。
(4)-1 高知大学医学部附属病院栄養サポートチームとして、実地修練認定教育臨地実習を行い、地域病院の医療スタッフ（6名）の栄養学的専門知識及び技能の習得に貢献した。
(4)-2 「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に参加し、安田町住民の健康意識向上に働きかけた。参加状況は、教員3名、学部生10名であった。
(4)-3（看護学科）
・白菊園病院の看護管理者対象に12月から3月まで3回看護管理研修を実施。
・大人的耳鼻咽喉科疾患を含むアンチリゲー性鼻炎。高知産業保健総合支援センターにて、産業医研修講演を実施。
(5) 高校生のためのサイエンス体験学習を継続的に実施する。
(5) 高校生のためのサイエンス体験学習を8月1日、2日の2日間の日程で開催した。
(6)（看護学科）
・高知高校生への模擬授業「救急蘇生法を体験してみよう」
・県立安芸高校「健康といのちの伝承」を実施。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述
【医学科】
(1) 高知県の地域医療充実のための各専門科からの人材派遣は、地域貢献型大学におけるもっとも重要な貢献の一つである。
(2) 医学科・看護学科共同での、南国市岡豊地区健康啓発活動については、高知医科大学時代から続く息の長い地域貢献の取り組みである。
(3) 11月10日に第13回高知大学看護学会を開催し、「地域の中にある看護－災害にどう備え、どう行動か－」をテーマにシンポジウムと講演を行った。参加者は、地域保健医療福祉従事者や地域住民を含め81人であった。
【看護学科】
(1) 高知大学看護学会の開催と学会誌の発行
 高知大学医学部看護学科が県内の看護師、保健師、看護教員およびコメディカルの
方々に研究発表および学びの場を提供し、県内の保健医療の質向上に資するために重要な活動である。今年度の学会には81名が参加し、学会誌では論文2編と報告4編が発表された。

(2) 安田町健康・福祉ふれあいまつりへの支援

看護学科として地域自治体へ直接寄与している取組であり、地域貢献の一つのモデルである。教員主体では活動数が限られるので、今年度は学生主体で活動した。看護学科の1年生から4年生までの10人がボランティア参加し、歯科講習や健康測定コーナー等に寄与した。

(3) 地域の防災教育の取り組み

南海大地震だけでなく、水害も多い高知県では自然災害による被害を小さくする取組が重要である。本年度は基礎看護学教員と医学部災害医療研究会の共同で4回の防災教育を実施し、のべ169名が防災教育に参加した。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：農林海洋科学部
組織長（部局の長）：学部長
組織評価の責任者名：尾形 凡生

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>35</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>35</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>80</td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高度で実践的な専門能力を身につけ、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。

(2) 本学の立地を活かしたフィールドサイエンス重視の教育によって、実社会で直面する諸課題を自ら探求し学際的な視点で考えるとともに、「環境・人・共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材を育成する。

(3) 豊かな教養に裏打ちされつつ、創造力を備えた人材を育てる。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(養成する人材像) 農林海洋科学部は、幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門能力を統合的に身につけ、汎用的能力を持って、人と環境が調和とされた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材を養成する。

(1) 農林海洋科学の体系の基幹となる原論的理念を学生および社会に明示し、その共通の基盤の上で一体感を有しながらも、末端では多様な学問領域が豊かな枝葉を茂らせるという学部の姿勢を、体系的カリキュラムの構築と運営によって具現化する。

(2) 学生と教員のコンタクトタイムが充分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備と気配りのできる教育運営を目指す。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学部改組の完成に向けてカリキュラムを滞りなく進行させる。</td>
<td>平成28年度開設の学部改組計画に基づき、新3年生対応カリキュラムを含む学事を滞りなく実施した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

FDの取組状況

学部教授会にあわせて、メンタルヘルスに関するFD講演会を実施した。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 農林海洋科学の原理・理念を学部生に的確に伝え、学部として一体感のある教育を構築することを一層進める。 | 農林海洋科学の原理・理念について、初年次科目的「大学基礎論」、学部共通専門科目のフィールドサイエンス実習を学部生全員に必修科目として選択させており、その内容を各教科の運営委員会で検討している。平成30年度についても、当学部の成り立ちと役割に関わる内容をグループワークの手法を
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

(2) 学部全体の教育技術の向上や新しい手法の普及、教員相互のビアレビューを、さらに促す。

従来実施してきた授業評価アンケート、卒業生アンケート、授業相互参観については継続的に実施し、また、教員個別に学生からの授業に対する意見収集を行い授業の質向上に取り組むことを推奨している。実施された教育力向上活動の結果は、学部学務委員会にて集約し、その成果を学部全体で共有することに努めている。

新入生の学びの意識付けにあたる初年次科目群および1年次配当の専門基礎教育科目群は、オムニバス形式で行われ、また、授業設計・実施・授業評価を組織的に取り組んでいるため教育経験の豊富な教員の各種手法を若手教員に伝える格好の機会であると捉えており、授業の世話役委員会の中に教育歴の少ない教員を順番に配置して、ベテラン教員の教育手法や授業設計方法に多く触れられるようにしている。

(3) 教育成果を具体的に把握して教育改善に活かし、かつ成果の公表を可能にする評価システムの構築に取り組む。

教育ファシリテーターによるAP事業の指針提示や教育方法の解説を教授会で頻繁に行い、学修ポートレートシステムを活用した学生指導をすすめている。教育成果の評価については全学的な取り組みに協力している。

(4) コンタクトタイムが充分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備と気配りのできる教育運営について、学務・教員・各種支援組織の連携を一層深める。

特別修学支援体制として、学生相談室、特別修学支援室、保健管理センターとの連携のもと、特にメンタルトラブルにより修学が困難な状況に陥っている学生4名について、個別支援委員会を立ち上げ事態に対応した。支援実例は、学務委員会、教授会等で構成員に示して本システムの周知徹底をはかり、問題の早期発見と支援システムの効率的活用を呼び掛けた。

あわせて物部学務として年度内に約50件の相談を受け個別に対応した。

学生修学状況については、全学的取り組みである初年次英語科目での出席チェックに加え、かねてより、大学基礎論、情報処理、学問基礎論、課題探求実践セミナーでの出席チェック、ならびに年度末の成績不振者の抽出を行い、学習意欲を喪失する学生の早期発見に努めた。

(5) 学部横断型の新規教育システムである国際協働特別プログラムおよび農山漁村地域連携プログラムを円滑に進行させる。

国際協働特別プログラムおよび農山漁村地域連携プログラムを計画通りに実施し、国際協働特別プログラムについては3年生3名、2年生5名、農山漁村地域連携プログラムについては3年生6名、2年生3名がプログラム関連科目を履修しており、いずれも円
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学部・学科・コース・領域の各レベルで、改組時に想定した育成する人材像を踏まえた教育成果の把握を行う。</td>
<td>成績データ、授業評価アンケート結果、卒業率、就職率等を学部・学科・コース・領域で解析し、改組時に想定した育成する人材像を踏まえた教育成果の把握を行った。</td>
<td>卒業率 87.6%（前年度5.2%増）、就職率 96.8%（前年度0.3%増）</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 新学部生の進路・就職についての現状での希望動向を的確に把握する。</td>
<td>大学院改組のためのニーズ調査と合わせ、学部の進路希望調査を実施した。</td>
<td>農林海洋科学専攻設置計画の概要</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>就職率／修了率／卒業率</th>
<th>平成 28 年度</th>
<th>平成 29 年度</th>
<th>平成 30 年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>83.6%</td>
<td>82.4%</td>
<td>87.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>93.0%</td>
<td>96.5%</td>
<td>96.8%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数
1-2-2-4 教育環境の状況

平成28年度、29年度、30年度の総合自己評価による教育活動の占める活動比率は、34、36、37％であり、ほぼ一定、あるいは新学部の学年進行に伴うあらたな学事への対応を反映してやや増加している。

学部教員の講義時間は、平成28年度、29年度、30年度においてそれぞれ18,307、18,707、20,106時間（このうち共通教育講義時間はそれぞれ803.3、922.5、915.5時間）であり、新設領域の学年進行による新しい授業の開始もあって急増している。一方で、共通教育科目担当時間は、同一科目への複数教員の出動の効率化などにより減少している。

F Dの企画・授業改善への取り組み数は、新たな試みに多く挑戦した学部開設時の55件に対して平成30年度40件であるが、前年度の28件に比べて増加した。

卒業論文指導数、就職相談数は大きな変動はないが、新学部入学生が卒業年次を迎える令和2年度には、学部定員増加を受けて増加する見込みである。

卒業生数、就職相談数は大きな変動はないが、新学部入学生が卒業年次を迎える令和2年度には、学部定員増加を受けて増加する見込みである一方で、全体の出動は増えている。

改組前の組織併存のために増加していた学部の各種委員数は減少できている一方で、全体の出動は増えている。

改組による教員研究室・実験室の物部キャンパスへの移動については、改組前組織に所属する学生がおおよそ卒業してキャンパスをまたぐ2重の教育体制が解消され、かつ、教員の定年退職によって生じるスペースを用いることで1キャンパス集中を進行させる予定である。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）平成30年度の学部（農学部）卒業生数は166名（県内17名）であり、この内、大学院・研究員・各種学校進学者および公務員教員等再受験希望者を除く就職希望者は126名（県内就職を希望するものの23名）であった。就職希望者のうち、企業等就職者は91名（県内8名）、公務員31名（県内10名）で、就職希望者の就職率は91.7％であった。

（2）平成30年度就職相談数、就職相談数は大きな変動はないが、新学部入学生が卒業年次を迎える令和2年度には、学部定員増加を受けて増加する見込みである。

改組前の組織併存のために増加していた学部の各種委員数は減少できている一方で、全体の出動は増えている。

改組による教員研究室・実験室の物部キャンパスへの移動については、改組前組織に所属する学生がおおよそ卒業してキャンパスをまたぐ2重の教育体制が解消され、かつ、教員の定年退職によって生じるスペースを用いることで1キャンパス集中を進行させる予定である。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 豊かな教養と高い専門的技術を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。
(2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。
(3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。
(4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 内閣府のまちひとしごと創生事業・地方大学地域産業創生事業にかかる高知県および県内大学との連携によるプロジェクトの構築と計画の具体化に、地域連携センターと協力しながら、学部をあげて取り組む。
(2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。
(3) 学会活動や国および地方自治体等の各種審議会への積極的な参加、研究成果の実用化や企業との共同研究を通じた教育研究成果の社会への還元、シンポジウムやセミナー開催を通じた社会貢献を促進する。
(4) 国際学術交流や海外諸機関との共同研究実施などの国際活動を、国際連携センターとの協力ともあわせてさらに活性化する。
(5) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）

取組状況（左記に対応する取組を記載）

取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

(1) 高知県および県内大学との連携による地方大学地域産業創生事業プロジェクトを実施する。

平成30年に、内閣府地方大学・地域産業創生事業に、高知県および県内大学連携のもとでIoP(Internet of Plants)が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化プロジェクトを提案し、同年採択された。採択初年度として、情報工学を活用した先端的施設園芸生産およびその周辺産業に関わる研究を開始するとともに、当該産業分野を担う人材育成事業として、大学院教育プログラムを中心とした教育体制の開設を行った。

左の取組状況に記載のとおり
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| 1 | 公開講座 7 件、講演・研修会開催 36 件、学外委員会への参加 121 件、産官学連携活動 71 件、メディアによる啓発活動 23 件、セミナーシンポジウムの開催 28 件、海外大学・学術組織との交流 69 件、在外研究 10 件、海外姉妹校との交流 37 件など  |
| 2 | 内閣府地方大学・地域産業創生事業への申請・採択・事業初年次の活動を通して、高知県ならびに県内大学との連携関係を構築した。 |
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：地域協働学部
組織長（部局の長）：学部長
組織評価の責任者名：上田 健作

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>10</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>13</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>34</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育目的</th>
<th>具体化内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1）地域協働マネジメント力を有する地域協働型産業人材の育成</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1)「6次産業化人（起業人材）」の育成</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2)「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」の育成</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2）地域協働マネジメント力の構成要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」の育成</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1)地域協働マネジメント力を支える知識及び技法の確実な修得の保障</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2)地域協働マネジメント力を支えるコンピテンシーの育成</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）

養成する人材像についても追記すること。

(1)設置計画書に定めた1～4年次の全カリキュラムを厳格に履行する。
(2)実施までの1年次～3年次のカリキュラムとの整合性を検証し改善点を明らかにすることに努める。
(3)平成29年度に明らかになった演習授業及び実習授業における教育内容及び教育方法上の課題の改善を図って教育の教育力向上と学びの成果の向上に努める。
(4)引き続き、実習授業の教育効果をより高めるため、実習授業とそれに知識・技法を提供する授業（企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習）の接続を改善する。
(5)引き続き、実習担当者会議、演習担当者会議等のFD活動を活発に展開して教育内容及び教育方法に関して改善すべき課題を明らかにすることに努める。
(6)平成30年度の進路実績を分析するとともに、進路・就職支援策の改善をはかり、学生の希望がかなえられる進路・就職支援活動を実施する。また、地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する件に関しては、平成30年度総会の決定に従い実施する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)「アクションプランによる授業改善」を学部教員の担当する全授業（共通教育及び専門教育の全授業）で実施し教育力の向上に努める。</td>
<td>地域協働学部においては、開講学期中に改善可能なものを改善を実現するという基本方針で「アクションプラン」を原則的に全開講科目で実施することにしている。受講者数5名以下で回答者が特定可能であると考えられる科目、学期中に改善措置を講じることが困難であるオムニバス授業は、例外として、実施対象から除外することにしている。専門科目2018年度開講総数33科目のうち29科目で実施した。未実施の4科目のうち受講者が5名以下の授業が2科目、15回すべてオムニバス授業であるものが1科目であった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

(2) 学年ごとの実習授業及び演習授業担当者全員による「実習担当者会議」を最低1回開催して実習及び演習授業の教育内容及び方法の改善に努める。

8月を除き毎月（第2水曜日）、各学年の担当教員は学年ごと担当者会議を開催して、実習及び演習授業の教育内容及び方法の改善に努めた。延べ開催回数は、44回。

(3) 引き続き、FD活動を活発に実施して教育力の向上に努める。特に、平成30年度は、新たな取り組みとして、「教員のルーブリック」の開発を開始する。

平成29年度開始した教員のルーブリック開発を継続して実施する計画であったが、学生のルーブリックの改善に多くの時間をとられたため、平成29年度に開発した内容を改善して実用的なルーブリックにするまでには至らなかった。

(4) 実習受入先との連携を強化するために教務支援員2名を配置する。

教務支援員2名を配置して、実習におけるバス及び公用車の配車管理、運行報告及び出張申請・報告の事務を遂行して本学部教育の柱を支えることができた。加えて、インターネットを通じた学部教育研究活動に関する情報発信をリアルタイムに近い形で実施することができた。

FDの取組状況

毎月開催する担当者会議（実習と演習）において授業改善を検討するほか、カリキュラムの点検評価・改善のためのFDを9回、eポートフォリオ操作説明会、セオーフガーディング FD、メンタルヘルスに関するFDを各1回開催して学生指導の充実及びカリキュラムの改善に努めた。

おおむね良好に執り行われた。しかし、2年生の担当者会議における教員の出席率が低かったことが課題として残った。出席率の低さは、地域の要望から会議開催予定の日に実習を入れてしまったことに原因がある。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 引き続き、課題採求実践セミナーの実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。</td>
<td>課題採求実践セミナーを1年生63名に対して実施して左記の3つの能力のレベル1及びレベル2の達成を目指した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 引き続き、地域理解実習の実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。</td>
<td>地域理解実習を1年生61名に対して実施して左記の3つの能力のレベル1及びレベル2の達成を目指した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を通じて設置計画書</td>
<td>地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を2年生64名に対して実施して</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1)</th>
<th>1-2-2-3 教育活動の成果 （上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況</th>
</tr>
</thead>
</table>

に定めた教育目標（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル1）を達成する授業内容を提供するとともに改善点を明確にすることに努める。さらに、ルーブリックの改善に努める。

左記の6つの能力のレベル1及びレベル2の達成を目指した。

(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を通じて設置計画に定めた教育目標（事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション能力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努める。あわせて、ルーブリックの改善に努める。

地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を3年生53名に対して実施して左記の5つの能力のレベル1及びレベル2の達成を目指した。

(5) 地域協働研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにおいて論文作成に必要な文献調査や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成（課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照）のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供するとともに、平成30年度は地域協働実践・卒業研究において「知の統合」を図る。各学年研究論文のルーブリックを改善するとともに地域協働実践・卒業研究のルーブリックを定めて成績評価基準を明確化する。

学年研究論文及び地域協働実践・卒業研究のルーブリックを改善して定めることで、学生に対しては論文作成の指針を示し、教員に対しては指導指針を示して知の統合を図った。

(6) 核授業においてアクティブラーニングを導入して学生の主体的な学びを促進する。

核授業においてアクティブラーニングを導入し学部専門科目57科目中51科目で導入・実施した。

(7) 就職支援の取り組みを通じて就職率100％を目指す。

学部独自に23回の取り組み（資料2「就職支援の取り組み」参照）を実施した。中でも特色ある取り組みは、地域協働教育推進会議と共同開催した「社長飯」を5回実施したことである。

学部独自に23回の取り組み（資料2「就職支援の取り組み」参照）を実施した。中でも特色ある取り組みは、地域協働教育推進会議と共同開催した「社長飯」を5回実施したことである。
<table>
<thead>
<tr>
<th>1. 学業の成果目標</th>
<th>13名中</th>
<th>合格者は61名、不合格者は2名であった (S29名、A29名、B1名、C2名、D2名)。合格者のうちコミュニケーション力のレベル1を達成した者は58名、「状況把握力」のレベル1を達成した者は59名であった。そのうちレベル2を達成した者は、コミュニケーション力に関して11名、状況把握力に関して9名であった。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 課題探求実践セミナー (基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル)の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。</td>
<td>63名中</td>
<td>合格者は61名、不合格者は2名であった (S29名、A29名、B1名、C2名、D2名)。合格者のうちコミュニケーション力のレベル1を達成した者は58名、「状況把握力」のレベル1を達成した者は59名であった。そのうちレベル2を達成した者は、コミュニケーション力に関して11名、状況把握力に関して9名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地域理解実習 (論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル)の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。</td>
<td>61名中</td>
<td>合格者は60名、不合格者は1名であった (S18名、A41名、B5名、C8名、D0名)。合格者のうち共感力のレベル1を達成した者は59名、情報収集・分析力のレベル1を達成した者は60名であった。関係性理解力のレベル1を達成した者は60名だった。そのうちレベル2を達成した者は、共感力に関して6名、情報収集・分析力に関して2名、関係性理解力に関して2名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習 (地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル)の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。</td>
<td>64名中</td>
<td>合格者は64名、不合格者は0名であった (S12名、A39名、B5名、C8名、D0名)。合格者のうちレベル1を達成した者の数は、論理的思考力に関して59名、地域課題探求力に関して59名、発想力に関して53名、事業プランニング力に関して54名、商品サービス開発力に関しては58名、関係形成力に関しては54名だった。そのうちレベル2を達成した者は、論理的思考力5名、地域課題探求力9名、発想力0名、事業プランニング力5名、商品サービス開発力10名、関係</td>
</tr>
</tbody>
</table>
地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習(事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル1)の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。

学年研究論文及び地域協働実践・卒業研究における「知の統合」を図る。各学年研究論文のルーブリックを改善するとともに地域協働実践・卒業研究のルーブリックを定めて成績評価基準を明確化する。

<table>
<thead>
<tr>
<th>地域協働マネジメント実習</th>
<th>形成力1名であった。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教えるプロジェクト実習</td>
<td>53名中合格者は52名、</td>
</tr>
<tr>
<td>事業評価改善力に関して</td>
<td>不合格者は1名であった (S13名、A37名、B0名、C2名、D1名)。合格者のうちレベル1を達成した者は、事業評価力1名、行動持続力51名、リーダーシップに関しては52名、ファシリテーション力に関しては51名、学習プロセス構築力に関しては52名、ファシリテーション力1名であった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

地域協働研究Ⅰでは、履修者61名中、合格者60名、不合格者1名であった(不合格者1名は体調不良による出欠が不足のため)。

S7名、A29名、B21名、C3名、D1名であった。

地域協働研究Ⅱでは、履修者65名中、合格者62名、不合格者3名であった。S8名、A29名、B21名、C3名、D1名であった。

地域協働研究Ⅲでは、履修者52名中、合格者52名、不合格者0名であった。S11名、A19名、B17名、C5名であった。

地域協働実践卒業研究では、履修者57名中、合格者55名、不合格者2名であった(不合格者2名は休学又は修得単位不足で卒業を
(6) 各授業においてアクティブラーニングを導入して学生の主体的な学びを促進する。

| 延期した学生 | 50名、30名、19名、6名、2名であった。 |
|検査調査のため不明の科目 | 5科目であった。その内訳は、専任科目1科目、兼任科目4科目であった。 |
|全体科目中の94.4％の科目 | でアクティブラーニングが導入されており学生の主体的学びの確立に向けて教育改革が進むことを示している。 |

①PBLを導入した科目は、実習科目（地域理解実習、地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習、地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト）及び演習科目（地域協働研究Ⅰ～Ⅲ、地域協働実践・卒業研究）の9科目の他に講義科目8科目で実施された。
②反転授業は、講義科目8科目で。
③グループワークは、47科目。
④プレゼンテーションは、44科目。
⑤ピアテイリングは1科目。
⑥体験学習・フィールドワークは実習科目5科目の他に9科目。
⑦フィードバックの実施は43科目。
⑧ITCの活用は8科目で実施された。
①PBL、③グループワーク、④プレゼン、⑥体験学習・フィールドワークは本学部教育課程の特色であり柱であるが、いまひとつの教育内容の特色は⑦フィードバックの実施である。開講科目57科目中43科目（75.4％）において実施されており、教育力の向上の一端を示している。
Ⅱ．進路・就職に関して
（1）進路・就職支援策の具体化をはかり、学生的希望がかなえられる進路・就職支援活動を実施して、就職率100%を目指す。そのため、
①地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する常日を従っては、高知県産業界の社会人
と学生による「社長飯」企画を開催してネットワークを構築する機会を提供することと。当会議会員及び高知県産業界の参加を得て、2学期
に2年生の事業計画に対するブラッシュアップ会を開催する。
②就職（企業向け）セミナーの定期的開催
③就職（公務員向け）セミナーの定期的開催
④その他必要な支援（教養試験対策講座等）の実施

学部独自に23回の取り組み（資料2「就職支援の取り組み」参照）を実施した。中でも特色ある取り組みは、地域協働教育推進会議と共同開催した
「社長飯」を5回実施したことである。

就職支援の結果、公務員再受験1名を除いて卒業生54名中53名が進学を含めて進路を決定した。その結果、就職率は98.1%となった。

高知県内就職率の向上を狙いとして取り組みを開始した「社長飯」は、地元企業を中心に社長及び会社関係者と学生が普段からの交流を通じて地元企業に対する
理解を醸成する機会と場を提供することを目的としている。広がりと効果の点でまだ発展途上であるが2期生、3期生が参加者の中心を占めており、今後効果が
期待できる取り組みとして発展させる予定である。最初のモデルを構築できた点で成果があった。

なお、平成30年度の卒業生において高知県出身者は13名、進路未決定者は0でなかった。うち県内就職者は12名であった。

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>－</td>
<td>－</td>
<td>80.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>－</td>
<td>－</td>
<td>98.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数／就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

地域協働学部は完成年度を迎えてカリキュラムの整備を完了した。基本的には1回地域
に出向き地域協働実践を行うカリキュラムを通じて地域協働リーダーとしての素養を
育成することが可能となった。4年間の学士課程教育の実践を通じて地域協働リーダーと
しての素養の育成及び社会人として自立して活躍する基盤の養成は実習を柱とするカリ
キュラムが効果的に機能することが明らかになった。

平成30年度に卒業した1期生に関して企業等の評価は、全般的に高いものであったが、
とりわけ600時間に及ぶ地域協働実践及び教室での学びをタスクとして実行し続けたこと
に対して新社会人として十分な能力を備えていることを証明するものとして理解された
ことは重視すべきである。

設置計画を無事に履行して地域社会及び学生が求める効果的な教育の仕組みが完成したとはいえ、改善すべき課題もまた多数明らかになった。ひとつは、ためざるな FDを通じて教員の能力の向上を図ることである。いまひとつは、現在のカリキュラムの実施体制を最良の専任教員体制（24名）で設計したために、持続可能性が問われる事態に至っ
ている。平成31年度以降、退職教員の「後任不補充」の全学方針によって24名体制を縮小せざるを得ない状況に至っており、教員の教育負担が規定の物理的限界を超える可能性が大きい。カリキュラム実施体制が危うくなりつつある。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 公務員再受験者1名を除き進学を含めて全員の進路決定を達成した。
(2) 実習及びアクティブラーニングを柱とするカリキュラムの教育効果が検証できた。
### 4 社会貢献活動の評価

#### 4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

1. 学生力（学生教育）を通じた地域貢献活動の充実・発展
2. 実習科目における「協働的学び」の組織化を通じて社会人教育と産業人材育成支援

#### 4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

##### 4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

1. 設置計画書に定めた実習科目（「課題探求実践セミナー」、「地域理解実習」、「地域協働企画立案実習」、「事業企画プロジェクト実習」、「地域理解マネジメント実習」、「教えるプロジェクト実習」）の地域協働による実施（8市町＜大豊町、土佐町、香南市、南国市、いの町、仁淀川町、黒潮町＞13組織との地域協働による実習授業の実施）。学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を含む。
2. 新たな実習フィールド（地域協働パートナー）の開発を強化する。

##### 4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（1）サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を6市町（高知市、佐川町、大豊町、南国市、黒潮町、香美市）の7組織との地域協働によって第1学期に実施する。</td>
<td>計画したサービスラーニングのすべてを実施した。</td>
<td>高知市（土佐山地区）、佐川町（黒岩地区）、大豊町（ゆとりすとぱーく大豊及び東豊永地区）、南国市（稲生地区）、黒潮町（大和及び佐賀北部）、香美市（物部みらい）において地域理解のためのワークショップを各1回実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>（2）学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域理解実習」と6市町（高知市、佐川町、大豊町、南国市、黒潮町、香美市）の7組織との地域協働によって第2学期に実施する。</td>
<td>計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。</td>
<td>いの町是友地区において5回実施した。地域関係者の参加延べ人数は79人であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>（3）学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域協働企画立案実習（第1学期）」及び「事業企画プロジェクト実習（第2学期）」と7市町（高知市・越知町、い</td>
<td>計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。</td>
<td>南国市稲生地区においては11回実施。地域関係者の参加延べ人数は172</td>
</tr>
</tbody>
</table>

10/地域協働学部

69/368
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

| の町、土佐町、大豊町、南国市、黒潮町)7組織との地域協働によって実施する。 | 人であった。大豊町「ゆとりすとぱーく大豊」及び東豊水地区において4回実施、地域関係者の参加延べ人数は48人であった。
| 合計20回、地域関係者の延べ参加者数299人であった。学生による学びの場の提供によって述べ299人の地域関係者による地域と地域づくりに関する学びを喚起することができた。 |

(4)学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業（「地域協働マネジメント実習」（1学期）「教えるプロジェクト実習」（2学期））、地域協働マネジメント演習I・IIにおいて6市町（高知市、香南市、南国市、大豊町、黒潮町、大月町）の8組織との地域共同で実施する。

計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。

南国市（稲生地区）において6回実施、地域関係者の参加延べ人数は107人であった。

高知市（ファイティングドックス）において2回実施、地域関係者の参加延べ人数は20人であった。

大月町（柏島）において、5回実施、地域関係者の参加延べ人数は245人であった。

高知市（土佐山地区）において、3回実施、地域関係者の参加延べ人数は78人であった。

黒潮町（佐賀北部）において19回実施、地域関係者の参加延べ人数は389人であった。

合計37回、地域関係者の参加延べ人数839人であった。

学生による学びの場の提供によって述べ839人の地域関係者による地域と地域づくりに関する学びを喚起することができた。

(5)地域協働パートナー説明会を年3回開催してフィールドの開発に努める。

県東部、西部における開催を中止して、高知市（朝倉）のみでの開催とした。東部、西部からも朝倉へ来る関係者がほとんどのである。

鵜来島、須崎ほか20団体が来場した。その他個別的な協働申し入れにより6団体とお試し地域活動の実施を含めて交渉継続中。
<table>
<thead>
<tr>
<th>6</th>
<th>「株式会社里人」など学外の協働パートナーと連携して地域を支援する。</th>
<th>6</th>
<th>「株式会社里人」など学外の協働パートナーと連携して地域を支援する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>大豊ユトスト実習班が、大豊町において NEXCO エンジニアリング四国株式会社、株式会社里人及び大豊町と協働し「大豊ブルーベリーの里」構想を推進した。</td>
<td>6</td>
<td>「株式会社里人」など学外の協働パートナーと連携して地域を支援する。</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>ホームカミングデイにおいて協働パートナー（実習先関係者）と協働して「地域協働マルシェ」を開催する。</td>
<td>7</td>
<td>ホームカミングデイにおいて協働パートナー（実習先関係者）と協働して「地域協働マルシェ」を開催する。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>「地域協働マルシェ」を開催した。</td>
<td></td>
<td>「地域協働マルシェ」を開催した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

学園祭及びホームカミングデイにあわせた開催によって、実習先地域に情報発信の場を提供することができた。

出店した実習先地域は、南国市西川地区（西川地区集落活動センター、地域関係者4名）、大月町（黒潮実感センター、物品のみ参加）、大豊町（東豊永地区、地域関係者2名）、大豊町（ゆとりすとぱーく大豊及び NEXCO エンジニアリング四国株式会社、物品のみ参加）、南国市（稲生地区、集落活動センター・チーム稲生、地域関係者5名）、いの町（是友地区、地域関係者4名）、高知市（土佐山、中川をよくする会、地域関係者1名）、高知市（高知ファイティングドックス、地域関係者3名）。総売り上げは288,
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| (1) | 実習授業を通じて地域と学生の協働的学びを推進できたこと。 |
| (2) | 大豊町において地域住民、行政、企業、大学による産官学民協働の取り組み（モデル事業）を地道に進めていること。 |
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：土佐さきがけプログラム
組織長（部局の長）：運営委員会委員長
組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3人</td>
<td>0人</td>
<td>0人</td>
<td>1人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識（基礎力）やそれらを組み合わせて考え力（応用力）を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的とする。

1. グリーンサイエンス人材育成コース
化学を基盤とし、環境に配慮した技術開発・学際研究を通じて、国際的に通用する高度な専門知識や技術を身につけた、環境問題や資源問題などの解決に貢献できる人材を、学士及び修士課程の教育を通じて育成することを目的とする。

2. 国際人材育成コース
英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

3. 生命・環境人材育成コース
人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれらを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に学ぶことで、生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、それを解決することに貢献できる人材を育成することを目的とする。

4. スポーツ人材育成コース（副専攻）
所属する学部・学科等の専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶことで、競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

1) に記載したような人材を育成するという教育目的を達成するため、（1）授業担当、（2）卒業研究指導（スポーツ人材育成コースを除く）、（3）海外または国内における研修・インターンシップの指導（国際人材育成コース）、（4）教育改善のための活動、（5）就職の支援に係る活動、（6）学生の生活指導に係る活動等に積極的に取り組む。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画内容</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 土佐さきがけプログラム運営委員会で、教育の内部質保証に係る取組みを推進する。 | (1) 教育成果の可視化のための取組みを推進した。
| (2) e-ポートフォリオ利用状況の可視化に努めた。 |
| (3) ディプロマポリシー達成度の可視化に努めた。 |
| 2. IRに関する取組みを推進した。 | (1) 大学内基礎レポートの実施と解析を試みた。
| (2) 成績評価の適正化を試みた。
| (3) 教育内容、教育方法、カリキュラム等の改善へ向けた取組みを推進した。 |
| 3. その他、教育力向上に関する取組みを推進した。 |
平成30年度組織評価_自己評価報告書

### 1-2-2 教育内容・方法

1. **計画 (前年度に作成したものに記載)**
   - ①アクティブ・ラーニング型授業
   - ②地域関連科目
   - ③国際的な視点を育てる科目等を実施し、各種アンケートや相互授業参観の実施を通じた教育内容等の検証・改善を継続して実施する。

2. **取組状況 (左記に対応する取組を記載)**
   - ①アクティブ・ラーニング型授業
     - **グリーンサイエンス人材育成コース**
       - GS実験Ⅲ,Ⅳにおいて、英語関連論文の講読並びに専門的な研究を行った。調査と発表及び質疑応答を行い、達成状況を確認した。
     - **国際人材育成コース**
       - 共通教育科目として「グローバルコミュニケーション」を開講した。4月開催の説明会には履修希望者が現れなかったが、高額な必要経費に問題があると考え、フィリピンに実習先を変更し再募集したところ、二人の履修登録者があり、9月3日より現地にて海外実習を行った。
     - **生命・環境人材育成コース**
       - 「生命と環境Ⅰ」、「英文読解・理解力養成セミナー」(1年生)、「生命と環境Ⅱ」、「研究室実習」(1-4年生)、「産官学連携インターンシップ」(生命・環境学集中実習) (3年生)での授業評価アンケートを行った。1年生の科目では、専門内容の理解が深まるよう指導した結果、自主性とモチベーションを高めることができた。「研究室インターン実習」は、自分の興味に合致した専門分野を動的に選択するうえで有効と考えられた。「産官学連携インターンシップ」は、農芸化学分野の卒業生を講師に招いての講義と研究指導によって社会貢献力の育成につながる有意義な内容となり、学生アンケートでもその効果が検証できた。
     - **スポーツ人材育成コース**
       - 「専門実技演習Ⅰ(剣道,陸上競技)」、「専門実技演習Ⅱ(剣道,陸上競技)」、「専門実技演習Ⅲ(剣道)」、「スポーツ指導演習」、「テニング実習」などの講義と実技を合わせて学生の自主性を高めるための施策を組み込んだ授業科目を実施し、評価・検証・改善によって内容を充実させた。質問紙調査と面接調査を用い授業内容を評価・検証した結果、理論を実技にうまく適用することが得手であることが判明した。そこで、理論を具体的な方法論にまで落とし込んで使用することが得手であることが判明した。そこで、理論を具体的な方法論にまで落とし込んで使用することができるよう、具体的な方法論にまで解説するように授業内容に変更を加えた。その結果、学生の理解が進み、授業内容の改善が図られた。

### F・Dの取組状況

1. 平成30年度第2学期のFD・SDウィークで、土佐さきがけプログラムから「ビジネスのための中国理解」「IELTS講座Ⅱ」を公開し、参観者からフィードバックを得ることにより教育の向上に努めた。
2. 平成30年9月20、21日九州大学にて開催された「学際教育交流セミナー」に教員及び学生が参加して発表及び情報交換を行い、他大学の学際教育の読みを深めた。
平成30年度　組織評価_自己評価報告書

4/土佐さきがけプログラム

76/368

(1) ②地域志向科目
■全コース
・地域関連科目として「大学基礎論」「学問基礎論」を実施し、授業アンケートを行い、教育効果及び成果の検証・評価を行った。
大学基礎論においては、グループワークの進め方を、個人及びグループのレベルで改善した結果、全体の満足度も高まった。また、キャリア教育を2コマ実施し、学習の目標設定や進路に対する意識を高めた。
グリーンサイエンス人材育成コースの学問基礎論については、関係教員による研究内容紹介と、与えられた課題についてのプレゼンテーションで構成した。授業担当責任者が受講生から直接講義内容やその感想の聞きとりを行った結果、授業内容に満足していることを確認した。国際人材育成コースの学問基礎論では、本年度より、日本語論文の書き方及び基礎的なデータの収集、分析方法を取り入れ、より説得力のあるレポートが書ける基礎を身につけさせた。
生命・環境人材育成コースの学問基礎論では、個人別の学習活動およびグループでの調査・研究活動を通じて、学生の積極性を高めることができた。
■グリーンサイエンス人材育成コース
・地域関連科目として「GS特別講義Ⅰ」を開講した。学外から研究者を迎え集中講義形式で授業を実施することにより、地域の課題等に関心を持たせた。学生アンケートを行い、評価、検証したところ、学生は講義内容に強い興味を示していた。特に様々な分野の知識・技術を導入することは、今後、彼らが化学研究を行う上で重要な指針となったようだ。また、「GS特別講義Ⅱ」では、授業ごとの課題をレポートにまとめたものを発表させることにより、授業の理解度や表現能力を評価、検証した。レポートの修正案について意見交換を行い、その結果に基づいて再提出を行った上で評価することにより、十分に授業目的を達成することを確認した。
■国際人材育成コース
・地域関連科目として「グローバル時代の日本」「国際講座Ⅲ」「Japanese Studies II: Culture」「Japanese Studies III: Kochi Studies」「国際講座Ⅱ」を開講し、地域に関連したフィールド学習やグループワーク等を実施した。「グローバル時代の日本」では、moodleを活用した授業を実施した結果、学生同士の議論のきっかけにすることが出来た。
■生命・環境人材育成コース
・地域関連科目として「生命と環境Ⅰ」、「生命と環境Ⅱ」、「研究室インターン実習Ⅰ～Ⅳ」を開講し、地域貢献を意識した学びに努めた。
(1) ③国際的な視点を育てる科目
■グリーンサイエンス人材育成コース（修士）
国際的な視点からの学びを保証するとともに、イノベーション創出に貢献できる高度専門職業人の育成に資するため、修士課程第3期生に対して、海外インターンを開講した。（モナッシュ大学1名、ハノイ科学大学化学科2名、ストラスブール大学1名）。帰国後、報告会で活動内容の発表を行わせた結果、海外インターンの効果が検証された。
■国際人材育成コース
・対象者9名に対し「海外研修・インターンシップⅡ」
平成30年度組織評価自己評価報告書

実施した（9名の留学又は留学予定生・来ロードアイランド大学1名、オランダハンゼ応用科学大学1名、フィリピン大学1名、台湾・中国文化大学1名、台湾・東海大学2名、韓国・漢陽大学1名、ガーナ大学1名、インランド・ノルウェー応用科学大学1名）。

・外部外国語試験を受検させ、学生の語学能力の向上について検証した。英語（IELTS）については、平成29年度実施の1年次平均スコアは5.4であったが、平成30年度実施の2年次平均スコアは上昇し5.7となっ

中国語（TECC）については、過去のスコアと比較可能10名で分析すると、スコアが上昇した学生が3名、下降した学生が7名であった。非中国語圏留学生のレベルダウンが顕著であり、4年次の中国語授業の改善（補講等）を検討する必要がある。

■生命・環境人材育成コース

・「英文読解・理解力養成セミナー」「英文実践セミナー」で、理系英語論文の構成や良く使われる表現に関連した演習を行った。また、「生命・環境学集中実習」を実施し、主に英語原著論文の講読やプレゼンテーション等を行わせた。これらの学習を通じて、国際的な視野を持たせるための基礎力を、専門分野に係る語学の能力向上を図った。その結果、卒論研究のための実践力と、社会のニーズに対応した研究の企画力、国際的に貢献できる研究力の育成に結びつける意欲を育むことができた。

・3年生の4月から研究室に配属し、最新の研究成果や研究技法を国際的な文献調査から学ばせることにより、自分の研究の企画と実験計画、実験結果の考察や議論に役立てることができた。(2)卒業研究等を実施し報告会を開催する（スポーツ人材育成コースを除く）、パフォーマンス評価等の手法により、教育効果を点検する。
平成30年度 組織評価自己評価報告書

（3）TSP 独自開講科目について、成績分布等の調査・検証を行う。

（3）平成29年度に開講されたTSP独自開講科目について、成績評価分布の実態分析を行った。受講生数が10名以上の科目は、第1学期、第2学期を合わせて15科目である。これらのうち、5科目については、優以上の割合は、50%以下であった。残りの科目について、授業担当者に対し、優以上の占める割合が多かった理由を調査したところ、非常勤講師による授業への専任教員の補助教育者としての参画、指導、学生それぞれに応じたプレゼンテーションやレポート提出前の個別指導、留学生・帰国子女等を交えたグループワーク等を行うことによる学習効果の向上、外部外国語試験受験を目標とすることによる授業時間外学習時間の増加などの取り組みが行われており、授業担当教員が設定した到達目標に達した者に優以上の成績を与えていることが確認された。これらの科目では、受講生数が10名を超えていないとはいえ、10〜13人と少ないことから十分な個別指導が可能であり、その結果、優以上の学生の占める割合が高くなることは妥当と考えられた。

（4）修士課程において海外インターン等を実施し、教育効果を検証するとともに、実施方法・授業内容の改善を図る（グリーンサイエンス人材育成コース）。

（4）海外インターンに関することは、上記（1）③で述べた。

（5）海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップ報告会を実施し、教育効果を検証するとともに実施方法・授業内容の改善を図る（国際人材育成コース）。

（5）海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップに関することは、上記（1）③および（2）で述べた。

（6）カスタマイズされたeポートフォリオを活用したリフレクション面談・学生面談を行い、学修指導、就職活動支援等を促進する。

（6）2018年10月31日時点での1年生のeポートフォリオ利用率は、ログイン率と卒業時に達成していたい目標の入力率は100%であったが、第1学期の学修目標と振り返りの入力率は、それぞれ93.3%、13.3%、第2学期の学修目標の入力率は6.7%であった。一方、2年生については、ログイン率と卒業時に達成していた目標の入力率は、それぞれ64.3%、57.1%、第1学期の学修目標と振り返りの入力率は、71.1%、第2学期の学修目標の入力率は0%であった。以上の結果を踏まえ、今後、学修指導、就職活動支援等をさらに促進していくために、年度初めのオリエンテーションでの指導をTSP運営委員会で依頼した。また、第2学期の初めにも、eポートフォリオの活用を促す必要があります、学問基礎論（1年生）や専門科目での指導について検討する必要がある。

一方、eポートフォリオにおける「統合・働きかけパフォーマンス評価」の入力状況は、1回目の評価における学生の入力率が11.8%であったことを除くと、学生、教員ともに入力率は0%という結果であった。

（2）で述べたように、パフォーマンス評価自体は行われていることから、今後、入力率向上を図る必要がある。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 卒業予定者アンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を検証する。</th>
<th>(2) 就職説明会等を実施し、就職活動支援を充実させる。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 平成 29 年度卒業予定者アンケートにおけるディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を、平成 27, 28 年度の結果と比較した。また、平成 30 年度卒業予定者アンケートを実施した。</td>
<td>(2) 就職説明会等を実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 成果を示す指標：卒業予定者アンケートの調査結果</td>
<td>(2) 成果を示す指標：就職説明会の実施状況等</td>
</tr>
<tr>
<td>国際人材育成コースでは、これまで同様、中国語の授業が少ないという意見があったものの、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現のいずれの観点でも、満足あるいかどうかといえば満足と回答した学生数が増加している結果が得られた。平成 30 年度卒業予定者にディプロマポリシーの達成度を自己評価させるとともに、学生の意見を収集し、教育内容、教育方法、カリキュラムの改善を目的に、卒業予定者アンケートを実施した。現在結果を解析中である。</td>
<td>学内合同就職説明会、就職セミナー、企業説明会による就活支援に加え、個別に指導を行った。また、国際人材育成コースでは、1、2 年生に対して、国際協力事業の実務担当者による就職講演会を開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 就職状況調査を行う（目標：卒業生全員が就職先、進学先を決定できること）</td>
<td>(3) 就職状況調査を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 成果を示す指標：就職内定状況等の調査の結果、企業への就職希望者の全員が、内定を得たことを確認した。【グリーンサイエンス人材育成コース】修士生を輩出するグリーンサイエンス人材コースでは、2 名とも民間企業（電子電気関連、化学関連）への就職した。【国際人材育成コース】卒業予定者 10 名のうち、企業 6 名、公務員 1 名、外国籍 1 名は帰国後に就職活動予定。大学院進学 1 名、公務員試験準備 1 名。【生命・環境人材育成コース】4 年生 4 名の内、1 名が民間企業へ就職し、3 名が大学院へ進学した。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 28 年度</th>
<th>平成 29 年度（学士／修士）</th>
<th>平成 30 年度（学士／修士）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>76.5％</td>
<td>81.3％／100.0％</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>100.0％</td>
<td>100.0％／100.0％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

7/土佐さきがけプログラム 79/368
1. AP事業によって整備されたe-ポートフォリオにおいて、国際人材育成コースでは、海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップの活動記録や教員とのコミュニケーションが記録できるようにカスタマイズを行い、e-ポートフォリオの運用を開始した。また、全コースにおいて、e-ポートフォリオを活用したリフレクション面談・学生面談を行った。今後、利用率の更なる向上を図る必要がある。

2. 卒業予定者アンケートのなかで、「土佐さきがけプログラム」の施設や環境等は教育を受ける上で満足できるものでしたか。という質問項目を設け、教育環境への満足度を継続的に調査している。平成29年度卒業予定者に対して行った調査結果は下表の通りである。なお、平成29年度は、生命・環境人材育成コースの卒業予定者が在籍していない。平成30年度卒業予定者の調査結果は、現在解析中である。

解析の結果、スポーツ人材育成コースの1名を除き、全員が、「満足」または「どちらかといえば満足」と回答し、自由記述からも教育環境に大きな問題はないと考えられた。スポーツ人材育成コースの1名は、設備および事務職員の対応に関して、「どちらかといえば満足」と回答した。これは、開設当初に導入されたトレーニング設備の老朽化、スポーツ人材育成コースが副専攻であるため、担当事務が主専攻学部と土佐さきがけプログラム担当事務にまたがっていることなどが原因ではないかと思われた。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>満足</th>
<th>どちらかといえば満足</th>
<th>どちらかといえば不満</th>
<th>不満</th>
<th>無回答</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>グリーンサイエンス人材育成コース</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>国際人材育成コース</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>スポーツ人材育成コース</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2)設備について

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>満足</th>
<th>どちらかといえば満足</th>
<th>どちらかといえば不満</th>
<th>不満</th>
<th>無回答</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>グリーンサイエンス人材育成コース</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>国際人材育成コース</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>スポーツ人材育成コース</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3)事務職員の対応について

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>満足</th>
<th>どちらかといえば満足</th>
<th>どちらかといえば不満</th>
<th>不満</th>
<th>無回答</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>グリーンサイエンス人材育成コース</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>国際人材育成コース</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>スポーツ人材育成コース</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(4)自由記述

グリーンサイエンス人材育成コース
"減数を導入するなどして、設備としては1年生の時
にあったTSP棟も部屋もいくつかあり、ロッカーもあった
ので、とても使いやすかった。

国際人材育成コース
"棟が他学部と離れている少し距離を感じるが、とても衛生的に
もきれいで使いやすい。

スポーツ人材育成コース
"記述なし
1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 卒業予定者アンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を検証した。
(2) 卒業生・修了生のほぼ全員が、就職先または進学先を決定した。
４ 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

① 留学生、研究者の受け入れ・派遣、② 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進、ならびに、これらの情報発信を通じて、地域社会、国際社会に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) ウェブサイト等の更新（対象：地域社会、国際社会）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れ（対象：地域社会、国際社会、数値目標：2件程度）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(3) サマープログラムの実施（対象：地域社会、国際社会、数値目標：1件）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(1) ウェブサイト更新した。

(2) 学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れを推進した。

(3) サマープログラムを実施した。

成果を示す指標：ウェブサイト更新状況
大学公式ホームページで、土佐さきがけプログラムの募集停止（廃止）について掲載した。
http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/。

成果を示す指標：学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れ状況
【グリーンサイエンス人材育成コース】
豪州・モナッシュ大学グリーンケミストリー分野の研究者を迎え、集中講義形式で「GS特別講義Ⅰ」を開講するとともに、学術交流を推進した。また、修士課程第3期生に対して、海外インターンを開講（モナッシュ大学1名、ハノイ科学大学化学科2名、ストラスブール大学1名）、海外協定校との交流を深めた。

【国際人材育成コース】
「海外研修・インターンシップⅡ」において9名の学生が留学し、海外協定校との学生交流を推進した（米ロードアイランド大学1名、オランダハンゼ応用科学大学1名、フィリピン大学1名、台湾・中国文化大学1名、台湾・東海大学2名、韓国・漢陽大学1名、ガーナ大学1名、インランド・ノルウェー応用大学1名）。

成果を示す指標：サマープログラムの実施状況
ロードアイランド大学から、6名の特別聴講学生を受け入れ、サマープログラムとして「Japanese Studies I：Language」「Japanese Studies II：Culture」「Japanese Studies III：Kochi...」
| (4) 海外学習プログラムの実施（対象: 地域社会, 国際社会, 数値目標: 1件） | (4) 海外学習プログラムの実施に取組んだ。
(4) 成果を示す指標: 海外学習プログラムの実施状況  
共通教育科目として「グローバルコミュニケーション」を開講した。昨年と同様, オーストラリアの語学学校を海外実習先とする内容であったが, 4月に開催した説明会では蓄積する全額経費が現れなかった。高額な必要経費を問題と考慮し, オーストラリアの半額程度で実習が可能なフィリピンに実習先を変更し再募集したところ, 二人の実習者があっただけ, すべてに現地にて実習を行った。

| (5) 入試広報活動の実施（対象: 地域社会, 数値目標: 10件程度） | (5) 成果を示す指標: 入試広報活動の実施状況, 入試実施状況  
①県内外の高校等へ訪問し, プログラム・コースの説明を行うとともに出前授業や志願者との直接対面を行った（6月22日高知外に出前授業, 6月22日高知学園, 6月22日高知学園）また, オープンキャンパスでは, 高校生及び保護者に各コースの説明を行った。
②進学担当者説明会や会場式進学説明会に参加した（6月14日新阪急ホテル, 7月4日高知大学, 7月10日岡山コンベンションセンター）。
③平成30年度版の土佐さきがけプログラムのパンフを作成・印刷し, 配布した。
ホームページの改訂等を行った。
④以上の入試広報活動及び平成30年度入学者選抜方法の点検・検証を行った結果, 前期入試に変更したグリーンセンター人材育成コースでは, 平成29年度よりも受験者数は減少したものので, 招募定員を上回る受験者数があり, 3名の合格者を発表した。
平成31年度入試には, 13名が出願し, 8名が合格した。その内, 1名は外国人留学生であった。

| (6) 特別教育プログラムを実施している他大学との交流を通じて, 土佐さきがけプログラムの活動を広報する（対象: 地域社会, 数値目標: 1件） | (6) 成果を示す指標: 他大学との交流状況  
平成30年9月20, 21日に九州大学で開催された「学際教育交流セミナー」に参加し, 特別教育プログラムを実施している他大学との交流を深めるとともに, 土佐さきがけプログラムの活動を広報した。

| (6) 「学際教育交流セミナー」に参加し, 特別教育プログラムを実施している他大学との交流を深めるとともに, 土佐さきがけプログラムの活動を広報した。 | (6) 成果を示す指標: 他大学との交流状況  
平成30年9月20, 21日に九州大学で開催された「学際教育交流セミナー」に参加し, 特別教育プログラムを実施している他大学との交流を深めるとともに, 土佐さきがけプログラムの活動を広報した。

---

11/土佐さきがけプログラム  
83/368
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れを推進した。
(2) 土佐さきがけプログラムの廃止（募集停止）を学内外に向けて告知した。
組織評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：医学部附属病院
組織長（部局の長）：病院長
組織評価の責任者名：執印 太郎

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数 (内数)</th>
<th>女性教員数 (内数)</th>
<th>外国人教員数 (内数)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>9</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>31</td>
<td>6</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>73</td>
<td>24</td>
<td>28</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>118人</td>
<td>35人</td>
<td>35人</td>
<td>0人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
6 附属病院における診療活動の評価

6-1 診療活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図るとともに，地域医療の中核機関の役割を担うため，地域との連携を強化する。
(2) 地域特性に根差し，国際社会にも貢献しうる医師・医学研究者等を養成する。特に，地域医療を担う医師・メディカルスタッフの養成を積極的に行う。
(3) 先端的で特色ある研究を推進し，その研究成果を医療現場に還元するため，先端医療の開発・導入を促進する。
(4) 安定的な経営基盤を確保するため，環境の整備，経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行う。

6-2 平成30年度の診療活動における成果について

6-2-1 診療活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図り，地域との連携を強化するために，
   1）医療の質・安全の向上に資するため，クオリティ・インディケーター（診療の質指標）の測定結果の分析，評価，改善等を行う。特に医療安全や感染対策の質を向上させるため，医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに，その取組について国立大学病院間相互チェック等を通じて，病院機能・運営を強化する。
   2）地域医療の中核機関として，がん・地域医療・災害医療など社会的ニーズの高い医療に対応するため，がん治療センターを中心とした集学的治療や低侵襲性の治療技術の向上，救急医療体制の充実を行うとともに，トリアージ訓練など大規模災害に備えた災害医療教育を行い医療従事者の災害対応技能を向上させる。
   3）地域医療を担う大学病院として，在宅医療・介護連携のICTシステムを構築し，情報端末等を活用した在宅医療や看護を推進するなど地域医療ネットワークを充実する。
(2) 地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成や地域への定着を促進するために，
   地域医療の観点から卒前・卒後・専門医・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを提供するなどの教育研修体制を整備する。
(3) 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターを中心に，我が国初となる「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめ，再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み，特色ある先端医療研究を実施し，新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。
(4) 安定的な経営基盤を確保するため，環境の整備，経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行うために，
   1）患者本位の医療サービスや医療を取巻く環境の変化に対応するため，第2期中期目標期間から継続している病院再開発を着実に行い，質の高い医療環境を整備する。
   2）安定的な経営基盤を確保するため，経営管理指標，診療科別診療状況等から経営状況を把握・分析を行い，効果的な増収策及び経費削減に向けた改善策を策定・実施し，健全で効率的な運営を行う。
6-2-2 診療活動の計画と取組状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>1</th>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)</td>
<td>医療の質と安全性を高めるために、本院独自のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）項目の拡充とホームページ等による社会への公表及び医療安全管理研修の e-learning 導入など研修体制の充実を図る。感染対策、褥瘡予防対策などの指標分析や国立大学病院間相互チェックの外部評価の結果に基づく改善を継続的に行う。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>2</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）（特に医療の質的向上、医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること））</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>・安全な中心静脈カテーテル挿入について、VR センターでの患者受け入れから施行までの流れや、末梢型中心静脈カテーテル（PICC）挿入方法に関する記述を追加して「中心静脈カテーテル挿入／留置マニュアル」を作成した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・国立大学病院間相互チェックで指摘された、画像診断報告書の未読対応について、画像診断報告書の確認不足を無くすための取り組みを行った。その結果、平成31年1月の電子カルテシステムの更新により、放射線・病理・内視鏡検査の結果報告書の未読状況がシステム上で確認可能となった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・周術期予防的注射用抗菌薬を使用した全症例のうち、注射用抗菌薬の投与が手術後1日目までで終了した症例が占める割合は72.9%であり、目標である60.0%以上を達成した。感染対策に関連する環境は年々向上している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・平成29年度 DPC データによる病院指標の作成を行い、病院ホームページに公開した。今後、各項目の集計を開始し、平成30年度診療統計の集計を行う。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・病棟との栄養管理に関連する摂食嚥下スクリーニング体制を構築し、スクリーニングシートがIMIS-9に搭載され、電子カルテ内に記載できることとなった。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>2</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）（特に医療の質的向上、医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること））</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2) がん診療連携拠点病院として、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・内視鏡手術支援ロボット「ダビンチ」による手術の保険適用の範囲が拡大し、これまで、前立腺がんと腎臓がんに限られていたが、新たに膀胱がん、直腸がんなどの術式が加わった。腎腫瘍に対する低侵襲治療として、凍結療法15症例及びロボット支援腎部分切除術50症例、前立腺癌420症例、膀胱癌10症例を実施した。今後、胃がん等への保険適用拡大に向け環境整備を進める。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
| ・平成30年4月より「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、設備等の整備に努め、平成31年4月より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。がんゲノム医療は、一人ひとりのがんの
<table>
<thead>
<tr>
<th>シャノン</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (3) 災害・救急医療学講座を中心に、災害医療教育を継続的に実施し、県下の行政・地域医療機関等と知識・課題の共有化を図る。 | 個性（原因）を明らかにし、患者さんにより適した治療薬の情報をご提供する次世代のがん治療であり、遺伝子レベルで自身のがんを知ることは、治療薬などの治療方針の選択に役立ち、副作用の軽減や病状の緩和などが期待できる。
| 4) ICTを活用した医療・介護情報共有システムを活用し、医療・介護連携体制の拡充を図る。 | 災害医療教育に関する講演会を3回開催した。また、学内で各種防災・災害訓練を実施するとともに、学外での災害医療情報伝達訓練や、内閣府主催の大規模時医療活訓に参加するなど、スタッフの防災意識等の向上や技術習得、地域医師の災害対応技能の向上に貢献した。 |
| (5) 高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、新専門医制度向けの卒前・卒後・専門医・生涯までのキャリア支援体制を強化し、シームレスに繋がる教育・研修プログラムを提供する。 | ICTフィールドのIMIS画面でのWeb表示等の運用を開始するなど、高知県のICTを活用した医療・介護情報共有システムに新たな機能を追加し、医療・介護連携体制の強化を図った。 
・地域医療の中核機関の役割を担うため、平成28年度からICTを活用した「高知医療介護情報連携システム」（高知県補助事業）を構築し、高知県下の医療機関・介護事業所との連携に取り組んでいる。参加事業所数拡大のため、県・市町村・職能団体等と協力し説明会・事業所訪問等を積極的に行い、参加事業所数は平成29年度末の88事業所から、平成30年度末現在、135事業所と増加している。平成30年度は、地域の多職種を対象とした研修会・説明会（10回、約400名参加）、運用WG12回、医療機関を含めた事業所訪問（のべ156回）を実施した。また、入院患者の状態に合わせたスムーズな転院を実現し、さらに高知県内医療機関の病床機能分化・連携を促進するため、ICTを活用した転院支援システムの開発を行った。 |
| (5) 高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、新専門医制度向けの卒前・卒後・専門医・生涯までのキャリア支援体制を強化し、シームレスに繋がる教育・研修プログラムを提供する。 | 高知地域医療支援センター（YMDP）ホームページに、相談窓口を設置するとともに、高知県奨学貸付金受給者を対象にしたキャリア形成支援プログラム及び専門医制度に対応した共通講習等の実施情報のカレンダーを作成し情報公開を行った。 |
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

(6) 次世代医療推進センター及び先端医療推進センターを中心に、「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」、「がんべブチドワクチンの開発」や「耳鼻科領域での再生医療」などの先進医療・再生医療の推進に係る支援を行い、新たな診断・治療法の開発や導入を促進する。

・医療人育成支援センターHPの専攻医募集に関するページを維新するとともに令和2年度専門研修プログラムを掲載し情報発信を行った。
・本学の医学科学生を卒後に高知県に多く残すため、高知地域医療支援センター、医療人育成支援センター及び地域枠学生等アドバイザーWG等が、学生・研修医・専攻医のニーズや動向及び課題を共有し、課題の解決に向けて協働する体制を構築した。
・「地域医療支援センター運営事務担当者会」を毎月開催することに決め、高知地域医療支援センター、高知県及び高知医療再生機構、それぞれの情報や課題を早期に共有できる体制を構築した。
・新医師専門医制度が令和2年度から開始されたことを機に、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的とした「高知県専門研修連絡協議会」を設置した。同協議会が「高知県臨床研修連絡協議会」と連携・協働することにより、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制がより強固なものとなった。

(7) 病院再開発整備計画（既存診療棟改修）の見直し案の作成を行う。医療環境では、臨床検査室の品質・能力（ISO15189）を維持する。

・附属病院再開発計画の見直し検討を実施し、文部省の協議を重ねた結果、2020年度国立大学法人等施設整備費概算要求の要求事項とした。
・附属病院再開発計画に関連する「基幹・環境整備（医療ガス設備等）」について、2019
年度事業として文科省から予算内示を受けた。
・臨床検査室の品質・能力 (ISO15189) の維持のため、カンファレンス等を開催し継続的に各種マニュアルの見直しを行っている。

| 8. 安定的な経営基盤を確保するため | 国立大学病院管理会計システム (HOMAS 2) を活用して、経営管理指標等の分析を行い、増収及び経費削減策を策定・実施し、効率的な運営を行う。

経営状況について経営戦略会議や病院運営委員会で随時報告し、経営状況説明会を行い病院職員と情報共有を行った。これらの取り組みが功を奏して、平成 30 年度は稼働率が前年度の 85.5%から 86.1%に改善した。また、稼働額は、対前年度約 10.1 億円 (5.7%) の増加、病院収入は、対前年度約 11.2 億円 (6.5%) の増加となった。経費削減策として、医薬品・診療材料については、医薬品で当初の 12.08%の値引率から 12.26%となり、約 9,846 千円の削減、診療材料で当初 22.92%の値引率から 25.96%となり、約 22,242 千円の削減が図れた。また、各種契約の見直しを実施することで、不要な契約の解除を行った結果、年間で約 10,000 千円の削減となった。
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：人文社会科学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>31</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>23</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>15</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>69</td>
<td>0</td>
<td>14</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 人文科学・社会科学諸分野の高度な専門知識、及び学際的結合を基盤とする柔軟な判断力を養成する。
(2) 高度な専門知識を活用して、地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献しうる人材を育成する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成
(2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につける
(3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の涵養
(4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる人材の養成（地域研究などの研究を専門とする者、高度専門知識を有する語学教育者及び高度専門職業人、国際的教養とコミュニケーション力を有する国際人材）

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 総務委員会・教務委員会を中心に教育活動を実施する体制強化をはかる。</td>
<td>(1) 専攻科長のもとに、総務委員会を置き、各研究コース長と入試委員長・教務委員長で総務委員会を毎月定例で開催し、教育活動について企画決定し、教務委員会を中心に教育活動を実施する体制強化をはかった</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 教育改革と、そのための組織改革を検討する。</td>
<td>(2) 教育改革について、カリキュラムを見直し、「特別研究」に並ぶ「グループ研究」を設置することで準備に着手した。「日本語教員養成課程」を研究科全体にオープンにするかたちでスタートすることで準備に着手した。組織については、令和2年度から社会科学研究コースの「経済理論領域」を削除し、「経済政策領域」に1本化することを決定した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
FDの取組状況

1. 教育研究研修会
   専攻科単独のFD開催は無いかが、以下、学部生に対応する研修は院生にも効果的である。
   【学生指導面談法】学生指導面談における留意点、配慮の必要な学生への対応法
   【就職活動支援】就職活動の現状と学生支援

2. 授業評価、修士論文研究指導に関する学生アンケート
   3月「院生アンケート調査」の分析と報告が行われた。

3. 授業実施報告書事例集の作成
   『総合高知研究 研究報告集』(2019年7月発行)

4. 実践的拡張学習の実施
   地域視察等の調査実習授業「総合高知研究」を実施し、それを通じ、院生の社会的活動学習、およびそれらを論文にまとめて発表の機会を与える指導方法などの実践を行った。

1-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</th>
<th>2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 人文・社会科学の高度な専門知識養成のためのカリキュラムと修士論文研究の指導</td>
<td>主指導教授、副指導教授や関連領域の教授の指導で専門知識を増やしつつ、2年間の主指導教授の「特別研究」を受け専門性を深め、修士論文研究に取り組むカリキュラムで高度な知識と思考力を養成することに取り組んだ。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につける総合研究の指導</td>
<td>必修科目「アカデミック・リテラシー」と「総合高知研究」において、人文・社会科学の異分野を専門とする教員3名が総合的で基本的な研究調査法と実践的調査活動を指導した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の指導</td>
<td>「総合高知研究」の成果を論文作成する過程で、論理的思考力、総合的表現力の指導を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる専門的な能力の養成</td>
<td>必修科目「総合高知研究」において、高知県の文化、社会の課題を人文・社会科学の異分野を専門とする教員3名が研究調査を指導した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 教育活動の成果

(上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど) と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に応答する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する成果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 人文・社会科学の高度な専門知識養成のためのカリキュラムと修士論文研究の指導</td>
<td>主指導教授、副指導教授や関連領域の教授の指導で専門知識を増やしつつ、2年間の主指導教授の「特別研究」を受け専門性を深め、修士論文研究に取り組みカリキュラムで高度な知識と思考力を養成することに取り組んだ。</td>
<td>9 名が修士論文研究に取り組み修士号を取得。優秀論文「現代日本の政治経済体制から見る政治教育の可能性－丸山真男の政治学を手掛かりに－」は、最も高度な知識と思考力で執筆された論文であり、専攻長奨励賞、何溟会賞が授与された。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につけける総合研究の指導</td>
<td>必修科目「アカデミック・リテラシー」と「総合高知研究」において、人文・社会科学の異分野を専門とする教員3名が総合的で基本的な研究調査法と実践的調査活動を指導した。</td>
<td>8 人の院生が、「アカデミック・リテラシー」で訓練した人文・社会科学の幅広く総合的な学識を「総合高知研究」の調査研究で生かし、論文作成。『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の指導</td>
<td>「総合高知研究」の成果を論文作成する過程で、論理的思考力、総合的表現力の指導を行った。</td>
<td>論文のなかに論理的思考力、総合的表現力が伺える。 『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる専門的な能力の養成</td>
<td>必修科目「総合高知研究」において、高知県の文化、社会の課題を人文・社会科学の異分野を専門とする教員3名が研究調査を指導した。</td>
<td>高知県内の民間企業や公的機関に勤める従業員を対象にインタビュー調査を行い、地域の社会的課題を考察し、以下の論文にまとめた。「女性管理職の昇進意欲を高める要因について－高知県の女性管理職への調査結果をもとに－」「高知県のワーキングマザーに対するワークライフバランス向上の可能性－女性活躍推進活動へのヒアリング調査の検証を通じて」 『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1-2-2-4 教育環境の状況

入学者数は、2017年度に12人、2018年度は7人に減ってはいるが、授業時間は、2016年に1760.4時間、2017年に1387.9時間、2018年に1821.34時間と前年比433.44時間と増大した。これは、院生の専門領域が多岐にわたるため、多数の講義・演習が開講され、院生1名に教員1名の個人指導や、院生2名程度の少人数クラスでの指導が数多く行われた。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)「アカデミック・リテラシー」を必修科目とし、人文・社会科学の幅広く総合的な学識と調査方法を身につけた指導を行った。成果は『平成30年度総合高知研究研究報告書』における調査実践である。

(2)「総合高知研究」を必修科目とし、地域の文化、社会の課題を研究題材に、地域の課題解決や発展に貢献し、また、地域を知り貢献しろう人材を育成した。成果を『平成30年度総合高知研究研究報告書』にまとめた。
４ 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 人文社会科学の高度専門知識を有する人材を育成し地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献する
(2) 地域の機関・団体等と連携し、教育研究活動で協働することで地域活性化をはかる

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献する人材を育成する
(2) 地域の機関・団体等と連携し、教育研究活動で協働する
(3) 教育研究の成果を地域に発信することにより、地域の文化水準の向上につなげる
(4) 地域をテーマに教育研究することにより、地域文化資源の発掘・保存、地域課題の解決などに貢献する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>必修科目「総合高知研究」によるグループ調査と成果発表を行う</td>
<td>高知県内の女性を対象にインタビュー調査を行い、地域の社会的課題を考察した。</td>
<td>成果を『平成30年度 総合高知研究 研究報告書』にて発表。論文テーマは、「女性管理職の昇進意欲を高める要因について— 高知県の女性管理職への調査結果をもとに—」「高知県のワーキングマザーに対するワークライフバランス向上の可能性—女性活躍推進活動へのヒアリング調査の検証を通じて」</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的\n
<table>
<thead>
<tr>
<th>取組状況・成果</th>
<th>記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>必修科目「総合高知研究」にて高知県内の民間企業や公的機関の協力を得て、従業員インタビュー調査を実施、指導した。</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>高知県内の女性の社会進出を題材に、地域の社会的課題を考察した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：教育学専攻
組織長（部局の長）: 専攻長
組織評価の責任者名：岡谷 英明

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>27</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>16</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>19</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>62</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高度専門職業人の育成、優れた教員の養成
専門的知識の習得、人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用
高度なコミュニケーション能力、総合的判断能力、問題解決能力、専門的な研究能力、教育に対する見識の涵養
(2) 中核的教員・指導者の育成、リカレント教育、地域の教育課題にこたえる
(3) 現職教員に対する実習の提供
(4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり
(5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援
(6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 教員養成修士レベル化への対応
(2) 県教委との連携
(3) F D活動の強化
(4) 実践的教育の整備・充実
(5) 国際的教育交流の充実
(6) 大学院の充足

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 33年度以降の教育学専攻について検討する</td>
<td>「教育学専攻の組織改革に関する調査」というテーマで研究科長研究助教を獲得し、平成33年度以降の教育学専攻の在り方について検討を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) F D活動の強化充実を行う</td>
<td>教育に関するF Dを4回開催し、教職員の教育に対する啓発に努めた。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

F Dの取組状況

平成30年度には、以下のF Dを行った。
1 「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」（5月16日 講師：坂本啓司 学生総合支援センター修学支援ユニット長（特任講師））
2 「育児と介護制度の説明会」（6月13日 講師：小島優子 安全・安心機構 男女共同参画推進室支援ステーション長（准教授））
3 「情報セキュリティについて」（1月9日 講師：山中総合情報課長）
4 「高知県公立学校教員採用について」（2月13日 講師：高知県教育委員会事務局教職員・福利課）
### 1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画 (前年度に作成したものを記載)</th>
<th>取組状況 (左記に対応する取組を記載)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 附属学校教員受入体制の改善を検討する</td>
<td>附属校園連絡会議を開催し、附属学校教員の大学院受入体制の改善について検討し、附属学校教員が教職大学院に2年間所属できる体制を構築した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 長期インターンシップ、教育実践研究を充実させる</td>
<td>学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネイトを行い、院生の実践力を高める指導を実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 学生等の受入体制を整備し、派遣と受入を促進、強化する</td>
<td>地域国際連携委員会を中心に、協定校における受け入れ体制等を検討している。本年度は、外国人留学生12名を受け入れた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 大学院入試日程を検討し、広報を整備、充実する</td>
<td>入試委員会を中心に、大学院入試日程及び広報の戦略を大学院内で検討し、入試体制および広報を充実させながら、大学院入試を実施した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画 (前年度に作成したものを記載)</th>
<th>取組状況 (左記に対応する取組を記載)</th>
<th>教育活動の成果 (左記の取組に対応する結果を記載)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域の教育課題に対応した高度な実践的指導力を養う</td>
<td>学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネイトを行い、院生の実践力を高める指導を実施した。長期インターンシップの受講生は1名、教育実践研究の受講生は22名（Ⅰ-11名、Ⅱ-11名）であった。</td>
<td>地域の教育課題に対応した教育活動が開催され、学生等が実践的指導力を養うことができた。長期インターンシップでは、特別支援教育の視点から英語教育指導のモデルを構築する研究、教育実践研究では、高知県の最も重要な教育課題の一つである不登校にかかわる研究、理数教育にかかわる研究がなされた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 教員採用就職率の向上を図る</td>
<td>学生支援委員会を中心に、教員採用試験に向けてのガイダンスおよび模擬面接・模擬授業指導等を行っている。</td>
<td>修了生11名のうち、進学等が1名で、就職希望者10名のうち10名が就職し、就職率は100％となった。そのうち教員就職は8名で、正規教員は5名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は横ばい、教員就職は7名で、進学等が1名で、就職希望者10名のうち7名が就職し、就職率は75％から72.7％へと若干減少している。修了者に占める教員就職者の割合は75％から72.7％へと若干減少している。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3/教育学専攻

100/368
と高い数字で、着実に教育成果が出ている。

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>65.5%</td>
<td>68.8%</td>
<td>61.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>96.9%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育学部構成員が教育活動に従事したエフォートは37%であり、目標である30%を超えている。過去2年間を見てもほぼ同様のエフォート数であり、教育に十分な時間を割いている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネイトを行って教員の実践力を高める指導を実施した。長期インターンシップの受講生は1名、教育実践研究の受講生は22名であった。

(2) 修了生11名のうち、進学等が1名で、就職希望者10名のうち10名が就職し、就職率は100%となった。そのうち教員就職者は8名で、正規教員は5名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は横ばい、教員就職は7名、正規教員は7名減少している。修了者に占める教員就職者の割合は75%から72.7%へと若干減少してはいるが、依然と高い数字で、着実に教育成果が出ている。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化的充実と発展に寄与する。
(1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
(2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
(3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
(4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
(5) 教育行政機関等との連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

取組状況（左記に対応する取組を記載）
取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）
(成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）

(1) 高知県教育センターとの連携事業を推進する
高知大学教育学部附属教育実践総合センターを、高知大学大学院教職実践高度化専攻附属学校教育研究センターへと改組し、教育学専攻が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、連携事業を推進した。
高知県教育センターと合同で教育ロ焼盤を開催した。

(2) 高知ＣＳＴプログラムを実施する
高知ＣＳＴプログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。
今年度の養成実績は14名（うち修了者6名）であった。

(3) 附属学校教育研究センターを中心に研修、講習を開設する
教育学専攻が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、研修事業を推進した。
道德研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの15件以上の研修を県内教員に対して実施した。
| 4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述 |
|---|---|
| (1) 高知大学附属校園拠点機能推進委員会において附属校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属校園の研究の方向付けを行った。 |
| (2) 「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ202名の受講者があった。 |
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：理学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>43</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>31</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>14</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>95</td>
<td>0</td>
<td>8</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
１ 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の２コースに連携２講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
(2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
(3) 理学専攻は、学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型に優れた高度専門職業人を輩出する。
(4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 計画（前年度に作成したものを記載）

理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。
① 理学専攻修士課程に２コース（理学コース、応用理学コース）および２つの連携講座（植物分類・地理学分野、海底資源科学分野）を置く。理学専攻は、学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化やIT革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。理学コースは、数学、物理科学、生物科学、地球科学の諸分野、更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。

理学専攻は、理工学部及び応用自然科学専攻博士課程に一体的に教育改善に取組

取組状況（左記に対応する取組を記載）
① 平成31年度の学生受入状況：修士課程理学専攻（入学定員75名）は、平成31年度入試で58人の学生を受け入れた。定員充足率は昨年度の69%から若干上昇し77%となった。定員未充足の原因の一つは、企業等の業績改善による求人数の増大と、それに誘引される学部生の就職希望率の上昇である。大学院進学後の学費負担の影響（保護者の経済的な問題）も背景にある。この情勢を踏まえて、改組後の新組織（理工学専攻（仮称））の適正な定員を検討した結果、55名とすることとした。この数は最近3年間の理学専攻の入学者数の平均（54名）とほぼ等しい。企業アンケートからは「理工学専攻（仮称）」の設置への期待が大きいことが分かり、学生アンケートの結果からは、改組後「理工学専攻（仮称）」の定員を充足する進学希望者がいることも確認した。また、専攻への進学を促進するために、年3回の進学説明会を実施し、ポスター（二次元バーコードで理学専攻にリンク）やフェイスブック等で情報を発信した。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

平成30年度の実施体制: 理学専攻在籍者102名に対し、教員95名（うち教授43名）が教育を担当した。

① 理学専攻学務委員会 (役割：教育プログラム作成、改善及び検証)
② 理学専攻会議 (役割：入試判定、学位審査、教員の資格審査)
③ 理工学部運営会議 (役割：改革改善の方向付け)
④ 理工学部点検評価委員会 (役割：学部及び大学院の点検評価)

理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻は、一体となって以下の9件のFDを実施した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>冤</th>
<th>場所</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
<th>冤</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>理工学部運営会議</td>
<td>理学専攻</td>
<td>学務</td>
<td>点検</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>理工学部運営会議</td>
<td>理学専攻</td>
<td>学務</td>
<td>点検</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>理工学部運営会議</td>
<td>理学専攻</td>
<td>学務</td>
<td>点検</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>理工学部運営会議</td>
<td>理学専攻</td>
<td>学務</td>
<td>点検</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
<td>計画</td>
<td>取組状況</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1-2-2 教育内容・方法

１ 計画 (前年度に作成したものを記載)
(1) 教育課程は、専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究により編成する。また、社会人科目として、基礎的的事項を

2. 取組状況（左記に対応する取組を記載）
理学専攻は、平成30年度に専門科目、特殊科目、ゼミナール、及び特別研究からなる約100の授業科目を開設した。
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急速な変化に柔軟に対応できる人材を育成する。理学コースは、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究か</td>
<td>① 修了状況：平成 30 年度の理学専攻 2 年生在籍者 53 名のうち、45 名が学位論文を提出し、提出者全員が合格した（未提出者は 7 名）。提出率はおよそ 85% であり、昨年度（82%）より上昇した。資格：平成 30 年度の専修免許取得数は、中学校専修数学 5 名、中学校専修理科 4 名、高等学校専修数学 7 名、高等学校専修理科 12 名であった。免許総数は 26 件（昨年度は 15 件）、免許取得者数は 19 名（昨年度は 10 名）であり、いずれも昨年度より増</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

受賞
(1) 理学専攻2年Daisuke Eguchi氏が電気関係学会四国支部連合大会(SJCIEE)において「優秀発表賞(A Specified Brand Sake Fermentation Process Simulator based on ANN Model.)」を受賞した。
(2) 理学専攻1年(受賞時、理学部理学科応用化学コース4年、仁子研究室)の関仁望さんが、第7回「サイエンス・インカレ」研究発表会において、「ポスター賞（企業賞：SCREEN賞）」を受賞した。
(3) 優秀な修士論文を提出した理学専攻の3名が、同窓会組織から「南溟会賞」を授与された。

修了予定者アンケート結果（集計分析済みの平成29年2月実施分）
(1) 理学専攻修了予定者50名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った（回収率100%）。理学専攻在学中の研究や生活において満足したものは、「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「友人との出会い」が44%以上の高い数字を示した（複数回答可）逆に不満足であったものは、「課外活動」「修士論文」であり、20-30%の値を示した。
(2) 「大学の就職支援」に関しては、62%が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えており、毎年ほぼ同じ割合である。「大学院生が少ないために、TAが負担になった」という意見があり、今後の検討課題である。
(3) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては、94%が「よかった」「概ねよかった」と答えている。以上のアンケート結果から、理学専攻の教育は十分に機能しているといえる。

就職、進学状況
(1) 平成30年度の大学院修士課程理学専攻の修了者は45名のうち、
平成30年度組織評価_自己評価報告書

(2) 理学専攻への進学促進のための取り組み

②進学支援
(1) 理学専攻への進学を促進するために、入学試験（自己推薦入試、1次募集、2次募集）に合わせて進学説明会を実施した。説明会ではCSTプログラムについても言及した。
(2) 大学院への進学を促すために、修士課程の各分野の教育研究内容を紹介するリーフレット（研究科長裁量経費を使用）を理工学部二号館一階の正面玄関に常時配置し、学生が自由に閲覧、持ち帰ることができるように配慮した。リーフレットの欠品が出た場合には各分野が迅速に補充している。
(3) 4回の入学試験（自己推薦入試、1次募集、2次募集、3次募集）の情報をポスター及び理工学部フェイスブックにて発信した。
(4) 大学院授業科目の早期履修：理学専攻では、学部教育と大学院教育の連携を重視し、学部3年次末において116単位以上取得している進学予定者が、4年次に大学院授業科目を早期履修する制度を整備している。平成30年度には6名の早期履修者希望者がおり、審議の結果、全員が早期履修可と判定された（前年度は5名）。

(3) 修了生に対する就職支援（学部との一体的）
③就職支援（学部、大学院共通）
各教育コースの就職担当を通じて、
全学の企業就職ガイダンス，インターンシップガイダンス，就職模擬試験，就活直前対策講座，面接対策実践，業界研究セミナー，公務員就職ガイダンス・セミナー，教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を日常的に学生に呼びかけた。

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>卒業率</th>
<th>修了率</th>
<th>就職率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成28年度</td>
<td>88.5</td>
<td>82.1</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>平成29年度</td>
<td>91.1</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成30年度</td>
<td>96.6</td>
<td>100</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

理学専攻を構成する教員の自己評価集計結果から，エフォートの36％が教育活動に割り当てられ（前年度は36％），総講義時間も前年とほぼ同様の13800時間であった（一人当たりの平均は145時間）。

教員は，教育活動に30％以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から，教育活動を実施する理学専攻の組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 修了生に対する継続的なアンケートの実施と，及びその分析に基づく教育改善
(2) 様々な進学支援の実施（自己推薦入試の導入，リーフレットの作成による分野別研究紹介，Facebook等による入試広報）
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

| (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理工学部／理学専攻教員は常に自覚し行動する。 |
| (2) 理工学部／理学専攻の教育研究活動を通じて育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。 |

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| (1) 理工学部／理学専攻の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。 |
| (2) 理工系や理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として、要請に応じて企業等に知識技術を提供する。 |
| (3) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。 |
| (4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。 |

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻の広報と、地元の高校生の受入の促進</td>
<td>オープンキャンパスでは、午前中に理工学部5学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて、学生、大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は、学科別企画として、講義や研究紹介、研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より150人ほど多いおよそ350人であった。理工学部／理学専攻の広報活動として、平成30年度は県内外の高校等を中心に、昨年度とほぼ同数の10件の進学ガイダンス等を行った。平成30年度の出前授業として、昨年度とほぼ同数の11件の講義を県内外の高校に対して行った。</td>
<td>参加者数は昨年度より150人ほど多いおよそ350人であった。理工学部／理学専攻の広報活動として、平成30年度は県内外の高校等を中心に、昨年度とほぼ同数の10件の進学ガイダンス等を行った。平成30年度の出前授業として、昨年度とほぼ同数の11件の講義を県内外の高校に対して行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づいた、高大連携</td>
<td>7月14、15、21、22、23日の延べ5日間「自然科学概論」（主管校、高知西高校）を実施した。テーマは、「DNA</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
</tbody>
</table>

8/理学専攻
111/368
<table>
<thead>
<tr>
<th>携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」の推進</th>
</tr>
</thead>
</table>
| フィンガープリント法による科学検査体験」及び「交流信号の物理学～LCR共振と整流平滑回路～」である。参加者は、県内4校からの21名であった（昨年は、5校22名）。最も参加者が多かった岡豊高校からは10名が参加した。7月29、8月5、7、9、18、19日の延べ6日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」（主管校 高知小津高校）を実施した。テーマは、「次世代3D映像技術」、「パズルで体験する情報の数理」、「使いやすさとは何か？」、「ニューラルネットで人工知能」、「ノーベル賞の技術を体験しよう1：ペプチド固相合成、2：ペプチドの質量分析」、「地球の環境と災害への備え」、「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」と多様であった。参加者は、県内6校からの31名であった（昨年は、6校38名）。本年度は、台風のため初日のスケジュールが全て中止となった。

(3)理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師）の支援

<table>
<thead>
<tr>
<th>工理学部/理学専攻/応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師）の支援</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1)理工学部の米村教授が、科研費の助成を得て8月6日に「ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援高知県教育委員会）を実施した。対象は、中四国の高校1-3年生で定員15名、6年連続の採択、実施となった。この功績により、米村教授は、平成30年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。
| (2)原教授が、西日本高速道路株式会社四国支社から、災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。
| (3)本田教授は、「はやぶさ2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通じて参加した。
| (4)坂本講師が、一般社団法人日本福

左記の「取組状況」に記載のとおり
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

祝のまちづくり学会 21回大会において、災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。
⑤野田教授が、風工学に関する技術開発により、平成29年度日本風工学会技術開発賞を受賞した。
⑥3回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し、合計9名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアノウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理工学部門のホームページで公開した。
⑦理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集計は以下の通りである。
1. 社会貢献活動の実施状況は、昨年度とほぼ同等であった。
2. 学外における教育活動は延べ433時間である。
3. 公開講座を20件実施した。
4. 講演、研修などが49件あった。
5. 審議会活動などの学外委員会には、91件の委託があった。
6. 産官学との連携は77件であった。
7. メディアによる啓発活動は51件であった。
8. 国際セミナー、シンポジウムは17件であった。
9. 大学（学部）/学術組織との交流等が18回あった。
10. 在外研究が7回あった。
11. 海外姉妹校との交流は14回あった。
12. 留学生、研究者の受け入れは21人であった。
13. 技術指導が4件あった。
14. 国際委員会活動が7件あった。

（4）理工系学科（情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科）、対応する専攻、及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加

理工系学科や学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指した結果、産学官連携が昨年度の88件から92件に微増した。

（5）「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じての、県キャリアデザイン担当の学外講師と教員との意見交換会を12月20日に

左記の「取組状況」に記載のとおり
| 内企業人との連携強化 | 実施した。外部講師7名が参加し、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻への要望についても意見交換した。これにより、理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻と県内企業人との連携が一層強化された。 |

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し、高大連携を継続した。それぞれの講座では、複数のテーマを設定し、高校生が理工学の広い分野において興味を持てるような工夫をした。
(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化した。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：医科学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>41</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>16</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>16</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>81</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医学科学（Medical Science）を発展、充実させるため、医療、福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉える専門家を育成する。
(2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学専門の専門職業人、研究者・教育者を養成する。
(3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 平成29年度新たに開講した公衆衛生学コースの教育体制の充実を図る。
(2) 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものにする。
(3) 医科学専攻の入学者を増やし、教育体制を整備する。
(4) 学位論文の研究発表会について、社会的評価が受けられるシステムを構築する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>社会人選抜での入学者は在籍者29名に対し19名（2019.5.1）と6割を超えており、昼夜同時開講制の継続実施や個別指導を行うなど、社会の要請に対応している。</td>
<td>(1) 社会人学生受入れのために、昼夜同時開講制を引き続き実施する。</td>
</tr>
<tr>
<td>総合研究センター生命・機能物質部門と共同し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援する。</td>
<td>(2) 総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会（実習付）については、参加者のニーズに添った講義内容や日程に調整し、平成30年度は11回実施し、延べ13名の医科学専攻の学生が参加した。大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援した。開講から2年目の公衆衛生学コースには、2名が入学した。四国初のプラットフォームとして、情報医科学を融合した公衆衛生学を提供し、地域医療・国際保健において活躍できる人材育成を目標に教育・指導を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>入学者増員を目指し、広報戦略のもと実践する。</td>
<td>(3) 入学者増員を目指し、広報戦略のもと実践する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2/医科学専攻
116/368
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

載るとともに、案内チラシを県内の医療機関、保健所、医療系の大学等へ、県外では、病院をはじめとした医療関係施設、医療系大学、専門学校へ送付するなど広報を行った。
大学院説明会の参加者は、延べ 25 名（医学系は 9 名）であった。

FDの取組状況
臨床医だけでなく、学生・教職員も参加を可能とした FD 講演会を 8 回開催し、参加者は延べ 420 名であった。国立がん研究センター、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、東京大学大学院、その他企業や研究所等から優れた講師を招聘し、充実した内容の講習会を開催することができた。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教員配置を充実し、より優れたカリキュラムを構築する。</td>
<td>科目の教員配置について検討し、カリキュラムの改善を図った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) シラバスを充実させ、履修目的や到達目標を明確にする。</td>
<td>履修目的、到達目標が明確となるように見直し、検討を行い、シラバスの充実に取り組んだ。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 社会人学生愛人のために、昼夜同時開講制を継続して実施し、また一般学生と社会人それぞれに対応できる教育内容になっているか定期的に点検し、学市のレベルに応じた講義を行う。</td>
<td>社会人や遠隔地在住の学生が受講しやすい環境を整えるために、e-learning による授業を、一部の必修科目のほか昨年に続き、選択科目にも広げ、授業コンテンツを拡充した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 社会人や遠隔地在住の志願者を確保するため、e-learningの授業で履修が可能なシステムを構築し、自宅でも履修がしやすい環境を整える。</td>
<td>大学院説明会を 2 回開催し、志願者は前年度から 1 名の増と期待した数ではなかったが、医学専攻（博士）の志願者が前年度から 5 名増となり、効果はあったと考える。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 優秀な大学院生を確保するため、これまでの大学院説明会（年 2 回）を引き続き行うとともに、医師会や学外病院に出向き勧誘を行う。</td>
<td>シラバスに表記について見直し、検討を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 単位認定にあたり到達目標を明確にする。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

| 外国語の修得を重視し、英語文献をなるべく多用し、また、国内外の学会等に参加し、研究発表や他の研究者と討論する機会を設けて、国際的に通用する人材育成を目指す。 |
| 授業に英語文献を多用し、また少数ではあるが、専門領域の授業を英語で行った。国内外の学会等に参加し、ネットワークを広げ、国際的な視野の育成機会とした。 |
| ネイティブによる「医学英語」の授業を英語で行った。国内外の学会への参加を推奨した。 |

| 手位取得や資格取得、進学等の手続きが円滑に遂行するよう、研究室と担当部局が協働でサポートする体制を構築する。 |
| 研究室、担当者とコミュニケーションをとりながら、学位取得や進学の手続きをサポートした。 |
| 学位取得者数：12 名 |
| 進学者数（医学専攻）：5 名 |

| 総合研究センター生命・機能物質部門が実施している「技術トレーニングコース」、「演習コース＆ガイダンス」に大学院生の参加を推奨する。 |
| 総合研究センター生命・機能物質部門が実施したトレーニング、演習等へ大学院生に推奨した。 |
| 技術トレーニングコース： |
| 開催回数 6 回 |
| 参加者 9 名（延べ数） |
| 演習コース＆ガイダンス： |
| 開催回数 5 回 |
| 参加者 4 名（延べ数） |

【参考】卒業率/修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業/修了年度</th>
<th>平成 28 年度</th>
<th>平成 29 年度</th>
<th>平成 30 年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率/修了率</td>
<td>75.0%</td>
<td>52.9%</td>
<td>82.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率/修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数
平成30年度組織評価_自己評価報告書

1-2-2-4 教育環境の状況

遠隔地に在住する学生や社会人学生のために、e-ラーニングのコンテンツの蓄積に努め、整備を進めている。
コースや所属を超え、教員が研究指導にあたっており優秀な研究者を育成するための教育・研究環境が整備されている。平成30年度は、四国地区国立大学医学部間の連携による合同研究発表会が開催され、本学は博士課程の院生4名が参加し発表した。令和元年度は、修士課程の院生も参加を検討しており、大学の枠を超えた研究活動の実現を進める。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）遠隔地在住者や社会人のため、e-ラーニング授業を実施し、修学を支援する。
（2）四国地区国立大学医学部間の連携による大学院研究発表会に積極的に参加し、研究の視野を広げる。
（3）優れた研究者の育成を目指し、教員が所属やコースの枠を超えて指導を行う協力体制が構築されている。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。
(2) 医科学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
(3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
(4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医科学と医療を担う人材の育成を支援する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
(2) 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフの育成に協力する。
(3) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医科学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医科学・医療の発展、普及に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域のメディカルスタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。</td>
<td>メディカルスタッフを対象として地域に出向き、講演会やセミナーを実施した。</td>
<td>講演会: 1回開催、参加者数55名</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 一般市民を対象とした講演会を開催する。</td>
<td>市民に公開した講演会「他人事じゃない！介護への備え」を3月10日に開催した。</td>
<td>講演会参加者数: 40名</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 国際セミナー等を開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。</td>
<td>がんプロ国際セミナーを2回開催し、留学生も参加し活況であった。</td>
<td>がんプロ国際セミナー参加者数: 39名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 地域に教員が出向き、医療スタッフを対象に講演やセミナーを開催し、地域に即した医療の提供に貢献している。
(2) 健康への関心を高めることを目的として、一般市民を対象に講演会を開催し、成果を上げている。
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）
組織（部局）名：看護学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：栗原　幸男

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>22</td>
<td>0</td>
<td>17</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。
(2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 医療の場を含む日常生活の場における健康に関わる新たな状況に対応できる看護専門職を育成する。
(2) 地域における保健・医療の課題に関心を持ち、科学的に取り組む姿勢を醸成する。
(3) 新たな保健・医療の課題に取り組むために必要な知識・技能の修得を推進する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 学生がより効率的に学習できる環境を整備する。 | ・修士論文の研究として、量的な調査研究が多いため、院生用のノートパソコンのソフト SPSS のアップグレードとアップグレード用ノートパソコンを3台買い替え、研究環境の整備を行った。
| (2) 学生が的確な研究指導を受けられるように、指導教員体制を強化する。 | ・平成29年度1月採用の准教授1名が指導教員の申請、承認され指導にあたり修了させた。
| | ・平成30年度から看護学専攻規則の一部を改正し、副指導教員の配置を明記し指導体制を整備し運用した。平成31年4月から10名の学生への副指導員申請があり、指導体制が整ったことにより、充実した研究指導が期待できる。
| (3) 社会人学生の生活環境を配慮して、科目履修運用および修論研究指導を柔軟に行う。 | ・遠隔地から通学している院生がいるが、施設より通学への優遇を受けているため、参加型授業とし、授業録画によるWeb受講の実施には至っていない。
| (4) 指導教員の専門性と社会的なニーズを勘案して、分野構成の見直しを行う。 | ・教育の質保証委員会を立ち上げ2回の会議を開催、看護学専攻の活動方針・評価方針・評価基準について検討した。分野構成については再編成の方向で検討中である。

2/看護学専攻
122/368
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

F Dの取組状況

・次世代創造センターより看護研究審査システムの研修を実施し、学生の研究倫理の向上と研究を行いやすい環境を整えた。
・高知大学看護学会を11月10日に開催し教員と大学院生の看護学の研鑽への意欲を高めた。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教育の質向上のために、必要なカリキュラムの見直しを適時行う。</td>
<td>母子看護学分野の助産学実践科目の1単位当たりの時間数の一部変更の申請を行い、令和元年度から適用となる。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 講義・演習・実習を学生主体的な能動学習スタイルで行うことを推進する。</td>
<td>多くの講義・演習でアクティブラーニングを実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 学位論文の質保証のため、公開審査に加え、研究成果を公表するように指導する。</td>
<td>論文発表会時、専攻長より研究成果の公表の意義について説明し、各指導教員からも直接指導を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 前年度の学位論文で学会や学術雑誌等で未公表のものは1年以内に半数以上が公表できるように働きかける。</td>
<td>・修了生への学会及び学会誌への公表に向けた継続的な指導の実施</td>
<td>・前年度修了生の半数以上が学位論文を学会や学術雑誌で公表し、内、2名は国際学会で発表した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 大学院での学びを基に、学生の希望に沿った就職支援を行う。</td>
<td>・指導教員による指導</td>
<td>・修了者14名全員が就職している。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>42.9%</td>
<td>64.7%</td>
<td>80.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>100.0%</td>
<td>85.7%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3/看護学専攻
123/368
1-2-2-4 教育環境の状況

(1) 大学院生の指導体制では、博士の学位を有する准教授が増えたことで、指導教員が増えた。次年度着任する准教授も博士の学位を有しており、更に指導教員体制が充実するものと予想される。また、副指導教員制度を明確にしたことにより、副指導教員の配置が進みつつあり、指導体制は大幅に改善されつつある。

(2) 定員を上回る新入生の受入が数年に亘り続いていることと、長期履修制度を利用する院生が増えていることにより、院生用の学習スペースの不足が問題になって来ている。入学生における社会人の割合が多いため、深刻な問題とはなっていないが、望ましい状況ではない。今後、看護学科棟の部屋の利用を再検討する必要があると予測される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 指導教員制度を見直し、指導教員の申し出により、副指導教員を配置できる仕組みを導入した。

(2) 3次募集まで実施し、14名を次年度新入学生として受け入れ、6年連続して、定員12名以上を確保した。

(3) 科長裁量経費を獲得し、実践助産学課程においてアウトリーチ型の実習を行い、学生主体の地域体験型実習により、住民の保健意識の啓発に努めた。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものに記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・発展上上の教育育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。

(1) 地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を行う。
(2) 研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
(3) 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
(4) 国際社会との交流を推進し、看護学・保健・医療を担う人材の育成を支援する。
(5) 母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものに記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域の看護職を社会人学生として積極的に受け入れ、地域の保健・医療の質向上に寄与する。</td>
<td>平成31年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
<td>平成30年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地域の看護専門職の研修会等へ教員を派遣して、地域の人材育成に協力する。</td>
<td>平成31年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
<td>平成30年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 母子看護学分野や成人・老人看護学分野での研究成果を、子どもと家族とのきずなを育む地域活動やがん患者とその家族を支援する活動などに還元する。</td>
<td>平成31年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
<td>平成30年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 実践助産学課程では、【助産道場】を通して、地域の母子の健康教育を推進する。</td>
<td>平成31年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
<td>平成30年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 海外から留学生や研究者を受け入れ、看護学・保健・医療を担う人材の育成に寄与する。</td>
<td>平成31年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
<td>平成30年度新入生14名中7名が社会人学生で、50%（定員12名に対しては58%）であり、達成できた。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果
| (2) 地域住民を対象とした健康啓発活動の講演会へ積極的に教員を派遣する。 | - 地域の防災教育の取り組みとして、基礎看護学教員と医学部災害医療研究会の看護学生と合同で活動した。
- 2019年2月16日に一般住民向けに開催される高知大学防災推進センターコンサートとシンポジウムの合同で活動した。
- 全学の防災教育の支援をテーマに発表した。 |
| --- | --- |
| (3) 安田町の健康づくり推進活動、実践助産学課程での地域の母子健康教育活動や子どもと家族とのきずなを育む地域活動に大学院生も巻き込んで協力する。 | - 2018年11月17日「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に参加し、歯科講習と健康測定を実施した。
- 地域に住む子育て中の母親を対象として、「第25回子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム」を開催した。
- 母子看護学専攻の院生（アシスタンントとして）も参加した。 |
| (4) 途上国等からの保健・医療分野の研究者・留学生を受け入れるための環境整備を行う。 | - ジンマ大学保健学科との部局間協定締結について検討 
- 協定書案についてジンマ大学と意見交換したが進展しなかった。 |

### 4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 地域の医療機関や教育機関から看護職を社会人学生として積極的に受け入れる取組は、継続実施できており、定員の約6割が社会人学生となっている。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）

組織（部局）名：農学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：尾形 凡生

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>32</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>31</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>72</td>
<td>0</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育目的</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高</td>
</tr>
<tr>
<td>度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記する。

養成する人材像：農学専攻は以下のような人材養成を行う。

- 年の目標に沿って農学専攻に関連する自然科学や社会科学等について、高度で専門的な知識を備えている。
- 持続可能な資源循環型の社会の実現を目指し、食糧、資源、環境に関する諸問題を社会から抽出し、論理的思考を踏まえた考察により、有効な対策を提案することができる。
- 自然や人間社会の多面性・多様性を理解したうえで、自発的かつ積極的に自らの培った高度な専門知識を社会のために活かす行動を実行することができる。
- 専門とする分野における最新の知識や技能を学び続ける意欲を持つとともに、個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解することができる。
- 豊かな人間性とコミュニケーション能力を使い、広く国内外に高度な専門知識に基づいた研究成果を明確かつ的確に発信することができる。

(1) 大学院改組にあわせて、専攻カリキュラム体系を整理し、より実質化された合理的な大学院教育を推進する。
(2) ホームページ等を活用した広報や入試説明会開催によって大学院志望者の掘り起こしをはかる。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 全学大学院改組を見据えて、組織改革の方向性、教育理念、人的資源や施設等の効率的活用等を具体化する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>社会からの要請を踏まえた農学専攻（仮称）の理念、人材育成目標、教育方法、新専攻設立に資する人的資源等を具体化し、設置申請を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

F Dの取組状況

農学専攻教授会・農学専攻会議時にメンタルヘルスに関するF D講習会を実施した。
### 1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 大学院改組計画を策定し、新規専攻の理念、ポリシー、およびカリキュラムの構築をはかる。</td>
<td>令和 2年度からの農林海洋科学専攻（仮称）発足を目指して改組計画を策定し申請した。改組計画構築にあたり、新専攻の理念、設置の必要性、各種ポリシー、およびカリキュラム体系について議論を重ね、具体案を取りまとめた。また、同時に進行した教職免許課程認定の申請にかかる事項について、教育体系の理念、方法等を検証し改善した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 教育技術の向上や新しい手法の普及、教員相互のピアレビューを、さらに促す。</td>
<td>卒業時アンケート、教員独自のアンケート実施などを通じ、随時、授業評価を受けることや、学部と同様の授業相互参観、シラバスピアレビューやによる修士課程の教育力向上への取り組みを促した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 教育成果を具体的に把握して教育改善に活かし、かつ成果の公表を可能にする評価システムの構築に取り組む。</td>
<td>修士課程卒業時に授業評価を含めた評価アンケートを実施し、専攻学務委員会・専攻教授会において、結果の分析と反省、ならびに構成員への個別フィードバックを行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) コンタクトタイムが充分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備を図る。</td>
<td>コンタクトタイムが確保されたお互いの顔の見える教育体制整備を図る。アドバイザー制度による学習指導を基本として、各種の悩み相談窓口からの問題収集や成績チェックによる学習状況の把握を深めた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 大学間連携に基づく AAP事業、SUIJI コンソーシアム事業を継続発展させる。</td>
<td>愛媛大学大学院・香川大学大学院とともに運営する AAP事業、SUIJI コンソーシアム事業を継続推進した。両事業はいずれも外部評価委員による PDCAサイクル運用を重視しており、本専攻としてもそれらによる事業の継続的改善に積極的に協力した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 大学院志願者の掘り起こしに取り組む。</td>
<td>新専攻設置向け大学院入試改革に取り組み、新規志願者層の掘り起こしを目指す自己推薦制度を加えた入試案をもって、設置申請を行った。内閣府地方大学・地域産業創生プロジェクトの高知県および県内大学連携のもと提案し採択された“IoP(Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化”の実施にあたり、その人材育成事業の一環として、社会人材の大学院教育体制整備について議論をすすめつつある。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 専攻が育成する人材像を踏まえた教育成果の把握やシラバスの改善，授業の実質化を行う。</td>
<td>大学院改組に合わせ，社会のニーズ把握，人材育成目標の制定，ディプロマポリシーに則したカリキュラムと教育方法の構築，アドミッションポリシーと入試方法の整合化などに取り組んだ。</td>
<td>農林海洋科学専攻設置計画の概要</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>【参考】卒業率／修了率，就職率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業／修了年度</td>
</tr>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

平成28年度，29年度，30年度の総合自己評価による教育活動の占める活動比率は，33，35，37％であり，やや増加している。

専攻教員の総講義時間は，平成28年度，29年度，30年度においてそれぞれ9,283，8,531，9,474時間であり，過去3年間で平成30年度が最も多かった。但し，論文指導数（学生数）は81,66,61名と漸減気味である

大学院のF Dの企画・授業改善への取り組み数は，平成30年度は計47件で，29年度の43件に比べて増加した。

就職相談数，留学指導数には大きな変動はない。

教員研究室・実験室の物部キャンパスへの移動については，学部改組前組織に所属する学生がおおよそ卒業してキャンパスをまたぐ2重の教育体制が解消され，かつ，教員の定年退職によって生じるスペースを用いることで1キャンパス集中を進行させる予定である。

1-2-3 上記教育活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）平成30年度の専攻修了者数は33名（県内4名）であり，この内，博士課程等進学者および公務員教員等再受験希望者を除く就職希望者は29名（県内就職を希望するもの3名）であった。就職希望者のうち，企業等就職者は24名（県内2名），公務員3名（県内1名）で，就職希望者の就職率は93.1％であった。

（2）第19回極限環境生物学会年会において，専攻1年の黒田部 佳也さんがポスター賞を受賞した。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高い専門的知識と技能を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。
(2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。
(3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。
(4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 内閣府のまちひとしごと創生事業・地方大学地域産業創生事業にかかる高知県および県内大学との連携によるプロジェクトの構築と計画の具体化に、地域連携センターと協力しながら、専攻をあげて取り組む。
(2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。
(3) 学会活動や国および地方自治体等の各種審議会への積極的な参加、研究成果の実用化や企業との共同研究を通じた教育研究成果の社会への還元、シンポジウムやセミナー開催を通じて社会貢献を促進する。
(4) 国際学術交流や海外諸機関との共同研究実施などの国際活動を、国際連携センターとの協力とともにさらに活性化する。東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアンフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。
(5) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 高知県および県内大学との連携による地方大学地域産業創生事業プロジェクトを実施する。</td>
<td>平成30年、内閣府地方大学・地域産業創生事業に、高知県および県内大学連携のもと『IoP(Internet of Plants)が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化』プロジェクトを提案し、同年採択された。採択初年度として、情報工学を活用した先端的施設園芸産生産およびその周辺産業に関わる研究を開始するとともに、</td>
<td>左の取組状況に記載のとおり</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5/農学専攻
131/368
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）内閣府地方大学・地域産業創生事業採択を受け、産業の担い手たる社会人の教育への取り組みが順調に展開できている。
（2）公開講座の開催・引き受け74件、セミナーシンポジウムの開催34件、講演・研修会の引き受け74件、産官学連携活動158件、メディアによる啓発活動103件などの実績をあげた。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：教職実践高度化専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：柳林 信彦

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>12</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 学校教育に関わる理論と実践の融合によって、学校教育が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立つ教員を育成する
- (2) 学校運営、組織的な授業改善、特別支援教育に関する中核教員を養成する
- (3) 中核的中堅教員の養成を通して、高知県の教育課題の解決に寄与する
- (4) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動を支援する

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 学校教育が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立って学校教育運営をマネジメントし、実践できる中核的中堅教員を養成する
- (2) 授業力の向上や学級経営等の充実を目指して組織的な授業改善をリードできる中核教員を養成する
- (3) 特別支援教育に関する指導・支援の充実を図り、組織的な体制を構築することのできる中核教員を養成する
- (4) 大学院における教育実習、特に、現職教員実習の効果的な実施のための基盤整備
- (5) 総合実践力科目群を活用した理論と実践の融合した教育の提供のための基盤整備
- (6) 高度化専攻の広報活動の充実
- (7) 教育委員会と連携した実習の実地指導の実現

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の实施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>1</th>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 現職教員の教育実習の効果的な実施のための検討体制の整備</td>
<td>○専攻内に教育実習検討PJを立ち上げ、専攻教員・院生・研究先・県教委へのアンケート調査及び聞き取り調査、そして、それらのデータの分析による検証を行った。検証結果は、専攻内部で共有すると共に、2編の論文としてまとめ公表した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 総合実践力科目群の効果的な活用のための検討体制の整備</td>
<td>○専攻内に総合実践力科目群検証PJを立ち上げ、総合実践力科目群の中で実施されている土佐の皿鉢ゼミの在り方の検証を行った。検証結果は、随時、次回の土佐の皿鉢ゼミの在り方の改革に活用されている。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 研究者教員と実務家教員、現職派遣院生と学部卒院生の共同に資する効果的なカリキュラム実施のための検討体制の整備</td>
<td>○学務委員会内に、共同実施型（研究者教員と実務家教員が共同して授業に当たる）授業に基づいての、授業評価アンケートを実施し、その結果に基づき授業の効果の検証を行った。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 広報活動充実のためのリーフレット作成WGの設置</td>
<td>○専攻の紹介リーフレット作成し、土佐の皿鉢ゼミの在り方を公表、高知県内の教</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

1-2-2-2 教育内容・方法

| 取組状況 | 育関係者に広く配布し、広報活動を行った。 |

F:Dの取組状況

- 共通科目を中心に授業の5週目、15週目に授業評価アンケート実施
  （結果は担当教員へ伝え、担当教員は改善策を院生に提示する）
- 専攻会議における院生・授業についての懇談の実施
  （月2会実施の専攻会議の月後半会において毎月実施）
- 院生に対する各オリエンテーションに教員が出席することによるF:D研修会の実施
- 教育入門講座への教員の参加による教員F:Dの実施

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 大学院レベルの教育実習の内容充実 | ○県派遣の常勤教育実習コーディネーターと連携協力し、教育実習・実習実地指導を行った。
○実地指導については、院生一人につき平均21回（最大31回）の実地指導、専任教員1人あたりにすると平均15.5回（最大29回）の実地指導が行われ、内容充実が図られた。 |
| (2) 総合実践力科目群を活用した理論と実践の融合した教育カリキュラムの提供 | ○総合実践科目群（実践研究１）の時間を活用し、「教育入門講座」を実施した。講座では、課程の設定の仕方、先行研究の収集と読み込みの必要性、先行研究の検索の方法、引用をする場合の注意点、統計分析の基本などの開設を行い、自身の実習の知見を科学的に捉え省察するための方法を教授している。
○土佐の皿鉢ゼミを8月・2月の二回開催し、高知県の教育関係者から院生の研究について、教育現場の実践的な視点から意見をもらった。 |
| (3) 研究者教員と実務家教員の共同による効果的な授業の提供 | ○共通科目において、研究者教員と実務教員が共同で授業を実施し、1つの授業回において理論的な側面と実践的な側面の両者が教授された。 |
| (4) moodleを活用した、オンデマンドな実習指導 | ○院生の実習記録をmoodleに挙げることとして、それを指導教員、副指導教員が随時確認して指導コメントをつけることで、オンデマンドな指導を行なった。 |
| (5) 実習コーディネーター（高知大学常勤の高知県教育委員会政策課チーフ）と連携した効果的な実習の実施 | ○実習コーディネーターが各実習校をまわり実際の側面から指導を行うと共に、主・副指導教員に実習生の実習の様子と行なった指導についての報告が行われ、連携共同した実習が行われた。 |
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>3 教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学部卒院生の教員就職支援と即戦力としての力量向上</td>
<td>○教育実習と総合実践力科目群（省察科目）を通じた、実践的な力量形成。</td>
<td>○専攻設置 1 年目であり、修了生が出ていないことから来年度以降の課題である。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 現職派遣院生が、修了後に高知県の中核教員として活躍できる力量の形成</td>
<td>○教育課程を通じた力量の形成と土佐の皿鉢ゼミを活用した、高知県の教育課題解決力の向上</td>
<td>○専攻設置 1 年目であり、修了生が出ていないことから来年度の課題である。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 今年度だけでいえば、教育実習検証 PJ の調査では、実習が資質・能力の向上に役立っているとする院生・実習先は共に 9 割、実習が教育課題解決に資するものとなっているとする院生・実習先は 9 割となっており、高知県の課題解決のための力量形成の場として機能していることがわかる。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考】卒業率／修了率，就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成 28 年度</th>
<th>平成 29 年度</th>
<th>平成 30 年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業／修了率</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数
※平成 30 年度新設のため修了生がいない
1-2-2-4 教育環境の状況

【専任教員の配置】
法令上の必要専任数13名に関しては、専任12名に見なし専任の4名を加えて16名となっている。専攻としては、教員数（2名）に対して院生数が多い特別支援教育分野（12名）への教員の追加配置と、法令上の設置必要数を見なし専任を除いた専任13名体制で満たす形としたいという要望があり、その場合は、専任13名体制のために1名を特別支援教育分野担当者として追加配置という構想となる。その他のコースに関しては、教員数に対する院生数の比率は過大なものではなく、教員数増加への所望は強いものではない。

【院生の研究指導の環境】
教員対指導院生数は、主指導院生についていえば、最小で1人対1人から最大で1人対6人となっており、特別支援教育を専門とする教員の負担が重くなっている。ただし、この傾向は、指導体制の調整と高知県からの派遣分野に関する今後の計画からも、中期的には徐々に解決に向かうことが予測される。

【実習指導に関する環境】
実地指導については、院生一人につき、少なくとも11回以上（最大31回）の実地指導が行われ平均回数は21回と十分な指導が行われている。専任教員（見なし専任を除く）一人あたりの実地指導回数は、7回〜29回で平均は15.5回である。実習の実地指導に関しては、専任担当教員達が実地指導へ十分なエフォートを投入していることが明らかである。

実地指導において、院生一人につき、少なくとも11回以上（最大31回）の実地指導が行われ平均回数は21回と十分な指導が行われている。専任教員（見なし専任を除く）一人あたりの実地指導回数は、7回〜29回で平均は15.5回である。実習の実地指導に関しては、専任担当教員達が実地指導へ十分なエフォートを投入していることが明らかである。

但し、6校程度が遠隔地（25km以上で旅費支出の対象）での実地指導となっている。当該教員の負担が大きいこととなり、今後は、主・副指導教員の指導院生数の平準化、実地指導計画において交流指導の拡大などによる実地指導の全体の平準化が求められる。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 実習コーディネーター（高知県教育委員会教育政策課高知大学連携担当主事）と連携した充実した教育実習の実施
(2) 総合実践力科目群の効果的な活用と理論と実践を融合しうる授業の提供
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域が抱える教育課題に応える資質、能力を持った教員を養成することにより、地域の発展に寄与する
(2) 研究者教員と実務家教員の双方がそろっている強みを活かした、自治体、学校支援
(3) 高知県教育委員会事務局分室、及び、実習コーディネーターを活用した地域学校支援

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 教育に関する研修活動の実施による現職教員の力量形成支援の充実
(2) 教員による県内学校への支援の実施
(3) 高知県内の自治体における教育政策形成への参画
(4) 高知県の教育課題、及び、学校課題の解決への支援

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 附属学校教育研究センターや高知県教育委員会との共同研修講座の実施</td>
<td>○実習コーディネーターを連携のハブとして高知県教育委員会と共催の教員研修講座を開催した（総数は右欄に記載）</td>
<td>公開講座 4件講演、研修 162件産官学との連携 7件メディアによる啓発活動 1件（2）（3）と合わせて記載 ○連携事業として、例えば以下のようなものが挙げられる 「若年研修」（児童理解）「英語教育拠点事業」「算数・数学オリンピック事業」「道徳研修講座」</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 高知県教育センターの研修活動への支援</td>
<td>○実習コーディネーターを連携のハブとして高知県教育センターと共催の教員研修講座を開催した（総数は右欄に記載）</td>
<td>公開講座 4件講演、研修 162件産官学との連携 7件メディアによる啓発活動 1件（1）（3）と合わせて記載 ○講師派遣事業として、例えば以下のようなもの</td>
</tr>
</tbody>
</table>
30年度 組織評価_自己評価報告書

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 高知県教育委員会・高知県教育センターとの共同開催研修講座の実施
(2) 専任教員による高知県内の自治体における委員会・審議会委員の引き受けによる地域支援
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：応用自然科学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>30</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>37</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

１ 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

（1）応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
（2）応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
（3）学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
（4）我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）

応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。

応用自然科学専攻博士課程に２コース（海洋自然科学コース、物質機能科学コース）を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を含めた応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。

文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探求し解決できる高度専門職業人を養成する。

応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程および理工学部と教育改善に取組む体制とその役割を一体的に取り組む。

取組状況（左記に対応する取組を記載）

① 平成31年度の学生受入れ
博士課程応用自然科学専攻（定員6名）は、平成31年度入試において約8名の学生を受け入れた。入学者数は昨年度の5名より増加し、定員充足率は100％を超えた。

平成30年度の教育実施体制
応用自然科学専攻の在籍者11名に対し、教授17名（うち教授30名）が教育を担当した。
平成30年度は、3年生の在籍者4名のうち2名の学生に学位（博士（理学））を授与した（海洋自然科学コース1名、物質機能科学コース1名）。

３つの委員会あるいは会議が、応用自然科学専攻の教育活動を担当した。

① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け）
② 応用自然科学専攻学務委員会（役割：教育プログラム作成、改善及び検証）
3. 応用自然科学専攻会議（役割：入試判定、学位審査、教員の資格審査）

プログラムの確認、学生募集要項や履修要項の検討、及び学生の異動の審議を行った。

3. 応用自然科学専攻会議（原則隔月開催、平成30年度6回開催）では、学位の予備及び本審査、学生募集要項や履修要項の検討、教員の資格審査、担当任期制等の審議を行った。

ＦＤの取組状況

応用自然科学専攻は、理工学部／理学専攻と一体的にＦＤ活動を行なっている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>フェーズ</th>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1-2-2-2</td>
<td>計画</td>
<td>前年度作成したものを記載</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>計画</td>
<td>前年度作成したものを記載</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>計画</td>
<td>前年度作成したものを記載</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>取組状況</td>
<td>左記に対応する取組を記載</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1-2-2-2 教育内容・方法

1. 計画（前年度作成したものを記載）

(1) 博士課程の専任教員は担当任期制とし、定期的に（3年毎）実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。

(2) 応用自然科学専攻は、主指導教員1人と副指導教員2人以上による指導の下で、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づける。

(3) 講義科目、特別実験、特別講究、ゼミナール、特別研究から成る科目群を編成する。

(4) 教育研究上の配慮から、希望者をRAとして雇用する。

2. 取組状況（左記に対応する取組を記載）

応用自然科学専攻の担当教員は、3年ごとに博士課程担当者としての適格性のチェックを受ける（担当任期制）。平成30年度は任期満了した15人の教員が審査を受け、全員が適格と判断された。

全ての博士課程の学生に主指導教員1人と副指導教員2人以上を置き、博士の学位取得のための条件（査読付き論文一報以上の発表、国際学会水準の集会における研究発表）を、学位申請説明会において周知した。

(3) 講義科目を設定した。特別講座は、特別研究の内容に関連分野の業績を要約し、英語による発表と質疑を行なった（公開）。

(4) 教育研究上の配慮から、希望者をRAとして雇用する。
1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けてかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより，自然科学技术およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し，研究開発型および問題解決型に秀でた高度専門職業人を育成する。</td>
<td>① 特別講究（これまでの研究内容を英語で発表する）を受講した学生が3名あり，的確な質疑応答を行った。</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>② 応用自然科学専攻論文審査委員会（5名）「学位論文予備審査」において，予備審査申請者（平成30年度は2名）に対して，「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。その結果，全員が基準を達成していることを確認された。</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>③ 公開で行われる学位論文公開聴会で，予備審査合格者2名が学位論文の内容を口頭で発表し，博士の学位に値する内容であるかどうかが審査された。その結果，全員が合格と判断され，博士（理学）の学位を取得した。</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>④ 平成30年度において，3年以上の在籍者数は4名であり，そのうち2名が博士の学位を取得した結果，標準年限を超える長期在籍者（長期履修者1名を除く）は2名のみとなった。</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 学位取得者に対する就職支援については，学部と一体的に取組む。

【参考】卒業率／修了率，就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率（％）</td>
<td>66.7</td>
<td>50</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数
1-2-2-4 教育環境の状況
応用自然科学専攻を構成する教員の自己評価集計結果から、エフォートの34%が教育活動に割り当てられ（前年度は37%）、総講義時間も前年とほぼ同様の7380時間であった（一人当たりの平均は210時間）。

教員は、教育活動に30%以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から、教育活動を実施する組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述
(1) 担当任期制の実施（15名の担当教員の業績チェック）。
(2) 学位論文に関する公聴会で、2名が合格し博士（理学）の学位を得た。
(4) 標準年限を超える長期在籍者は、2名のみとなった。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員は常に自覚して行動する。
(2) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
(2) 理工系学科（情報学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科）、対応する専攻、及び理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として、要請に応じて企業等に知識技術を提供する。
(3) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。
(4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の広報と、地元の高校生の受入の促進</td>
<td>オープンキャンパスでは、午前中に理工学部5学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて、学生、大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は、学科別企画として、講義や研究紹介、研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より150人ほど多いおよそ350人であった。理工学部／大学院の広報活動として、平成30年度は県内外の高校等を中心に、昨年度とほぼ同数の10件の進学ガイダンス等を行った。平成30年度の出前授業として、昨年度とほぼ同数の11件の講義を県内外の高校に対して行った。</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する」7月14、15、21、22、23日を除く6月間「自然科学概論」（主管校 高知</td>
<td>7月14、15、21、22、23日を除く6月間「自然科学概論」（主管校 高知</td>
<td>左記の「取組状況」に記載のとおり</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>テキスト</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 協定」に基づいた、高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」の推進 | 西高校）を実施した。テーマは、「DNAフィンガープリント法による科学検査体験」及び「交流信号の物理学～LCR共振と整流平滑回路～」である。参加者は、県内4校からの21名であった（昨年は、5校22名）。最も参加者が多かった岡豊高校からは10名が参加した。 
7月29、8月5、7、9、18、19日の延べ6日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」（主管校 高知小津高校）を実施した。テーマは、「次世代3D映像技術」、「パズルで体験する情報の数理」、「使いやすさとは何か？」、「ニューラルネットで人工知能」、「ノーベル賞の技術を体験しよう1：ペプチド固相合成2：ペプチドの質量分析」、「地球の環境と災害への備え」、「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」、及び「地球の環境と災害への備え」、「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」と多様であった。参加者は、県内6校からの31名であった（昨年は、6校38名）。本年度は、台風のため初日のスケジュールが全て中止となった。 |
(3) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師）の支援 | 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師、進学ガイダンスへの参加）のインセンティブとして、担当者に対して相応な評価を行った。 
① 理工学部の米村教授が、科研費の助成を得て8月6日に「ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこ教授の研究室へ-KAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援高知県教育委員会）を実施した。対象は、中四国の高校1-3年生で定員15名、6年連続の採択、実施となった。この功績により、米村教授は、平成30年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。 
② 原教授が、西日本高速道路株式会社四国支社から、災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。 
③ 本田教授は、「はやぶさ2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通じて参加した。 |
左記の「取組状況」に記載のとおり | 7/応用自然科学専攻
146/368 |
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>④ 坂本講師が，一般社団法人日本福祉のまちづくり学会21会大会において，災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>⑤ 野田教授が，風工学に関する技術開発により，平成29年度日本風工学会技術開発賞を受賞した。</td>
</tr>
<tr>
<td>⑥ 3回の「理学部門研究談話会」を開催し，合計9名の教員がこれまでの基礎科学，応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは，高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また，公開可能な講演要旨は，理工学部門のホームページで公開した。</td>
</tr>
<tr>
<td>⑦ 理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集約は以下のようにある。</td>
</tr>
<tr>
<td>1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度とほぼ同等であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 学外における教育活動は延べ57時間である。</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 公開講座を6件実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 講演，研修などが13件あった。</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 審議会活動などの学外委員会には，49件の委託があった。</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 産官学との連携は10件であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>7. メディアによる啓発活動は32件であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>8. 国際セミナー，シンポジウムは10件であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>9. 大学（学部）／学術組織との交流等が7回あった。</td>
</tr>
<tr>
<td>10. 在外研究が1件あった。</td>
</tr>
<tr>
<td>11. 海外姉妹校との交流は8回あった。</td>
</tr>
<tr>
<td>12. 留学生，研究者の受け入れは12人であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>13. 技術指導が3件あった。</td>
</tr>
<tr>
<td>14. 国際委員会活動が5件あった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(4)理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科）, 対応する専攻, 及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加

(5)「キャリアデザイン」の講座

| 左記の「取組状況」に記載のとおり |

8/応用自然科学専攻

147/368
師懇談会等を通じての、県内企業人との連携強化

教員との意見交換会を12月20日に実施した。外部講師7名が参加し、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻への要望についても意見交換した。この取り組みによって、理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻と県内企業人との連携が一層強化された。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し、大連携を継続した。それぞれの講座では、多様なテーマを設定し、高校生が理工学の広い分野において興味が持てるような工夫をした。

(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化した。
自己評価報告書
(平成30年度　組織評価報告書)
組織（部局）名：医学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：菅沼　成文

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職　名</th>
<th>総　数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>45</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>28</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>34</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>68</td>
<td>0</td>
<td>12</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>175</td>
<td>0</td>
<td>22</td>
<td>4</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。
(2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
(3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。
(4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものに教育内容を改善する。
(2) e-ラーニングでの授業を積極的に推進し、遠隔地居住の大学院生への学習機会を均等にする。
(3) 在学生、研修医に臨床医にとっての研究の重要さを説き、大学院入学者を増やし、優秀な研究者を育成する。
(4) 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築し、評価を研究に活かす

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携し、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制とする。</td>
<td>学位論文の作成等、体系的な教育研究指導を行い、13名が修了した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 学生・教職員が参加するFD講演会を実施する。</td>
<td>FD講演会を8回開催し、延べ420名が参加した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 学生の水準や審査の透明性・客観性を担保するために、他大学等で高度な学識を有する者に審査委員を委嘱し審査委員を整備する。</td>
<td>学内審査員による無記名投票として透明性・客観性を担保した。学外の審査委員を委嘱するまでは至っていない。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。</td>
<td>平成30年度の留学生の博士課程入学者は2名であったが、博士課程進学を視野に入れた修士研究生に2名が入学した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。</td>
<td>大学院修了者にアンケート調査を実施、また関係者からの意見を聴取した。教育の質向上に反映させる方法等を今後検討していく。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画 (前年度に作成したものを記載)</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。</td>
<td>社会人選抜での入学者は在籍者 128 名に対し 115 名（2018.4.1）と多く、昼夜同時間講制の継続実施に向けて、e ラーニングでの受講を継続し、社会人学生の入受け環境を整備している。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 医療学コースについては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるよう、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。</td>
<td>医療学コースの中に臨床腫瘍学を専門とする分野（がんプロ）が設置されており、臨床腫瘍学、放射線治療学、腫瘍専門外科学、がん専門薬剤師の各分野において専門医の資格取得を目指すための指導を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 平成 29 年度に採択された「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。</td>
<td>多様な新ニーズに対応するための全人的医療を実践できる専門医療人の育成のため、中四国がんプロフェッショナルのカリキュラムの充実を図った。また、在宅がん医療に重点を置いたインターンシップコースとして地域の多職種の方を対象にワークショップや講演会を開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。</td>
<td>先端医療学推進センター・6 部門の基礎研究者と臨床医が組織横断的に連携を行い、基礎研究の成果に基づくトランスレーショナルリサーチの推進に取り組んだ。</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材育成のため、地域精神医療支援プロジェクトの充実を図る。</td>
<td>人材育成を目的とした地域精神医療支援プロジェクトを継続的に実践中。次年度からは、高知医療再生機構の寄附講座として、さらに活動を強化することとなった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 大学間交流協定等に基づき、教育研究活動を行う国際交流プログラムの充実を図る。</td>
<td>学部間協定を新たに締結した。ソクラー・ナカリン大学（タイ）から短期臨床見学者 1 名を受入れ、またバーレーン医科大学と学生交流の協定を結ぶなど国際交流プログラムの充実を図った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施</td>
<td>複数指導教員による研究指導体制のもと、研究指導の充実を図った。また、RA に 3 名</td>
</tr>
<tr>
<td>1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付いたかなど）と進路・就職の状況</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計画（前年度に作成したものを記載）</td>
<td>取組状況（左記に対応する取組を記載）</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 標準修業年限内に博士の学位を取得できるように、研究指導体制の強化を図る。</td>
<td>社会人学生が大学院（博士課程）の90%を占めるため、昼間同時開講やe-ラーニングの活用、短期集中的な指導の強化を図った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を一層推進する。</td>
<td>他大学大学院との交流を一層深め、さらなる国内留学の推進を図った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。</td>
<td>学会の交通費の一部を講座が負担するなど、推進に努めた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 大学院生の生活・就職支援について、担当部署と教員と共同し進路支援を行った。</td>
<td>担当教員からの推薦により、TAとして学生を活用した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

【参考】卒業率/修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業/修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率/修了率</td>
<td>20.8%</td>
<td>14.8%</td>
<td>35.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>93.3%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
※卒業率/修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育内容の充実を目的として、継続的にカリキュラムの見直し・改善を図っている。コース横断的な教育・研究指導によって優秀な人材育成に取り組んでおり、さらに平成30年度は、四国で医系大学院をもつ4つの国立大学から選抜された大学院生が一同に集合し、研究論文の発表を行い、優れた発表に「優秀賞」を贈呈する新たな取組みを実践した。今後も継続する予定であり、四国の4大学で連携・共同をさらに進め、大学の枠を超えて教育・研究できる環境へと発展させ、四国全体で優秀な人材を育成できる仕組みを構築したい。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) コース横断的に複数の教員が教育・研究指導を行う仕組みがあることにより、優れた研究成果と優秀な人材の育成が期待できる。

(2) 四国4大学合同で「研究論文の発表会」を開催し、優秀な学生の表彰を行った。学生には、研究発表の機会と他大学との情報交換の場を提供し、研究意欲の向上へとつなげ、優れた研究と人材育成を目指す。
平成30年度組織評価_自己評価報告書

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。
(2) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。
(3) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
(4) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
(2) 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフ等の育成に協力する。
(3) 医療発展途上国からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 一般参加も可能な国際シンポジウムや国際セミナー、がんプロ国際セミナー等を開催し、地域の国際化に貢献する。</td>
<td>一般参加も可能な国際セミナー等を開催し、国際化に貢献した。</td>
<td>がんプロ国際セミナーを2回開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地域のメディカルスタッフのリカレント教育の支援や地域の教育機関等への教員の派遣を積極的に行う。</td>
<td>地域のメディカルスタッフのリカレント教育を支援し、地域の教育機関等への教員を派遣した。</td>
<td>リカレント教育：2回（がんプロインテンシブコース集中セミナー、講演会）地域の教育機関等への教員の派遣：延べ13名（小・中・高校）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 介護に焦点をあてた在宅療養の啓発を目的に、がんプロ主催の市民公開講座を開催し、40名が参加した。在宅医療の実際や介護保険の制度の説明のほか、日常生活で体験される介護の支援がうまく好評をいただいた。
（2）リカレント教育のために、多職種を対象としたワークショップを1回、講演会を1回開催し、医療人スタッフの人材育成と医療の質向上に貢献した。
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：黒潮圏総合科学専攻
組織長（部局の長）：専攻長
組織評価の責任者名：田中 壮太

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>14</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>12</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>31</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

黒潮圏総合科学専攻は、東南アジア諸国から東北アジア、日本に及ぶ広範な地域と海域（以下「黒潮圏」という。）における資源・環境・社会・健康医科学・食と看護に関連するさまざまな専門分野を統合し、解決すべき問題を俯瞰して、総合的・学際的な「黒潮圏科学」として教育することを主たる理念とし、次の各号に掲げる人材を育成することを目的とする。

(1) それぞれの分野に関する高度な専門知識を持つとともに、異分野の知識・視点をも兼ね備えた研究者や教育者
(2) 黒潮圏科学という新しい概念を身につけ、幅広い知識と国際的な視野を持った新しいタイプの研究者や教育者
(3) 黒潮圏科学に基礎を置き、幅広い知識と国際的な視野を持つとともに、国内外の産業や経済の発展や環境保全、資源管理に貢献できる人材

1-2 平成30年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 専攻の教育組織・体制の充実
(2) 海外協定校・機関との連携強化による分野横断型教育・研究の推進
(3) 国際的・学際的な視野と幅広い知識を兼ね備えた研究者・教育者の輩出

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 教員数の確保と維持 退職や異動による教員数の減少に対する措置を講じる。 | 採用・承認人事が実質的に停止している状況下で、退職や異動による教員数の減少により、専攻教育を支える教育体制の維持がむずかしくなりつつある。学内教員に対して本専攻への勤務行動を行なうことが必要であるとの認識しているが、卓越大学院への申請を含め大学院博士課程改組の先行きが不透明であることから勤務活動の実施を控げざるを得なかった。
29年度は42名（専任37名、特任シニアプロフェッサー1名、客員4名）であったが、30年度には37名（専任33名、特任シニアプロフェッサー1名、客員3名）の体制となった。その内の1名は28年度末に退職した教員（教授職）の補充として、31年3月1日付で講師として着任した。 |
| (2) 専攻の教育体制再編の実施 教育体制の再編を実質化する。教員数の減少に対応するとともに、黒潮圏科学部門との連携強化を組織運営の効率化を図る | 本専攻では、28年度には教育体制の再編を中心に検討を深め、分野横断型教育・研究を展開する上で柔軟な教育体制を構築するようにコース、領域、分野の枠を撤廃する |
30年度組織評価_自己評価報告書

ため、専攻・部門内の各種委員会の見直し・再編を行う。

ことを決定した。29年度は大学院改組の進捗状況に鑑みて実質化を先送りしたが、30年度に規則の改正および募集要項や履修案内の改訂を行なない、新しい体制へ移行した。

総合人間自然科学研究科では、各専攻の副専攻長は管理職ではないため、学部などの役職者が副専攻長を兼務し、運営を円滑化しているケースが多い。本専攻の副専攻長は旧黑潮圏海洋科学研究科副研究科長を兼務することにより、本専攻の管理職としての役割を果たしてきた。29年度末をもって旧研究科が終了したことから、副専攻長を管理職とすることを大学側に要請し、30年度から実施されることとなった。その上で、専攻・部門内の各種委員会を再編した。具体的には、①研究企画部会と将来計画委員会を統合し、企画戦略・国際連携委員会に再編した。②29年度までは副専攻長が教務委員長を担当していたが、これを分離した。副専攻長は専攻・部門の将来構想の立案や国際連携活動を一元的に担当できるように、企画戦略・国際連携委員会委員長を務めることとした。③教務委員長には別の教員を当て、教務関係業務に専念することとした。

(3) 専攻教育のあり方の検討

専攻教育のあり方の検討は、国費留学生優先配置プログラムへの新規申請も含めて専攻教育のあり方を検討する。

本専攻では2013年度国費留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を実施してきたが、30年度10月で特別枠による入学が終了する。そのため、国費留学生優先配置プログラムへの新規申請を含めて専攻教育のあり方を検討した。国費留学生の受け入れを通じた教育研究活動の国際的展開は、日本人学生に対しても英語による授業やセミナーなどへの出席を促進し、海外研究への参加機会を提供することにつながることから、本専攻の教育活動への波及効果は大きいと判断し、カリキュラムの見直しや授業科目の変更を検討し2018年度募集に応募することとした。残念ながら不採択であったが、2019年度の募集に向けて、新規科目を先行実施することとし、31年度にその方法を検討した上で実施することとした。

(4) 留学生対応・国際化対応の推進

留学生対応・国際化対応の推進は、今後増加する外国人修了生との連携・協働を通じた専攻教育の発展の方策を検討する。

現行の優先配置プログラムにおいて最終となる5期生の修了時には、黒潮圏海洋科学研究科発足以来のフィリピン人修了生が20名近くに達することとなる。修了生との連携・協働を通じた専攻教育の発展の受け皿としてフィリピン人修了生の同窓会を設立し、黒潮圏総合科学専攻一同窓会－現地大学・機
関ネットワークによる人材育成サイクルを創出する構想の検討を開始した。上述の2018年度優先配置プログラムの申請書にその旨を記述した。審査結果の審査所見では「地域に根ざした生活支援や現地同窓会の設置は評価できる」との評価を受けた。
JSTさくらサイエンスプランに申請し、採択された。同プランが開始されてから連続で5度目の採択となった。
土佐市宇佐町の総合研究センター海洋生物研究教育施設で学ぶ留学生が増加したことから、日本語教育への対応として、国際連携推進センターの協力により、29年度から当該施設での日本語授業を継続実施している。

(5) 第12回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催
30年度は台湾で開催し、フィリピンや台湾の協定校・機関との連携の一層の強化を図る。

第12回黒潮圏科学国際シンポジウムは、2018年11月18日～22日に台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ臨界実験所会議とジョイントで開催した。日本、台湾、フィリピンのほか、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどの大学・研究機関から約70名が参加者。高知大学からは5名が参加した。
第13回シンポジウムはフィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所と共同で開催予定である。なお、31年2月には同支所長らを打ち合わせため国際戦略経費により本学に招聘する計画であったが、先方の都合により中止となった。

FDの取組状況
学生支援やメンタルヘルスなどのFDは各学部で行われている。本専攻の担当教員は学部教育も担当していることから、専攻としてはそのようなFDを実施していない。一方で、分野横断型教育研究を担う博士課程の部局として、専攻・部門会議での優先配置プログラムへの申請のための議論や、専攻教員が中心となって実施している研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」での議論を通して、分野横断型教育・研究や国際化のあり方の議論を深め、それらを共有するように努めている。

1-2-2-2 教育内容・方法

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>2 取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 留学生対応・国際化対応の推進</td>
<td>2018年度国費留学生優先配置プログラムの申請において、専攻内の検討だけでなく、外部評価や修了時の学生への聞き取りから、現行のプログラムでは①カバーする範囲が海洋に偏っており、陸域が手薄になっていること、②フィールドワークに偏りがちで、実</td>
</tr>
</tbody>
</table>
キュラムの充実・発展を図るとともに、優先配置プログラムへの新規応募を行う。

験科学分野の教員の関わりが少ないこと、③そのため高知大学や黒潮圏総合科学専攻の特徴を十分に活かされていないことが浮き彫りとなった。これらを踏まえ、①専攻の全教員が関与できる科目として、生態環境調査特論、物質解析手法特論、社会経済調査特論、②人口教育としての科目「科学リテラシー」、③本学の希望創発センターとの連携による出口教育としての科目「未来共創学特論」を基軸とするカリキュラム編成とした。

審査結果の審査所見で「教育分野は大学の強みを活かしたユニークなものであり、応募者が伸び悩んでいる現状を踏まえてカリキュラムの改善がなされている」との評価が得られたことを踏まえ、専攻内でさらに検討を重ね、31年度に再度応募すること、そのために現行のプログラムを継続し、その中で上述の新規科目の一部を先行実施することを決定した。

(2) 第12回黒潮圏シンポジウムの開催
台湾において第12回黒潮圏シンポジウムを開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供する。

2018年11月18日～22日に台湾高雄市の国立中山大学において開催した第12回黒潮圏科学国際シンポジウムにおいて、国際化戦略経費や国際交流基金により学生への渡航費を確保し、4名を参加させた。学生は英語により研究発表するともに、異分野の研究者との学術交流を行なった。

(3)「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点プロジェクト」の連携
概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらの調査・研究に学生を関与させることにより、学生の知識の修得を図る。

28年度から開始された概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」及び学内研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」の強化、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの強化：国際を超えた総合的海洋管理教育の展開」などの事業による教育・研究活動の連携を図り、そのような事業に専攻学生を積極的に関与させることにより、分野横断型研究の手法を学ばせるとともに、さまざまな分野の研究者が集う場において研究発表の機会を提供し、国際的なプレゼンテーション能力を涵養した。

5/黒潮圏総合科学専攻
161/368
1-2-2-3 教育活動の成果（上記1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 国際的視野、学際的視野の涵養  
第12回黒潮圏シンポジウムやクロスボーダーエデュケーションを開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供し、学生の国際的視野、学際的視野を涵養する。 | 例年は黒潮圏シンポジウムとクロスボーダーエデュケーションを同時開催してきたが、第12回シンポジウムは東シナ沿岸実験所会議との同時開催であったため、時間的制約もありクロスボーダーエデュケーションは実施できなかった。しかしながら、シンポジウムでは4名の学生が研究発表を行なった。 | 30年度10月現在の学生の構成は、留学生11名（国費:8名、私費:3名）、社会人（8名）、一般（9名）である。黒潮圏シンポジウムにおいて4名の学生が英語で研究発表を行なった。  
学生からの学期毎の学修進捗状況報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を5段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5. 期待以上に達成された」、「4. 足に達成された」、「3. ほぼ達成された」、「2. 期待以下に達成された」という回答であった。また、優先配置プログラムのための3つの科目がプログラムの主旨に一致しているかを5段階で問うたところ、全ての学習者が「5. 完全に一致している」、あるいは「4. ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさらなる教育／職業計画に役立つかを5段階で問うたところ、全ての学習者が「5. 完全に役立つ」という回答であった。  
優先配置プログラムの特別枠国費留学生第2期修了生2名に聞き取り調査を実施したところ、専攻の分野横断型教育研究やカリキュラムについて自身のキャリア形成に非常に有益であったなど良好な意見を得た。 |
平成30年度組織評価_自己評価報告書

国際シンポジウムプログラム
黒潮圏総合科学専攻学修進捗状況報告書
国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム
「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」第2期修了生への聞き取り調査結果

(2) 幅広い知識、専門性の高い知識の修得
概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらプロジェクトの調査・研究に学生を関与させることにより、参画している多様な分野の研究者から幅広い知識、専門性の高い知識を修得する機会を提供する。

国際シンポジウムプログラム
黒潮圏総合科学専攻学修進捗状況報告書
国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム
「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」第2期修了生への聞き取り調査結果

概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらプロジェクトの調査・研究に学生を関与させることにより、参画している多様な分野の研究者から幅広い知識、専門性の高い知識を修得する機会を提供した。

30年度10月現在の学生の構成は、留学生11名（国費：8名、私費：3名）、社会人（8名）、一般（9名）である。

本専攻では、5名の学生が学位を取得した（優先配置プログラム4名（全て留学生）、通常のプログラム1名（社会人））。それぞれの研究テーマは、中国黄海の大型緑藻の大量増殖、フィリピンと西南日本の熱帯性葉状海藻アオサ、琉球列島のマングローブ水域河口域生態系、ベトナムおよび日本の広塩性魚類の初期生活史、FIT制度による木材市場への影響に関するものであり、幅広い知識、専門性の高い知識を修得できた。

学生からの学期毎の学修進捗状況報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を5段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5.期待以上に達成された」、「4.十分に達成された」、「3.ほぼ達成された」という回答であった。また、優先配置プログラムのための3つの科目がプログラムの主旨に一致しているかを5段階で問うたところ、全ての学生が「5.十分に一致している」、あるいは「4.ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさら
<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書</th>
</tr>
</thead>
</table>
| なる教育／職業計画に役立つかを５段階で問うたところ、全ての「5．十分に役立つ」という回答であった。
| 優先配置プログラムの特別枠国費留学生第期修了生2名に関き取り調査を実施したところ、専攻の分野横断型教育研究やカリキュラムについて自身のキャリア形成に非常に有益であったなど良好な意見を得た。
| 黒潮圏総合科学専攻学生名簿
| 黒潮圏総合科学専攻学位論文審査報告書
| 黒潮圏総合科学専攻学修進捗状況報告書
| 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」第期修了生への聞き取り調査結果
| (3) 海外ネットワークの強化
| 優先配置プログラムへの新規応募や増加する留学生の就職への対応として、海外協定校・研究機関との人的なネットワークの強化を図る。
| 30年度には本専攻の修了生が学長を務めているパリティド州立大学と協定を締結した。さらに優先配置の留学生の出身校であるカタンドネアス州立大学とは協定締結に向けた協議・準備を行なった。
| パリティド州立大学からの学部生2名の短期実習を受け入れた。滞在費は先方からの支払いであり、本専攻は高知大学国際交流基金を利用した。
| 31年1月10日～14日にフィリピン大学ピサヤ校で開催されたTraining of Marine Fish Larvae Taxonomyには、専攻教員1名が先方負担で招待され講演するとともに、専攻学生も招聘された。また、修了生も運営スタッフとして参加した。
| JST さくらサイエンスプランにより、31年1月20日～27日にフィリピンから5名
| 現行の優先配置プログラム採択以前の協定先はフィリピン3件（フィリピン大学、ビコール大学、フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所）、その他件であった。現在、フィリピンでは優先配置の国費留学生の出身校を中心に10校以上との交流に拡大した。
| パリティド州立大学との大学間協定書
| JST さくらサイエンスプラン報告書
| 8/黒潮圏総合科学専攻
| 164/368
平成30年度組織評価_自己評価報告書

引率者1名、台湾から3名・引率者2名を招聘した。フィリピンからの引率者は優先配置プログラムの第1期修了生であった。優先配置プログラムの特別枠国費留学生の修了生が、本専攻の指導教員を推薦者として長尾自然環境財団へ研究助成申請し、採択された。

【参考】卒業率／修了率、就職率

<table>
<thead>
<tr>
<th>卒業／修了年度</th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>卒業率／修了率</td>
<td>50.0%</td>
<td>100.0%</td>
<td>71.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>就職率</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）
※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

現在の自己評価制度では、学部の教育活動のエフォートが30%以上とするのが望ましいとされ、その他にエフォートを割り当てるべき評価項目が10項目以上あるため、博士課程の教育活動に使えるエフォートは必然的に数%と小さいものにならざるを得ない。また、修了に必要な履修科目単位数は14単位と少ないとため、指導学生のいない教員にとっては、年度によっては分担の共通授業の実施が教育活動のほとんどとなることもある。このような点を踏まえれば、教育活動の比率や達成状況の変化から組織体制などの適切さを評価することは難しいと思われる。

本専攻では、主指導教員と副指導教員A、さらに専門性の異なる副指導教員Bが学生の指導を担当する。毎学期の進捗状況を把握し、適切な指導に反映させる仕組みとして、主指導教員は「研究指導進捗状況報告書」を作成し、副指導教員2名の内容確認を経て教務委員会に提出する。一方、学生は「学修進捗状況報告書」を作成する。この報告書には学修に関する記載とともに、指導の妥当性や要望などの自由記載欄があり、教務委員会と副指導教員Bへ提出される。学生の真の声を拾うため、主指導教員や副指導教員Aへの公開しない。1-2-2-3の2) 幅広い知識、専門性の高い知識の修得において既述した通り、本専攻の授業に対して学生から高い評価を得ている。したがって、教育環境の状況は適切であると判断できる。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 国際シンポジウムやさくらサイエンスプランを実施し、学生の学際性、国際性を涵養した。概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」や学内の研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーネットワークの形成」の国境を超えた総合的海洋管理教育の展開などの事業を実施し、専攻の教育研究活動の活性化を図るとともに、専攻学生分野横断型研究への参画の機会を提供した。

(2) フィリピンの協定校を含む諸大学と双方向の交流を実現し、高度な国際協働体制の構築のための足場を完成させつつある。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 「黒潮圏」を対象とした分野横断型の研究を通じて、地域社会や国際社会に貢献できる人材育成を行うことで、黒潮圏諸国や国、地域に研究成果を還元することを目的とする。

(2) 活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望に応えることを目的とする。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 国内外におけるシンポジウム・講演会の開催や若手研究者の招聘を通じて、人材育成を促進する。

(2) 途上国の人材を地域に適した形で育成することで、当該国・地域の発展に寄与する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」による人材育成・輩出</td>
<td>留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を基軸に学生教育を行なった。</td>
<td>国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の特別枠留学生2名、一般枠国費留学生1名、私費留学生1名が30年7月に学位論文公開審査会で発表を行い、9月に学位を取得した。さらに通常プログラムの社会人学生1名が31年1月に学位論文公開審査会で発表を行ない、3月に学位を取得した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>30年度組織評価</th>
<th>とジョイントで開催した。日本、台湾、フィリピンのほか、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどの大学・研究機関から約70名が参加者とした。高知大学からは5名が参加した。国際シンポジウムプログラム</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(3) さくらサイエンス（JST）などの事業による海外協定校からの若手研究者の招聘</td>
<td>JST さくらサイエンスプランに応募し、採択された。3年1月20日～27日にフィリピンからは5名+引率者1名、台湾からは3名+引率者2名を招聘した。JST さくらサイエンスプラン報告書</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 高知県内の地域組織とのワークショップなどの共同開催</td>
<td>高知県内の地域組織の協力により必修科目を実施した。30年6月22日、23日に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の必修科目「社会経済・生態環境調査特論」を実施し、室戸市の高知県海洋深層水研究所や地元企業、廃校水族館、室戸ジオパーク、徳島県海陽町の海洋自然博物館マリンジャムを見学し、統合的沿岸保全に関する講義を実施した。大学改革促進経費報告書</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 旧黒潮圏海洋科学研究科より実施している黒潮圏科学国際シンポジウムの開催が12回目を数えるに至った。

(2) さくらサイエンス（JST）による若手研究者の招聘は5年連続の採択であった。
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：人文社会科学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：杉谷 隆

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>26</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>22</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>17</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>66</td>
<td>0</td>
<td>14</td>
<td>6</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

（1）「高知の視座」「地域創生」「地域社会の担い手」「持続可能性」の観点に基づいて、研究分野を融合した人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。

（2）第二期中期計画・目標期間において進めてきたプロジェクトを第三期において発展させる。

（3）第二期において創立した高知人文社会科学会の活動をさらに進展させる。研究成果の発信や地域社会の協働を通じて、学内外の研究者の学際的教育研究活動の拠点－「知の拠点作り」を行っていく。

（4）国内外の人文科学・社会科学の発展に寄与する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

（1）共同研究プロジェクトのさらなる進展を図る。

（2）高知人文社会科学会の活動のさらなる充実を図る。

（3）学部改組、大学院改組に応じて部門内の研究体制を整える。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 「高知における人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」、「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」、「地域における競争と共生研究」、「地域における平和学研究」の伸展を図る。</td>
<td>①地域におけるアート実践と文化行政の関わり方をテーマとし、英国から舞台俳優とパペット師を招きワークショップを開催し記録映像資料を作成した。②旧中山村文書調査、林業関係者に対する聞き取り調査を進めた。③国税局や高知県の地場産業である日本酒メーカー等に対してインタビューを行った。④高知県の満洲引揚者の収蔵書籍の大学図書館保存を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 高知人文社会科学会の活動の充実を図る。</td>
<td>現状維持であるが、「高知人文社会科学研究」を刊行し公開シンポジウムを開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 部門内の研究活動・研究条件整備について検討する。</td>
<td>部門会議において、研究プロジェクト（中期報告等）や学内予算申請方法を紹介し、構成員全員の理解と協力を要請した。研究推進委員会に随時情報を送り、問題意識を共有することをはかった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 以上をふまえ、高知における「知の拠点作り」を志向する。</td>
<td>部門という組織の成立後しばらくは構成員に事情が理解されにくかったが、部門会議などを通じて認識が深まってきて、すきわしい研究が出てきたように思える。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2/人文社会科学部門

170/367
2-2-2-2 構成員の研究成果

| (1) 著書,論文 (過去数年数の傾向を踏まえて成果を示す) 
| 著書,論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用) |
| --- | --- | --- |
| 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 |
| 著書数 | 22 | 17 | 17 |
| 論文数 | 21 | 42 | 44 |
| (内数:欧文論文) | 6 | 8 | 9 |

【主要な研究成果を記載してください】
地域に根ざした歴史研究,社会研究（後述 2-2-3 参照）。

(2) その他
ローンボウルズ (球技) の研究,普及,交流などの特殊な活動。
東洋史研究にもとづく香港における学生研修。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
申請件数は 29 年度 36 件から 30 年度 37 件に増加したが,採択件数は 29 年度 24 件から 30 年度 18 件に減少した。総額でも約 2/3 となり,全国的な厳しい状況が直撃した。

(2) その他
資料（個人の入力情報の正確さ）が不十分であるが,その他の研究資金が重要性を増してきていることがわかる。

2-2-2-4 研究環境の状況

全体的な状況としては,学部改組 3 年目となった。新体制への対応が教育・大学運営・研究のすべての面に求められ多忙となった。研究資金の獲得は,依然として厳しい。この苦境について,高知新聞 30.12.15 付で田鎖准教授のインタビュー記事が掲載され,社会的な関心を高める効果は大きかった。内部にも「よくぞ代弁してくれた」という声が多かった。

教員数の年度内の変化では,減少として,若手の他大学への転出が 2 名（用務の多忙と昇任凍結が原因と推測される）,定年または早期退職が 3 名あった。退職者のうち 1 名はシニアプロフェッサーとして残ったので,実質 4 名である。新規採用は,4 月採用が 2 名,10 月採用が 3 名である。うち 1 名は非常勤雇用から常勤への切り替えなので,実質 4 名である。いずれも新進気鋭の若手を採用できたことは,喜ばしいことである。ほかに,附属センターのテニュアトラック型教員 1 名が,当部門所属となった。

在職者の准教授・教授昇任は,計 10 名を希望し,平成 31 年 4 月から昇任すべき準備を進めてきた。しかし,全学で合意が得られず保留となったことは,大きな不満を残した。早期の実現が望まれる。
2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<table>
<thead>
<tr>
<th>1</th>
<th>優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)</td>
<td>本能寺の変に四国視点で新解釈（津野教授、高知新聞 30.6.2 報道）</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)</td>
<td>外国人労働者に関する研究（岩佐教授、読売新聞 30.6.2、30.12.8 報道）</td>
</tr>
<tr>
<td>(3)</td>
<td>田村城跡調査（宮里講師、高知新聞 30.9.24 報道）</td>
</tr>
<tr>
<td>(4)</td>
<td>旧満州資料収集（吉尾教授、高知新聞 30.10.29 報道）</td>
</tr>
<tr>
<td>(5)</td>
<td>旧陸軍遺跡研究（小幡教授、高知新聞 30.12.3 ほか報道）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>2</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)</td>
<td>ローンボウルズ（球技）紹介（川本准教授、高知新聞 31.1.24 報道）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 共同研究プロジェクトを通じて地域の行政や団体・個人との連携を進展させる。
(2) 高知人文社会科会の活動を通じて地域における研究の連携を図る。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 共同研究プロジェクト及び高知人文社会科会の活動を通じて、地域における「知の拠点作り」を志向する。
(2) 講師派遣、協働事業などに構成員個々が参加できるだけ参加する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 人文社会科学部等、高知大学における教育研究組織のステークホルダーに研究を通じて貢献できることを志向する。</td>
<td>高知人文社会科会の活動や、地域研究をすすめた。新制度入試における英語検定試験については、専門的立場から議論が起こされた。</td>
<td>教育への還元をあげれば、人文社会科学部で18個の地域関連科目を開講した。大学院では共通科目「総合高知研究」の指導を行い、報告書を編集した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 人文社会科学の特性、すなわち領域の公汎さや生活との密着性などを活かして、地域に貢献できる学問を志向する。</td>
<td>地域研究、行政、法律、労働問題などの調査研究を行った。</td>
<td>兼業届の集計によると、行政関係からの委員等の委嘱がのべ49件あった。非常勤講師はのべ59件あった。ほかに短期（講師、審査委員等）ではのべ37件あった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 高知県・高知市のなどの審議会等における学識経験者としての活動
(2) 県内の外国人労働者の実態調査（読売新聞30.6.2、30.12.8で報道）
(3) 県内の大学・看護学校等の非常勤講師、市民講座等の講師として、不可欠な存在となっている。
組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>29</td>
<td>0</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>23</td>
<td>0</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>23</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>78</td>
<td>0</td>
<td>19</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

(1)「地域教育振興モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、附属学校園との連携・協力の下、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1)「地域教育振興モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、附属学校園を中心とした、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの）</th>
<th>成果（前記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 高知県における学力向上研究プロジェクトの推進</td>
<td>高知県における学力向上研究では、「絵の具遊び活動に関する実践的研究—学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発—」と「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次のとおりである。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>①絵の具遊び活動に関する実践的研究—学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発—</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>本研究は、教育学部門の油彩画、日本画、グラフィックデザイン、教育心理学、教育工学の教員と附属幼稚園が連携し、幼児の絵の具遊び活動に関する幼児教育プログラムを開発し、県内の幼稚園・保育所への普及可能性を検討することを目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>今年度は、附属幼稚園年少児、年中児、年長児を対象に絵の具遊び活動を実施し、園児たちの作品を教育学部1号館ギャラリー、高知大学医学部外来廊下で展示した。また、プロジェクトの研究成果を外国雑誌に掲載し、書籍にまとめ出版した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>②小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>本研究は、英語が2020年度より小学校に「教科」として組み込まれることに対応する</td>
</tr>
</tbody>
</table>
ため、小学校英語を十分に指導できる教員の養成を目指すものである。小学校の「外国語活動」を再検討して現状の問題点を分析するとともに、小学校英語の指導者に必要な能力・資質を明確化し、その能力・資質をいかに養うかを検討することを目的としている。

今年度は、高知県内の加茂小学校の外国語担当教員と協同して小学校英語の授業を設計し、公開授業、研究協議、講演などを行った。また、プロジェクトの研究成果を学術誌に掲載した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>(2) 探求型学習の研究プロジェクトの推進</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>探求型学習の研究では、「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」と「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次のとおりである。</td>
</tr>
<tr>
<td>① ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発</td>
</tr>
<tr>
<td>本研究は、中学校数学での ICT の有効な活用方法、特に、デジタル教科書や PC ソフトを活用した数学教材および数学授業を開発するものである。学部と附属の教員が共同で開発し、附属中学校で実験的授業を行い、その数学教育的有効性を検証して、中学校数学で有効な ICT 活用事例を同定することを目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td>今年度は、タブレット用の統計処理ソフト（simplehist, stathist, statbox）を活用して統計的考察を中学生が主体的に行う授業を開発した。そして、附属中学校の研究発表会において、「身のまわりのデータを分析してよりよい選択をしよう！一箱ひげ図をもっていって一」と題して研究授業を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>また、遠隔会議システムを活用して、附属小・中での研究授業を高知大学模擬授業教室及び公立中学校において同時に授業観察し、その後 3 カ所を双方向通信で批評会を行う遠隔の授業研究も試行した。</td>
</tr>
<tr>
<td>プロジェクトの研究成果は学部・専攻の紀要に掲載した。</td>
</tr>
<tr>
<td>② 幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発</td>
</tr>
<tr>
<td>学校教育では、「育成すべき資質・能力」を明確化し測定するための評価ルーブリックの確立と有効なコンテンツの集積が求められているが、本研究は、特に「協働実践力」</td>
</tr>
</tbody>
</table>
に特化し、子どもの発達段階や幼稚園から大学までの学校の特性に応じたグループワークのコンテンツと評価や指導の手引きをセットにしたパッケージを開発することを目標としている。
今年度は、グループワークのためのコンテンツを作成し、南国市白木谷小学校および高知県立中村高等学校においてグループワークを試行し、その問題点を分析し課題を明らかにした。また、プロジェクトの研究成果は全国的学会で研究発表し学術雑誌及び学部紀要に掲載した。

(3) 高知県における体力養成プログラム研究プロジェクトの推進

高知県における体力養成プログラム研究では、「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」をテーマとして研究を推進した。
本研究は高知県内に住む幼児から中学生を対象とし、体力とその関連要因を包括的に捉える縦断コホートの実施と、そのコホートデータを基に作成した体力向上のための介入プログラムを実施し、高知県内の子どもの体力向上をめざすものである。
本年度は、線形混合モデルや一般化推定量方程式等から個人の体力の発達について縦断変化を明らかにするとともに、運動習慣や食事、睡眠等個人の体力の発達に関連する候補因について抽出を行うため、昨年度に引き続き附属幼稚園において体力測定を行い、体組織を測定した。また、プロジェクトの研究成果を全国的学会の地方発表会で研究発表した。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）
著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成 28年度</th>
<th>平成 29年度</th>
<th>平成 30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>26</td>
<td>18</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>124</td>
<td>131</td>
<td>112</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数:査読付き論文)</td>
<td>46</td>
<td>44</td>
<td>49</td>
</tr>
</tbody>
</table>

● 平成 28年度、29年に比べて、論文数は減少しているが、著書数は大きく増加しており、本年度は平成 29年度より約 2.3 倍になった。

【主要な研究成果】
・玉瀬友美・土井原崇浩・谷脇のぞみ・中村るい・野角孝一・野中陽一郎・柴英里・斉藤雅洋・吉岡一洋 (2019)『子どもとアートを地域でつなぐ』（リーブル出版）
・鹿嶋真弓 (2018) 『問いを作る授業』（図書文化社）
・溝口達也・岩崎秀樹 編著, 緋田絹斗ほか (2019)『小学校教師のための算数と数学の15講』（ミネルヴァ書房）
・岩崎秀樹・溝口達也 編著, 中野俊幸ほか (2019)『新しい数学教育の理論と実践』（ミネルヴァ書房）
・橋口和恵・服部裕一郎・中野俊幸・佐藤淳郎・山口俊博・加納理成・緋田絹斗・岡本士郎・橋瀬正典 (2019) 「ICT を活用した図形探究活動の一考察—中学校第2学年「平行四辺形」単元における授業実践を通じて—」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号.
・加納理成・服部裕一郎・中野俊幸・佐藤淳郎・山口俊博・山中貴博 (2019) 「渋滞現象を記述する数理モデルを題材とした授業実践とその考察」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号.
・金奎道 (2019)「学校と社会を結ぶ音楽教育の在り方: 小学校における音楽づくりの実践事例を通じて」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号, pp. 177-190.
・古市直樹 (2018)「社会科の自己批判の機契：教育勅語に関する小集団学習の事例をもとに」 『高知大学学術研究報告』第 67 巻, pp. 75-90.
・横山卓 (2019) 「教員としての子ども観，教育観等についての省察」講習の開発－シンポリック相互作用論とエンソード記述－」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号, pp. 71-82.
・金子宣正 (2019)「バウハウス100周年記念展観会図録（独語）に寄稿文が収録
(2) その他
【学会発表など】
・梶原彰人「教育学部における音楽実技の実践研究と地域貢献について」日本教育大学協会四国地区研究集会，於：鳴門教育大学，平成 30 年 11 月 29 日開催
・Yumi Tamase, “An analysis of children’s interaction during picture book reading sessions—the change in utterances through multiple readings of the same book—”, Pacific Early Childhood Education Research Association(7/6-8)

長谷川雅世 市民講座『メアリー・ポピンズ』に見られるイギリス社会と階級―映画と原作を比較するー 高知市文化振興事業団 高知市立中央公民館事業「いきいきセカンド☆ライフ講座」 2019年1月11日

田中勇誠・服部裕一郎（2019）「批判的思考力の育成を目指す数学授業の開発研究—中学校第3学年における「携帯電話の購入」問題の授業実践を通してー」，全国数学教育学会第49回研究発表会 2019年2月

松原和樹・服部裕一郎（2019）「算数・数学における系統的な折り紙教材の開発研究（1）—複式学級における合同学習形態による小学校算数授業における実践—」，全国数学教育学会第49回研究発表会 2019年2月

幸篤武・谷脇のぞみ・玉瀬友美 “就学前の幼児における体力と体組成との関連性” 第82回日本体力医学会中国・四国地方会 2018

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
科学研究費補助金 3920.1万円

(2) その他
助成金 440万円
受託研究（取得額） 50万円
受託研究（配分額） 50万円
学長・学部長、その他裁量経費 1334万円

2-2-2-4 研究環境の状況

活動比率の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>研究活動</td>
<td>28%</td>
<td>26%</td>
<td>26%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

学会賞等の受賞件数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受賞</td>
<td>0件</td>
<td>2件</td>
<td>8件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*研究活動の比率の経年変化を見ると, 3年間ほぼ26%であまり変化はない。しかし,学会賞等の受賞件数が,本年度は平成29年度の4倍に増加しており,質の高い研究が達成されていることが伺え,組織体制としては研究活動に適切であると評価できる。

*研究を支える資金の状況は,科学研究費補助金は平成29年度(3458.9万円)より13%増加しているが,学長・学部長・その他裁量経費は平成29年度(2563万円)より48%も減少しており,資金面では研究活動に厳しい環境にあると判断できる。
2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 附属学校園共同研究プロジェクト
○附属幼稚園との共同研究 PJ (PJ 代表: 玉瀬友美, 幸篤武, 金奎道)
  ・絵具遊び活動, 粘土場遊びプログラムに関する研究
  ・健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究
  ・能の身体性に見る幼児期の保育内容
○附属小学校との共同研究
  ・小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成
○附属中学校との共同研究 PJ (PJ 代表: 服部裕一郎)
  ・ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発
○附属特別支援学校との共同研究 PJ (PJ 代表: 寺田信一)
  ・知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革

(2) 地域の教育関係者と連携した共同研究プロジェクト
  ・小・中・高・大学連携の生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業 (PJ 代表: 梶原彰人)
  ・子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導の探求 (PJ 代表: 松原史典)
  ・幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発 (PJ 代表: 岩城裕之)

2 その他

(1) 日展に作品出展し地方巡回展に選出
(2) 白日展に作品出展し地方巡回展に選出
(3) 日影展に作品出展
(4) 「創と造」展（東京美術倶楽部主催）への出展合格
(5) 第 103 回二科展デザイン部（国立新美術館）特選賞受賞
(6) 第 71 回高知県美術展覧会グラフィックデザイン部門 入選
(7) 第 14 回レッセドラ国際賞版画展 入賞
(8) 第 43 回東京邦期創画展 入選
(9) 第 8 回前田青邨記念賞 入選賞受賞
(10) 「時之會」第 2 回演奏会（オーケストラ作品発表）新作発表

2-3 研究活動の課題

2-3-1 平成 29 年度の研究活動における課題の取組状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 29 年度に記述した課題を記載</th>
<th>左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 恒常的で継続的な教育学部附属学校園との共同研究の推進</td>
<td>附属学校園共同研究プロジェクトを立ち上げ、「絵具遊び活動, 粘土場遊び, 音の響き合いプログラムに関する研究」「能の身体性に見る幼児期の保育内容」「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の...</td>
</tr>
</tbody>
</table>
養成」「知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革」を研究テーマとして教育学部附属学校園と恒常的に共同研究に取り組み、一定の成果を上げ、学術雑誌・大学紀要に掲載した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>(2) 高知県の教育課題にかかわる連携・共同研究の推進</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高知県の教育課題にかかわる共同研究プロジェクトを立ち上げ、「小・中・高・大学連携の生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業」「子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導の探求」「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」を研究テーマとして、県内の教育関係者と連携して共同研究に取り組み、一定の成果を上げ、学術雑誌・大学紀要に掲載した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）
(1) 教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を積極的に活用することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させる
(2) 上記の活動を通じて、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）
(1) 高知県との連携における「信頼と絆」を深め、地域創生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる
(2) 高知県の諸課題の解決のために、教育学部門が有する人的資源や部門研究プロジェクトで得られた専門的知見を提供する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>部門の研究プロジェクトは、いずれのテーマも地域社会の教育関係の課題解決に資するもので、高知県内の教育関係者と連携・協力して研究が進められた。</td>
<td>高知県内の公立学校等を対象として、部門が取り組んでいる研究プロジェクトや第3期高知大学研究拠点「高知大学地域教育研究拠点の構築」との連携から得られた研究知見による貢献活動</td>
<td>完成の研究知見は、学术誌・大学紀要等を掲載して公開し、多くの公開講座、講演、研修、セミナー等を通じて、高知県の教育関係の事業や活動に貢献した。</td>
</tr>
<tr>
<td>高知大学が開設した教員免許状更新講習全88講</td>
<td>○部会全体の公開講座、講演、研修の件数（教員の自己点検、評価よりも引用）</td>
<td>○高知大学が開設した教員免許状更新講習全88講</td>
</tr>
<tr>
<td>高知大学が開設した教員免許状更新講習全88講</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

○高知大学が開設した教員免許状更新講習全88講のうち、部門教員は76%を担当し多大な貢献をした。
| (3) 高知県を含めた自治体に対する、部門所属教員の知識・技能の提供（自治体審議会や委員会等での専門的知識・技能の提供等） | 自治体等の主催する審議会・委員会などでの委員長・会長・アドバイザーなどの立場で多様な専門的知識・技術の提供を行った。 | ○地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの件数（教員の自己点検・評価より集計）
| | | | 理事長・支部長・委員長・会長 | 14件
| | | | 理事・副委員長・副会長 | 6件
| | | | 委員 | 15件
| | | | 顧問・アドバイザー | 3件
| 4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述 | | |
| (1) 高知県の教育関係の事業や活動に貢献した部門の研究プロジェクト | | |
| 「サマーチャレンジ！スクスクール」 ～小、中、高、大学連携の、生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業～ | | |
| 絵の具遊び活動に関する実践的研究 ～学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発～ | | |
| 附属幼稚園との教育連携 ～学部教員と連携した幼児教育プログラムの試行～ | | |
| 小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト | | |
| 子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導法の探求 | | |
| 知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革 | | |
| 能の身体性にみる幼児期の保育内容 ～幼稚園年長児クラスにおける実践を通じて～ | | |
| ICTを活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発 | | |
| 幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発 | | |
| 健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究 | | |
| ○部門全体の社会貢献の状況・成果 | | |
| 学外における教育活動 | 1486.2時間 |
| 公開講座 | 51件
| 講演、研修 | 264件
| 学外委員 | 166件
| 産官学との連携 | 32件
| メディアによる啓発活動 | 30件
| セミナー、シンポジウム | 19回
| 大学（学部）／学術組織との交流 | 23回
| 在外研究 | 1件
| 海外姉妹校との交流 | 21回
| 留学生、研究者の受入 | 26人
| 派遣事業（UN、JICA、NGO等） | 4件
| 技術指導 | 1件
| 10/教育学部門 | 183/368
平成30年度 自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動</th>
<th>件数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2) 教師教育コンソーシアム高知の活動の中で中心的な役割を果たし、教員免許状更新講習において多大の貢献を行った。</td>
<td>5件</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○部門教員が担当した教員免許状更新講習（高知大学が開設全88講習のうち）
- 必修領域（全5講習のうち）：5講習
- 選択必修領域（全18講習のうち）：16講習
- 選択領域（全65講習のうち）：45講習

(3) 地域の審議会・委員会などでの委員・会長などの専門的知見の提供
- 土佐市情報教育プロジェクト推進事業に関わるプロジェクトチーム運営委員会
  - 会長
- 高知県教科書審議会
  - 会長
- 社会福祉審議会
  - 委員
- 本山町学校評価審議会
  - 委員長
- NPO法人高知市陸上競技協会
  - 理事長
- NPO法人高知市陸上競技協会
  - 理事
- 高知県特別支援学校技能検定実施委員会
  - 委員長
- 高知県発達障害児支援地域協議会
  - 副会長
- 高知県教育支援委員会
  - 委員
- 高知県特別支援教育推進協議会
  - 委員
- 高知ギルバート発達神経精神医学センター運営委員会
  - 委員
- 高知県算数数学教育研究会
  - 会長
- 高知県算数・数学思考オリンピック作問・審査委員会
  - 委員長
- 中国・四国地区数学教育会
  - 副会長
- 県立学校統合学校章等選考委員会
  - 委員長
- 高知県郷土史副読本作成業務の委託に係わるプロポーザル審査会
  - 委員長
- 高知県NIE推進協議会
  - 会長
- 高知県個人情報保護運営審議会
  - 会長
- 高知県情報公開審査会
  - 委員
- 日本ピアノ教育連盟四国西南支部
  - 支部長
- 高知市立愛宕中学校運営協議会
  - 委員
- 高知県私立学校審議会
  - 委員
- 高知県公立学校教員採用候補者選考審査筆記審査問題研究員
- 北川村保幼小中一化在り方検討会
  - 委員長
- 高知市立学校業務改善プロジェクト委員会
  - アドバイザー
- 公立中学校夜間学級設置検討委員会
  - 委員長
- 全国小学校英語教育学会
  - 理事
- 「科学の祭典高知大会」運営委員
- NHK全国合唱コンクール（愛媛・高知大会）審議委員
- 高知県学校保健体育研究連合会
  - 理事
- 高知市教育委員会
  - 教育委員
- 室戸市男女共同参画推進アドバイザー
- 高知県芸術祭
  - 執行委員
- 高知市展運営委員
- 高知県能楽協会
  - 顧問
- 高知県器楽コンクール（独奏・重奏・合奏の部）審査委員
- 高知市児童福祉審議会
  - 委員
- 日本福祉教育・ボランティア学習会
  - 特任理事
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：理工学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：岡本 龍

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>36</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>26</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>10</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>75</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 南四国の地域的特性を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。
(2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。
(2) 理工学部門に配分される経費（部門充実経費、学系長裁量経費の一部）を有効に活用し、教員の基盤的な研究活動を支援する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 自然科学系研究プロジェクトのうち、特に理工学部門が主体となる分野融合1課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。</td>
<td>自然科学系サブプロジェクト・自然科学研究プロジェクト（高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高等教育技術の開発）に6万円の研究補助を行い、遠隔授業システムにおける電子黒板へのシルエット機能表示の制作・評価実験、遠隔教室における俯瞰撮影装置の設計・作成、研究授業を対象とした授業レビュー支援システムの開発などに取り組み、学术論文5件、学会発表3件、報告書3件、セミナー・講演会・シンポジウムなどの開催1件、高知県教育委員会への協力委員としての地域貢献3件、および、特許申請1件の成果を得た。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 理工学部門研究補助金（部門充実経費）を用いて、個人・グループ研究を支援する。</td>
<td>「理学部門個人・グループ研究補助金」（40万円）を申請のあった構成員5名に対し申請内容、および特に若手教員の支援を考慮した分配（5万円〜10万円）を行い、研究の継続と発展に貢献することができた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 理工学部門研究発表会を開催する。</td>
<td>理工学部門研究発表会を3回開催し、全般的に分野から8名の発表者による講演を行うことで、幅広く研究内容を紹介した。また、講演予稿集を作成し理学部門のホームページに掲載し、広く一般に公開した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

http://www.nsci-kochi-u.jp/department/entry-52.html
2-2-2-2 構成員の研究成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）</th>
<th>著書数</th>
<th>論文数</th>
<th>(内数: 査読付き論文)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成 28 年度</td>
<td>18</td>
<td>147</td>
<td>113</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 29 年度</td>
<td>16</td>
<td>134</td>
<td>106</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 30 年度</td>
<td>12</td>
<td>176</td>
<td>130</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】

① 原教授は、科研・基盤研究(B)「ネパール地震における山地道路被害の要因分析と簡易な地盤災害抑制構造物の開発」の代表を務めると、科研費5件を含む14件の外部資金を獲得し、年間21編の原著論文を発表するとともに、30回の学会発表を行うなど著る研究成績を挙げており、平成31年3月4日には、平成30年7月豪雨で発生した高知県立川橋土砂災害に対して、専門的な知見から安定性・対策工法・構造物の健全性評価を検討や橋梁上部工流出メカニズムの解明に尽力し、西日本高速道路技術本部長より表彰を受けた。また、その高い専門性を活かし、地盤工学会、土木学会、内閣府、国土交通省、高知県から各地の市町村において、会長、委員長、座長、アドバイザーなど58件の学外委員を務めている。

② 池原教授は、第3期研究拠点プロジェクト(地球探査拠点)「海洋と陸域に記録された環境・地震・レアメタルの過去・現在・未来」の拠点リーダーとしてプロジェクトを推進するとともに、科研・新学術領域研究(領域提案)「南大洋の古海洋変動ダイナミクス」の代表など科研費6件を含む8件の外部資金を獲得し、インパクトファクター11.50の論文を含む欧文原著論文7件を発表し、国内外にて56回の学会発表を行うなどの研究成果を挙げている。

(2) その他

③ 欧文のインパクトファクターの平均値は1.500（昨年度は1.236）であった。

④ 優れた研究論文を生み出している教員（年間のインパクトファクターの合計が6以上として判断）が、6名（昨年度は11名、一昨年度は8名）であった。最高値は31.400（昨年度24.620）である。また、5年以内に発表した論文のうち、50回以上の高い引用度のものは78回、次いで62回、43回であった。平均して年間2.34報の原著論文を発表しており、昨年度の1.81報から29.3%の増であることからも、安定した研究成果が得られていると判断できる。

⑤ 国内、海外を含め、年間一人当たり6.24回（昨年度4.54回）の学会発表を行っており、37.4%増であることからも積極的に研究成果を公表していると判断される。

⑥ 特許申請が5件あった（昨年度1件）。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
科研費への応募は54件に対して、新規採択は44件であり、新規採択状況は昨年度を上回った（昨年度35/60、一昨年度23/50）。また、継続課題を含めて獲得総額は10,214万円であり、昨年度（8,772万円）より16.4%増加した。

(2) その他

① 共同研究取得額は総額2,412万円であり、昨年度（510万円）を上回った。配分額は2,383万円（昨年度888万円）であった。

② 受託研究、各種助成金および奨学金受付金取得額は、それぞれ、6,651万円（昨年度4,466万円）、540万円（昨年度278万）、330万円（昨年度599万円）であり、総額は7,521万円（昨年度5,343万円）であった。昨年度より受託研究が増加したことにより総額が増加した。
③ 学長裁量経費等、総額 869 万円（昨年度 1,126 万円）であった。
④ その他の競争的資金を 69 万円（昨年度 258 万円）獲得した。

2-2-4 研究環境の状況
平成30年度の個人エフォートにおける研究活動の比率は35%であり、理学部門であった昨年と一昨年も同様に35%、特に経年変化はなく一定に推移している。また、研究活動のエフォート値設定が30%より高い教員が比較的多くの業績を挙げている傾向が見受けられる。発表論文数および外部資金獲得総数については、ここ3年間を通じて増加傾向にあり、これらの観点から、現状においては、研究活動を実施する組織体制については特段の問題はないと判断する。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<table>
<thead>
<tr>
<th>1</th>
<th>優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) | 本田教授は国民的な関心の高い「はやぶさ2」のプロジェクトメンバーとして、小惑星リュウグウ観測やタッチダウン選定作業などに貢献し、高知新聞、NHK、ラジオなどから4件の取材を受けた。
| (2) | 長谷川講師はScience Advance誌に出版した火星の過去の環境復元に関する共同責任著者論文を名古屋大学と高知大学で共同プレスリリースして注目を集めた。
| (3) | 野田教授はこれまで開発してきた「移動床付マルチファン・マルチベーン式竜巻シミュレータ」が評価され、日本風工学会技術開発賞を受賞した。
| (4) | 坂本講師は一般社団法人日本福祉のまちづくり学会第21回全国大会にて「大規模災害時における長期浸水域内からの要医療支援者の搬送計画モデル」の発表により大会奨励賞を受賞した。
| (5) | 田部井教授は地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「ネパールヒマラヤ大震災とその災害軽減の総合研究」における共同研究者として活発に国際的な研究を推進している。
| (6) | 佐々教授は受託研究として総務省電波有効利用型研究SCOPE「単一周波数の小型気象レーダを複数用いた極端気象監視ネットワークのプロトタイプの構築」など複数の共同研究の代表を務めるなど、活発に研究を行っている。
| (7) | 長崎教授は農林水産技術会議委託プロジェクト研究「有効プランクトンに対応した迅速診断技術の開発」など新たな魚種の養殖に適した海域を選択できる技術の開発」など、活発に受託研究を行っている。
| (8) | 張教授は国際共同研究を8件行い国際的に活発な研究を行っている。
| (9) | 老川准教授は内閣府による革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究に参画し、インパクトファクター31.40であるCell誌に共著論文が掲載された。
| (10) | 杉山教授は、第18回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議での「凝固ゲル中結晶化法による画期的創薬スクリーニング法の開発」など4件の招待講演を行った。
| (11) | 飯田教授は、International Symposium on Quantum Fluids and Solids（QFS2018）における“Star Crusts as Low Temperature Laboratories”など、4件の招待講演を行った。
| (12) | 飯田教授は、論文誌“Nature Electronics”に掲載された論文が表紙を飾った。
| (13) | 長谷川講師の指導学生が地質学会四国支部で優秀講演賞を受賞した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>2</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) | 岡本教授は、高知県の中部間地域の高等学校における遠隔合同授業のための「研究授業レビューサポートシステム」の特許申請を行った。
| (2) | 高田教授は電子フォドラファティ技術を応用した「ポインティング装置」の特許申請
を行った。
(3) 原教授は新日鐵住金（株）との共同研究「南海トラフ地震を対象としたため池防災技術の研究」で開発した「堤体の補強構造」を特許申請した。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものに記載）

(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。
(2) 教育研究活動を通じて育成した深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものに記載）

(1)「理工学部門研究談話会」を通じて、理工学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。
(2) 高大連携事業への積極的な応募や支援を通して、地元の高校生の受入を促進し、基礎科学や応用科学の重要性や面白さを伝える。
(3) 学外委員会活動への参加を積極的に促す。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものに記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 地域社会の市民の方々にも研究成果を広く公衆する目的を持つ「理工学部門研究談話会」を年3回のペースで開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知し、市民に広く公開する。 | 社会に研究成果を広く公衆するため「理工学部門研究談話会」を年間合計3回開催した。 | 工理学部門の全ての研究分野から計8名の講師らによる研究内容の紹介を行った。また、理工学部門のホームページやポスター等により告知するとともに、談話会講演要旨集を作成の上、ホームページに掲載し一般公開した。
http://www.kochi-u.ac.jp/nsci/department/danwakai.html |
| (2) 高大連携事業や出前授業、オープンキャンパス等に積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。 | 全研究分野の構成員が各々の専門性を活かしてオープンキャンパスに協力し、公開講座を開催するなど、高校生を含む一般市民に対して基礎科学や応用科学の面白さを伝える工夫を行った。 | (1)オープンキャンパスを平成30年8月4日～5日に実施し、多くの教員が高校生を対象に研究内容を伝えた。
(2)学外における教育活動は延べ368時間であり昨年度より減少が見られたが、昨年度493時間、一昨年度316時間という推移から見ると平均的である。
(3)公開講座の開催は31件であり、昨年度29件、一昨年度8件、一昨々年度15件であることから、ここ2年間に渡り安定して積極的な取り組みが行われている。 |
| (3)地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促す。 | 8つの研究分野をもつ部門構成員の各々が、その専門性を活かして、講演活動や審議会活動などの学 | (1)講演・研修などが79件あった（昨年度60件、一昨年度65件、一昨々年度64件）。
(以下同様に昨年度、一昨年度実績を記す）
(2)審議会活動などの学外委員会には147件派遣や委託された（61、76）。 |
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 原教授は地盤工学会, 土木学会, 内閣府, 国土交通省, 高知県と高知市を含む各地の市町村において, 58件の委員長, 委員を務め広く社会に貢献した。
(2) 村上教授は行政・マスコミ・大学における南海トラフ地震に関する情報を共有するための高知家・地震防災ネットワークの高知大学・世話人を務め, 南海トラフ地震に関する情報を収集したホームページを開設して啓蒙活動を行い地域に貢献している。
(3) 笹原教授は国土交通省道路局, 国交省四国地方整備局, 林野庁四国森林管理局, 砂防・地すべり技術センター, 高知県土木部河川課, 独立行政法人水資源開発機構などの学外委員19件を務め地域に貢献した。
(4) 岩井教授は室戸ジオパーク推進協議会の運営会議と役員会の委員を務め地域に貢献した。
(5) 奈良教授は土佐清水ジオパーク推進協議会顧問, 与那国島の断層帯天然記念物緊急調査指導委員会委員を務め地域に貢献した。
(6) 山口教授は小中高の教員のための免許更新講習「地図の彩色とグラフ理論入門」を行い地域に貢献した。
(7) 豊永教授は高知市の専門学校評価委員長, 専門学校カリキュラム検討委員長を務め地域に貢献した。
(8) 近藤教授は香川県三豊市のトンネル工事に伴う和泉層群の化石調査に協力し, 化石（二枚貝と生痕）の同定支援を行った。
(9) 藤山教授は高知化学会の会長として, 総会, 研究会, 高知化学会賞, 教育研究会などの企画運営を行い地域に貢献した。
(10) 佐々木邦夫教授は高知県環境評価審議会, 日本魚類学会標準和名検討委員会の委員を務め社会に貢献した。
(11) 田部井教授は国土交通省の国土地理院研究評価委員会, 地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所の地震活動研究委員会, 京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会, 日本測地学会評議員会日本国土地学会プログラム委員会の委員を務め広く社会に貢献した。
(12) 佐々教授は日本流体力学会中四国・九州支部幹事, 日本気象学会気象災害委員, 自然災害研究協議会委員, 高知ネットワーク連絡協議会会長を務め社会に貢献した。
津江教授は日本学術振興会の外国人特別研究員、特別研究員（PD）の研究費審査を行い社会に貢献した。
遠藤教授は高知大学・高知市共催公開講座を御 <<- 続
杉山教授は公益財団法人神戸医療産業都市推進機構にて「JST 成果展開シーズ技術調査」と東京ビッグサイトにて開催された総合展示会「nano tech 2019」にて研究紹介を通して啓蒙活動を行った。
野田教授は日本風工学会風災害研究会幹事として、平成30年21号台風による近畿地方の強風災害調査を行い社会に貢献した。
野付教授は文部科学省 科学技術・学術政策研究所の科学技術専門家ネットワーク専門調査員を務め社会に貢献した。
橋本教授は、くろしお鉄道ウォーキング、第83期高知市民の大学（2回）、地研研修会、シルバー大学講義で講演を行い地域に貢献した。
岡本教授は高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発を行い、高知県の教育委員会と県内複数の高等学校と連携してICT活用に関する支援を行った。
佐々木教授は、高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会、高知県教育情報通信ネットワークシステム再構築事業公募型ブローザル審査委員会、市町村立学校校務支援システム整備等委託業務公募型ブローザル審査委員会に参加し、専門的立場から地域に貢献した。
中川教授は日本粘土学会理事、日本粘土学会副会長を務め社会に貢献した。
塩田教授は高知市の地域文化デジタルアーカイブ倶楽部において、年6回の会合に出席し、専門的立場から地域文化の記録活動、展示会の開催などの支援を行った。
岡本教授は高知県教育委員会の高知県国四山地カモシカ特別調査保護指導員、環境省希少野生動植物種保存推進員を務め社会に貢献した。
島内教授は高知県環境審議会、高知県環境審議会水環境部会、高知県河川委員会、こども科学館アドバイザー（高知市）を務め地域に貢献している。
松岡教授は高知県環境保全推進員として地域に貢献するとともに、高知市防災人づくり塾、地方自治研究会全国大会 in 高知にて啓蒙活動を行った。
三宅教授は高知放送、高知新聞、NHKからの要請に応じ、専門的立場からスギ花粉に関する取材や記事作成・番組製作の助言を行った。また、松山南高等学校にて「自然科学課題研究」を担当し、地域の自然を生かした題材をもとに（古）生態学に関する啓蒙活動を行った。
有川教授はオーテピアにおいて原生生物観察会、吾川郡仁淀川町の保育園にて微生物観察会を通じて啓蒙活動を行った。
張教授は、高知県のはりまや町一宮線工事アドバイザーと高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会アドバイザー、-stock活用による効率的・効果的な浸水対策等調査検討委員会（公益財団法人日本下水道新技術機構）、国土交通省四国地方整備局の物部川流域学識者会議維持管理の容易な河道の検討会委員と渡川流域学識者会議委員（国土交通省四国地方整備局）を務め地域に貢献している。
金野教授は科学技術振興機構主催の高知県立小津高等学校のSSHセミナーにおいて「自然に学ぶ有機化学」を実施し地域に貢献した。
三好教授は高知県教育委員会からの委嘱により高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業に関する検討会委員会を務めた。
山田教授は高知県学防災アドバイザー派遣事業による講演を安芸市立香美小学校にて行い地域に貢献した。
永野講師は高知県立小津高等学校で行われた科学技術振興機構主催の物質科学体験ゼミナールを指導し地域に貢献した。
(33) 比嘉講師は四万十川自然再生協議会主催の第17回四万十川自然再生協議会総会記念講演にて講演を行い地域に貢献した。
(34) 坂本講師は、高知市物資配送計画検討協議会（高知市）、安芸市都市計画マスタープラン策定委員会（安芸市）、四国地区無電柱化協議会高知地方部会（土佐国道事務所）、宿毛市庁舎建設審議会（宿毛市）、高知県ライフライン復旧対策協議会（高知県）、災害に強いまちづくり検討会（四国地方整備局）の多様な委員を務めるとともに、スマート・プランニング実践セミナー（国土交通省）にて講演を通じて地域に貢献した。
(35) その他、各学会において学会役員・理事・幹事等、および学会誌編集委員を多数の構成員が務めている。
自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
組織（部局）名：農学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：関 伸吾

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>13</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>19</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>38</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

| (1) | フィールドサイエンス研究の推進 |
| (2) | 研究成果の地域社会への還元 |
| (3) | 地域とのつながりの強化 |
| (4) | 高度な専門技術の開発 |
| (5) | 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進 |

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| (1) | 農学部門に関わる第3期中期目標・計画を実効性のあるものにするため、人的地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。 |
| (2) | これまで積み上げてきた学系プロジェクトの成果を踏まえ、さらなる発展を模索する。 |
| (3) | 個人研究やグループ研究に対しても、PDCAにより研究を遂行する。 |
| (4) | 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏に有する様々な地域資源の利活用を図る。 |
| (5) | 地域課題の解決に向けてさらに地域とのつながりを強化し、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。 |
| (6) | 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト（自然科学系融合および応用科学融合の2つのサブプロジェクト）、個人・グループ等が行う研究活動について、更なる進展を目指す。 |

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。</td>
<td>主に自然科学系融合サブプロジェクトを通じて、「地域再生」を遂行した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト（自然科学系融合および応用科学融合の2つのサブプロジェクト）の中で「農林水産業」、「バイオマス」、「中山間地社会」、「水」、「持続可能システム」をキーワードとする研究を推進する。</td>
<td>研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの3プロジェクトにより、これらのキーワードを盛り込んだ研究が遂行された。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域における大学の役割として、「地域再生」に向け、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。</td>
<td>研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの3プロジェクトにより、研究が遂行された。</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 「バイオマス生産における持続的な発展と循環利用」に関する研究を遂行する。</td>
<td>上記3プロジェクトにより、キーワードに基づいた研究が遂行された。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2農学部門
195/368
(5) 部門充実経費を財源として、個人・グループ研究プロジェクトを募集し、研究の活性化を図る。
個人・グループ研究プロジェクトには4名の応募があり、4名全員を選考した。その成果は部門のHPにて公表した。

(6) 全学および学系の制度であるサバティカルイヤーへの応募者を募る。
サバティカルイヤー制度については、今年度は残念ながら農業部門において応募はなかった。

(7) 学系プロジェクトが主催もしくは共催する、産学官連携（学術団体や県、自治体、企業等との連携）に基づくシンポジウム、セミナー等を企画する。
学系プロジェクトまたは学系主催、産学官協力に基づく、学術研究セミナー会議の開催は、今年度においては、農学部門のHPにて公表したものであった。また、科学技術連携学系プロジェクトにおいては、地域との連携は13件、講演会2件を行っている。応用科学技術連携学系プロジェクトについては、地域との連携を21件、セミナー・講演会・シンポジウム等では計5件の企画開催を行っている。
以上、今年度3つの学系プロジェクトは精力的に地域連携に加わり、地域貢献をしてきたといえる。

(8) 部門長裁量経費による投稿論文および英語論文の校閲料への支援。
5名の応募があり、予算内での配分を行った。

2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）
著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>109</td>
<td>109</td>
<td>74</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数：査読付き論文)</td>
<td>92</td>
<td>86</td>
<td>50</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】
この3年間を比較すると、著書数、論文数は平成30年度において減少している。全論文中の筆頭著者数や責任著者数についても過去3年間では最も少ない。また、Impact factor総数は平成28年度（33.440）、平成29年度（41.755）に比べ、平成30年度では22.41と低い値となった。ただし、原著論文数に対するImpact factor数の比（Impact factor／原著論文数）では、平成30年度が最も高い値を示しており、論文内容に関する質が向上しているといえる。

(2) その他

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他論文等</td>
<td>36</td>
<td>27</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>学会出席</td>
<td>69</td>
<td>65</td>
<td>51</td>
</tr>
<tr>
<td>学会発表</td>
<td>242</td>
<td>230</td>
<td>124</td>
</tr>
<tr>
<td>学会司会</td>
<td>29</td>
<td>19</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>特許(出願)</td>
<td>7</td>
<td>15</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>特許(取得)</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

この3年間を比較すると学会発表等の数については、平成30年度ではやや減少傾向にある。しかし、研究成果の公表は一定程度維持されていることが分かる。特許の関係は過去2年間に比べ平成30年度では出願数は少ないものの、取得数では上回った。
2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>科研費（総額）</td>
<td>5469.3</td>
<td>5467.2</td>
<td>4071.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

科研費は過去3年間では最も低い値であった。これは、科研費の採択数が例年に比べやや低い値であったことが影響している。

(2) その他

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>助成金</td>
<td>1404.8</td>
<td>681</td>
<td>334.5</td>
</tr>
<tr>
<td>奨学金</td>
<td>1363</td>
<td>1981.48</td>
<td>441.54</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（取得額）</td>
<td>4476.2</td>
<td>2451.2</td>
<td>3183.07</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（配分額）</td>
<td>5021.3</td>
<td>2580.8</td>
<td>2746.53</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（取得額）</td>
<td>8567.0</td>
<td>6525.6</td>
<td>1791.21</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（配分額）</td>
<td>9056.0</td>
<td>6408.8</td>
<td>2052.06</td>
</tr>
<tr>
<td>学長・学部長その他裁量経費</td>
<td>1203.9</td>
<td>1255.3</td>
<td>823.3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他競争的資金</td>
<td>420</td>
<td>88</td>
<td>126</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>31522.2</td>
<td>21972.1</td>
<td>11498.2126</td>
</tr>
</tbody>
</table>

助成金、共同研究、受託研究による外部資金の獲得状況は、過去2年と比較してやや低い値となっている。

2-2-2-4 研究環境の状況

農学部門としての研究活動は、順調に進んでいるといえる。ただし、過去2年と比較すれば、著書、論文数について、やや少ない値となっている。これは、全学委員の担当数と対比すれば、1つの要因が見えてくるかもしれない。学部等の委員担当数に関しては、ここ3年間で大きな変化はないが、全学委員の担当数をみれば、農学部門において大きく増加している。勿論、全学委員を担当することは教員としても義務であり、必要なことであるが、このような負担の大きさが研究活動に支障をきたすことになれば、その点は留意する必要がある。委員会等の簡素化、効率化について検討することも考えるべき点かもしれない。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 藤原 弘: 第44回優秀環境装置表彰
(2) 市榮智明：Ecological Research Award
(3) 藤原 弘: 高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 4.815)
(4) 村井正之: 高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 5.775)
(5) 森岡克司: 高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 3.065)
(6) 市榮智明: 高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 4.7)
2 その他

(1) 藤原拓教授をリーダーとし, 農学部門教員10名と黒潮圏総合科学部門教員1名で構成する「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は全学の研究拠点プロジェクトとして2年目に入り, 外部資金としては科研費基盤研究(A) 5件, 基盤研究(B) 8件, 基盤研究(C) 4件, 特別推進1件あり, 受託研究2件, 助成金1件, 共同研究2件, 賞学寄附金2件を獲得した. また今年度だけで学会誌発表23件の研究成果を上げ, 学会発表57件, 招待講演9件, セミナー・講演・シンポジウム等6件, 地域貢献・国際貢献17件, 特許出願・特許登録3件であった.

(2) 市川昌広教授をリーダーとし, 農学部門教員4名と理学部門教員2名で構成する自然科学系融合サブプロジェクト「中山間地集落社会の維持と生物多様性保全」については, 学会誌掲載や発表などの研究業績として29件, 外部資金としては科研費2,570千円, 受託研究654千円, 共同研究8,570千円, 賞学寄附金180千円であり, 研究経費は合計11,974千円であった. また, セミナー・講演会・シンポジウム等の開催2件, 地域貢献13件を行うとともに, 地域との連携を図るためニューズレター「ぬたた」43号〜46号を発行した. 特記事項としては, 三原村での規模の大きな研究プロジェクトが開始され, 成果が出始めている.

(3) 足立真佐雄教授をリーダーとし, 農学部門教員11名で構成する応用科学融合サブプロジェクト「バイオマスTOSA—Tosa Oriented Sustainable Agricultureの構築に向けたバイオマス利活用プロジェクト」については, 外部資金として科研費13,386千円, 受託研究15,304.3千円, 共同研究4,765.2千円であり, 研究経費は合計37,093千円であった. 発表論文数は21件, 学会発表39件, セミナー・講演会・シンポジウム等の開催5件, 地域貢献21件となっている.

5/農学部門
198/368
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
(2) 中山間をはじめ地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学術交流を推進する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
(2) 中山間地域を対象とした研究に基づく貢献活動をはじめ、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。
(3) 研究成果を海外に発信し、学術交流を推進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 国際連携推進センターおよび次世代地域創造センターと連携し、生涯学習・公開授業・協定校との共同プロジェクト等を推進し、これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。</td>
<td>平成30年度の学外における教育活動は112件、公開講座は3件、講演・研修は23件であった。</td>
<td>取組状況に記載した通り</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 農林水産分野それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官連携事業を組織的に推進する。</td>
<td>産官学との間では平成30年度は63件の課題で連携を行った。また、平成30年度地方大学・地域産業創成交付金の交付対象事業である、高知県プロジェクト「IoP (Internet of Plants)」が導く次世代型施設園芸農業への進化」が採択され、取り組みが始まっている。</td>
<td>取組状況に記載した通り</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 全学的な取組と連動して、自治体との連携活動に関わる。</td>
<td>学外委員会への参加は平成30年度、全体として108件であった。</td>
<td>取組状況に記載した通り</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| (4) 国内外の大学や試験研究機関等との人材交流・情報交換を図る | 国際交流に含まれるセミナー・シンポジウムは10件，大学／学術組織との交流は25件，在外研究は6件，海外姉妹校との交流は25件，留学生・研究者の受け入れは15件，派遣事業（UN，JICA，NGO等）は0件，技術指導は3件，国際委員会活動は1件であった． |
| 取組状況に記載した通り，在外研究は過去2年と比較して大きく増加している． |

(1) 平成30年度地方大学・地域産業創成交付金の交付対象事業である，高知県プロジェクト“IoP（Internet of Plants）”が導くNext次世代型施設園芸農業への進化への農学部門教員の参加および取り組みの開始．
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：基礎医学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：齊藤 源顕

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>21</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>38</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

1）地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。
2）「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。
3）個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

2-2 研究活動の計画と成果

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

1）高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。
2）地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。
3）研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、さらなる生成分子を網羅的に解析しきの情報を集約する拠点（統合オミックスセンター）そしての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。</td>
<td>臨床医の基礎教室で研究サポートする体制は概ね出来ているが、「生命システムを制御する生体膜拠点」に関しては大きな進展は無かった。</td>
</tr>
<tr>
<td>「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」、「創薬資源」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発表とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。</td>
<td>研究成果、特に論文で示したように高い水準で研究成果を出している。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年傾向を踏まえて成果を示す)
著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>7</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>106</td>
<td>64</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数:査読*付き論文)</td>
<td>104</td>
<td>63</td>
<td>29</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】


Uchida Y, Nagashima K, Yuri K. Fasting or systemic des-acyl ghrelin administration to rats facilitates thermoregulatory behavior in a cold environmentBrain Research 1696. 2018 May (2018):10-21


Uezato Y, Kameshita I, Morisawa K, Sakamoto S, Kinoshita E, Kinoshita-Kikuta E, Koike T, Sugiyama Y. A method for profiling the phosphorylation state of


(2) その他
大畑雅典, 松澤佑一, 松崎茂展. ファージを用いたピロリ菌における制御-修飾系の解析: 乳酸菌研究会雑誌 176-177, 2018

「免疫生物学」原著第 9 版 翻訳 16 免疫応答の操作 宇高恵子 (p701-p748)
pentake 監訳 南江堂 2019. 3

山口正洋. 食べる意欲と食嗜好を支える嗅覚神経回路. 肥満研究. 24(2): 79-83. 2018

高橋 弘, アストロサイト：分子精神医学 2019 年 1 月号(Vol.19 No.1), 2019

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
基盤研究(C)、17K09927、代表：大畑 雅典、「感染および慢性炎症関連リンパ腫の腫瘍化機構の解明と新たな制御法の開発への展開」
基盤研究(C)、17K10245、代表：樋口 智紀、「HDAC 集合的発現異常による皮膚 T 細胞腫瘍の発癌機構の解明：個別化医療を目指して」
若手研究(B)、16K19612、代表：橋田 裕美子、「皮膚に常在するヒトポリオーマウイルスのエコロジー：疾患との関連を探る」
基盤研究(C)、17K10116、代表：藤枝 稔也（共担：大畑雅典）、「皮膚マイクロバイオームの変動とアトピー性皮膚炎との関連性の解明」
新学術領域（計画研究）、16H06498、代表：宇高 恵子、「腫瘍におけるネオ・セルフ生成機構」
基盤研究(C)、18K07299、代表：清水 健之、「ヘルパー T 細胞への抗原提示に注目した腫瘍免疫応答の場における血管内皮細胞の解析」

6/基礎医学部門 206/368
基盤研究（B）、17H04406、代表：山本 哲也（分担：宇高 恵子）、「新規診断・治療法の開発に向けた口腔扁平上皮癌細胞由来エクソソームの解析」

基盤研究（B）、17H04219、代表：村口 篤（分担：宇高 恵子）、「次世代チップ T-ISAACを用いたジカ熱、エイズペプチドワクチンの開発」

挑戦的分野（萌芽）、17K196350A、代表：なもの、マト・シオ。「ミトコンドリアペプチドは個体認識の手がかりとなる二重分子として機能しているか？」

若手研究(B)、16K19351、代表：越智 経浩、「３種類の PNPLA3 遺伝子変異マウスを用いた NASH 発症病態の解明」

若手研究(B)、18K15850、代表：戸高 寛、「核酸導入によるアセチルコリンエステラーゼの抗心不全作用の増強と病態制御への応用」

基盤研究(C)、16K08591、代表：本家 孝一、「乳酸トランスポーターのセルトリ細胞－精密細胞間移送メカニズムとセミノリビドの役割」

基盤研究(C)、18K06061、代表：太田 信哉、「ベリセントロメアを特異的にヘテロクロマチン化する新規のメカニズム」

特別研究員奨励費、15J40258、代表：山口 亜利沙、「がん進行におけるガレクチン分泌の鍵をなげる分子群の解明」

基盤研究(C)、18K09196、代表：齋藤 源顕、「脳内グリア細胞をターゲットとした過活動膀胱新規治療薬開発に向けた基礎研究」

基盤研究(C)、17K09303、代表：清水 孝洋、「ストレス暴露による頻尿増悪の脳内機序解明と治療法開発への基礎研究」

若手研究(B)、17K16797、代表：清水 翔吾、「活性酸素種による前立腺肥大症の発症機構解明と新規治療薬開発の基盤構築」

若手研究(B)、18K07470、代表：大迫 洋治、「高社会性げっ歯類心理ストレスモデルで変調する疼痛制御回路の解析」

基盤研究(C)、18K07470、代表：大迫 洋治、「心の痛みによる身体の痛みの増強メカニズム、動物モデルによる中脳ドパミン回路の解析」

基盤研究(C)、17K10274、代表：本橋 弘、「グルタミン酸トランスポーターを標的とした新規抗ストレス薬・抗うつ薬の創薬研究」

基盤研究(C)、17K16384、代表：田中 健二郎、「隔離飼育ラットの社会性障害に対するオキシトシンの治療効果」

若手研究(B)、16K19686、代表：王 飛霏、「小児脳性麻痺に対する類性血投与と運動刺激の併用療法による損傷脳再生機構の解明」

若手研究(B)、16K19687、代表：馬場 肌伸、「脳性麻痺に対する類性血移植治療におけるケモカインネットワークの役割の解明」
基盤研究(C)、16K08590、代表：坂本 修士、「RNA-RNA 結合蛋白質の新規ネットワークを介した疾患発症及び生成制御機構の解明」
基盤研究(A)、18H03953、代表：松川 和嗣（分担：坂本 修士、樋口 琢磨）、「哺乳動物のフリーズドライ細胞による遺伝資源保存および発生機構の探究」
若手研究(B)、17K15601、代表：樋口 琢磨、「複数のマイクロ RNA 産生制御を介した新規癌治療法の開発を目指した基盤研究」
基盤研究(C)、17K09884、代表：西山 充（分担：津田 雅之）、「抗肥満ホルモン FGF21 の中枢神経を介した作用機構の解明」
基盤研究(C)、18K09169、代表：辛島 尚（分担：津田 雅之）、「VHL 病の腫がん発生におけるセカンドヒット遺伝子変異の探索」
基盤研究(C)、18K07575、代表：森信 繁（分担：津田 雅之）、「ゲノム編集を用いた BDNF メチル化操作による新規うつ病モデル・マーカー・治療開発」
基盤研究(C)、18K06959、代表：麻生 梓二郎、「BRI2/3-ユビキチンリガーゼを標的とする新規認知症治療薬開発のための基盤研究」
基盤研究(C)、18K06855、代表：安川 孝史、「ゲノム編集を用いた BDNF メチル化操作による新規認知症治療薬開発に向けた基盤研究」
(2) その他
乳酸菌研究会研究補助金、代表：大畑 雅典
日本血液学会助成金、代表：大畑 雅典
その他の研究助成金（法人・企業）、代表：大畑 雅典
医療研究開発推進事業補助金（橋渡し研究戦略推進プログラム）事業 研究開発課題名/事業名：健康寿命の延長を目指した次世代医療橋渡し研究支援拠点、代表：宇高 恵子、「前立腺癌に対する SNRPE を標的とした次世代ペプチド免疫療法の開発」
ＮＥＣとの共同研究、代表：宇高 恵子、「ペプチド予測システムの開発および前立腺癌ペプチドワクチンの開発」
すかいらーくフードサイエンス研究所研究助成、「幼少期に食べ物の好意嫌いを形成する嗅覚神経回路の発達機構」
味の素(株) イノベーション研究所、「匂いが誘導する食のモチベーションに関する脳内の分子機構の研究」
長谷川香料(株)総合研究所香料基盤研究所、「匂いが誘導する食のモチベーションに関する脳領域の解明」
味の素(株)、「匂いが誘導する食のモチベーションに関する人の脳機能部位の研究」
国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、佐藤 隆幸（分担）「未来医療を実現する
先端医療機器・システムの研究開発/先端医療機器の開発/高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発

株式会社 プラス・メディ、共同研究者：佐藤 隆幸、「透析シャント血管可視化装置の開発」

パナソニック株式会社 AVCネットワークス社 及びパナソニックシステムネットワークス 株式会社、共同研究者：佐藤 隆幸、「未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発に関する研究／先端医療機器の開発／高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発」

株式会社 プラス・メディ、共同研究者：佐藤 隆幸、「逆光補正可視化装置の開発」

株式会社プラス・メディ、共同研究者：佐藤 隆幸、「寄光補正可視化装置の開発」

株式会社プラス・メディ、共同研究者：佐藤 隆幸、「先端医療学推進センターにおける医療イノベ
2-2-2-4 研究環境の状況

【人員面】
講座によっては、平成30年度は、教授1名、准教授1名、助教2名の研究体制であったが、平成31年度（令和元年度）では、准教授の退職後も補充ができないため、これまでの研究が維持できなくなる恐れがあったり、大学院生もおらず慢性的なマンパワー不足の状況にある。
ある講座は助教が1名欠員の状況が続いており、それまでの成果を論文化するのに必要な人員が不足していた。そこで、企業（NEC）との共同研究費で特任助教を雇用して、ヒトT細胞の抗原特異性を調べることにした。しかし、雇用した特任助教は、他大学の免疫グループを講師として定年退職された方であったにもかかわらず、実験科学の技能が十分でなく、1年以上かけても細胞培養や解析をするのに至らなかった。そのうち、持病のため退職され、人的環境は改善できなかった。2019年度には適任の技術補佐員を雇用でき、大幅に改善された。
反対に教員（教授、准教授、学内講師、助教）は4名であったが、平成30年度より客員教授が加わり、大学院博士課程（4年1名、3年3名、1年1名）ならびに大学院修士課程（2年1名）の院生、先端医学コースの学生（3年1名、2年2名）と1単位留年の医学部医学科の学生（2年生）1名を指導しながら研究活動を行ない、研究費として多くの競争的外部資金を得ている講座や、教職員・学生合わせて人数に応じた居室・実験スペースは確保でき、現時点では滞りなく教育・研究を進めている講座もある。

【研究面】
1. 実験動物（主にマウス）を題材に、嗅覚神経回路の可塑性機構の解明に取り組んでいる。遺伝子・蛋白レベル、細胞レベル、回路レベル、行動レベルなど複合的な観点から理解を進めるために様々な実験系が稼働している。当教室の特色として、遺伝子改変マウスとウイルスベクターを組み合わせて特定の神経回路を標識・活動操作する実験、脳スライスを用いたin vitro電気記録および脳内に留置した電極からのin vivo電気記録によるリアルタイムの神経機能解析を行っている講座や、核酸、タンパク質、糖鎖、脂質のいずれも取り扱うことができる講座。
2. 利用施設に設置されている基盤的大型機器の多くが設置後10年以上を経過している（DNAシーケンサー：2005年度、LC-MS：2009年度、共焦点レーザー顕微鏡：2009年度、化学発光・蛍光検出装置：2008年度 等）。我々は、現有機の更新を目指し、学内外の予算申請を続けている。その結果、購入額が大きいものではなく且つ汎用性が高い共同利用機器に関しては徐々に更新が進んでいる。一方で、1千万円以上の大型共通利用機器の更新は行えていない。この問題を解決しないままでは、次世代シーケンサー等の新規大型機器については導入されず、最先端の研究を満足に行える研究環境には至っていない。
3. 実験施設内の実験室を使用しているため、他の講座のようにまとまった実験室
がない。動物実験のみを考えれば、実験機器等も揃っており、研究環境として充実している。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| 1 | 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する） |
|------------------------------------------|
| (1) 研究代表者：大畑雅典 研究テーマ：皮膚ウイルスで日本人判別 毎日新聞 論文で報道 2018年5月22日 |
| (2) 研究代表者：菊地広朗 研究テーマ：MYC/BCL6関連高悪性度ダブルヒットリンパ腫細胞株の樹立と治療標的分子の探索 第18回 KMS Research Meeting 最優秀賞受賞 2019年2月7日 |
| (3) 研究代表者：橋田裕美子 研究テーマ：皮膚常在ウイルスゲノム多型を利用した宿主個体の出身地推定～微生物の社会医学・法医学的利用の可能性～ 第18回 KMS Research Meeting 種賞受賞 2019年2月7日 |
| (4) 悪性腫瘍に対するペプチドワクチンの開発 宇高恵子 https://jpn.nec.com/press/201810/20181030_02.html 高知大で同定したペプチドが使われる。 |
| (5) 嘖覚行動行動を制御する嗅皮質特定領域の発達機構の解析（山口正洋）・新生児期の嗅覚行動における嗅結節ドメインの役割解析（山口正洋） |
| (6) フェロモン学習に関わる副嗅球シナプス可塑性機構の解明（査秀人、谷口睦男、村田芳博） |
| (7) 独自に開発したProximity Labeling法（EMARS法）を応用して、神経細胞やがん細胞の細胞膜情報伝達機構を解明した（研究代表者：本家孝一）。 |
| (8) 神経突起先端部に特異的に発現するユニークなリン脂質分子種OPPCを生成する鰻齧酵素PLA1の同定に成功（研究代表者：久下英明）。 |
| (9) プロテオミクスと計算科学を組み合わせた新規手法を開発して分裂期染色体のタンパク質組成を明らかにするとともに、発見した数の新奇染色体タンパク質がゲノムの量的不均衡の原因物質であることを明らかにした（研究代表者：太田信哉）。 |
| (10) 清水孝洋：ストレス誘発性頻尿の脳内機序解明 |
| (11) 東洋一郎：脳卒中後認知障害に対する海洋渦鞭毛藻由来化学物ペリジニンの効果の解析 |
| (12) 清水翔吾：ストレス反応性脳内神経伝達物質アンジオテンシンⅡによる排尿反射亢進の分子機構解明 |
| (13) RNA-RNA結合蛋白質のネットワークを介した疾患発症及び生体制御機能の解明 研究代表者 坂本 修士 |
| (14) マイクロ RNA 産生制御を介した新規がん治療法の開発を目指した基礎研究 研究代表者 橋口 琢磨 |

2 その他

(1) (記載なし)
４ 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したもの記載）

| 1）高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果等の知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。 |
| 2）教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会へ貢献する。 |
| 3）本学における国際交流の推進を通じて、地域社会のグローバル化に寄与する。 |

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| 1）産学官連携を通じて、地域社会との「信頼と絆」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。 |
| 2）地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。 |
| 3）四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。 |
| 4）世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。 |
| 5）国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。 |

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1）創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーションリサーチを通じて、企業、自治体、病院、他大学と連携体制を構築する。</td>
<td>1. NEC、TERUMOと共同で、次世代がんワクチンの開発を進めた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2）フランスのTransgene社、NECと共に、がん免疫療法の開発を進め。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3）産学連携・地域連携で新医療機器を製品化</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4）佐藤隆幸教授らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として設立した「株式会社プラス・メッド」（高知大学認定ベンチャーファンチャート1号）で、新医療機器（透析シャント血管可視化装置AccessView）を発売した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5）国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との受託研究を実施した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

左に取組と成果を同時に掲載。
<table>
<thead>
<tr>
<th>2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。</th>
<th>免疫学深高教授が日本学術振興会の新学術領域「ネオ・セルフ」班が主催する国際シンポジウムの開催を推進し、自身も講演を行った。</th>
<th>左に取組と成果を同時に掲載</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。</td>
<td>中国を初め留学生の受入を行っている。</td>
<td>左に取組と成果を同時に掲載</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 4) 教員の社会貢献（地域貢献、国際貢献）活動を正当に評価する。 | 1. 近畿大学薬学部 研究課題「慢性炎症関連リンパ腫におけるケモカイン/ケモカインレセプターの役割」
2. 高知学園短期大学 研究課題「Epstein-Barrウイルス感染による細胞遺伝子の発現変化と生理機能に及ぼす影響」
3. 新渡戸短期大学 研究課題「健常皮膚および皮膚病変における皮膚指向性ウイルスの感染実態」
4. 学術誌編集委員、学会評議員、学外委員として活動し、社会貢献を行っている。 | 左に取組と成果を同時に掲載 |
| 5) 教員・学生による国際交流を支援する。 | 外国留学生研究員を受け入れ、日本での生活を教室として支援し、教室員の国際交流、英語による意思疎通の訓練を促進している。 | 左に取組と成果を同時に掲載 |
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 免疫学講座の NEC、TERUMO と共同で、次世代がんワクチンの開発、ランスの Transgene 社、NEC と共同で、がん免疫療法の開発を進めた。
(2) 循環制御学講座の佐藤隆幸教授らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として設立した「株式会社プラス・メッド」(高知大学認定ベンチャー第1号)で、新医療機器（透析シャント血管可視化装置 Access View）を発売した。医療用デバイスの事業化（カメラ、医療用インプラント、血圧制御）。
(3)遺伝子機能解析学講座の「BR12/BR13-ユビキチンリガーゼを標的とする新規認知症治療薬の開発」が、理化学研究所(理研)の創薬・医療技術基盤プログラム(DMP)に創薬テーマとして採択され、理研との間で共同研究契約を締結した。
平成30年度 組織評価自己評価報告書

自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：連携医学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：村上 一郎

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>23</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)
・病理学は基礎医学および臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。
・本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。
・本講座では腫瘍性疾患はもとより、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動が進められ、得られた結果に関しては、病理診断への応用も検討していく。

(法医学)
・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、心肺蘇生法に起因する医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺、労働災害、高齢者の死亡事故および死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的、臨床法医学的、社会医学的研究を行う。

(環境医学)
教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。
○職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
○国際保健に関する研究を実施する。
・国際労働衛生に関する研究を実施する。
・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。
・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
・環境医学に関する研究基盤を整備する。
・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。
○災害医療に関する研究を実施する。
・災害時における医療管理計画に関する研究を実施する。
平成30年度組織評価_自己評価報告書

2-2 平成30年度の研究活動における成果について
2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

（病理学）
研究については、学会発表はもとより、特に英文論文の発表を第一に重視するが、いったんに数篇主義には走ることなく、論文発表数に反映しない発表の早い良質な研究、萌芽的研究も内容によって推進する。

（法医学）
法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体遺留に関係する法医診断および諸法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での発表および法医鑑定・診断等へ応用する。

（環境医学）
・環境医学に先進的研究手法を取り入れる。
・エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。
・災害医学の研究に取り組む。
・ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。

（公衆衛生学）
・健康長寿、認知症予防の疫学研究に貢献する疫学的解決を実施し、研究成果を学界に発信すると共に、地域の関係者にも還元する。
・国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築し、進捗を管理する。
（寄生虫学）
(1) リーシュマニア症などの熱帯寄生虫病の研究

3/連携医学部門
217/368
2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）, その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(病理学)</td>
<td>(病理学)</td>
</tr>
<tr>
<td>腫瘍性疾患はもとより, 炎症, 糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。・月に1〜2回のミーティングを行って, 各教員の研究進捗状態を把握する。</td>
<td>腫瘍性疾患はもとより, 炎症, 糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。・月に1〜2回のミーティングを行って, 各教員の研究進捗状態を把握した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(公衆衛生学)</td>
<td>(公衆衛生学)</td>
</tr>
<tr>
<td>「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとし, 地域住民を対象として進める縦断研究の基盤構築</td>
<td>①国立がん研究センターが主管する多目的コホート研究での介護保険情報に基づく認知症登録構築を統括した。②国立長寿医療研究センターが主管して全国規模で実施する, 「適時適切な医療・ケアを目指した認知症の予防・対策のための情報登録・追跡を行う研究」に参加し, 地域コホートで認知機能調査を実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(寄生虫学)</td>
<td>(寄生虫学)</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) アルゼンチン・エクアドルなど海外研究者との連携研究をおこなう</td>
<td>アルゼンチン北部で流行するリーシュマニア症について, その起因原虫種について解析した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4/連携医学部門
218/368
DWH 化を用いて、IMIS に登録された病名の正確度を評価する方法を研究する。

(3) 病院情報システムに蓄積された大規模な診療データに、知識探索手法であるデータマイニングと仮説推論の手法を用いることによって、臨床医の集団知である推論過程を明らかにする。

導入した Cox 比例ハザードモデルによる解析を行った。

(3) 病院情報システムに蓄積された大規模な診療データに、知識探索手法であるデータマイニングと仮説推論の手法を用いることによって、臨床医の集団知である推論過程を明らかにする。

(2) 電子カルテ情報から類似した背景を持つ患者群抽出可能性を評価するため、初診時記録及びオーダ情報で分類された患者集団における各病名の登録率を解析した。

(3) 電子カルテデータを利用する上で、データの欠損が問題となる。その欠損は「何らかの理由で臨床上必要と判断されているため」と仮定し、検査検査結果の欠損を対象に、次回検査までの日数等を重み付けとし、検査値が従う分布を推定する手法を考案、得られた分布から概ね正常とされる臨床判断値を自動抽出できた。

(環境医学)
教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の 5 つの研究を実施する。
○職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
○国際保健に関する研究を実施する。
・国際労働衛生に関する研究を実施する。
・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
○環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。

(環境医学)
○30 篇の原著論文を執筆、公表した。高知大学からエコチル調査の成果を責任著者として発表した。
戦業務に関わる研究を実施する。
・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

2-2-2-2 構成員の研究成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>著書数</th>
<th>言語数</th>
<th>(内数:査読付き論文)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成28年度</td>
<td>4</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>平成29年度</td>
<td>1</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>平成30年度</td>
<td>1</td>
<td>56</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】

(病理学)
suppresses gluconeogenesis in hepatocytes via a brain-liver neurocircuit, leading to counteracting glucose intolerance.

*Diabetes Res Clin Pract.* S0168-8227 (17) 31400-6, 2018

8. Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Saibara T: ARHGEF4 predicts poor prognosis and promotes cell invasion by influencing ERK1/2 and GSK-3α/β signaling in pancreatic cancer.

*Int J Oncol.* 53(5):2224-2240, 2018


*Cancer Med.* 7(11):5733-5751, 2018


*Cell Mol Gastroenterol Hepatol.* 7(1):73-91, 2018

(法医学)


古宮淳一, 西村拡起, 中西祥徳. 無人で後進してきたマニュアルトランスミッション車に胸腹部を挟まれ死亡した高齢ドライバーの一例. 法医学の実際と研究 2018, 61 巻, 31－36.

(寄生虫学)


(医学情報センター)

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>科研費</th>
<th>採択件数／応募数</th>
<th>総額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>科学研究費補助金</td>
<td>7／15</td>
<td>10／11</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>科研費</th>
<th>総額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>2018</td>
</tr>
<tr>
<td>奨学寄附金</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（取得額）</td>
<td>362</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（配分額）</td>
<td>329.09</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（取得額）</td>
<td>15512.6996</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（配分額）</td>
<td>13571.7496</td>
</tr>
<tr>
<td>学長・学部長、その他裁量経費</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>その他競争的資金</td>
<td>263</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2-2-4 研究環境の状況

研究費関係（2-2-2-3 参照）の増減、研究設備関係、研究施設の移動、研究支援関係、国際交流等、各講座等において、年度ごとの変化、志向等は異なるものの、働き方改革等も視野に入れつつ、研究環境の向上に向けて取り組んでおり、概ね順調な状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1. 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(病理学)
降幡睦夫：膵癌に於ける新規発癌遺伝子の検索と、それをターゲットにした分子標的治療及び分子診断病理の開発
村上一郎：ランゲルハンス細胞組織球症・肺癌・大腸癌・胃癌・乳癌の病態解析
倉林 慎：迷走神経系の賦活と血管障害に関わるメカニズム、骨格筋に於ける VHL 遺伝子欠損に関する研究
長沼誠二：食道癌の浸潤・転移・病理組織学的予後予測因子の研究

(法医学)
古宮淳一：嗅覚系神経病理学的研究に基づく高齢者の不慮の事故死における認知機能評価、焼傷死体における肺脂肪染色の意義、毛髪中ニコチン分析、マイクロ RNA 分析に基づく飲酒状況の推定
### 2-3 研究活動の課題

#### 2-3-1 平成29年度の研究活動における課題の取組状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成29年度に記述した課題を記載</th>
<th>左記の課題が平成30年度中にどの程度取組・達成されたか記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>病理学</strong></td>
<td><strong>病理学</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>「がん」をキーワードとする病理学的研究の英文論文による研究成果の世界への更なる発信を目指す。</td>
<td>「がん」をキーワードとする病理学的研究の英文論文による研究成果の世界への更なる発信を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に更に努める。</td>
<td>各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に更に努めた。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>法医学</strong></td>
<td><strong>法医学</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>新たに導入した分析機器の利活用による実務および研究を更に推進する。</td>
<td>詳細な薬毒物分析のために LC - MS を導入した。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>環境医学</strong></td>
<td><strong>環境医学</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>職業性呼吸器疾患分野において大型研究費を全国の研究仲間と組織を作って獲得する。</td>
<td>職業性呼吸器病の画像分類に関する研究：職業性呼吸器病のスクリーニング・サーベイランスのツールである ILO 国際じん肺エックス線分類を用いた研究と C T 分類の開発を行ってきた。日下幸則教授（福井大学）を中心に我々が開発した職業・環境性呼吸器病のための国際 HRCT 分類は従来の胸部写真による分類を補完するものとして世界的な注目を集めた。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>公衆衛生学</strong></td>
<td><strong>公衆衛生学</strong></td>
</tr>
<tr>
<td>「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとする疫学的研究、次世代多目的コホート研究、および在宅医療・介護連携</td>
<td>「認知症予防」をキーワードとする疫学的研究、次世代多目的コホート研究、および在宅医療・介護連携</td>
</tr>
</tbody>
</table>
の ICT 連携システム構築事業, 以上 3 つのプロジェクトが, 近い将来, 成果発信のステージへ移行できるよう, それぞれについて更なる基盤構築を進める事を目指す。録では, 全国 5 地域 6 自治体から研究協力を得て, 要介護認知症罹患者登録を構築し終えた。地域住民を対象とした認知機能調査を行うコホートの拡大を計画し, 市町村と協力し新たなコホートを立ち上げた。

(次世代多目的コホート研究)
香南市野市・香我美地域では特定健診会場などで 5 年後研究保存用生体試料を収集し, 目標収集数の 85%程度の試料を収集した。もう一つの実施地域である安芸市では, 5 年後生活習慣アンケートを実施し, 目標回収率とした 80% を達成した。

(在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業)
医療介護連携 ICT システム「高知家@ライン」では, 参加事業所が県内 14 市町村の 135 事業所へ増加した。また, 異分野融合研究として教育学部と連携して医療過疎地域の地域包括ケアシステム構築に向けた課題の抽出を行った。

(寄生虫学)
リーシュマニア症などの熱帯寄生虫病に関する研究
マンソン孤虫症など食品などに由来する寄生虫病の研究を加速させる。

(医学情報センター)
腎臓内科との共同研究を行い, 急性腎障害 (AKI) 患者の慢性腎臓病 (CKD) への移行の可能性を評価, AKI イベントを繰り返すほど腎機能低下を起こしやすいことを示し, 論文誌 Clinical and Experimental Nephrology に投稿し採録された。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものも記載）

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

（病理学）
本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約3500件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、それぞれの施設の学会認定项目、施設認定に関する項目、研修施設関連事項等の数値化困難ではあるが非常に重要な事項への貢献、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会としては貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

（法医学）
法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

（環境医学）
○国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。
○職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。
・けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。
・ILO/WHO世界けい肺撲滅作戦（GPES）をILOじん肺専門家として推進する。
○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。
○動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。
○医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

（公衆衛生学）
地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

（寄生虫学）
・リューシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおくこと、将来を担う学研究資質向上を図る。

（医学情報センター）
地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものも記載）

（病理学）
病理組織検査を直接担当し、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努力する。
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに,医師派遣依頼にも応じ,地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし,研究成果の還元を意識する。</td>
<td>(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに,医師派遣依頼にも応じ,地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし,研究成果の還元を意識する。</td>
<td>(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに,医師派遣依頼にも応じ,地域医療に貢献した。大学の専門性を活かし,研究成果の還元を意識した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(法医学) (1)死因究明等推進協議会に出席し,本県における死因究明等の諸問題解決に資するよう意見交換を行う。 (2)児童相談所からの依頼について積極的に対応する。</td>
<td>(法医学) (1)死因究明等推進協議会に出席し,本県における死因究明等の諸問題解決に資するよう意見交換を行った。 (2)児童相談所からの創傷鑑定依頼について積極的に対応した。</td>
<td>(法医学) (1)死因究明等推進協議会にて本県における死因究明等の諸問題解決に資する意見交換を行った。 (2)児童相談所からの創傷鑑定依頼について積極的に対応した。（年1回）</td>
</tr>
<tr>
<td>(環境医学) 国際機関,海外大学, NGO等との協力により,国際保健 (労働衛生,地域保健,学校保健等)に関する技術協力を実施する。</td>
<td>(環境医学) (1)国際労働機関(ILO)じん肺講習会講師（於：インドネシア）ここ数年,東南アジア諸国（タイ,ベトナム）におけるじん肺胸部エックス線読影講習に左の取組状況に記載のとおり</td>
<td>12/連携医学部門 226/368</td>
</tr>
<tr>
<td>項目</td>
<td>内容</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>------</td>
<td>------</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
| インターン | ILOより依頼され講師として参加しているが、今回もインドネシア厚生労働省とILO共催のじん肺講習会に講師として参加した。

（2）国際労働機関と米国国立職業安全衛生研究所（NIOSH）の招聘により国際じん肺分類へのデジタルエックス線写真導入を含めた改定会議に参加し貢献した。

（3）全国労働衛生連合会の胸部エックス線専門委員会で委員として全国の健診に使われている胸部エックス線検査の画質評価を行った。これに元に、同連合会主催の講習会において医師及び診療放射線技師を対象として講演を行った。

_R公共衛生学_
地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されることに貢献できるよう、地域の保健医療福祉行政機関からの委託研究依頼と審議会委員に対応する。

_R公共衛生学_
県内18市町村国民健康保険に対して保健事業の相談・支援を行った。

_R公衆衛生学_
国保連合会保健事業支援・評価委員会委員長として市町村の保健事業を支援した。

_R公衆衛生学_
室戸市からの受託研究として住民の受療動向を分析し地域医療計画を策定した。

_R寄生虫_
開業医・病院寄生虫・衛生動物に関するコンサルテーション
・感染症（微生物学・寄生虫学・衛生動物学）に関する講義

_R医学情報センター_
H29年度に実現した高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムの更新に対応して相互参照システムも更新・維持した。

_R医学情報センター_
平成31年1月1日の高知大学医学部附属病院総合医療情報システムの更新に対応して相互参照システムも更新・維持した。

_R医学情報センター_
オーガーが在宅医療・介護連携のICT連携システム構築事業運営協議会委員としてシステムの維持・運営に協力した。

_R医学情報センター_
オーガーが高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会、高知県医療ICT連絡協議会顧問としてシステムの実現に協力した。
上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

4-2-3

| （病理学） | 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし、研究成果の還元を意識し、また同検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努力した。 |
| （法医学） | 法医解剖、死体検案、警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング、児童相談所からの相談対応、死因究明等推進協議会出席（委員長）。 |
| （寄生虫学） | 県内外の医療機関へのコンサルテーション（寄生虫・衛生動物関連）をおこなった。 |
| （医学情報センター） | 平成31年1月1日の高知大学医学部附属病院総合医療情報システムの更新に対応して高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムも更新・維持した。本システムは、2018年1月から2019年3月までの間に合計4108回の利用があり、高知県東部と高知大学医学部附属病院を結ぶ太い情報の絆となっている。 |
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）
組織（部局）名：臨床医学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：寺田 典生

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>26</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>21</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>25</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>84</td>
<td>0</td>
<td>21</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>156</td>
<td>0</td>
<td>27</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 専門領域の基礎的基礎研究ならびに臨床研究を発展させ、先端医療学推進センターを中心に実施する。
(2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献出来る基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し、その成果に基づいて地域医療に貢献する。
(3) 地域医療を支える高度な専門知識・技術並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。
(4) 国際的で高度な学術研究の推進とそれを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた人材を育成する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の計画（前年度に作成したものを記載）

(1) 医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センター及び次世代医療創造センターを中心に附属病院と一緒に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、「小児肥満に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめとする再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。
(2) 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高齢者の特徴的な疾患対象地域の医療機関と連携を行い、診断・予防など患者のQOL向上を図る。
(3) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、①PDS(Photodynamic Screening):がんスクリーニング ②PDD(Photodynamic Diagnosis):光線力学診断 ③PDT(Photodynamic Therapy):光線力学治療の3領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合の連携を推進する。
(4) パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、医療・介護に関わる他職種の連携により、患者が安心して在宅療養を遂げることを目的に、ICTを活用した医療・介護情報共有システムによる連携強化を図る。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（拠点化に資する研究）異分野融合型の新しい領域に資する研究）地域に還元できる研究）などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、①PDS(Photodynamic Screening):がんスクリーニング ②PDD(Photodynamic Diagnosis):光線力学診断 ③PDT(Photodynamic Therapy):光線力学治療の3領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合</td>
<td>(1) がんの光線力学診断の実用化 平成29年4月に設置した光線医学に関する診療、研究、教育を行う国内初の「光線医療センター」において、膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた5-アミノレブリン酸塩酸塩が、平成29年9月に「アラグリオ顆粒剤包1.5g」として薬事承認を取得した。平成30年1月より臨床使用を開始し、現在国内300施設で使用されることとともに、腎盂尿管がんに対する</td>
</tr>
</tbody>
</table>
の連携を推進する。

また、多施設共同臨床試験を実施している。また、高知大学を含む多施設において、膀胱癌だけでなく、胃癌・腹膜播種に対する治療も行われており、今後光線力学診断を用いることにより、術後の再発を減少させることが期待される。

(2) 地域企業と連携した新しい医療機器の開発

本学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、平成29年度に、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光を使って可視化することに世界で初めて成功し、針刺しを手助けする医療機器を開発した。平成30年度には、「留置針による横骨動脈穿刺」の手技において、従来は横骨動脈の拍動の位置を触知して穿刺する触知法が用いられているが、近赤外光の特性を利用して横骨動脈を可視化できる血管可視化装置を開発し、製品化することに成功した。

(3) 脐帯血幹細胞を用いる再生医療研究の推進

「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家脐帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施している。目標症例数6例は、計画より1年早く、平成30年4月末までに達成した。今後、3年間追跡調査を行う。

基礎研究では、ヒト脐帯血内単核球レバーを中心に、障害マウスモデルを用いた脐帯血幹細胞療法のメカニズムを解析しており、シンポジウム「脐帯血幹細胞治療の基礎と臨床―脳性麻痺疾患治療はどこまで解明されたか―」を開催し、研究成果報告と記者発表を行った。

(4) 免疫炎症性難病に対する新しい治療法・診断法の開発を目指したシーズ探索研究

平成29年4月に設置した診療科を横断して免疫炎症性難病の診療治療を専門とする免疫難病センターにおいて、効果的な治療法が十分開発されていない免疫炎症性難病の創薬を目指した新たな産学官連携研究として、3アカデミア、3製薬企業による免疫炎症性難病創薬コンソーシアムをスタートした。診断・治療・臨床的評価を均一化させることにより、地域格差のない免疫炎症性難病治療が可能となる。創薬研究に重要な制度の高いデータの集積を行い効率的な新たな
(5) がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大
①国内初の組織として平成29年4月に設置した、光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」において、消化管がん、乳がん、心臓血管障害、肺癌、脳腫瘍、脳血管障害、皮膚表皮がん、膀胱がん、前立腺がん、腎盂・尿管がんなどを対象疾患として、「インドシアリングリーン（ICG）を用いた診断と治療」、「近赤外線分光法を用いた診断」、「5-アミノレブリン酸（5-ALA）による光線力学診断（PDD）と光線力学治療（PDT）」、「狭帯域光観察（NB1）」などの最新の光線医療技術を使用した集学的治療の開発・実用化を進めている。開設2周年を迎え、顧問、専任研究員を配置するなど体制強化を図り、診断範囲の拡大や光線による治療技術の開発などに向け、より積極的な開発研究を推進している。
②最新型ロボット手術支援システム（ダヴィンチ Xi）による手術の保険適用の範囲が拡大し、これまでは前立腺がんと腎臓がんに限られていたが、新たに膀胱がん、直腸がんなどの術式が加わった。今後、胃がん等への適応拡大に向けて低侵襲外科手術をさらに発展させるための環境整備を進める。腎腫瘍に対する低侵襲治療として、凍結療法15症例及びロボット支援腎部分切除術50症例、その他低侵襲治療としてロボット支援術を、前立腺癌420症例、膀胱癌10症例実施した。
③平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、設備等の整備に努めており、平成31年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。がんゲノム医療は、一人ひとりのがんの個性（原因）を明らかにし、患者さんにより適した治療薬の情報を提供する次世代のがん治療であり、遺伝子レベルで自身のがんを知ることは、治療薬などの治療方針の選択に役立ち、副作用の軽減や病状の緩和などが期待できる。

(2) 学内で開催されているKMSリサーチミーティングを通じて若手研究者に研究資金を得る機会を設け、その育成に努める。とくに、高知工科大学との交流を重視し、活発に共同研究を行い、活性化を図る。
組織評価_自己評価報告書

平成30年度

や連携の創出に向けた取り組みを推進する。

(3) 外部資金（科学研究費、研究助成費、奨学寄附金、受託研究費など）は、該当スタッフ全員の応募を推進し、外部資金の獲得に努める。科学研究費の説明会等で、積極的なプレゼンテーションを行い、とくに若手の教員のモチベーションを高め、科研費への応募増加・採択率の向上を図る。

科研費特別講演会、科研費申請に関する講演会に積極的に参加を促すとともに、学内外講師によるブラッシュアップを受けるなど、申請率及び採択率向上に向けた取り組みを推進している。

2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>66</td>
<td>73</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>252</td>
<td>317</td>
<td>316</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数:査読付き論文)</td>
<td>225</td>
<td>301</td>
<td>302</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】

（記載なし）

(2) その他

・免疫難病センターの研究論文が米国癌学会誌『Molecular Cancer Therapeutics』に掲載された。
・医学部附属病院内科（内分泌代謝・腎臓）医員猪谷哲司医師が第61回日本腎臓学会総会において優秀演題賞を受賞した。
・免疫難病センターの仲哲治教授らの研究グループの共同研究の成果が、米国の実験医学誌『Journal of Experimental Medicine』に掲載された。
・麻酔科学・集中治療医学講座河野崇准教授が、Asia Pacific Society for Biology and Medical Sciences Scientist Award 2018を受賞した。
・外科学(外科2)講座穴山貴嗣准教授らの研究成果が国際学術誌Scientific Reportsに掲載され、国際特許も出願された。
・免疫難病センター仲哲治教授らの研究グループが日本初の、潰瘍性大腸炎及びクローネ病における病態把握の補助となる血清バイオマーカー(LRG)について承認取得した。
・「ミョウガの健康食品としての価値の創出及び多分野利用に関する研究開発」が平成30年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業委託業務新規テーマに採択された。
・免疫難病センターの仲哲治教授の研究課題がH30年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)医療分野研究成果展開事業産学連携医療イノベーション創出プログラム・基本スキーム（ACT-M）に採択された。
・医学部小児思春期医学講座藤枝幹也教授がPediatric International Best Reviewer Award 2017を受賞した。
・医学部外科学講座外科1宗景国哉先生が、2018年度日本人工臓器学会大会賞優秀賞を受賞した。
・医学部皮膚科学講座中島英貴講師、高石樹朗助教が第33回日本乾癬学会学術大会において第1回Janssen Psoriasisis Awardを受賞した。
・大学院医学専攻博士課程4年上羽佑亮さん（脳神経外科学講座）が筆頭著者、兼理
2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
   ・科学研究費補助金 56 件 95,290 千円

(2) その他
   ・共同研究 46 件 141,028 千円
   ・受託研究 17 件 285,209 千円

2-2-2-4 研究環境の状況

・運営費交付金の削減による科研費などの外部資金の獲得の必要性
・研究費の不足や研究施設、設備の老朽化
・技官の不足など技術的な機能が不十分
・教授会等管理的業務の多忙化

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 平成 29 年 4 月に設置した光線医療に関する診療、研究、教育を行う国内初の「光線医療センター」において、膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた 5-アミノレブリン酸塩酸塩が、平成 29 年 9 月に「アラグリオ顆粒剤分包 1.5 g」として薬事承認を取得した。平成 30 年 1 月より臨床使用を開始し、現在国内 300 施設で使用されるとともに、腎盂尿管がんに対しても多施設共同臨床試験を実施している。

(2) 本学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、「留置針による橈骨動脈穿刺」の手技において、従来は橈骨動脈の拍動の位置を触知して穿刺する触知法が用いられているが、近赤外光の特性を利用して橈骨動脈を可視化できる血管可視化装置を開発し、製品化することに成功した。

(3) 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施している。目標症例数 6 例は、計画より 1 年早く達成し、今後、3 年間追跡調査を行う。

(4) 平成 29 年 4 月に設置した診療を横断して免疫炎症性難病の診療治療を専門とする免疫難病センターにおいて、効果的な治療法が十分開発されていない免疫炎症性難病の創薬を目指した新たな産学官連携研究として、3 アカデミア、3 製薬企業による免疫炎症性難病創薬コンソーシアムをスタートした。

2 その他

(1) 国内初の組織として平成 29 年 4 月に設置した、光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」において、消化管がん、乳がん、心臓血管障害、肺がん、脳腫瘍、脳血管障害、皮膚表面がん、膀胱がん、前立腺がん、腎盂・尿管がんなどを対象疾患として、「インドシアニングリーン（ICG）を用いた診断と治療」、「近赤外線分光法を用いた診断」「5-アミノレブリン酸（5-ALA）による光線力学
診断(PDD)と光線治療(PDT)、狭帯域光観察(NBI)などの最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を進めている。開設2周年を迎え、顧問、専任研究員を配置するなど体制強化を図り、診断範囲の拡大や光線による治療技術の開発などに向け、より積極的な開発研究を推進している。

(2) 最新型ロボット手術支援システム（ダヴィンチ Xi）による手術の保険適用の範囲が拡大し、これまでは前立腺がんと腎臓がんに限られていたが、新たに膀胱がん、直腸がんなどの術式が加わった。今後、胃がん等への適応拡大に向けて低侵襲外科手術をさらに発展させるための環境整備を進める。腎腫瘍に対する低侵襲治療として、凍結療法15症例及びロボット支援腎部分切除術50症例、その他低侵襲治療としてロボット支援施術を、前立腺癌420症例、膀胱癌10症例実施した。

(3) 平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、設備等の整備に努めており、令和元年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 臨床医学部門は、教育、研究、診療という医学部特有の３大使命を担っている。この使命に基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行し、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上の欠材育成への支援の実施などを行い社会に貢献する。

(2) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。

(3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。

(4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。

(5) 産業界と連携し研究成果を社会に還元する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 教育・情報活動等による社会貢献。
① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。
③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。
これらの活動を通し、地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉の向上を実現する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 県民の医療、疾病、健康に関する多様化したニーズに積極的に対応しつつ、地域医療支援ネットワークの構築とその発展を推進する。 | 地域医療の中核機関の役割を担うため、平成28年度からICTを活用した「高知医療介護情報連携システム」（高知県補助事業）を構築し、高知県下の医療機関・介護事業所との連携に取り組んでいる。 | 参加事業所数拡大のため、県・市町村・職能団体等と協力し説明会・事業所訪問等を積極的に行い、参加事業所数は平成29年度末の88事業所から、平成30年度末現在、135事業所と増加している。平成31年度は、地域の多職種を対象とした研修会・説明会（10回、約400名参加）、運用WG12回、医療機関を含めた事業所訪問（のべ156回）を実施した。また、入院患者の状態に合

8/臨床医学部門
236/368
<table>
<thead>
<tr>
<th>(2) 地域の医療機関, 医師会, 看護協会, 薬剤師会, 臨床検査技師会, 診療放射線技師会と協力し, 医師ならびに看護師・薬剤師・臨床検査技師, 診療放射線技師等のメディカルスタッフに対するリカレント教育, チーム医療教育, 各種講演会を実施する。</th>
<th>わせたスムーズな転院を実現し, さらに高知県内医療機関の病床機能分化・連携を促進するため, ICTを活用した転院支援システムの開発を行った。令和元年度より運用を開始する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>・第1期から継続して実施しているチーム医療合同講演を開催した。</td>
<td>・がんプロコースの学生（医師）1名が参加し, 講演やワークショップを通じて, AYA世代がんに対する知識を深めた。また, 連携大学の多職種の学生や教員が一堂に会してワークショップを行うことにより, 多職種の意見交換の場となった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・市民公開講座として, 在宅療養（介護）をテーマに開催した。</td>
<td>・訪問診療や訪問看護, ケアマネージャーやデーバーストといった, 在宅療養を支える多職種が講師を務め, 講演を行い参加者は40名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・公開講座を開催することにより, 国民のがんに対する知識を深める機会を提供する。</td>
<td>・最新のがん治療をテーマに開催した市民講座では, 30名の参加があった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・各種ワークショップ, 出前事業等を開催した。</td>
<td>・産学官民が連携し継続して開催している高知県がんフォーラムでは, 300名の参加があった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・がんブロードバンドの学生（医師）1名が参加し, 講演やワークショップを通じて, AYA世代がんに対する知識を深めた。</td>
<td>・医療と介護の連携をテーマに多職種を対象としたワークショップ（参加者30名）および講演会（参加者55名）を開催した。</td>
</tr>
<tr>
<td>・訪問診療や訪問看護, ケアマネージャーやデーバーストといった, 在宅療養を支える多職種が講師を務め, 講演を行い参加者は40名であった。</td>
<td>・がんブロ教員が近隣の中高へ出向き, がんについての出前事業を行った。小学校5回, 中学校1回, 高校1回で開催し, 参加者は319名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・公開講座を開催することにより, 国民のがんに対する知識を深める機会を提供する。</td>
<td>・岡山大学の豊岡伸一先生を招聘し, ゲノム医療についての講演会を開催し, 参加者は84名であった。</td>
</tr>
<tr>
<td>・がんブロ教員が近隣の中高へ出向き, がんについての出前事業を行った。小学校5回, 中学校1回, 高校1回で開催し, 参加者319名であった。</td>
<td>・岡山大学の豊岡伸一先生を招聘し, ゲノム医療についての講演会を開催し, 参加者は84名であった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）多職種が連携し、地域に即した切れ目のない医療の提供を目指して、医療スタッフを対象に研究会、講演会を複数回開催した。
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）
組織（部局）名：医学教育部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：関　安孝

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職　名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>13</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
２ 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 優れた医療人育成のため、より質の高い新たな教育手法および評価法（学生評価および教育プログラム評価）を開発する。
(2) 医学教育分野別国際認証評価対策に向けて Institutional Research に取り組む。
(3) 新入試制度において、医療人としての適切な資質を見極める事のできる選抜方法を開発する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 医学教育分野別国際認証評価対策に向けて体制づくりと並行して、グローバルスタンダードを意識した、教育研究の実施をめざす。
(2) 平成32年度末からの新入試制度の2年前予告（30年度末）に向け、各入試形態での新たな選抜方法の開発に取り組む。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 教養・基礎科目に加え、臨床科目においてチーム基盤型学修(TBL)形式の講義の導入を進め、能動的な学習法の普及を目指し、その方法を実践する。瀬尾教授（総合診療部）を中心に藤田准教授、野田講師（医学教育創造・推進室）、関教授（生体分子構造学）が協力する。 | (1) 教養科目として医学科1年生のスポーツ科学講義（野田）、医科物理学I・II（関）、基礎臨床科目として3年生の内科科学総論（瀬尾、藤田、野田、関）、4年生のPBL4（瀬尾、藤田、野田、関）、5年生のPBL5（瀬尾、藤田、野田、関）においてチーム基盤型学修（TBL）を実践した。タブレット端末やwebを利用し、高い効率化を実現した。
これらの結果を2件の学会発表にて公表した。 |
| (2) 平成32年度末に迫った、新入試制度に向けて、各種の入試形態の調査・研究を行う。医学教育IR室のデータを集約することにより、これまでの入試の評価を実施する。本県の将来の研修状況もまた、医師の勤務状況と入試形態との関係を、家庭医療学講座と連携のもと、調査・研究する。 | (2) 新入試制度で必須となる入試後教育を「高知大学入試moodle」（アドミッションセンター大塚）を利用し、医学科A0入試Ⅰで合格した30名の学生に実施した。約5か月間に5課題（担当：高田、関、藤田、藤田）を実施した。
結果を学会発表した。
また、地域枠学生の将来的な本県への着実な定着を目指し、推奨入試Ⅱ（四国瀬戸内地域枠）の過去10年分の入試データを医学教育IR室（関）で分析し、結果を医学部入試委員会へ提出した。 |
| (3) 高知県の地域医療に重要な役割を果たす医療人育成のための教育法について、家庭医療学講座を中心に検討する。 | (3) 高知県の山間地域を訪れ、地域の方々との交流を通じて地域医療を考え、家庭医道場を平成30年度も2回（馬...) |
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

する。実行委員である学生のアイディアを実現するため、家庭医療学講座（関藤）を中心に当部門（関、藤田）や看護学部門の教員がサポートして実施された。

2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）
著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>6</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数：査読付き論文)</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【著書】
・瀬尾 宏美（篠原出版新社）「TBLの現状と課題」
・瀬尾 宏美（南江堂）「深部静脈血栓症、血栓性静脈炎」
・瀬尾 宏美（南江堂）「低血圧、起立性低血圧」

【原著論文】
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

4/医学教育部門
242/368

・野田智洋、「かかわる・わかる・できる」を促す ICT の効果的な活用方法, 体育科教, 66 巻 5 号, p36-39, 2018
・藤田博一, 今必要な精神医療における家族支援?家族への心理教育を軸として?うつ病の家族心理教育, 日本精神神経学雑誌, 121 巻 2 号, p124-130, 2019
・江田仁海, 市川彩子, 阿波谷敏英, 医療現場における高知の方言集の作成と有用性の検討, 高知県医師会雑誌, 23 巻 1 号, p122-129, 2018
・大塚智子, 関安孝, 喜村仁詞, 武内世生, インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」- 学習意欲維持への試みー, 大学入試研究ジャーナル, 29 巻, p29-35, 2019

（2）その他
【学会発表】
・大塚智子 インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」－アドミッション・ポリシーに関する「自己評価」への試みー, 平成 30 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会 (2018/05/25-26, 東京)
・福留恵子, プライマリ・ケアの現場における指導医評価（3 6 0 度評価）の開発, 日本プライマリ・ケア連合学会 (2018/06/16-17, 津市)
・藤田博一, 今必要な精神医療における家族支援?家族への心理教育を軸として」, うつ病の心理教育, 第 114 回日本精神神経学会総会 (2018/06/21-23, 兵庫)
・関安孝, 中村成芳, アポミオグロビンの酸変性状態と尿素変性状態の構造的な差異, 第 18 回日本蛋白質科学会年会 (2018/06/26-28, 新潟市)
・藤田博一, 気分障害の心理教育の実際と展開, うつ病の心理教育のエビデンスと実践, 第 15 回日本うつ病学会総会 (2018/07/27-28, 東京)
・瀬尾宏美, 医学教育資源ポータルに関する調査, 第 50 回日本医学教育学会大会 パネル・ディスカッション：みんなで作る日本版 MedEdPORTAL—「MEAL-J」をめざしてー (2018/08/03-04, 東京)
・関安孝, 藤田博一, 山下竜右, 瀬尾宏美, 医学生のための物理学者における能動的学習, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)
・田村友里, 藤田博一, 原淳也, 高田淳, 瀬尾宏美, 研究コースを履修する医学生における医学英語教育のニーズ調査, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)
・藤田博一, 関安孝, 野田智洋, 山下竜右, 北村聡子, 瀬尾宏美, 高田淳, 医学部1年生への行動科学の取り組み, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)
・野田智洋, 幼児におけるスキップ動作の段階的指導法：送り足からの導入, 日本体育学会 (2018/08/24, 徳島市)
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
- 藤田 博一 科研費 基盤（C）代表 家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
- 藤田 博一 科研費 基盤（C）分担 心理教育のためのパニック症の精神症状経過におよぼす家族環境の解析
- 武内 世生 科研費 エイズ対策政策研究事業 分担 ブロック拠点病院のない自治体における中核拠点病院の機能評価と体制整備のための研究
- 関 安孝 科研費 基盤（C）代表 ベイズ推定水和構造を使った超精密小角X線散乱計算法の高速化
- 大塚 智子 科研費 基盤（C）代表 入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立−卒業後に亘る長期追跡調査−

(2) その他
- 藤田 博一 学校法人東邦大学受託研究 代表 高知県における児童・思春期のメンタルヘルスの向上を目指す包括的地域連携システムの構築
- 関 安孝 教育研究活性化資金 実施責任者 医学教育カリキュラム評価のためのアンケート収集・管理・分析システムの構築

2-2-2-4 研究環境の状況

医学教育部門で行われている研究は、教育方法や教育の評価方法に関する内容が多く、その点では特別な研究環境が必要なわけではなく、研究実施に支障をきたすような環境の問題はとくにない。
2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<table>
<thead>
<tr>
<th>優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 野田智洋、「かかわる・わかる・できる」を促す ICT の効果的な活用方法</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 大塚智子　インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」——アドミッション・ポリシーに関する「自己評価」への試み—</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 福留恵子，プライマリ・ケアの現場における指導医評価（360度評価）の開発</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 その他

(1) 医学教育カリキュラム評価のためのアンケート収集・管理・分析システムの構築
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>実行項目</th>
<th>目的</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>医療のみならず、幅広い教養を含めた全人的な卒前、卒後教育を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>地域住民への健康啓発活動に貢献する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>実行項目</th>
<th>目標</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>平成29年度と同様に県外施設および学会等で地域医療教育およびアクティブラーニング（TBL等）に関わる教育法の普及活動を積極的に行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>積極的に地方行政および学外機関との協調をはかり、子供を含む地域住民の健康増進に貢献する。</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>県内の医療施設と連携し、医療人の生涯教育に貢献する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教育関連施設および他の医療機関の医師を対象に、指導医WSおよび生涯教育にかかわるFD等を継続的に開催する。</td>
<td>第17回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営（2018年9月16-17日：瀬尾、武内、藤田、小松、野田、北村）</td>
<td>第17・18回高知県臨床研修指導医養成WSにそれぞれ24名が参加し、参加者に対して報告書を送付している。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 行政との協力のもと、地域的に地域住民への講演会などを開催し、健康教育の普及活動を実施する。</td>
<td>公開講座「幼児期における運動遊びの重要性」（野田）</td>
<td>講演会や普及活動に多数協力し、のべ参加者数は3,634名にのぼる。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>出前授業・指導「親子運動遊び教室」他33（野田）</td>
<td>特に野田（1,060）、阿波谷（1,442）は大きく貢献している。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>高知県立学校副校長・教頭研修会「学力の三要素」に基づく個別的・総合的評価とは？」他8（大塚）</td>
<td>その他、インターネットを介した活動もある。（大塚、阿波谷）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>高知大学出前公開講座「心の健康と疾患」他1（藤田）</td>
<td>Culture Café (RIBBLE)30</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>出前授業「タバコとがんないタバコのワナ～」他6（北村）</td>
<td>出前授業・指導「親子運動遊び教室」他33（野田）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度組織評価_自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>(3)厚生労働省や医療系大学間共用試験実施評価機構など公的機関における医学教育関連の業務・役割を担い、また他大学の講義などを実施し、県内外の医学教育活動に積極的に貢献する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(3)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>公的機関の委員など</th>
<th>瀬尾は、医師国家試験委員長の重責を担った。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公的機関の委員など</td>
<td>阿波谷は高知県の地域医療、臨床研修関連の役割を多数担った。</td>
</tr>
<tr>
<td>公的機関の委員など</td>
<td>大塚は四国国立大学連合の入試関係の役割を担った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>他教育機関で講義</th>
<th>土佐リハ（野田、藤田）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>他教育機関で講義</td>
<td>高知リハ（大塚）</td>
</tr>
<tr>
<td>他教育機関で講義</td>
<td>高知医療学院（大塚）</td>
</tr>
<tr>
<td>他教育機関で講義</td>
<td>高知県立大（藤田）</td>
</tr>
<tr>
<td>他教育機関で講義</td>
<td>早稲田大学大学院（阿波谷）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

|他教育機関で講義|瀬尾は、医師国家試験委員長の重責を担った。 |
|他教育機関で講義|阿波谷は高知県の地域医療、臨床研修関連の役割を多数担った。 |
|他教育機関で講義|大塚は四国国立大学連合の入試関係の役割を担った。 |

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)県教育委員会との協力のもと、子供の健康指導増進活動における貢献（野田）
(2)高知県臨床研修医養成ワークショップの運営による指導医に対する継続的な教育活動（瀬尾他）
(3)地域医療教育に関する普及活動（阿波谷他）
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：看護学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：奥谷文乃

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>24</td>
<td>0</td>
<td>19</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）
(1) 人々の健康の保持・増進に寄与できる研究を推進する。
(2) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する。
(3) より良い看護者育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）
(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者のQOLに関する研究を推進する。
(2) 看護学教育プログラム開発に関する研究を推進する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者のQOLに関する研究</td>
<td>①妊娠・出産・産褥女性に関する研究として、子育て支援にかかる次の研究をEAFONS第22回国際会議にて報告した。</td>
</tr>
<tr>
<td>①妊娠・出産・産褥女性に関する研究を推進する。</td>
<td>・Miyu Nakauchi, Kazuyo Ikeuchi, Nobuko Sekiya, Megumi Akamatsu: Relationship between smartphone dependence and physical symptoms of mothers in child rearing in Japan.</td>
</tr>
<tr>
<td>②地域協同の実践活動として、安田町の健康づくり支援活動について分析し推進する。</td>
<td>②安田町の健康づくり支援活動について、現実実施している看護実践力育成コース「地域生活者支援概論および実習」では、3次医療圏の高知大学から2次医療圏の県立あき総合病院、1次医療圏の安田町に移動し、学生たちとともに安田町の健康障害を有する住民の自宅に赴いて生活について尋ねて住民が健康障害を抱えても町で生き生きと人生の最期まで過ごすことができるような提案を行っている。提案の発表会に参加する役場の職員や住民の反応も良好で、学生たちの学びの場としての環境とともに健康障害を有する住民への生活の聞き取りをもとにした、健康づくりの支援活動として有効な教育研究プログラムとなっていると考えられる。この教育プログラムに参加した学生を対象に学びの調査を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2/看護学部門
248/368
③ユズ成分経口摂取による抗メタボリックシンドローム効果に関する研究を推進する。
④平成29年度農商工連携新商品等開発推進事業費助成金による「腸内環境を整える可能性を有した食品の安全性の確認及び機能性の探索」を推進する。
⑤ヒトにおける脳内嗅覚情報処理過程並びに嗅覚障害の新規の治療法に関する研究を推進する。
⑥保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに生涯を通して基本的な医療履歴を継承される仕組みとしての患者プロファイル情報の研究を推進する。（栗原先生）

た結果、現在の教育プログラムは過疎高齢化地域の課題を解決するための看護師育成に有効であると示唆された。これらの活動により、地域貢献に向けた安田町広報誌の記載や住民との交流につながっている。
③本計画については、平成30年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった。
④本計画については、平成30年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった。
⑤PETを用いて外傷性嗅覚障害の治癒過程における脳内の修復部位を明らかにした。嗅覚の認知機能が改善しない例では視床における修復が高度であることから、新たな神経回路形成が起こっていることが示唆された。また新たな治療法として期待される嗅覚刺激療法に関しては、全国規模の臨床研究が計画されている。
⑥医療データベースから健常個体に近い準健常個体の集団を抽出する方法の統計的妥当性を評価する論文で指導学生が医学博士の学位を取得した。患者プロファイル情報のコアデータ項目群を設定するための意思決定支援を国際会議で報告した。また、戦略について第38回医療情報学連合大会でワークショップを企画した。

栗原幸男、他：公募ワークショップ、臨床意思決定支援の要としての患者プロファイル情報（PPI）を考える、第38回医療情報学連合大会、福岡、2018。

（2）看護学教育プログラム開発に関する研究
①「eポートフォリオを活用した学生の看護実践能力習得レベルの把握と評価」に取り組む。
②2年から4年までの学生についても、従来の紙ベースからeポートフォリオへのデータ入力が終了した。活用方法については今後
②【地域課題に即した看護ケアをinnovationできる看護師の育成・輩出を目指した看護師育成プログラムの開発】に向けた基礎的調査を推進する。担当教員が転出したため、活動は停止した。

2-2-2-2構成員の研究成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1)著書、論文（過去数年間の傾向を踏まえて成果を示す)</th>
<th>著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>28年度</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>28年度</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数:査読付き論文)</td>
<td>25</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】

著書:
1. 奥谷文乃：嗅覚刺激療法。「わかりやすい感覚器疾患」日本医師会雑誌 147 特別号(1): 279-280, 2018

論文:
3. 栗原幸男, 石川博, 木村友希, 近藤博史：臨床意思決定支援の要としての患者プロファイル情報（PPI）を考える. 医療情報学. 38 (Supplement). 264-267. 2018
5. 青木早苗, 山脇京子, 土井美幸, 森ひろみ, 宮脇聡子, 金竹里, 清藤佐知子, 青儀健二郎: 眼がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシャルケアの問題に対応するプロセス. インターナショナルNursing Care Reserch. 17(1). 35-44. インターナショナルNursing Care Reserch 研究会. 2018
6. 公文忍, 湯田佳代子, 関屋伸, 池内和代 : 娘の出産に立ち会った実母のナラティブ. 日本母性看護学会誌. 12 (2). 33-42. 2019
7. 吉村澄佳：更年期女性の睡眠障害に関する文献検討. インターナショナルNursing Care Reserch. 17 (3). 95-104. 2018

(2)その他
1. 宮本美緒, 浅野公人, 溝沢俊二：ユズ種子オイルの皮脂欠乏性皮膚炎治療効果. 化学と工業 71. 998-1000. 2018
2-2-2-3 外部資金の獲得状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>1. 科研費（万円）</th>
<th>採択件数/応募数</th>
<th>総額</th>
<th>直接費</th>
<th>間接費</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10/15</td>
<td>548.95</td>
<td>512</td>
<td>36.95</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>2. その他（万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
</tr>
<tr>
<td>-----------------</td>
</tr>
<tr>
<td>助成金</td>
</tr>
<tr>
<td>奨学金附寄金</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（取得額）</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（配分額）</td>
</tr>
<tr>
<td>受託金（取得額）</td>
</tr>
<tr>
<td>受託金（配分額）</td>
</tr>
<tr>
<td>学長・学部長、その他裁量経費</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2-2-4 研究環境の状況

人事凍結の煽りをうけ、スタッフの欠員状態のまま、指定規則に従った教育をおこなわなければならないため、研究に関しては時間的な余裕がない状況である。科学研究費の代表者としての採択数および論文数の減少は、この状況を如実に表している。

研究内容では、試薬などを用いる生物実験が少なく、質問票調査が多いために外部資金獲得時の申請額も低くなっている。結果的に獲得金額は多いとはいえないと、個々の研究遂行には十分な額となっている。

看護学科棟の各居室、研究室は、主として学部学生・大学院生の学習用教材の保管などに用いられ、研究を実施するためのミーティング・作業スペースが不十分な状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1. 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 栗原幸男</th>
<th>保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータの活用による、追跡調査や年次推移調査などの疫学研究をおこなった。また、生涯を通じ基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロファイアル情報基盤研究をおこなっている。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2) 池内和代</td>
<td>「シングルマザーの生きる力」及び「助産師教育」、「産後クライシス」に関する研究</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. その他

| (1) 奥谷文乃 | 喫覚障害の新規の治療法 |
### 4 社会貢献活動の評価

#### 4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

1. 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
2. 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行う。
3. 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
4. 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
5. 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
6. 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

#### 4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

##### 4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| (1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。 |
| (2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む。 |
| (3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。 |
| (4) 地域のニーズを把握し、連携して地域の産業界に還元する。 |
| (5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。 |

##### 4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。</td>
<td>①地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む。</td>
<td>①ⅰ．ⅱ．ボランティアの連絡を受け取った後、看護学科掲示板に案内を掲示することで、学生がボランティアに関する情報や支えをより多く与えるようにしている。また、ボランティアの依頼先と内容の詳細を共有することで。</td>
</tr>
<tr>
<td>①地域内の中の障がいのある子どもの修学旅行支援ボランティア及び子どもらしい生</td>
<td></td>
<td>①・Ⅰ．高知県内の特別支援学校修学旅行支援ボランティアグループ：高知県内3つの特別支援学校に通う障がいのある子どもの修学旅行支援ボランティアグループ：が12名で同行し、子どもたちの思い出を支える</td>
</tr>
</tbody>
</table>

6/看護学部門
252/368
活支援活動への参加を促進する。

ii. 高知県内の慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業への学生のボランティア参加を促進する。

「興味・関心があるが、内容が分かりずボランティアの参加に躊躇する」学生が、参加の一部を踏み出すように支援している。

実際にボランティアに参加した学生とは、参加して感じたことや思ったこと、考えたことなどを含めた活動のふりかえりを行い、学生がボランティア活動の意義を改めて感じること、自身が課題に考える点を解決できることのサポートを行い、継続した活動となるようにしている。加えてボランティアに参加した学生が、同級生や下級生など他の学生に自身の体験を含めたボランティア活動について伝達することで、新たに学生が活動に興味・関心をもち、参加につながることを図っている。

取り組みを行った。子どもとそのご家族、教員から、「看護学科の学生が積極的に子どもたちに関わってくる。子どもたちとすぐに打ち解けて、楽しい思い出作りには欠かすことことができない」等、評価を得た。

i-2）ダウン症協会主催イベント支援：プール遊び、ハロウィン会、みかん狩り、クリスマス会に述べ14名の学生が参加し、子どもたちとその家族に笑顔を届ける活動を行った。「学生の出し物をいつも楽しみにしている。華やかになってよい」等、評価を得た。

i-3）障がいをもつ子どもの遊び活動ボランティア：毎月1回、障がいをもつ子どもがトランポリンを行うボランティアに参加した。1回あたり学生は2〜3名程度参加しており、子どもたちがトランポリンの待ち時間も楽しく過ごせる遊びのサポートを行った。子どもたちからは「学生さんがいて、楽しい。次も会いたい」、ご家族からは「学生さんが子どもたちと過ごしてくれるので、親同士が話をする時間もできてよい」等、評価を得た。

ii）慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業支援：慢性疾患や障がいをもつ子どもに関する講演会や勉強会の運営、そして託児のボランティアを行なった。代表の方からは、「会の運営のサポートもそうだが、実際の子どもたちやご家族のことを知る機会になっているようで嬉し
<table>
<thead>
<tr>
<th>①</th>
<th>②</th>
<th>③</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>20年生のための進路・進学相談活動や出前授業などを取り組む。</td>
<td>4回の進路相談・進学相談を行った。出前授業及び学校訪問の受け入れは3校行った。オープンキャンパスでは高校生への広報としてキャンパスライフや台湾大学留学を学部生が紹介した。</td>
<td>平成31年度の受験者数は前年度と比較すると推薦Ⅰは減少しているものの前期試験の志願倍率は2倍増加していた。オープンキャンパス参加者数は大きな増減はなかったが学生生活の一賛を学部生から聞くことができアンケートに興味が持てたとの感想が高校生から聞かれた。</td>
</tr>
<tr>
<td>①地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する。</td>
<td>①広報委員会を設置し、19の医療機関と6の専門学校に出向き、入試に関する広報活動を行った。</td>
<td>①平成31年度新入学生15名で、定員の1.25倍も十分な受け入れである。その内8名が社会人学生で、社会人学生の割合は53%（定員12名に対しては67%）であり、教育・管理学領域が大半を占め、地域の看護の質の向上に貢献できた。</td>
</tr>
<tr>
<td>②看護のマネージメント能力の向上に向けた研修等、看護職の質向上に向けたリカレント教育に貢献する。</td>
<td>②白菊園病院の看護管理者対象に12月から3月まで3回看護管理研修を行った。看護管理を専攻した大学院修了者に対し、日本看護管理学会および日本看護科学学会で研修発表を行った。</td>
<td>②看護管理実践の場でおこる課題について、SWOT分析を行い、各部署の目標管理を明確にし、発表した。3名（戸田、河野、工藤）の看護管理の修了生が、2つの全国学会で発表した。</td>
</tr>
<tr>
<td>③少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。</td>
<td>①「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に2018年11月17日参加した。学部学生10名（2年3名、3年3名、4年4名）がボランティアとして参加した。活動内容に「安田町健康・福祉ふれあいまつり」の参加者は、文化祭との同時開催もあり約270名と昨年の150名を大きく上回った。学生は各コーナーのサポート</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する。</td>
<td>①「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に2018年11月17日参加した。学部学生10名（2年3名、3年3名、4年4名）がボランティアとして参加した。活動内容に「安田町健康・福祉ふれあいまつり」の参加者は、文化祭との同時開催もあり約270名と昨年の150名を大きく上回った。学生は各コーナーのサポート</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

②地域の防災教育を展開する。

ついて、学生は歯科講習（対象は大人と子どもであり、
各々30分間で歯磨き指導等を実施）および健康測定コーナーへの協力等を行った。担当教員は、歯科講習に必要な物品購入や学内で
のデモンストレーション指導を行った。

- 「広報やすだ」に看護学科教員、地域生活者支援実習を
経験した4年生が、8月から3月の期間、健康問題に関する記事を掲載した。

- 岡豊小学校の小学生対象に
防災教育を行った。
2018年11月18日に岡豊地区住民に防災教育

- 2019年1月20日に高齢者住宅の職員に、防災教育

- 2019年1月16日に高知市内のマンションの住民を対象に
応急処置の防災教育を実施した。

- 2019年2月16日に一般住民
向けに開催される高知大学防災推進センターシンポジウム
にシンポジストとして教員が
参加し、「地域の防災教育の支援」をテーマに発表した。

そして、学生は歯科講習を実施したが、わかりやすかったとの評価を得た。また、講習を受けた子どもも帰ってから丁寧に歯を磨くなど変化も見られたとの報告があった。学生も安田町の方々とのふれあいを通
し地域に生活する方々の健康問題に目を向け、看護師、保健師の役割について再考する機会となった。また、ボランティアの喜びを
体験することができた。

- 安田町役場住民生活課と連絡を取り合いながら、掲
載する原稿の内容を考えた。安田町住民の現状に沿
った健康意識に関する啓蒙活動の一助となったと考える。

- 小学6年生に2018年6月26日に「災害時のけが
人の応急手当～家にある
ものを使って傷の手当をしてみよう～」の内容で実
施した。44名の参加があった。

- 小学4年生に2018年10月30日の参観日に「大学
生たちと学ぼう～こんな
時どうする？もし人がた
おれていたら～」の内容で
実施。小学生36名と保護
者10名の参加があった。

- 一次救命処置の内容で実
施した。岡豊地区住民25
名（大人21名、子供4名）
が参加した。

- 一次救命処置の内容で実
施した。高齢者住宅の職員
25名及び入居者15名、ご
家族3名の参加があった。

- マンションの住民11名
の参加があった。

- 発表に対し一般住民の
参加者から避難所にお
ける要配慮者への支援に
平成30年度組織評価_自己評価報告書

(3)子どもと家族の絆を育む支援活動展開する。
助産学大学院生及び非常勤講師と共に、地域住民を助産学生が地域住民を巻き込み、生活環境や生活スタイルを知り、健康にかかる問題提議ができ、女性の健康、健康増進、母子の在り方などを地域住民の方が考える機会を与えることと目的として、(1)子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、アンスリール(UnSourire:笑顔)講演会の展開(2)梼原町の中学生に対する助産大学院生による「命を育む授業」を展開する。

(4)地域のニーズを把握し、ついての質問を受けた。
(3)(1)子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、アンスリールは、高知大学看護学科において対象者の心身のリラックス効果、並びに血行を良くするための[心身の健康に役立つツボ]について助産大学院生と当大学非常勤講師による講演会を開催した。参加者は10名で、託児を設けて母が自分の健康に向き合える環境を整えた。非常勤講師の指導のもと、講義に追随したリーフレットの作成、手作りのクール襟巻の配布などを実施。実施後のアンケート調査では高い満足度が得られた。
(2)梼原町の中学生に対する助産大学院生による「命を育む授業」は、梼原町在住の思春期の子ども(梼原学園9年生)に対するペアレンティング教育の一環としての助産大学院生による「命を育む授業」を実施した。テーマは身近となったSNSの利用による「異性とのつきあい」が危機的状況を招く話題や思春期である中学生活を取り上げた。その話題から生まれてくる命の大切さ、自己や他者が大切にすることを考える機会を提供できた。中学校教諭から、自分の子どもにもぜひこのような授業を受けさせたいとの意見もいただき大変高い評価を受けた。尚本取り組みは高知新聞に掲載された。

10/看護学部門
256/368
<table>
<thead>
<tr>
<th>地元企業と連携して地域の産業界を活性化する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①本県特産資源である柚子とβ-グルカンに関する研究を推進し、その研究成果を社会に還元する。</td>
</tr>
<tr>
<td>①本計画については、平成30年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>（5）国際社会との交流を推進し、保健・看護を担う人材の育成を支援する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①国立台湾大学との学生間交流を展開する。</td>
</tr>
<tr>
<td>①2019年1月に台湾大学学生6名を受入れ、3月には高知大学学生4名が台湾大学での実習に参加した。</td>
</tr>
<tr>
<td>①台湾大学学生の実習には、附属病院・外部のデイケア施設・在宅看護訪問・保健所・土佐山診療所と多岐にわたる豊富な内容の実習ができた。学生は非常に活発で多くの質問をした。高知大学の学生は臨地実習終了後の3月に設定したことから、日本との違いなどを十分体験できる実習となった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。
①将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。
②【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知大学医学部附属病院1-2（小児科）病棟ボランティア】を継続した。本年度は、「Kochi」＋「Child」【こちゃいるど】という子どもに関するボランティアグループが発足した。これらの学生参加活動は、学生自らが研究課題を見つけ、卒業研究につなげ、また、中には附属病院への就職を選択する学生もあり、社会貢献活動並びに教育への貢献に寄与している。
（2）地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
①看護管理者や指導者育成に向けての貢献、並びに、病院に出向いて指導を行い地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に対する貢献は大きい。
（3）少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。
①安田町健康まつりにおいて、地域のヘルスニーズを踏まえた健康教育、並びに学生ボランティア活動（食生活改善や各種健康関連ブースでのサポート等）を行ったことは、アウトリーチ型による高知県の健康支援に対する貢献は大きい。
（4）国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。
①国立台湾大学との学生間交流の推進は、将来、国際的に看護活動ができる人材育成に大きく貢献する。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：黒潮圏科学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：新保 輝幸

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>14</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
# 研究活動の評価

## 2-1 研究目的（前年度に作成したものに記載）

1) 新たな研究分野としての「黒潮圏科学」の発展
   本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21世紀型の持続的社会の確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。

2) 学際性の追求
   異なる専門分野の多様な考え方を持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を発展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。

3) 国際性の追求
   「黒潮圈」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。

## 2-2 平成30年度の研究活動における成果について

### 2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものに記載）

部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、黒潮圏諸国の中でも、フィリピン・台湾の協定校・機関との連携強化に努めるのみならず、協定校をつながりのある地域の大学とのゆるやかな協力関係をむすび、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図る。それと共に、第12回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾・中山大学で開催し、国際的な連携の下で、沿岸域の海洋資源・生態系の総合的管理に関わる教育研究を進めていくことを試みる。

### 2-2-2 研究活動の計画と成果

#### 2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものに記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)『黒潮圈科学』誌の発行により、黒潮圏科学の構築を推進する。</td>
<td>2017年7月に高知大学で開催した第11回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science（黒潮圈科学）』第12巻1号（英文誌）を発刊した。シンポジウム関連の論文13編の他、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している雑誌『黒潮圈科学』第12巻2号（和文誌）を発刊した。研究論文2報、研究ノート4報、</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2/黒潮圏科学部門
259/368
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

(2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。特に、黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。

部門教員の研究推進のためにはまず基盤的研究費を一定確保することが必要であるという観点から、教員研究経費（基礎分）11 万 3 千円をそのまま個人に配分する他、2018 年度は一人当たり計 12 万円をさまざまな経費からやりくりをして配分した。それ以降の経費は、科研費等の外部資金の獲得を奨励している。2018 年度は部門メンバー 19 人（ただし 8 月まで休職した者 1 名を含む）の科研費採択は、新規 0 件、継続 8 件であった（金額は別項参照）。

また「新・黒潮議」という名称で、部門内でプロジェクト研究を公募し、2 件のプロジェクトに計 20 万円ずつ計 40 万円の研究資金を配分した。

(3) 第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾・国立中山大学で開催し、協定校・協力校と学術的な交流を進めてい

第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウム（2007 年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施）は、2018 年 11 月 18 日～21 日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催され（The 12th International Kuroshio Science Symposium and South China Sea Marine Stations Conference）、黒潮圏諸国（日台比の他、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール等）の大学・研究機関から約 70 名の研究者・学生が参加した。高知大学からは教員 1 名、大学院生 4 名が参加、研究発表を行った。

(4) 部門を挙げて行うということで採択された、高知大学の「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトの研究を推進する。その際に、狭義のプロジェクトメンバーのみならず、その他の部門メンバーや、部門外の研究者をゆるやかに包摂する形で参加してもらえるよう体制を工夫する。

2018 年度より、拠点代表者が変更となり、実施体制を再編したことから、7 月に今後の拠点事業の進め方について議論した。社会科学系の教員による研究会での議論により、拠点のアウトリーチとして書籍の出版を行う計画が提案され、社会科学が核になる部分を担いつつ、自然科学系の教員と共同して文理融合型の書籍を英語で出版することとなった。なおその際、これまでに構築してきたフィリピンとの国際共同研究ネットワークを活用し、黒潮圏総合科学専攻で学位を取得したフィリピン人研究者の共同研究成果等を積極的に掲載することとなった。これを受け、国際共同研究ネットワークの一端である協定校・機関の農業省漁業・水産資源局第 2 支所（BFAR RO2）、ビコール大学などを訪問し、
上記出版計画について説明して協力を求めると共に、その内容についてディスカッションを行なった。
また2018年度はプロジェクト3年目に当たるため、大学の拠点会議による評価に加え、プロジェクト独自での外部評価を実施した。9月に（一社）公立大学協会専務理事・大阪府立大学前学長の奥野武俊氏、長野県参与・博報堂の船木成記氏に外部評価を依頼、2018年11月28日に朝倉キャンパスで中間報告会を開催した。また後日、書面での評価報告書を受領した。その後、評価結果に基づき、内部で今後の方向性について議論を行っている。
さらに拠点メンバー以外の部門メンバーの参加を促すために、部門教員にも一定の研究費を配分するなどして、部門をあげての研究体制構築に腐心した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>(5) 黒潮圏総合科学専攻の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』と連携し、プログラム参加学生と指導教員の共同研究を支援・促進する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』参加学生と指導教員の共同研究の支援・促進のために、学生の指導教員に対し、一人・半期当たり5万円を基本に、総計147万円を配分した。内訳は、3年生1名(10月復学)×5万＝5万、1-2年生9名×10万＝90万、10月新入生4名×5万＝20万、9月修士の3年生の追加分：1万円×4名＝4万円。また2018年度10月に入学した5期生に関しては、研究のスタートアップのための経費として別途計28万円(4名×7万円)を配分した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>(6) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>上述の通り、部門教員の基盤的研究費を一定程度確保し、研究と論文発表を促進するために、教員研究経費(基礎分)11万3千円以外に、一人当たり12万円計180万円をさまざまな経費からやりくりをして配分した。また「新・黒潮講」という名称で、部門内でプロジェクト研究を公募し、2件の研究に20万円ずつ計40万円の研究資金を配分した(募集は2件)。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
【主要な研究成果を記載してください】

大型多細胞の藻類ヒトエグサは単細胞の状態から葉をつけ葉状体になるために、海洋バクテリアが産生するサルーシンという物質が必要であることが従来から知られていた。しかし今回、サルーシンなしでもフラスコでエアレーションすることで単細胞の状態のまま1日あたり2倍の速度で増殖できることを平岡雅規准教授らが明らかにした。しかもこのようにして増殖した細胞に事後的にサルーシンを添加すると正常な形のヒトエグサにまで成長することもわかった。この技術を使うと植物工場的な形でヒトエグサを大量生産できることが期待できる。ヒトエグサは、例えば高知ではアオサノリの通称で流通し、天ぷらや佃煮など様々な料理が供される(四万十川産が有名)、産業的な価値が高い。この技術は既に国内特許を出願中であり、また共同研究を行っている民間企業(理研食品)が数年以内にこの技術で生産した商品を販売する予定である。またJSTの補助を受け、国際特許へも出願することが既に決まっている。また平岡准教授は、これまでの成果から、韓国で開催のデンマーク女王や潘基文元国連事務総長が出席する式典に招待され、引き続いて開催された朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウムで高知県の海藻産業開発を紹介する招待講演を行った。さらにこのプロジェクトに協力するMOUに世界13か国以上の研究者と共に調印した。

日本魚類学会が編纂した『魚類学の百科事典』(日本魚類学会編、丸善出版、2018年)の中で、木下泉教授「魚類の個体発生にみる系統発生」、「卵仔稚魚の採集法」のパートを分担執筆した。前者では、魚類が卵から成体に発育して行く中で、魚類が過去からの進化的過程を再演するのかという命題を、尾鰭の個体発生、有明海固有種ワラスボの眼の退縮などを例にあげて解説している。後者では、特に沖合における魚類プランクトンの層別採集の方法と考え方を、木下教授の創案した手法を紹介し、魚類初期生活史研究の重要性について解説している。

飯国芳明教授は、『グローバル資本主義と農業・農政の未来像—多様なあり方を切り拓く—』(小池恒男編著、昭和堂、2019年)に「農地・森林における所有者不明土地問題の顕在化と土地問題」という論考を分担執筆している。都市部でも近年空き家問題などを契機にクローズアップされている所有者不明土地問題が、農山村では農地・森林などで先行する形で顕在化している実態を報告し、人口論の視点から理論的に分析、アジア諸国の状況と比較している。その上で、近年の制度改革を伴う対策について概説し、それらの対策の特徴を分析している。飯国教授は、2017年3月に土地所有権空洞化に関する著書を出版しており、それをもとに国際的な視点にも留意しつつ、条件不利地域問題の研究を進め、本書他学会報告や学術雑誌等で広くこの問題を世に問っている。

(2) その他

上記の他、以下に箇条書きする

・サンゴの染色体分析に関する論文が公刊された。
・フィリピン・ルソン島のカガヤン、ビコール両地方のMPAの実態調査結果の報告もある。
ポジウム等で報告された。
・室戸岬付近における黒潮の挙動及び定置網に被害を及ぼす急潮をモニタリングするため、室戸岬東の高岡漁港に設置した水位計を用いた調査を行い、高知県水産試験場と共同で観測データの解析を行った。
・サンゴを研究対象として他研究分野との協同研究を進め、共生藻との関係について微細細胞学的に研究を行い、サンゴ共生のメカニズムを明らかにすることに取組み、褐虫藻のサンゴとの共生の関係をある一定のところまで解明した。
・葉状緑藻の栄養細胞における細胞構造と原形質運動の多様性と共通性を明らかにする端緒を得ると共に、その形態形成における無機イオンの関与を明らかにする栄養実験の結果の評価方法を確立した。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
科研費獲得額(千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>直接経費のみ</td>
<td>22,300</td>
<td>41,500</td>
<td>42,700</td>
<td>17,200</td>
<td>23,530</td>
</tr>
<tr>
<td>直接経費＋間接経費</td>
<td>28,990</td>
<td>53,950</td>
<td>55,510</td>
<td>22,360</td>
<td>32,890</td>
</tr>
<tr>
<td>科研費種目別数</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>基盤研究(B)</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>基盤研究(C)</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>挑戦的萌芽研究</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>若手研究(B)</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>新学術領域研究(研究領域提案型)</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所:研究推進課データ)

2018年度の科学研究補助金への新規応募数は13件であり、うち継続分の計8件が採択されている(部門構成員15名、ただしうち1名が休職)。補助金の直接経費総額は2,230万円である(間接経費も含めると2,899万円)。種目別に見ると、組織・金額の大きい基盤研究(B)が5割を占めている。この数年間、安定的に基盤研究(B)を獲得し続けていることは特筆すべき点である。なお、2016～2017年度に一時的に採択額が大きくなっているが、これは新学術領域研究(研究領域提案型)の採択によるものと考えられる。

(2) その他
科研費以外の外部資金獲得等(千円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>助成金</td>
<td>0</td>
<td>25</td>
<td>0</td>
<td>30</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>奨学寄付金</td>
<td>2,800</td>
<td>570</td>
<td>390</td>
<td>0</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究(取得額)</td>
<td>11,887</td>
<td>1434.70</td>
<td>1415.00</td>
<td>1065.00</td>
<td>610.50</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究(取得額)</td>
<td>3,301</td>
<td>2048.20</td>
<td>7787.80</td>
<td>7869.00</td>
<td>4531.00</td>
</tr>
<tr>
<td>学長・学部長、その他裁量経費</td>
<td>198</td>
<td>5315</td>
<td>782.3</td>
<td>520.5</td>
<td>328</td>
</tr>
<tr>
<td>その他競争的資金</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1140</td>
<td>0</td>
<td>75</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>18,186</td>
<td>9392.9</td>
<td>11515.1</td>
<td>9484.5</td>
<td>5695.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(出所:2017年まではIR・評価室データ、2018年は助成金、奨学寄付金、共同研究、受託研究が研究推進課データ、それ以外がIR・評価室データ)

その他学外からの資金として、奨学寄付金280万円、共同研究1188.7万円、受託研究330.1万円を獲得した。
ただし、2017年度以前のデータはIR・評価室の資料による。今年度は研究推進課のデータを使っており、直接比較することはできないと考えられるが、単純比較で前年度よりも879.31万円の増加となっている。

2-2-2-4 研究環境の状況

本部門は、文理融合型の研究組織であり、自然科学と社会科学の研究者が混在している。そのため、それぞれの研究者の研究環境は、それぞれ所属する教育組織やセンターなどに大きく依存している。しかし部門として、研究環境の維持発展のため、毎年間接経費等からそれらの費用を個々人に支給すると共に、研究機器の故障等の特段の事情がある場合は一定の金額を用立てる仕組みを維持している（黒潮講）。ただし、これらの金額規模は限られており、日常的な費用はまかなえても、研究機器のリプレース等は、概算要求に頼ることになる。

なお、それとは別途、理工学部、農林海洋科学部等の自然科学分野の電気代等の光熱費は、額が大きいため所属学部の要求があり、構成員の平等な研究環境を維持するために、間接経費等で負担している。

また、本部門には、海洋生物教育研究施設の教員2名が所属しており、施設の持つ船舶や計測機器の維持管理は常に問題になっている。部門としてできる限りの措置はしているが、大きな修理等は、全学の支援がないと成り立たない状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 学際的、文理融合的な共同研究を進めるために、科研費等の競争的資金や学内経費によるプロジェクトも過年度より大いに進められ、科研費だけで8件のプロジェクトが進行中である。下記の科研費を部門教員が主査となって獲得し、うち1)〜5)は共同研究プロジェクトである。またうち4件は、基盤研究(B)であり、比較的大型のプロジェクトである。

1) 基盤研究(B)「白化した有藻性イシサンゴの回復過程で生じる褐虫藻獲得に関する細胞応答機構の解明」(研究代表者:久保田賢)
2) 基盤研究(B)「造礁サンゴ「種分類」の新機軸とその体系化－分子細胞遺伝学的アプローチ－」(研究代表者:田口尚弘)
3) 基盤研究(B)「サンゴ礁保全のための沿岸域総合管理と住民関与メカニズム:地域課題対応型管理の創成」(研究代表者:新保輝幸)
4) 基盤研究(B)「亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底1600mまでの適応放散を分子・生活史から探る」(研究代表者:木下泉)
5) 挑戦的萌芽研究「農村政治モデルの変容と展望－農業経済学と政治学からの双対アプローチ－」(研究代表者:飯田芳明)
6) 基盤研究(C)「細胞壁分子相互作用の原子間力顕微鏡による連続観察」(研究代表者:田中芳亮)
7) 基盤研究(C)「主要海産養殖魚のノカルディア症原因菌に対する高分子抗菌構造体の抗菌活性とその応用」(研究代表者:大嶋俊一郎)
8) 若手研究(B)「塩上国で漁業者が資源管理組織に参加するインセンティブを探る」(研究代表者:堤美叡)

(2) 部門教員が、最重要課題として取り組んだ研究は、以下のようなものである(順不同、IR・評価室資料による)。
1. 中山間地域における自治の研究
2. 東アジアにおける所有権空洞化的現状分析および対策
3. 食料問題の解決に向けて3つのテーマを設定: (1) 養殖の為の飼料の安定的な生産と供給、(2) 飼料効率の良い動物の生産、(3) 疫症などの病気の制御技術の研究
4. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
5. 環境変動によるサンゴの変化解明
6. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究
7. ベトナム茶園土壌の肥沃度の研究
8. 天然環境に自生する生物群集を利用したエビ養殖およびそれによる養殖池の環境改善、ファインバブルを用いた汚濁海水および産業汚濁排水の浄化技術開発、海洋深層水を有効利用した海洋生物によるタンバック飼料源の効率的生産
9. 高知県周辺での急潮の実態把握
10. 産学官民連携による地域活性化に関する研究
11. 湯巻毛藻類の細胞外被パターンの制御の解明
12. サンゴ・褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明
13. サンゴ染色体の解明
14. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響の研究、沿岸環境の劣化が魚類資源に及ぼす影響の研究
15. 海洋植物の生殖システムの解明、および地下海水・海洋深層水を利用した海藻生産技術の開発、気候変動が海洋植物に与える影響
16. 巨大球体性黄緑藻フシナミドロの細胞壁における局所的な伸展性と強度の解明
17. レジームシフトの研究

2 その他

(1) 黒潮圏科学部門（図1:◎）では、前身となる黒潮圏海洋科学研究所を開設時より、黒潮の上流域に位置するフィリピン・台湾の関連機関との連携体制構築について、「日台比黒潮トライアンフ」（図1、破線）と銘打ち重視してきた。フィリピンについてはフィリピン大学、ビコール大学、フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所（BFAR02）と、台湾に関しては国立中山大学との間に大学間学術交流協定・学生交流覚書等を締結してきた。これを足掛かりに、フィリピン・ルソン島南部のサンミゲル島海洋保護区（MPA）やルソン島北部沿岸域（カヤン地方）のMPA群において、MPA管理とその背後の地域社会の関わりに関する社会経済調査、サンゴ礁・藻場の生態学的調査、MPAによる沿岸資源管理と持続型社会への発展可能性について共同研究の実績を積み重ねると共に、現地拠点としてビコール大学タバコ校とBFAR02にはコラボレーション・オフィスを設置して、事業を継続的に展開している（三つ目として、下記のパルティード州立大学にも、コラボレーション・オフィスが建設中である）。

また黑潮圏総合科学専攻で学位を取得したラウル・ブラデシナ氏が、平成27年10月にビコール地方のパルティード州立大学（PSU）の学長に就任、同学長の積極的な提案もあり、平成29年11月に同大と大学間協定が締結された。以前から進められてきたMPAに関する共同研究に加え、幅広い教育研究上の交流が大いに進みつつある。特に、今年度は11月～12月にかけて1ヶ月間、同校の学生2名を受け入れ、短期教育プログラム（黒潮圏科学による沿岸資源管理教育プログラムEducation Program of Coastal Resource Management from the viewpoint of Kuroshio Science）を実施した。このプログラムはPSUと高知大学が費用を折半して実施した点は特筆すべきである。

また、2017年の高知大学での黒潮圏科学国際シンポジウムの際に学長が来日したカタンドネア州立大学とも、共同研究をはじめとする国際交流について議論を続け、近々大学間協定を締結する運びになっている。
図1 日台比黒潮トライアングルの協定校・協力校

台湾に関しても、国立中山大学に加え、東部の国立東華大学とも平成25年に大学間協定を締結、造礁サンゴに関する共同研究や本学教員の現地セミナーや博士課程学生の短期研修受入れなど、積極的な交流を図っている。国立東華大学との大学間協定は、本年度期限を迎えたが、両校の話し合いにより、2018年9月に無事に更新された。

黒潮圏科学国際シンポジウムは、旧黒潮圏海洋科学研究科時代の2006年に高知大で開催され、以降、高知大と、台湾、フィリピンの協定校がローテーションで開催してきた。2018年度は台湾・高雄の国立中山大学で、第12回のシンポがThe 12th International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conferenceとして実施され、約70名の参加者を集めた。日本からは、教員1名、大学院生4名が参加し、それぞれ研究発表を行った。

このような一連の取組は、黒潮圏諸国内での国際的な学術交流を深めると共に、我々が新しく確立しようとしている黒潮圏科学の進展に大きく役立っている。

また上記さくらサイエンスであるが、平成26年以降、日台比トライアングルの若手研究者との交流を通し、留学生確保や教育研究交流の質向上を図る目的でJST「日本・アジア青少年サイエンス交流計画さくらサイエンスプラン」に応募、5年連続で採択されている。本年度も黒潮圏流域の「沿岸域の海洋管理」を担当学術人材ネットワークの連携強化と拡大」をテーマに、フィリピン・台湾の協定校等7大学より11名（学生・若手研究者9名、教員2名）を招き、高知大学内外での先端研究に関わる研修・観察など実施している。

(2) 黒潮圏の持続可能な社会を確立する上で、自然資源の持続可能な利用の仕組みの確立や持続可能な食料生産の確立等が重要である。前者については、中村研究室、新保研究室など
で、黒潮圏のフィールドにおいて、沿岸自然資源保全のための海洋保護区の研究が精力的に進められている。たとえば、新保研究室では、社会科学的観点から、フィリピン・ベニール地方のいくつかの海洋保護区について現地調査を行うと共に、沖縄県鹿児島県のサンゴ礁に関する調査を行っている。また後者に関しては、大嶋研究室で漁業養殖の持続性を脅かす魚病に関する研究や陸上養殖の研究が進められている。

また、久保田研究室や短期研究員の田口研究室では、サンゴ礁を形成する造礁サンゴについて研究を進めている。その際、台湾・国立中山大学や東京大学、幡多郡大月町西泊の黒潮生物研究所と密接に協力し研究を行っている。

さらに平岡研究室では、四万十川河口域水深で10年以上継続して毎月1回ベースでジアノリの生態調査を実施している他、愛媛県八幡浜市の大島・大島でも5年以上継続して海藻調査を実施している。また、海洋深層水や地下氷水を用いた海藻類の規模大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業が共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びついてあるが、申し出が多すぎて研究者個人では対応しきれない状況になっている。既に特許技術を供与し事業化しているものとしては、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻養殖に関する制度化、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が高知市に設立した会社シーベジタブルによるアオノリ生産(2016年4月から)、(3)2016年度から特許技術供与している宇和島市のシーグラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。また次年度以降、三重県南伊勢町の東海テクノによるアオノリ生産が計画されている。さらに、宮城県の理研食品株式会社と特許技術を供与し海藻陸上生産の事業化を進めるべく、社員を社会人学生として受け入れ、ビトエグサの養殖の研究を進めている。

その他にも沿岸自然資源の持続可能性や保全、管理に関する研究はさまざまな進んでいる。特に木下研究室では、土佐湾の生物生産に関する基礎研究を継続的に実施する他、有明海再生に関する研究、四万十川流域圏における生態系研究を進めている。

陸域の森林の持続可能な管理も黒潮圏諸国の中でもあるが、飯国研究室は過疎化が進む我が国の中山間地域の森林で土地所有権が空洞化し、管理主体が不明になり荒廃が進むという問題を受け、実態調査を通じて現状を把握・分析し、人口転換の観点からさまざまなステージにある黒潮圏諸国では問題の位相もステージによって異なり、それぞれの条件に応じて別途の対策が必要であることを明らかにしている。関連して、同研究室では、地域社会と自治の現状を経済学・社会学及び政治学・行政学から学際的に解明する研究プロジェクトを立ち上げ、移住者の自由への参加を軸に今後のあり方を見つめている。すなわち、我が国の中山間地域では社会を牽引してきた昭和一桁生まれ世代が80歳を超え、多くの集落では消滅の危機が現実になるほどの変革期が到来している。これに応じて集落レベルの自治は大きく変質している。その過程や対策については詳細に検討されてきたが、地方議会を通じた自治については、近年十分な分析はなくその空隙を埋めるものであると共に、東・東南アジアの黒潮圏諸国の農村自治との比較を試みるものである。

また寄高研究室では、突然強い潮流が起こり、定置網を破壊するなど沿岸域の人間活動に影響を及ぼす急潮という現象の解明に取り組んでおり、高岡漁協の管内で潮流計を設置し、水位観測を行い、高知県水産試験場と共同で観測データの解析を行っている。
### 4 社会貢献活動の評価

#### 4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

1. 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献
   「黒潮圏科学」を基盤に、21世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。

2. 学際性の追求を通じた貢献
   従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。

3. 国際性の追求を通じた貢献
   「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を促進する。

#### 4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

##### 4-2-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためシノポジウムやセミナーなどを実施する。S状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。

##### 4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)『黒潮圏科学』誌の発行、およびWebページによる公開を通じて、黒潮圏科学の構築を広く社会に向けて発信する。</td>
<td>2017年7月に高知大学で開催した第11回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第12巻1号（英文誌）を発刊した。 雑誌『黒潮圏科学』第12巻2号（和文誌）を発刊した。また雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第13巻1号（英文誌）の編集を開始、協定校・協力校の参加者、関係者にCall for Paperを送付して投稿を募っている。</td>
<td>『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第12巻1号（英文誌）は、2017年7月に高知大学で開催した第11回黒潮圏科学シンポジウム関連の論文13報、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している。また『黒潮科学』第12巻2号（和文誌）は、研究論文2報、研究ノート4報、計6報の学術論文を掲載した。両号共に、高知大学の得ポジトリに全論文を掲載。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

11/黒潮圏科学部門 268/368
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

12/黑潮圏科学部門

269/368

し、広くインターネット上に公開している。

本誌は、黒潮圏大学リーグの国際的な教育研究の交流のプラットフォームとして、黒潮圏諸国、特にフィリピンの協定校に認知されるようになり、上述のように多数の論文が投稿されているようになっている。

ここでは、飯國芳明研究室の成果を取り上げる。飯國芳明教授は、『グローバル資本主義と農業・農政の未来像—多様なあり方を切り拓く—』(小池恒男編著、昭和堂、2019年)に「農地・森林における所有不明土地問題の顕在化と土地問題」という論考を分担執筆している。都市部では近年空き家問題などを契機にクローズアップされている所有不明土地問題が、農山村では農地・森林などにおいて先行する形で顕在化している実態を報告し、人口流動の視点から理論的に分析、アジア諸国の状況と比較している。その上で、近年の制度改革を伴う対策について概説し、それらの対策の特徴を分析しその問題点を論じている。

第12回黒潮圏科学国際シンポジウムは、2007年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施している。今回は、2018年11月18日~21日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催された(The 12th...
た研究・教育を国境を越えて実施することを見据えて為す計画である。短期的には協定校・協定協力機関の黒潮圏科学研究振興に役立つが、そのことを通じて、黒潮圏諸国の現場での持続可能な社会構築へ向けた取組を振興し、現地の地域住民の福祉向上に結びついていけばと願ってている。

International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference)

また JST さくらサイエンスに応募・採択され（5年連続）黒潮圏流域の「沿岸域の海洋管理」を担う学術マネジメントワークの連携強化と拡大」をテーマに、フィリピン・台湾の協定校の学生・若手研究者を招き、高知大学内外の先端研究に関わる研修・視察などを実施した。

JST さくらサイエンスフィリピン・台湾の協定校7大学より11名（学生・若手研究者9名、教員2名）を招聘し、実施された。

(4) 地域セミナーの開催などによって、研究成果の地域への還元を行う。

宿毛湾大学は、高知県柏島のNPO法人黒潮実感センターと協力して、高知大学の学生・教員と地域住民が、宿毛湾地域の自然資源や環境、さまざまな社会問題について座談会（ミニシンポ）形式で共に学び、議論するという趣旨から、2017年度に開始された。

2度目となる本年度は、高知大学学生を含め約43名の参加者を得て、活発な議論が行われた。その様子を報じる記事が、読売新聞（2018/9/16）に掲載された。

コーディネーター：石筒覚（高知大学地域協働学部准教授）
パネリスト（50音順・敬称略）：神田優（NPO法人黒潮実感センター・センター長）、山崎水紀夫（高知県産業振興推進部計画推進課　地域支援企画員）

(2) 2017年11月に高知大学と大学間協定を締結したフィリピン・パアルテド州立大学のジョセフィーナ・ボロメイオ副学長の講演会「パアルテド地域のコミュニケーションと文化：史的展開としきたり」を行った。その他に、日本からは九州大学の教員等が参加した。

宿毛湾大学は、高知県柏島のNPO法人黒潮実感センターと協力して、フィリピン・パアルテド州立大学のジョセフィーナ・ボロメイオ副学長の講演会「パアルテド地域のコミュニケーションと文化：史的展開としきたり」を行った。その他に、日本からは九州大学の教員等が参加した。
<table>
<thead>
<tr>
<th>平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書</th>
</tr>
</thead>
</table>

| 11月15日に高知大学朝倉キャンパスで開催した。大小合わせて七千を越える島々から構成される多民族国家フィリピンでは、公用語としてフィリピン語（いわゆるタガログ語）と英語が使用され、他に多様な言語が母語として話されている。パルティド州立大のあるルソン島南東部ビコール地方南カマリネス州のパルティド地域は、ビコール語（ピコラーノ）の母語として話され、その上にタガログ語や英語といった公用語が折り重なっている。ボロメイオ教授の講義では、歴史的経緯を追いながら、このパルティド地方のコミュニケーションと文化を紹介した。 |

| 今年度は、平岡雅規准教授の研究室の成果を取り上げる。 （1）大型多細胞の藻類ヒトエグサは単細胞の状態から葉をつけ葉状体になるために、海洋バクテリアが産生するサルーシンという物質が必要であることが従来から知られていた。しかしこの研究では、サルーシンなしでもフラスコでエアレーションすることで単細胞のまま1日あたり2倍の速度で増殖できることを平岡雅規准教授らが明らかにした。しかもこのようにして増殖した細胞に事後的にサルーシンを添加すると正常な形のヒトエグサにまで成長することもわかった。この技術を使うと大型多細胞の藻類ヒトエグサを大量生産できることが期待できる。ヒトエグサは、例えば高知ではアオサノリの通称で流通し、天ぷらや佃煮など様々な料理に使われており（四万十川産が有名）、産業的な価値が高い。 |

| （1）右記のヒトエグサ養殖技術は既に国内特許を出願中であり、また共同研究を行っている民間企業（理研食品）が数年以内にこの技術で生産した商品を販売する予定である。 |

| （2）さらに海藻類の大規模陸上養殖について、既に特許技術を供与し事業化しているものとして、（1）八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産（5年前から）、（2）平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産（のち安芸市にも養殖施設）、（3）2016年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。 |

| （3）右記の朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウム野際に、平 |
平成30年度組織評価_自己評価報告書

(2)さらに平岡研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつある。

(3)また平岡准教授は、これまでの成果から、韓国で開催のデンマーク女王や潘基文元国連事務総長が出席する式典に招待され、引き続いて開催された朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウムで高知県の海藻産業開発を紹介する招待講演を行った。岡准教授は、プロジェクトに協力するMOUに世界13か国の研究者と共に調印した。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)第12回黒潮圏科学国際シンポジウム（2007年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施）は、2018年11月18日～21日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催され（The 12th International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference）、黒潮圏諸国（日台比の他、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール等）の大学・研究機関から約70名の研究者・学生が参加した。高知大学からは教員1名、大学院生4名が参加、研究発表を行った。

(2)2017年7月に高知大学で開催した第11回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第12巻1号（英文誌）を発刊した。シンポジウム関連の論文13報の他、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している。また雑誌『黒潮圏科学』第12巻2号（和文誌）を発刊した。研究論文2報、研究ノート4報、計6報の学術論文を掲載した。

(3)宿毛湾大学は、高知県柏島のNPO法人黒潮実感センターと協力して、高知大学の学生・教員と地域住民が、宿毛湾地域の自然資源や環境、さまざまな社会問題について座談会（ミニシンポ）形式で共に学び、議論するという趣旨から、2017年度に開始された。

2度目となる本年度の第2回宿毛湾大学は、8月31日に宿毛市立文教センター中央公民館会議室2（宿毛市中央2-7-14）において、が開催された。「地域と災害」をテーマに、座談会（ミニシンポ）を行い、高知大学学生を含め約43名の参加者を得て、活発な議論が行われた。その様子を報じる記事が、読売新聞（2018/9/16）に掲載された。

(4)平岡雅規研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつある。既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産（5年前から）、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産（のち安芸市にも養殖施設）、(3)2016年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：地域協働教育学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：大石 達良

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>30</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）
(1) 文・理諸学からの総合的アプローチにより地域の持続的発展を推進する実践的基礎学としての「地域協働学」を構築する。
(2) 地域再生に不可欠な協働型産業人材を育成するための「地域協働学」に関する高等教育システムを開発・研究する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について
2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）
(1) 「地域協働学」構築に向けた研究活動の充実。
(2) 「地域協働学」に関する高等教育システムの開発・研究。

2-2-2 研究活動の計画と成果
2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号の編集発行</td>
<td>(1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号を編集・発行し、学会論文 4 本、研究活動報告 3 本を掲載した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 異分野混合型研究としての「地域協働学」構築に向けた研究会の開催</td>
<td>(2) 異分野混合型研究の一環として、「地域協働学」構築に向けた研究会を、学内において行うとともに、学外関係者との共同研究会も開催した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2-2-2 構成員の研究成果
(1) 著書、論文（過去数年数の傾向を踏まえて成果を示す）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2016年度</th>
<th>2017年度</th>
<th>2018年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>19</td>
<td>10</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>18</td>
<td>21</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数（査読有り）</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】
著書数は昨年度を 1 件下回ったがほぼ同等の数であり、論文（原著論文）数は昨年度を3件上回る数であった。両者の合計数は、昨年度を2件上回った。部門構成員一人あたりの平均数は1.1（＝33本/30人）であり、1.0を上回る水準を維持した。

(2) その他
(記載なし)
2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
科研費の応募数・採択数・採択額の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2018年度</th>
<th>2017年度</th>
<th>2016年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>採択数/応募数</td>
<td>6/22</td>
<td>5/18</td>
<td>7/12</td>
</tr>
<tr>
<td>採択額</td>
<td>485.39</td>
<td>573.03</td>
<td>2202</td>
</tr>
</tbody>
</table>

応募数、採択数とも昨年度を上回っており、積極的に科研費に応募し採択されている。ただし採択額は昨年度をやや下回った。

(2) その他
科研費以外の外部資金の獲得額の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>2018年度</th>
<th>2017年度</th>
<th>2016年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>助成金</td>
<td>180</td>
<td>74.3</td>
<td>120</td>
</tr>
<tr>
<td>奨学寄付金</td>
<td>0</td>
<td>20</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（取得額）</td>
<td>220</td>
<td>148.01</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>共同研究（配分額）</td>
<td>209</td>
<td>40.6</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（取得額）</td>
<td>1178.7</td>
<td>237.6</td>
<td>184</td>
</tr>
<tr>
<td>受託研究（配分額）</td>
<td>1050.8</td>
<td>237.6</td>
<td>214</td>
</tr>
<tr>
<td>学長、学部長、他裁量経費</td>
<td>731.5</td>
<td>190</td>
<td>402.8</td>
</tr>
<tr>
<td>その他競争的資金</td>
<td>145</td>
<td>165</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

各種の外部資金に応募し、上記の表のような資金を獲得した。助成金、共同研究（取得額）、共同研究（配分額）、受託研究（取得額）、受託研究（配分額）、学長・学部長・他裁量経費は、昨年度を上回る資金を獲得することができた。特に、受託研究（取得額）、受託研究（配分額）、学長・学部長・他裁量経費は、昨年度を大きく上回る資金を獲得している。

2-2-2-4 研究環境の状況

近年の研究予算削減の影響で部門研究者が安定的に使用できる研究費が逼迫している。そのような研究環境の中で、部門研究者は必然的に、各種外部資金に依存する形で研究費を獲得することが求められている。

2018年度の外部資金の獲得状況は、上記（2-2-2-3）の通りである。部門研究者は、科研費に関しても、その他外部資金に関しても、積極的に研究費獲得に努めている。特に、共同研究、受託研究に関しては、2018年度に積極的な取り組みが見られ、大きな成果をあげることができた。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 「地域協働学」構築の一環として、部門研究誌『Collaboration』第9号を編集発行し、研究の拠点づくりと研究成果の公表および地域社会還元を行った。

(2) 「地域協働学」構築の一環として、地域協働学の学術体系を明らかにすることをめざし、地域協働に関する過去の研究について検討した学術論文「地域協働に関する研究の特徴と動向—KH Coderによる計量テキスト分析に基づく検討—」を、『Collaboration』第9号に掲載し研究成果の公表を行った。

2 その他

(1) （記載なし）
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

| (1) 部門における研究成果の普及・還元。 |
| (2) 高知県を中心とした地域協働・地域課題解決。 |

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| (1) 研究成果の普及・還元機会の拡充。 |
| (2) コミュニティ・パートナーとの研究機会の拡充。 |

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（前記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（前記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 部門研究誌『Collaboration』第9号の編集発行、それによる研究成果の地域社会還元の実施</td>
<td>(1) 地域協働教育学部門研究誌『Collaboration』第9号を編集発行した。また、この部門研究誌を、学内研究者、および学外の研究機関・教育機関・地域協働パートナー等、総計400カ所に送付し、研究成果の地域社会還元を行った。</td>
<td>部門研究誌の配布先から、地域協働に関する研究教育の理論的および実践的な展開について理解が深まったという意見が寄せられた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 「地域協働教育推進会議」等における研究報告会の充実、それによる研究成果の地域社会還元の実施</td>
<td>(2) 5月に開催された「地域協働教育推進会議」において、地域協働学部における「地域協働実習」「地域協働研究」に関する研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会還元を行った。</td>
<td>地域協働教育推進会議の会員から、地域協働に関する研究教育の実態に関する、様々な意見が出され議論が深められた。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| (1) 部門研究誌『Collaboration』第9号を編集・発行し、研究成果の地域社会還元を行った。 |
| (2) 「地域協働教育推進会議」において研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会貢献を行った。 |
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：生命環境医学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：曳地 康史

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>20</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

（1）植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と、得られる生産物や加工後の残渣などを、高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念のもとに、植物の健康に資することを拠点研究とする。

（2）上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、「植物の病気と虫害の管理」、「土壌環境保全」、「機能物質の高度利用」、「環境物質の動態把握」に貢献する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 高知発世界への研究成果発信の基地

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)「植物の健康」に資するための「植物の病・虫害管理」、「土壌環境」、「機能物質」、「環境物質」等をキーワードとした研究プロジェクト</td>
<td>IoP 研究プロジェクトの中核を担うとともに、Super Regional Science の構築の先駆的研究と基盤の構築を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）
著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平成28年度</th>
<th>平成29年度</th>
<th>平成30年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総著書数</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>45</td>
<td>58</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>（内数：査読付き論文）</td>
<td>45</td>
<td>46</td>
<td>43</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】
上記の中で特筆すべき（IF 3以上）業績


(2) その他
日本食品化学学会 第13回論文賞
日本食品保蔵科学会 論文賞
“Plant and Environment Minisymposium” for the 90th anniversary celebration of National Taiwan Universityにて招待講演

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
のべ24,440,000 円

(2) その他
受託研究 18,663,206 円
奨学寄附金 3,520,000 円
その他 6,711,110 円

2-2-2-4 研究環境の状況

11名がIoP研究に従事しているため、大型機器の充足により、研究環境は格段に向上した。
2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

１ 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 植物病害分子診断技術の開発
(2) 環境保全型虫害防除技術の確立
(3) 根圏環境の評価と改善
(4) 生産物・残さの高度利用、高付加価値化
(5) 各種吸着剤のインジウム吸着能の評価
(6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大

２ その他

(1) JAMSTEC高知コア研究所地球深部生命研究グループとの「海底堆積物を用いた基質誘導型遺伝子発現解析による新規有用遺伝子資源の探索」に関する共同研究
(2) イノチオホールディングス株式会社との植物細菌病に対する防除方法開発研究
(3) 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業シーズ創出ステージにおける「青枯病菌特有のクオラムセンシング機構を阻害する次世代植物保護薬剤の開発」について大阪府立大学との共同研究
(4) 高知県工業技術センターとの共同による醸造用酵母の育種と県産酒米の評価
(5) 高知県産海藻による地域バイオマスリファイナリーの実現向けた機能性評価
(6) 須崎市・竹虎と本山町・農業公社との共同による県産薬草茶葉の乳酸発酵と機能性評価
(7) 仁淀川町・（株）ソフィと南国市・ひまわり乳業（株）との共同による発酵乳に適した乳酸菌保護剤の開発
(8) 平成30年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業 （高知県立大学、株式会社れいほく未来、牧野植物園）
(9) 生研センター株式会社との「植物病原性細菌の植物への感染を抑制する化合物の探索」に関する共同研究
(10) 生研センター技術開発・成果普及等推進事業
(11) I o P (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高知発世界行、そしてその成果を地域へ

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 世界レベルの研究を、人材交流や産業との交流・共同研究を通じて地域に展開する。
(2) 研究成果を地域社会の経済や生活に貢献させるとともに、人材育成を強化し、地域社会へのフィードバックを図る

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) まずは、世界</td>
<td>一人当たり年2報以上の国際誌への掲載の推奨</td>
<td>平均2.7報</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) そして、地域</td>
<td>地域を基盤とした産学官研究の実施</td>
<td>IoP研究の実施</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 高知県工業技術センターとの共同による醸造用酵母の育種と県産酒米の評価
(2) 須崎市・竹虎と本山町・農業公社との共同による県産薬草茶葉の乳酸発酵と機能性評価
(3) 仁淀川町・（株）ソフィと南国市・ひまわり乳業（株）との共同による発酵乳に適した乳酸菌保護剤の開発
(4) 海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出（文部科学省特別研究費 研究プロジェクト）
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）
組織（部局）名：複合領域科学部門
組織長（部局の長）：部門長
組織評価の責任者名：上田 忠治

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>31</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

「海洋」「機能物質」「環境」等をキーワードとする複合領域科学部門プロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

2-2 平成30年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

部門構成員が主体となって、協力教員および客員教員等を組織し、「海底鉱物資源」、「海洋生物資源」、「機能物質」、「グリーンサステナブルケミストリー」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し、国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより、本学の研究活性化に寄与するとともに、地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし、プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>成果（左記に対応する取組を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>以下の4件のプロジェクト研究を設定し、部門として研究を遂行する。</td>
<td>(1) 海洋資源に関する探査として海水熱水鉱床における海底下物質循環の直接観測を行うために、現場型間隙水採取装置および打ち込み型海底下観測プラットフォームの製作を行った。海底、島弧および海嶺陸上域の地球化学的研究として、採取した海水および岩石などの化学分析を実施した。さらにマグマ-壁岩境界における熱移動・相変化解析に関して研究を進め、資源の利活用を目指して、レアメタル含有機能性ポリオキソメタレート錯体の合成、蛍光材料等の機能性セラミックス材料の合成を行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(1)海底鉱物資源に関する学際的研究： 探査、解析、利活用</td>
<td>(2) 海洋生物資源を用いた生命科学研究プロジェクト</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 海洋生物資源を用いた生命科学研究プロジェクト</td>
<td>(3) 持続可能社会における化学、環境、医療、エレクトロニクス分野に貢献する材料の創成</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 持続可能社会における化学、環境、医療、エレクトロニクス分野に貢献する材料の創成</td>
<td>(4) 物質、反应および分析・評価法の開発を通じた化学現象の探究</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 物質、反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の探究</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

２/複合領域科学部門
283/368
平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

虫の生態・進化に関する生物的な研究も行った。ゲノム配列等のビッグデータを利用して、生物の新規解析手法の開発およびデータベースの開発も行った。

（3）化学、環境、医療、エレクトロニクス分野への応用が期待される材料に関する研究を実施した。具体的には、バイオマス資源を利活用するための固体触媒の創製、高知県の鉱産資源（石灰）の活用、バイオセンシング材料の開発、温度応答性ナノシリンダーチャネル膜の創製、有機化学反応を制御する光触媒の創製、生命化学的応用のための新奇ミセルや蛍光体分子の開発に関する研究を行った。

（4）物質、反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の研究を行った。具体的には、糖タンパク質の精密化学合成と質量分析法による構造解析、固体NMR法の開発研究、クロマトグラフィーを利用した分離分析法の開発、抗がん剤治療における薬物動態に関するモニタリング、生体系モデル錯体の分子設計と機能発現、微生物型人工シドロフォアの植物用鉄供給剤としての応用研究、生理活性微量物質の高選択的・高感度分析法の開発、イオン排排除クロマトグラフィーの開発、食品分析用の陽イオン陰イオン同時分析法の開発、環境汚染物質の調査等を行った。

2-2-2-2 構成員の研究成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）</th>
<th>著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著書数</td>
<td>平成 30 年度</td>
</tr>
<tr>
<td>論文数</td>
<td>73</td>
</tr>
<tr>
<td>(内数:査読付き論文)</td>
<td>73</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【主要な研究成果を記載してください】
(記載なし)

(2) その他
(記載なし)
2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 研究費
科研費の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th>採択件数/応募件数</th>
<th>2018年度</th>
<th>2017年度</th>
<th>2016年度</th>
<th>2015年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総額/千円</td>
<td>28/32</td>
<td>26/28</td>
<td>10/20</td>
<td>13/30</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>47,975</td>
<td>37,504</td>
<td>31,449</td>
<td>26130</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) その他
競争的資金の推移（教員の自己点検・評価より引用）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>助成金/千円</th>
<th>奨学寄付金/千円</th>
<th>共同研究/千円</th>
<th>受託研究/千円</th>
<th>学内 優良経費/千円</th>
<th>その他/千円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2018</td>
<td>7,720</td>
<td>2,000</td>
<td>3,105</td>
<td>43,718</td>
<td>39,300</td>
<td>3,800</td>
</tr>
<tr>
<td>2017</td>
<td>15,956</td>
<td>3,640</td>
<td>7,859</td>
<td>74,502</td>
<td>570</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>2016</td>
<td>7,300</td>
<td>400</td>
<td>2,100</td>
<td>115,810</td>
<td>1,426</td>
<td>21,170</td>
</tr>
<tr>
<td>2015</td>
<td>470</td>
<td>2,000</td>
<td>10,370</td>
<td>61,869</td>
<td>6,645</td>
<td>2,600</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2-2-2-4 研究環境の状況

基本的な共通機器は揃っていると言える。しかし一部の機器（透過型電子顕微鏡、ラマン分光装置の励起用レーザ、制御用のPC等）は、長期間更新されない状態が続いているため、故障や寿命などの原因で使用できない状態になる可能性が高い。また、NMR等の毎年ランニングコストが必要な機器に関しては、その費用を捻出することが年々難しくなっている。一方、学部改組に伴って、研究室を異動してきた教員の中には、十分な居室、実験室、測定室が確保されておらず、ドラフト等の労働安全上不可欠な設備が整っていない状態にあるため、研究推進に支障をきたしている状況が散見される。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

（1）内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術「海のジパング計画」および地方大学・地域産業創成交付金「IoPが導くNext次世代型施設園芸農業への進化」の研究代表者および分担者として参画した。また、18件の科研費プロジェクトを実施した。地球環境学会貢献賞を受賞し、ChemElectroChem誌のCover Featureに選出された。また、インパクトの高い学術誌への論文の掲載として、Inorg. Chem.（IF=4.85）、Scientific Reports（IF=4.525）があった。


（3）文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリフィナリーに向けた新技術の創出」の研究代表者および分担者として参画した。また、3件の科研費プロジェクトおよび戸部鳥類財団といった研究財団や企業との共同研究を合計5件実施し、5件の特許出願をした。J. Mater. Chem. B.およびChem. Commun誌のBack side Coverに選出された。インパクトの高い学術誌への論文の掲
平成30年度組織評価_自己評価報告書


| 2 その他
| (記載なし)
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）
複合領域科学部門では、地域にある公的高等教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

（1）研究成果を積極的に公表する。
（2）構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらには留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動および国際共同研究を推進する。
（3）国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的に行う。
（4）企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
（5）一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
（6）高校への出前授業などの広報活動を積極的に実施する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（1）アジア圏やオセアニアを中心とした国際交流</td>
<td>（1）中国、イランおよびイタリアから4名の博士研究員を雇用し、メキシコから2名の教員を短期研究員として受け入れ、海外インターンシップ等で4名の学生をベトナムおよびオーストラリアの大学に派遣した。3名の教員がベトナム、タイ、オーストラリアの大学を訪問し、共同研究を行った。</td>
<td>（1）国際誌に5編の学術論文を発表した。 （2）教職員合わせて40名が参加した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2018.2.28)
### 地域社会に向けた研究成果発表

1. 具部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」(代表者: 恩田歩武)が主催する第7,8回講演会を高知大学で開催した（第7回 2018.7.4、第8回 2018.11.8）。

### 熱意のある学生および優秀な人材確保に向けた全国的な広報活動の展開

1. 高知大学オープンキャンパスにおいて、土佐さきがけプログラムおよび理工学部化学生命理工学科の説明会参加者に対して、グリーンサイエンス人材育成コースを案内した（2018.8.4）。

### 研究業績取りまとめ

- 部門構成員の2018年の研究業績をまとめた。
- 教員や部門主催行事の詳細情報に関して部門のホームページを更新した。

### 社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1. 具部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」(代表者: 恩田歩武)が主催する講演会を高知大学で開催した。

2. アイルランド、オーストラリアおよびタイから4名の研究者を招聘し、国際シンポジウム（産業人 上田忠治、梶芳浩二）を高知大学で開催した。
組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) 学生・職員の両者を対象としたメンタルヘルス維持・啓発活動（産業医活動を含む）

(2) ストレスチェック制度に基づいた高ストレス者へのカウンセリング体制の充実

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 発達障害者への支援・啓発活動の充実（学外施設との連携の継続）

(2) 内科疾患（甲状腺疾患など）の早期発見と、学外専門施設との連携

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）

取組状況（左記に対応する取組を記載）

取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）

(1) 産業医2名体制（内科、精神科）の確立と役割分担
内科系診療とメンタル系診療それぞれ責任ある体制を構築した。
内科系、メンタル系とも多数の産業医面談を行い、病状に応じて適切に対応した（産業医面談記録）。

(2) メンタルヘルス問題に悩む学生へのカウンセリング体制の充実
精神科医と臨床心理士がそれぞれ役割分担して対応した。
メンタルの問題に起因する自殺者ゼロを本年も達成した。

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1)内科系：職員健診の受診率100％を本年度も達成した。

(2) メンタル系：学生のみならず職員（産業医として）のカウンセリング体制を確立した。

3-3 組織活動の課題

3-3-1 平成29年度の組織活動における課題の取組状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成29年度に記述した課題を記載</th>
<th>左記の課題が平成30年度中にどの程度取組・達成されたか記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学生のみならず職員を対象としたメンタルヘルス支援活動の充実</td>
<td>本年度も自殺者ゼロを達成した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 産業医としての立場からメンタルヘルス問題に対応するシステムの充実</td>
<td>精神科医が産業医としてメンタルヘルス面談を行う体制を確立した。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3-3-2 平成30年度の組織活動における課題

(1) 職員健診後のフォローアップの呼び出しに、職員が必ずしも応じないこと。
(2) 保健師の業務量が多く、現在の1名体制では追いつかない面があること。

3-4 組織活動目標の達成度をAA-Dで評価し、1つを選択して○で囲む。

AA 目標を上回る成果であった。
A 目標に十分に到達している。
B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由について
内科系：職員健診の受診率100%の達成と維持。
メンタル系：精神科医が産業医として産業医面談を行う体制を構築。
4  社会貢献活動の評価

4-1  社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 地域社会に開かれたメンタルヘルス啓発活動、および学外の精神保健に関する講習活動を行う。
(2) 各教官が専門性に応じて国内外の学会における理事、評議員としての運営に参画する。

4-2  平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1  社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催
(2) 全国の学術集会の開催

4-2-2  社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 学外者も対象とする「メンタルヘルス講演会」の更なる充実</td>
<td>朝倉地区と岡豊地区における「メンタルヘルス講演会」の開催</td>
<td>朝倉、岡豊両キャンパスにおいて「メンタルヘルス講演会」を開催した（開催記録あり）。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 発達障害者支援活動における学外施設との連携</td>
<td>修学支援部門との連携による修学支援体制の強化</td>
<td>修学に困難を抱える学生のカウンセリングや助言を行った（件数等は保健管理センターの年報に記載）。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| (3) 全国的な学会・学術集会への貢献や開催 | 学会活動に積極的に参加することにより、学术活動に寄与する。 | 1. 全国大学保険管理施設協議会の理事として運営に貢献した。
   2. 日本下垂体研究会年次学術集会の全国大会を高知で開催（所長の岩崎が会長を務めた）。 |

4-2-3  上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) メンタルヘルス講演会の開催による啓発活動を継続した。
(2) 全国的な学術集会を高知市で開催した。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：大学教育創造センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：小島 郷子

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>7</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

| (1) 高知大学の教育に関する将来構想とこれを具現化するための企画・提案 |
| (2) 将来構想を実現するためのプログラム開発および教員の職能開発 |
| (3) 各部局による教育課程および授業改善に関する支援・検証・評価 |

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

| (1) 大学教育再生加速プログラム（AP事業）を円滑に実施し評価する。 |
| (2) 中期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。 |

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)「大学教育再生加速プログラム（AP事業）」の実施と評価</td>
<td>1）「大学教育再生加速プログラム（AP事業）」の実施と評価</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本事業の目的は、本学が第3期中期目標（平成28年度〜6年間）に掲げる「総合的教養教育を基盤とし、「地域協働による教育」の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成すること」を加速させることであり、 「質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証」を行い、「地域活性化の中核的拠点」のモデルとなることを目指すものである。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>本事業の必要性は、大きく分けると2つある。一つ目は、「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発と実践を進めること。二つ目は、教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる「教員のファシリテーション力向上」を促進させることである。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度組織評価_自己評価報告書

平成30年度は、上記の目的を達成するための充実の年度と位置付け、
(1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践と、
(2)教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”に取り組んだ。詳細な実績については以下に記述する。

(1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践を促進させるために、以下の取組を行った。

①学生の視点からわかりやすく学修成果を可視化するツールである学修ポートフォリオ（以下、「e-ポートフォリオ」と称する。）の更なる充実を図るため、e-ポートフォリオの機能を拡充した。具体的には、学部のニーズに応じた独自機能の開発・運用を開始するとともに、平成29年度に構築したプレ・ディプロマ・サプライメント（「ポートフォリオサマリー」と称する：e-ポートフォリオのサマリー的な位置付け）をもとに、ディプロマ・サプライメントを作成、発行できる仕組みを構築した。

②平成29年度に改定した多面的評価指標を用いてアセスメントを本格実施した。

(1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践による学生教育の観点からの成果は、以下の4点である。

①e-ポートフォリオの学部独自機能の運用が開始されたことで、学生は学部等の指導の下、e-ポートフォリオを利用した学修成果の可視化とそれに基づいた学修の振り返りが可能となった。また、令和元年度卒業生からディプロマ・サプライメントを発行することが決定し、学生は自身の4年間の学修成果を見やすい形で広く社会に示すことができるようになった。

②多面的評価指標の改定（ルーブリック化）により、学生は自分の現在の状況をより客観的に評価するとともに、大学での学びにおける目標設定や学びの方向付けに役立つ情報を得ることができるようになった。また、学生は教員との面談時にe-ポートフォリオに掲載されたセ
平成30年度
組織評価_自己評価報告書

③外部の客観テストと学修行動調査（質保証に関するアンケート）を実施した。

ルフト・アセスメントの結果を参照することで、社会の評価軸を意識する面談が可能になった。

③外部の客観テストの実施により、本学の学生の特徴を、他の大学と比較して検証することができ、教育の質保証のための客観的なデータを得ることができた。学生は、自分の能力や資質について、多くの視点で理解することができ、大学の学びで伸ばしていくべき能力や、自分の性向に合った進路に関するデータを得ることができた。

また、質保証に関するアンケートの実施により、大学教育についての高い満足度や授業外学修時間の伸びが確認できるなど、今後の学生教育の質保証に役立つデータを得ることができた。さらに、これらの結果を各学部にフィードバックしたことで、各学部における今後の教育活動の参考となるデータを提供することができた。

④平成28・29年度に引き続き、卒業生とその就職先への調査を行った。また、平成29年度にベネッセ教育総合研究所との共同研究により卒業生調査の指標に改善を加えただけで、本学での学びが卒業生のキャリア形成の上でどのように役立っているかを把握検証することが可能となり、「大学でのどのような学びが社会に出てから役立っているか」という観点から量的調査（卒業生アンケート）を実施するとともに、調査のためのシステム開発及び実施方法の改善を行った。

④平成28・29年度に実施した調査の結果を踏まえ、ベネッセ教育総合研究所との共同研究により卒業生調査の指標に改善を加えただけで、本学での学びが卒業生のキャリア形成の上でどのように役立っているかを把握検証することが可能となり、「大学でのどのような学びが社会に出てから役立っているか」という観点から量的調査（卒業生アンケート）を実施するとともに、調査のためのシステム開発及び実施方法の改善を行った。

④平成28・29年度に引き続き、卒業生とその就職先への調査を行った。また、平成29年度にベネッセ教育総合研究所との共同研究により卒業生調査の指標に改善を加えただけで、本学での学びが卒業生のキャリア形成の上でどのように役立っているかを把握検証することが可能となり、「大学でのどのような学びが社会に出てから役立っているか」という観点から量的調査（卒業生アンケート）を実施するとともに、調査のためのシステム開発及び実施方法の改善を行った。
（2）教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”のために、以下の取組を行った。

①グッドプラクティス集の作成を継続するとともに、アクティブ・ラーニングの実態調査を実施し、調査結果を各学部にフィードバックした。

②各学部に設置済みの教育ファシリテーション委員会及び大学教育創造センター内に本事業に関わるために編成したワーキンググループを継続して開催し、事業を推進した。

③平成28・29年度に引き続き、FD・SDウィーク、外部講師によるワークショップ及び高大接続の視点からの高知県内の高校教員への公開授業と授業協議会を開催した。

④平成29年度から設けた入学時からの定期的な学生面談（リフレクション面談）、3年次のリフレクション・セメスターの重要性を全
| （2）中期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。 | （2）中期計画の管理番号【6】を円滑に実施し評価する。管理番号【6】「能動的学習の促進・支援」
1) 学生の能動的学習の促進
・学外学修プログラムを正課授業として実施
・アクティブ・ラーニング型授業モデルの学内普及及び教育の量と質を向上させるためのFDを実施

2) 開発した多面的評価指標による評価の実施
2) 本学が提唱する「10+1の能力」における、10の具体的能力のうち GPA で評価する2つの能力を除いた8つ|

**,学生の能動的学習の促進**
1) 学生の能動的学習を促す学外学修プログラムのモデルとして、共通教育科目「プロジェクト実践入門」（2学期）を開講した。アクティブ・ラーニング型授業の学内普及を目的とした新たな手法等に関するFDとして、4月12日、19日、10月5日、12日「グループワークのはじめ方」、9月5日、2月7日「学生の学びを支援する授業準備ワークショップ」（9月4日は台風のため中止）、9月6日「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」、「はじめてみよう！アクティブ・ラーニング」、9月7日「グループワークの技法」、2月6日「グループワークのためのファシリテーション入門」、3月14日「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」を実施した。

**,中長期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。**

「プロジェクト実践入門」（2学期）の実施により、地域課題に取り組むプログラムの授業設計や評価方法等における課題を把握することができた。

「10+1の能力」における、「プロジェクト実践入門」（2学期）の実施により、地域課題に取り組むプログラムの授業設計や評価方法等における課題を把握することができた。「10+1の能力」における、学生の自己評価の結果は、e-ポートフォリオ上で可視化され、学生は自らの到達度を客観的に把握できるとともに、学生本人とアドバイザー教員等がこれを共有することで、面談等において形成的評価が可能となった。
### 平成30年度組織評価自己評価報告書

#### 3) ラーニング・コモンズ等を必要に応じて整備

<table>
<thead>
<tr>
<th>管理番号【7】「e-ポートフォリオの開発・活用」</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>• 大学生基礎力テストを継続して実施し学生の現状を把握</td>
</tr>
<tr>
<td>• 大学・地域間の人的ネットワークを活用し、評価システムとe-ポートフォリオに関わる研究会の開催</td>
</tr>
<tr>
<td>• 高知大学e-ポートフォリオの基礎機能、学部別機能の本格稼働</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 3) 「自律学習支援センター（OASIS）」の運用の見直し等について

- 新入生および新3年生のスタート時点において、大学生基礎力テストを継続して実施し、学生の現状を把握した。受験率は、新入生（1年生）は89.9%，3年生は62.3%であった。
- 大学・地域間の人的ネットワークを活用し、評価システムとe-ポートフォリオに関わる研究会（多面的評価指標開発研究会）を第1学期は9月25日、第2学期は2月27日に開催した。
- e-ポートフォリオの基本機能（共通機能）が本格稼働し、学生の利用率は約70%となった。なお、学部独自機能の運用が進んでいる学部の利用率は90%以上であり、自らの学修成果を振り返ることができると考えるシステムとして、ほぼ全員が活用している学部もあるなど、活用が進んでいる。

- e-ポートフォリオの基本機能（共通機能）が本格稼働し、学生の利用率は約70%となった。なお、学部独自機能の運用が進んでいる学部の利用率は90%以上であり、自らの学修成果を振り返ることができると考えるシステムとして、ほぼ全員が活用している学部もあるなど、活用が進んでいる。

7/大学教育創造センター
299/368
管理番号【8】「教育のP D C A機能の強化」
- 教育ファシリテーター等に向けた研修・ワークショップを企画・実施
- 新任教員研修プログラムの実施、研修効果の検証
  - 学生に対する学期ごとの目標設定及び振り返りの実施
  - べき「10＋1の能力」の到達度や成績分布、正課外活動の記録などを蓄積し、各学生の学修プロセスと成果をポートフォリオサマリー等により可視化できるシステムとなった。
  - 学生に対し、学期のはじめに、前学期のふりかえり及び今学期の目標を設定させ、e−ポートフォリオシステムへ登録するように、説明会等で促した。学期目標の入力率は、全学年で第1学期は、約30%、振り返りは、約10%、第2学期の目標入力は、約12%であった。

管理番号【9】「四国地区5国立大学連携による大学教育の共同実施」
1) 共同実施の定常的提供
   - 科目の定常的提供（コースコンテンツの更新）

平成30年度の知プラe授業科目を受講した学生の増加5大学連携によるe−Learning科目は、開講科目数が61科目（前年度から23科目）となり、受講者は、延べ

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成30年度の組織評価_自己評価報告書</th>
</tr>
</thead>
</table>

8/大学教育創造センター
300/368
平成 30 年度　組織評価_自己評価報告書

このうち、高知大学では、本学提供の11科目と、農林海洋科学部開講の総合的海洋管理教育プログラム（ICOM）の14科目について、コンテンツ作成や授業実施支援を行うとともに、知プラ e科目の受講生に対してmoodleへの登録案内、問い合わせ対応などの支援を行った。なお、本学開講の知プラ e11科目については、授業終了時に「授業振り返りアンケート」を実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックした。学生からの意見に基づき、シラバスの改訂や学修スケジュールの見直しを行なった。一部の科目で授業改善につながった。また、計画以外に次のことを実施した。

・新規提供科目のe-ラーニング化支援（人事支援）
・共同実施科目の受け入れのための支援

管理番号【14】「高大接続事業による入試方法の開発・実施」
・高大接続アクティブ・ラーニング授業の実施、高等学校の授業改革の支援

1,233人（前年度から652人増）まで増加し、本格実施の効果がみられる。持って、moodleを利用する授業科目数の増加
moodleを利用している授業科目は、メディア授業科目が24科目（前年度から10科目増）に増加した。また、授業等の一部でmoodleを利用している科目は176科目（前年度から51科目増）まで増加した。

ICTを活用した教育の推進
知プラ e授業科目を受講した学生の増加やmoodleを利用する授業科目の増加は、本学のICTを利用した教育の推進に寄与していると言える。

・事務支援による普及効果
moodle利用の増加は、教員のmoodle利用に関する質問や授業の開発支援依頼に担当事務が対応している効果であり、教員の授業開発や授業実施負担軽減の効果が出ている結果である。このことはmoodle利用者向けアンケートの意見にも多く挙がっていた。

・セキュリティ向上、管理運営の負担軽減

管理番号【14】「高大接続事業による入試方法の開発・実施」
・高大接続アクティブ・ラーニング授業の実施、高等学校の授業改革の支援
<table>
<thead>
<tr>
<th>3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) AP事業では、全学をあげて取り組んだ結果、ディプロマ・サプリメントの発行が決定した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 本学の質保証の取組に関わって、学生の4（6）年間の学びと成長を支える学修ポートフォリオが本格稼働し、教育環境が整備できたこと。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したもの）

（1）高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したもの）

（1）地域の企業・団体との連携による人材育成の場を形成し、これにプログラムを提供する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教職員等の研修会等の講師派遣（SPOD事业含む）</td>
<td>SPOD加盟校内講師派遣プログラムにおいて、3プログラム（塩崎2プログラム2校、立川1プログラム1校）を担当した。また、SPODフォーラム2018（香川大学）で4プログラムを担当したほか、学内研修の講師を13プログラム担当した（全てSPOD内開放プログラム）。</td>
<td>SPOD加盟校内講師派遣プログラムでは、アクティブ・ラーニングや障がいのある学生への支援についての知見を共有するためのFD研修を、松山大学、徳島短期大学、高知県立大学において実施し、研修内容・研修方法、満足度について肯定的な評価がなされた。SPODフォーラムにおいて、ルーブリック、TBL等に関する知見を、SPOD加盟校の教職員に広める研修を実施した。いずれも、平成30年度SPOD活動報告書に評価等が記載されている。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）学外の研修会講師を多数担当し、高知県および四国地域の教育力向上に貢献することができる。
自己評価報告書
（平成 30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：アドミッションセンター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：高橋 俊

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>9</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
３センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) 全学の入試および広報に関する企画を行い、入試課およびアドミッションセンター運営委員会を通じて実施する。
(2) 入試の分析・調査を行う。
(3) 学部学科のアドミッション・ポリシー（AP）の策定に対して提言を行う。
(4) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターの運営に参画する。

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 入学者選抜方法、評価方法、志願者数の動向等に関する調査・分析データおよび研究成果をベースに、本学を志望する受験生の進学・学習意識を高め、優秀な人材を入学させること。
(2) 入試ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス、高校訪問、出前授業、SNS、メルマガ等を通じて入試広報全般に係る活動を行うこと。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年報（2017-2018）を刊行し、前年度入試状況及び入試広報活動全般の報告をまとめ、また各地で開催した入試ガイダンスや進学担当者説明会等において広報した。</td>
<td>『高知大学アドミッションセンター 年報 2017～2018』</td>
</tr>
<tr>
<td>入試企画実施機構会議において各学部・学科・コースに対して提言を行い、2020年からの新入試において実施されることとなった。</td>
<td>各学部の「学生募集要項」</td>
</tr>
<tr>
<td>ループリック評価を開発した大学教育創造センターとも話し合いながら、ループリックを入試、とくに主体性評価に取り入れられるような提言を各学部に提言した。</td>
<td>各学部の「学生募集要項」</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

| (1) 2020年度から実施予定の新入試に関して、各学部の実情を鑑みて、学力の3要素を入試でいかに測定するかの手法を開発し、提言を行う。 |
| (2) 進学ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス等で本学の入試状況についての広報を行う。 |
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：学生総合支援センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

高知大学学生総合支援センターは、学生の修学及び生活に関する支援、障害学生に対する支援、ならびに近年特にその重要性が指摘されているキャリア教育や就職活動等の支援、奨学金や授業料免除等の支援、学生の正課外活動支援を行い、高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

【キャリア形成支援ユニット】
（1）キャリア形成教育の体系化に向けた取組を行う。

【特別修学支援室】
（1）特別修学支援室の体制の充実を図る。
（2）メンタルケア及び障がい学生に対する早期修学支援の実施、障害者差別解消法に基づく対応や実施内容の点検を行うとともに、学生支援に関する高知県内の行政機関、高等教育機関等との情報共有会を企画・開催し連携を継続する。

【修学支援ユニット】
（1）成績不振等修学困難学生への早期支援を実施し、学生対応の質的向上を図る。
（2）正課外活動の支援、生活支援を推進する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの）を記載</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>【キャリア形成支援ユニット】各学部、大学教育創造センター、地域連携推進センター、希望創発センター、学生支援課就職室等と連携し下記に取り組む。（1）共通教育における初年次科目「大学基礎論」にて、導入できる学部からキャリア教育を実施する。</td>
<td>【キャリア形成支援ユニット】 各学部、大学教育創造センター、地域連携推進センター、希望創発センター、学生支援課就職室等と連携し下記に取り組んだ。（1）初年次からのキャリア教育を充実させるため、各学部が開講している大学基礎論及び学問基礎論の中でキャリアデザインに関する授業を実施した。</td>
<td>(1) 成果を示す指標：共通教育初年次科目「大学基礎論」におけるキャリアデザイン教育の実施状況 理工学部5/2、地域協働学部4/12、7/12、土佐さきがけプログラム4/19、7/19、農林海洋科学部農林資源環境科学科11/14。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 共通教育における教養科目（キャリア形成支援分野）にて、体系だったキャリア教育を企画し、導入可能なものから実施に移す。</td>
<td>(2) 学部教育でのモデルとなるような体系的なキャリア教育を実施することを目標に、共通教育において「キャリアデザイン1、II、III」を開講することを検討し、「キャリアデザイン1」を新</td>
<td>(2) 成果を示す指標：共通教育教養科目（キャリア形成支援分野）におけるキャリア教育の実施状況 今年度は、第2学期に「キャリアデザイン1」を開講し、1年生を中心とする81名が履修した。最終回に実施した</td>
</tr>
</tbody>
</table>
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

学生総合支援センター
309/368

（3）専門科目におけるキャリア教育の実施状況を把握し、整理する。

（4）1年生に対して「大学での学びと将来のキャリアに関するアンケート調査」を実施し、キャリア教育体系の改善・充実に向け、学生の状況とニーズを把握する。

（5）教職員向けFD・研修会、保護者向け就職ガイダンスを実施し、各学部のキャリア教育及び就職支援の質の向上に繋げる。

現開講した。また、共通教育において、職業体験を通じた学生の将来設計を促すため「インターンシップ実習」を新規開講した。

学生への満足度調査では、30.4%が「とても満足」、66.7%が「満足」と回答し、雇用者からの高い評価を得た。

「インターンシップ実習」の履修者数は30名であった。事後指導における学生の振り返りからは、社会で働くことの意義や将来のキャリアについて考える機会となっている。また、インターンシップの実習先企業の8割が本学学生の評価を「優れている」としている一方、2割の企業は「普通」と評価し、その中に2割で休業中に居眠りする学生が見受けられることから、カウンセリングによる学生の特性把握や実習先の選択、事前指導の内容などが課題となっている。

（3）専門教育におけるキャリア形成支援の強化を目指して、まず、各学部等の専門教育におけるキャリア教育実施状況について、調査を実施した。調査で抽出された課題を検討するため「キャリア教育検討委員会」の設置を提案し承認され(10/15)，全学的にキャリア教育について検討していく体制を構築することができた。

「インターンシップ実習」の履修者数は39名であった。事後指導における学生の振り返りからは、自分の課題を発見し、これからの学生生活で改善したいことや今後、身につきたい能力を認識するなど、社会で働くことの意義や将来のキャリアについて考える機会となっている。また、インターンシップの実習先企業の8割が本学学生の評価を「優れている」としている一方、2割の企業は「普通」と評価し、その中に2割で休業中に居眠りする学生が見受けられることから、カウンセリングによる学生の特性把握や実習先の選択、事前指導の内容などが課題となっている。

（3）成果を示す指標：専門科目におけるキャリア教育実施状況
アンケート調査（5-6月）、ヒアリング調査（7月）を実施し、その結果を取りまとめ、学士課程運営委員会にて報告した（10/15）。

「キャリア教育検討委員会」を開催し、共通教育及び専門教育において提供すべきキャリア教育の内容と今後の進め方を議論した（12/12）。議論の結果、全学的なキャリア教育の指針策定を求める意見を得たため、指針策定に向けた他大学の事例調査に入った。

（4）成果を示す指標：大学での学びと将来のキャリアに関するアンケート調査
実施状況
今回の結果については、次年度1学期に実施予定の人文社会科学部のデータを合わせて集計・分析し、各学部の大学基礎論担当教員、就職委員、キャリア教育検討委員に共有する。また4年間を通じたキャリア教育体系化に向けた基礎資料とする。

（5）成果を示す指標：学部に対する情報提供状況
教育ファシリテーター及び各部局ファシリテーション委員会委員に対して「キャリア教育の視点からみたリフレクション・セミナーの重要性」と面談の在り方に関する研修を行った（11/21）。その結果、当日研修に参加した教員からの依頼で、理工学部大学院における学生向け授業提供と、理工学部教員向け研修会を実施することとなり、キャリア教育の質の向上を図ることができた。

人文社会科学部保護者向け就職ガイダンスにて講演を行い、高知大学の取
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

| (6) 各学等と連携し、新たに開発した進路・修学相談体制、キャリア形成・修学支援システムを実施する。 |
| (6) 各学等と連携し、キャリアデザインに関する講義、特別なニーズを持つ学生に対する就職相談に取組んだ。また、学生選抜支援センター及び就職室にて相談記録システムの入力を継続して行った。 |
| (7) その他 |

【特別修学支援室】
修学支援ユニット、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組んだ。
(1) 修学困難な学生、障がいのある学生、成績不振学生等への対応の有効性を評価する。
(2) 成果を示す指標：メンタルケア及び障がい学習支援・早期支援状況と支援学生フォローアップ状況、個別相談システムの運用状況
初年度における授業の実績を受け、土佐さきがけプログラムにおいて、2〜4年生に対しても、キャリア教育を実施した。(3) 年生対象「企業の人材戦略と個人のキャリア形成」5/22、2、4年生対象「留学とキャリア」5/30。
人文社会科学部社会科学コース A0入試合格者8名に対する第1回示学習会にて「大学生活とキャリアデザイン」のテーマで講義を実施し、大学における学びと活動への意欲形成をはかった(11/10)。また、教員及び就職室からの紹介を受け、特別なニーズを持つ学生に対する就職相談実施した。
就職相談システムのデータの内容について解析した結果、平準化がされていないことから、入力する際の観点の統一に向け、検討に入った。
(7) 下記の情報収集活動を行った。
全国キャリア・就職ガイダンス(6/19)、国立大学キャリア支援担当者情報交換会(8/24)、に出席し、就職支援・キャリア支援に関して意見交換した。8/24の情報交換会では、国立大学合同企業説明会のアンケート集計結果について情報共有し、分科会等における議論のための話題提供を行った。
キャリア教育学会各国研究部会にて、本学における「4年間を通じたキャリア教育体系の構築とその課題」を発表報告し、同様の課題に直面する他の国立大学キャリア教育担当者との情報・意見交換を行った(3/2)。

【特別修学支援室】
修学支援ユニット、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組んだ。
(1) 前年度に継続して、早期学生支援体制構築のために部署間で連携した相談業務を展開し、早期支援のための体制構築作業を実施した。また、入学期間相談の体制を整備した。
(2) 成果を示す指標：メンタルケア及び障がい学習支援・早期支援状況と支援学生フォローアップ状況、個別相談システムの運用状況
特別修学支援室における支援対象となった成績不振学生(平成29年度2学期時点)について、GPAを把握して修学困難の兆候を早期発見し、1学期開始時に個別面談を実施した結果、特別
平成30年度 組織評価 自己評価報告書

修学支援室の相談件数は、学生面談141件、保護者同席面談11件、教員面談23件及び入学前相談6件、合計181件（前年度同時期148件、33件増加）であった。特別修学支援室での面談結果を、必要に応じて個別相談システムに記録することを継続して行った。
これまでの特別修学支援室、学生何でも相談室での相談受付状況を取りまとめる、学生何でも相談室については6月29日開催、特別修学支援室については7月20日開催の学生支援委員会で報告した。

（2）県内関係機関との学生支援に関する情報共有会の効果を検証する。

（3）障害者差別解消法に基づいた支援を改善し継続する。

（2）県内関係機関との学生支援に関する情報共有会の効果を検証する。

（3）障害者差別解消法に基づいた支援を改善し継続する。

修学支援室の相談件数は、学生面談141件、保護者同席面談11件、教員面談23件及び入学前相談6件、合計181件（前年度同時期148件、33件増加）であった。特別修学支援室での面談結果を、必要に応じて個別相談システムに記録することを継続して行った。
これまでの特別修学支援室、学生何でも相談室での相談受付状況を取りまとめ、学生何でも相談室については6月29日開催、特別修学支援室について7月20日開催の学生支援委員会で報告した。

修学支援室の相談件数は、学生面談141件、保護者同席面談11件、教員面談23件及び入学前相談6件、合計181件（前年度同時期148件、33件増加）であった。特別修学支援室での面談結果を、必要に応じて個別相談システムに記録することを継続して行った。
これまでの特別修学支援室、学生何でも相談室での相談受付状況を取りまとめ、学生何でも相談室については6月29日開催、特別修学支援室について7月20日開催の学生支援委員会で報告した。

（2）平成30年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会・高等学校生徒支援コーディネーター研修・四国地区高専学生相談室連絡会に出席し、関係機関との連携を図った。

（3）平成30年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会・高等学校生徒支援コーディネーター研修・四国地区高専学生相談室連絡会に出席し、関係機関との連携を図った。

（2）成果を示す指標：関係機関等との情報共有会・共同研修会開催状況

高知県教育委員会特別支援教育課主催の平成30年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会・高等学校生徒支援コーディネーター研修（第1回、5/30開催）では、「大学における障害学生支援の実態」について講演を行い、高等学校との支援連携推進活動を行った。四国地区高専学生相談室連絡会（9/6開催）では、「大学における障害学生支援」について講話を行い、高知県内高等教育機関との連携活動を行った。

（3）成果を示す指標：障がい者支援及び修学・入学試験状況

合理的配慮決定のために、学部設置の「特別修学支援委員会」を6学部計9回対象学生数16名について実施した。5月1日時点での障がいのある学生の在籍状況調査を行った（障害学生数：学部114名、大学院4名）、障害に起因する授業欠席に対する合理的配慮欠席制度の適用者は4学部6名となる。

オープンキャンパスにおいて特別修学支援室のブースを設けるとともに、障害のある参加者への支援を協議した。
「受験上の配慮及び修学上の支援に関する事前相談への対応に関する基本方針」を検討し、全学教育機構会議で審議了承された。また、関連して、「高知大学学生総合支援センター特別修学支援室と各学部等が連携して行う修学支援に関する要項」において、「学生への支援」に入学前の対応を含むことを明記する提案を行い、学生総合支援センター企画会議（12/6）、全学教育機構会議（12/25）で審議了承された。

人文社会科学部2名、理工学部2名、TSP1名、教育学部1名、医学部1名、地域協働学部1名の入学前相談に対応した。
(4) 個々の教職員がメンタルケア及び合理的配慮提供が必要な学生に対応できるよう学内研修会を継続的に実施する。

(5) 学内設備のバリアフリー化からユニバーサルデザイン化を視野に入れた環境整備計画を策定する。

(4) 全学新任教職員研修を担当するとともに、障害者差別解消法の考え方に関する全学 FD を開催した。

(5) 昨年度に継続して、朝倉キャンパス内におけるユニバーサルデザイン化の状況について調査した。

(6) その他

(4) 成果を示す指標：教職員向け研修実施状況
全学新任教職員研修において「障害者支援について」（4月2日）の研修を特別修学支援室長が担当し、55名（事務系職員20名、教員32名、附属学校3名）が参加した。また、全学教職員を対象として「障害者支援-差別解消法と合理的配慮について」のFDを開催した（参加者23名）。

岡山大学理科大学の川島聡先生を講師に迎え、「障害者差別解消法の考え方－不当な差別の取扱い、合理的配慮、事前の改善措置－」と題した全学FDを主催した（2/28）。

(5) 成果を示す指標：環境整備計画策定状況、特別修学支援に資する共通教育科目開講状況
朝倉キャンパスにおける多目的トイレ及び車イス用所の状況確認、化学物質過敏症に関する教室環境を定期点検した。また、点字ブロックの設置状況を点検し、改善について提案した。バリアフリーマップは改定を行い全学生に配布し、学生会館を中心にリーフレットを配布した。共通教育科目「障害者支援入門」の履修学生は6/6に学内バリアフリー調査実習を行なった。また、共通教育棟2号館の改修工事に伴う多目的トイレの整備（オストメイトの整備）等について提案した。特別修学支援室前側に障害者用駐車スペースを整備するべく、整地・アスファルト塗布を完了した。

(6) 下記の各種会合において情報収集活動を行った。
・中国・四国学校保健学会（6/23～24）
・AHEAD JAPAN 4th（6/28～30）（合理的配慮欠席制度の概要と課題）について発表）
・JASSO 障害学生支援実務者育成研修会（8/30～31）
・JASSO 心の問題と成長支援ワークショップ（9/6～7）
・JASSO 障害学生支援理解・啓発セミナー1（9/20）
・東京大学バリアフリーシンポジウム（11/17）
・JASSO 障害学生支援専門テーマ別セミナー（12/5）
・東大 PHED × AHEAD JAPAN 共催国際セミナー（1/28）
・東大 PHED SIG-EP 企画専門的研修ウェビナー（2/13）
・京都大学バリアフリーシンポジウム（2/22）
・東大 PHED SIG-EP 専門的 CBI ワークショップ（3/11）
【修学支援ユニット】
特別修学支援室、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組む。
(1)新入生に対する大学生活移行支援、修学スキル修得支援に資する共通教育科目、学習相談室等の点検を行う。

(1)①①新入生に対する大学生活移行支援、修学スキル修得支援に資する取組として、大学生活に役立つ勉強法・文章表現法を学ぶことをテーマに、共通教育教養科目を開講するとともに、共通教育初年次科目においてアカデミック・ライティングに関する講義を担当した。

【修学支援ユニット】
特別修学支援室、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組む。
(1)新入生に対する大学生活移行支援、修学スキル修得支援に資する取組として、大学生活に役立つ勉強法・文章表現法を学ぶことをテーマに、共通教育教養科目を開講するとともに、共通教育初年次科目においてアカデミック・ライティングに関する講義を担当した。

(1)②新入生に対する大学生活移行支援、学生の修学スキル修得支援に資する取組として、レポート作成セミナー、学習相談室、学生サポートデスクを開設した。

(1)②成果を示す指標:学習相談室、レポート作成セミナー等参加学生数、個別相談システムの運用状況

【レポート作成セミナー】
5月~7月、10月~11月にかけて、学術情報基盤図書館と共同で実施した。
(第1学期レポート作成セミナー)
昨年度と異なり、5回シリーズで開催し、興味のある回だけ参加可能とした。各回の内容は、【第1回】「要約のしかた」、【第2回】「説得力のある文章を書く」、【第3回】「レポートのルール」、【第4回】「サンプルレポートを読
平成30年度組織評価_自己評価報告書

むし、「第5回」[レポートの書式]とし、各回でパソコンを使用した演習や練習問題に取り組む時間を設け、好評を得た。その結果、セミナーには延べ263名（学部生261名、大学院生2名）の参加があった。これは、昨年度第1学期参加者の延べ人数（110名）の約2.4倍にあたる。

[第2学期レポート作成セミナー]
セミナー内容は第1学期と同じ。延べ22名（実人数9名）が参加した。昨年度（延べ12名、実人数12名）と比べ、延べ人数は増加したが実人数は減少する結果となった。今後、学問基礎論でのアカデミックライティング講義との棲み分けも含めた改善の必要性を確認した。
なお、年間の参加者数は延べ285名と、当初の目標（延べ130名以上）を大きく上回った。

[学習相談室]
4月～2月の間で、延べ107名の利用があった（昨年度同期間の延べ164名から、57名減少）。内訳は状況報告が72名、授業や課題に関することが43名、単位や履修に関すること8名、レポート・卒論作成が38名、成績不振が3名、学習方法が2名、その他が9名であった（※人数はいずれも延べ人数）。
他大学からの聞き取り結果を踏まえ、「学習相談室」の実施については、専任スタッフが1名のみであること、修学支援ユニットの業務を「（個人単位ではなく）組織としての学生支援（修学支援）」の充実できるだけ集中させる目的から、第2学期以降、学生対応の範囲を「大学での学修（レポート・論文作成・英語学習）に関する相談への助言のみ」とすることを決定し、学生総合支援センター特別修学支援室・保健管理センター・学生何でも相談室と共有した。

[個別相談システム]
学習相談室での相談・助言内容をすべて個別相談システムに記録し、必要に応じてアドバイザー教員及び特別修学支援室・保健管理センター・学生何でも相談室等との連携・協働に活用した。

[学生サポートデスク]
学術情報基盤図書館と連携し、4月～5月・7月（火・水：13:00～17:00）にメディアの森（図書館）で学生からの相談を受付・対応を行い、計60件の利用があった。相談内容は、情報検索・文献検索7件、レポートのプリントアウト12件、無線LAN利用7件、メールシステム（Office365）切替1件、PC使用21件、KULAS使用方法1件、履修方
| (2)「学生対応マニュアル」「面談シート」の利用を促進するとともに効果を点検する。 |
| (2)『学生対応マニュアル』をふまえ,全学新任教職員研修において学生対応に関する講演を行った。また、「面談シート」を改訂し,欠席の多い学生・成績不振の学生への対応の改善を図った。あわせて,欠席の多い学生・成績不振の学生との面談における留意点等に関するFDを全学部で開催した。平行して,学生対応マニュアルの効果・課題の検証を目的として教職員を対象としたアンケート調査を行った。

(2)成果を示す指標:面談シート（学生対応マニュアルに掲載）の改訂,各学部でのFD実施

【学生対応に関する講演】

平成28年度末に完成・配布した学生対応マニュアルに基づき,全学新任教職員研修において「学生対応について」（4月2日）の研修（学生面談・アドバイザー教員の業務等の心得の説明）を修学支援ユニット長が担当し,55名（事務系職員20名,教員32名,附属学校3名）が参加した。

【面談シート】

内容を4月1日付で改訂し,eポートフォリオでダウンロードできるようにした。欠席が多い理由や成績不振の理由を単刀直入に質問する面談方式から,面談に至るまでの大学生活をアドバイザー教員とともに振り返る面談方式へと変更し,対象学生・アドバイザーテ教員双方の精神的な負担が軽減されるよう工夫した。また,「今後の支援のありかた」の記録欄に新たに「適切な学内相談窓口に学生をつなぎたい」という選択肢を設け,適切な相談窓口についって学生何でも相談窓口・特別修学支援
授業等からアドバイザー教員に速やかに助言できる仕組みを整えた。
【欠席の多い学生・成績不振の学生との面談に関する FD】
全学部で「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」題した FD を開催し、改訂した面談シートの利用方法、確認がまる学生への対応の留意点等について講演した（5月16日：教育学部・70名、理工学部・30名、地域協働学部・25名、6月12日：農林海洋科学部・65名、6月5日：医学部・55名、2月13日：人文社会科学部・61名）。
さらに、学部での FD に参加できなかった教職員を主な対象として、再度（6月20日）、全学対策で FD を行った（参加者19名）。
また、高知大学 Moodle 2018年度版に「学生総合支援センター FD コンテンツ」を作成し、講義内容・資料をアップロードした（資料3件、動画2件、閲覧者延べ20名）。
【学生対応マニュアルの効果・課題の検証】
学生対応マニュアルの効果・課題の検証を目的として「アドバイザー教員の学生対応とサポートの状況」に関するアンケートを実施した（地域協働学部・5/16、理工学部・教育学部・5/16、医学部・6/5、農林海洋科学部・6/12、人文社会科学部・6/13）。期間は6月29日までとした。
113件回収され、現在集計・分析中である。

（3）授業料免除方法の改善を検討する。
（3）成績優秀者に対する授業料免除に関する授業料免除に関して、他大学の動向等を調査した。

（4）学生リーダーシップセミナーを学生支援課と共同で開催し、アンケート結果フィードバックすることにより、課外活動の運営の質の向上につなげた。
（4）学生リーダーシップセミナーを学生支援課と共同で開催し、アンケート結果フィードバックすることにより、課外活動の運営の質の向上につなげた。
(12月20日、65団体110名が参加)では、学生生活の法令順守とマナーに関する周知及び入学試験時のサークル活動制限に関する説明を行った他、寒中水泳への参加呼びかけを行った。第3回学生リーダーシップセミナー（3月13日）では、「飲酒と喫煙」「課外活動をするにあたっての留意点」等に関する講演、AED講習会、各種事務連絡等を行った。また、正課外活動の質の向上に向けた取り組みとして、まず理想とする「団体の活動の質」を「活動環境及び活動内容が、安全性・人間的交流について配慮されていると同時に、地域社会への適応・大学生活への適応に資するものであること」と規定した。その後、課外活動が「大学生活への適応に資するものになっているか否か」を明らかにするために、学校生活への適応感を規定する要因とされている「運動部活動における適応感」（桂・中込1997、青木1997）に着目し、「学生団体（サークル・同好会）の活動における適応感」の調査を行い（1月〜2月）1年生225名、3年生155名、計380名の有効回答を得た。結果を第3回の学生リーダーシップセミナーでフィードバックし、課外活動における人間関係への配慮の重要性について喚起した。さらに、正課外活動がもたらす教育的効果を「課外活動」の観点から検証し、学生自身の認識を把握する取り組みとして、セルフ・アセスメント・シートの結果を利用し、AP事業で提示された「10+1の能力に関する到達度評価」のうちの【対課題】【対人】【対自己】の能力について、課外活動参加者と非参加者の比較を行うことにした。平成30年度3年生（課外活動参加者・非参加者）のデータ（1年生時・3年生時）を入れ方（2月）、現在集計・分析中である。

（5）その他

①「修学困難な問題を抱える新入生への支援」及び「成績不振学生への対応」の対象学生数等に関する調査結果を集計し、対象学生数が減少傾向にある学部が多いことを学士課程運営員会で報告した（2/18）。②信州大学高等教育研究センターシンポジウム「学生に届く学習支援」に参加しピア・サポート制度等に関する情報収集を行った（10/19）
3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 専門教育におけるキャリア形成支援の強化および体系的なキャリア教育の実施を目指して、「キャリア教育検討委員会」を設置し、取り組みを開始した。また、「キャリアデザインⅠ」を新規開講した。
(2) 早期学生支援体制に基づく合理的配慮を実施するとともに、入学前相談への対応体制を整備した。また、学外講師による「障害者差別解消法の考え方」に関する全学FDを開催した。
(3) 学生対応の質の向上を図るために、面談シートを改訂し、全学部で学生面談に関するFDを実施した。また、学生の修学支援に資するため、「レポート作成セミナー」「学習相談室」「学生サポートデスク」を開設した。
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：教師教育センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：柳林 信彦

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
３ センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) 教育活動：全学教職教育の実施と質保証
(2) 地域貢献活動：教師教育を通じた人材育成と地域連携

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 全学教職教育の質保証
(2) 教師教育を通じた地域との連携

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 教職カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の実施と充実</td>
<td>○全学教職カリキュラムを運営すると共に、教育実習（事前指導・事後指導含む）、介護等体験（事前指導・事後指導含む）を実施した。</td>
<td>○教育実習 事前指導：145名 事後指導：135名 ○介護等体験 事前指導：205名 事後指導：197名</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 教職系カリキュラムの点検・評価</td>
<td>○カリキュラムの点検と評価のために、以下の調査を実施した。 ・教職課程に関するアンケート ・県外の教育実習受入校に対する教育実習に関するアンケート ・教育実習受講生に対する教育実習に関するアンケート ・教職実践演習に関するアンケート</td>
<td>○対象136名、回答133名 ○対象81校、回答57校 ○対象136名、回答132名 ○対象125名、回答116名</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 教職キャリア支援教育の実施と充実</td>
<td>○教職キャリア形成支援ガイダンス及び、教職キャリア支援合宿に関する学生ニーズ調査を実施した</td>
<td>教職キャリア形成支援ガイダンス：115名</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 博物館学芸員資格、学校図書館司書教諭の講習と認定</td>
<td>○学校図書館司書教諭講習の実施</td>
<td>○司書講習 ・学習指導と学校図書館：32名 ・読書と豊かな人間性：29名 ・情報メディアの活用：</td>
</tr>
<tr>
<td>平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>-------------------------------------</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○学芸員博物館実習（通年）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○博物館実習</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○新免許法に対応した教職課程認定について遅滞なく準備を終えた</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○教師採用試験説明会の相互開放を行った</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会の発足を行った</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○必修領域5講習、選択必修領域18講習、選択領域65講習の実施</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・高知大学教員免許状更新講習実施委員会の実施</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・免許状更新講習必選領域・選択必修領域専門部会、及び、選択領域専門部会の実施</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○高知CST養成・育成事業として以下を実施した</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・理科授業改善セミナー</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・高知CST東部シンポジウム</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・第8回高知CST受講生懇談会・活動報告会</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・高知CST認定証交付式</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○高職カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の実施と充実</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○教師教育コンソーシアム高知への対応</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 教職カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の実施と充実
(2) 教師教育コンソーシアム高知への対応
### 4 社会貢献活動の評価

#### 4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教師教育と教師教育を通じた人材育成と地域連携
- (2) 地域連携事業の実施を通じた高知県への社会貢献

#### 4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

##### 4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教師教育コンソーシアム高知の運営
- (2) 高知CST養成・育成事業の実施
- (3) 教員免許状更新講習の統括

##### 4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
</table>
| (1) 教師教育コンソーシアム高知における共同研究の実施  
・高知県における教職希望学生の属性分析 | ○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会の発足を行った  
○高知県における教職希望学生の属性分析のための調査用紙の原案が作成され始めた | ○教師教育コンソーシアム高知運営協議会議事要録  
○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会議事メモ |
| (2) 高知県教育委員会と連携した高知CST養成・育成事業：第3期活動の着実な実施と点検 | ○高知CST養成・育成事業として以下を実施した  
・理科授業改善セミナー  
・高知CST東部シンポジウム  
・第8回高知CST受講生懇談会・活動報告会  
・高知CST認定証交付式 | ○理科授業改善セミナー：77名  
・高知CST東部シンポジウム：約60名  
・高知CST受講生懇談会・活動報告会：37名  
・高知CST認定証交付式：認定者21名  
・中級：初級2名  
・中級・昇級：15名 |
| (3) 教員免許状更新講習受講者増加への対応及び県内実施大学機関との連携による県内受講生に対する多様な講習の提供 | ○更新講習の各講座の定員を増加させると共に、必修領域の講座数を2クラス増加させた | ○講習者数は、2,914名と例年よりも増えたが、開講数の拡充などで対応できた。 |
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>| | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)</td>
<td>高知 CST 養成・育成事業の実施</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)</td>
<td>教師教育コンソーシアム高知の運営</td>
</tr>
</tbody>
</table>
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：希望創発センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：池田啓実

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的
(1) 俯瞰的な視点から社会の問題を捉え、なすべきことに行き合い、実際のそれを遂行する能力を育成する。
(2) 本学が研究活動で重視する「人と環境との調和のとれた発展に貢献」と本学の持つ「持続可能な環境・社会づくり」をテーマに社会的イノベーションの創発を実現する。
(3) 大学がこれまで担ってきた「普遍的な真理や高度に抽象化された概念理解を目指す学習・研究機能」と、企業、自治体等の社会的実践が有する「流動的な社会状況において他者と共創する経験に基づいた学習・研究機能」を両輪に据え、かつ両者の往還をシステム化することで双方の機能の融合を具現化する。
(4) 産官学が一体となって取り組む“学びのプラットフォーム”の基盤を確立する。

3-2 平成30年度の組織活動における成果について
3-2-1 組織活動の目標
(1) 企業人材の再生と育成に寄与するための希望創発研究会を核とする教育研究システムを開発試行する。
(2) 地元企業や大手企業が独自に解決困難な課題の解決実現（企業イノベーションの創発）に必要な実践環境の構築に向けた準備を図る。
(3) 地元企業と大手企業間の協働関係（協働プラットフォーム）の醸成による新ビジネス創出に必要な人的交流スキームについて検討する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したもの）</th>
<th>取組状況（左記に対する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 企業人材の再生と育成に関する今年度目標の達成のため教育研究システムの中核である希望創発研究会を月1回の定例開催とする。</td>
<td>2018年4月から2019年3月までの期間において、月1回土日2日間の例会を、台風で中止となった8月例会を除き、11回を開催した。</td>
<td>・『2018年度希望創発センター事業報告書』　※例会の詳細は、センターHPに掲載</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地元企業や大手企業が独自に解決困難な課題の解決実現（企業イノベーションの創発）に関する今年度目標達成として相互支援型のダイバーシティ・コミュニティ機能の実践的試行に必要な基本的環境について検討を行う。</td>
<td>・企画運営室の下部機関の1つ研究支援ユニットに「新規研究会設置準備会」を開設し、10回の会合を実施。・準備会での検討の結果、2019年度に“明日の日本の姿”をテーマとする新規研究会を開設したほか、PF1による相互支援型のダイバーシティ・コミュニティ機能内包の“社会実験場”の創設について。</td>
<td>・準備会の実施要項・『2018年度希望創発センター事業報告書』・「社会実験場（仮称）」構想資料『社会実験系インタビュー書「社会実験場の創設について」』</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 希望創発研究会や参画者支援プログラムなどセンターが行う事業を地元企業と大手企業間の協働関係（協働プラットフォーム）の醸成による新ビジネス創出に必要な人工交流機会としても試行する。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>県内企業 6 社 7 人、県外企業 13 社 13 人の若手社員に加え、3 年生以上の学部学生と大学院生 18 名が参画の希望創発研究会（月 1 回開催）において、「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」や「医療・介護分野での課題解決」に関わる課題解決策について検討を行い、その成果を派遣企業関係者等が参加の最終報告会（3 月例会）において報告を行った。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<table>
<thead>
<tr>
<th>状況・成果を抽出して記述</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 月 1 回開催の希望創発研究会に、県内企業 6 社 7 人、県外企業 13 社 13 人の若手社員 20 名と 3 年生以上の学部学生と大学院生 18 名の計 48 名が参画。これによって、大学と企業のそれぞれの人材を協働してイノベーション創出の担い手とする人材育成の基盤が確立した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) PFI 活用による研究成果の社会実証型イノキュベート施設「社会実証場（仮称）」創設案の策定によって、1) 実践的教育研究機能と全学の正課教育機能が有機的に往還するシステムを日本で初めて確立、2) ダイバーシティ化が急速に進む日本社会のあり方について貴重な情報を提供、3) 本事業に参画する企業等の学外機関が試行を基にした自社の事業のあり方改革や新たな商品の開発等といった社会的価値創出の具体化が始まった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：総合研究センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：大西　浩平

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職 名</th>
<th>総 数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>15</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>23</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織の評価

3-1 組織目的

(1) 海洋生物の生物学的研究及び教育を行う。
(2) 環境と生物生態の関連研究及び教育を行う。
(3) 海洋科学と生命科学の関連研究及び教育を行う。
(4) 海洋流域圏の人類社会学的な国際研究を行う。
(5) 生体機能解析実験技術と安全管理に関する教育・訓練を行う。
(6) 生体機能解析研究の実施及び支援を行う。
(7) 生体機能解析研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
(8) 放射線業務従事者に対する教育及び訓練を行う。
(9) 遺伝子組換え実験技術と安全に関する教育及び訓練を行う。
(10) 遺伝子研究の実施及び支援を行う。
(11) 遺伝子研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
(12) 動物実験取扱いに関する教育及び訓練を行う。
(13) 実験動物開発等の研究の実施及び技術支援を行う。
(14) 動物実験に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
(15) 研究機器、設備の維持管理及び提供を行う。

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

○動物実験施設
(1) 動物実験の支援を充実させ成果をあげる。
(2) 研究プロジェクトに積極的に参加する。
(3) 学内学外からの動物実験施設の利用を促進する。
(4) 施設職員の動物実験の技術を向上させる。
(5) 外部資金を獲得する。
(6) 老朽化による施設の大型設備を更新する。
(7) 高校生向け体験学習を実施する。
(8) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。

○実験実習機器施設・RI実験施設
(1) 教育・研究体制を充実させる。
(2) 老朽化した設備機器の更新を行う。
(3) スタッフが行っている研究課題の成果は学会発表もしくは論文発表で社会に還元する。
(4) 当施設の共通利用機器を用いる共同研究及び受託解析を積極的に実施する。
(5) 高校生を対象とした体験学習を実施する。
(6) 当施設が設置されている岡豊キャンパスはもとより、物部・朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員が当施設を利用するきっかけ作りを積極的に行う。

○遺伝子実験施設
(1) 遺伝子実験施設内の汎用機器・大型機器の利用を促進する。
(2) 学内横断研究プロジェクトに積極的に参加する。
(3) 耐用年数を超えした大型機器を更新する。
(4) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。
(5) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参加する。
3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○動物実験施設</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>（1）利用者講習会、技術講習会を開催する。</td>
<td>(1) 新規施設利用者については、利用者講習会の受講を義務付ける。動物実験初心者に対して技術講習会の案内をした。</td>
<td>(1) 年間に以下の回数開催した。利用者講習会：21回（50名）技術講習会：5回（6名）これら講習会によって、動物の適切な飼育や、実験技術向上による Refinement につながった。</td>
</tr>
<tr>
<td>（2）技術講習会の内容をより充実させ、動物実験福祉に貢献する。</td>
<td>(2) 技術職員の技術向上に努めた。</td>
<td>(2) 技術講習会の内容充実にまで至らなかった。</td>
</tr>
<tr>
<td>（3）動物実験施設 HP を充実させ、利用者への情報提供を行う。</td>
<td>(3) 定期的に更新し、情報を提供している。また、動物実験計画書申請のための参考資料も公開した。</td>
<td>(3) 動物実験計画書申請における手助けとなっていている。</td>
</tr>
<tr>
<td>（4）動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。</td>
<td>(4) 研究支援に対して積極的に取り組んだ。動物実験支援（尾静脈投与、心臓採血など）、受精卵凍結、産仔作製、遺伝子型判別</td>
<td>(4) 研究支援実績動物実験支援：10件（4教室）受精卵凍結：14件（6教室）産仔作製：4件（4教室）遺伝子型判別：5件（2教室）</td>
</tr>
<tr>
<td>（5）動物実験の研究環境を整備する。</td>
<td>(5) 行動解析装置の予約システムを構築した。</td>
<td>(5) PC 上で予約可能となり、利用しやすくなった。</td>
</tr>
<tr>
<td>（6）遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。特に、ゲノム編集技術のレベルを上げる。</td>
<td>(6) ゲノム編集による遺伝子組換えマウスの作製支援を受け付けるようにした。</td>
<td>(6) 5 系統の遺伝子組換えマウスを作製し、解析中である。</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究の質を向上させる。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>臍帯血を用いた再生医療プロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>学内・学外の共同研究を推進する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>新しい技術の開発により特許を取得する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>利用者への周知と使用方法の説明を行った。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>特別経費「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成－臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築－」（代表者：本家孝一）に参加し、実験動物を用いた前臨床研究を支援した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>共同研究に積極的に取り組んだ。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>取得に向けて取り組んでいるところである</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>成果として学会で発表した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>企業との共同研究</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>達成できていない</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

・企業
- SBI ファーマ株式会社 「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」
  金額：2,000 千円
- MRI 代謝画像研究所
  「17OMRI による薬効評価システム開発」
  金額：1,500 千円

学外の共同研究
- 日本医科大学
- 大阪医科大学

学内の共同研究
- 解剖学、薬理学、生化学、免疫学、遺伝子機能解析学、消化器内科、内分泌・代謝・腎臓内科、小児科、産婦人科、神経精神科、泌尿器科、眼科、薬剤部、先端医療学推進センターなど
<table>
<thead>
<tr>
<th>(11)</th>
<th>技術職員も含めて科研費等外部資金を獲得する。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(12)</td>
<td>老朽化している大型設備を更新する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(13)</td>
<td>高校生向け体験学習を実施する。</td>
</tr>
<tr>
<td>(14)</td>
<td>国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜実験実習機器施設・RI実験施設＞
(1) 教育・研究支援体制を充実させるために次のようなシステムに沿って支援業務を行う。
本施設の教育・研究支援体制は、
① 技術トレーニングコース
② 受託業務
③ 研究支援・指導
④ 学生実習等の補助からなる。
教育支援に関しては主に④で対応する。
一方、研究に関しては①、②、③のいずれかで対応する。
ユーザーが希望するサポートが①、②の業務で対応可能な場合も想定される。
(11) | 教員 2 名と技術職員 1 名（延本）が基盤研究（C）に、技術職員 1 名（茂川）が奨励研究に申請した。 |
|       | 教員 1 名（基盤 C）と技術職員 1 名（奨励研究）に採択された。 |
| (12) | 概算要求、学内予算等に申請した。 |
| (13) | 「ひらめきときめきサイエンス」に応募した。 |
| (14) | 社会貢献活動として積極的に取り組んだ。 |

(11)教員 2 名と技術職員 1 名が基盤研究（C）に、技術職員 1 名（茂川）が奨励研究に申請した。
(12)概算要求、学内予算等に申請した。
(13)「ひらめきときめきサイエンス」に応募した。
(14)社会貢献活動として積極的に取り組んだ。

平成30年度に各項目に依頼があった件数は下記である。
① 技術トレーニングコース: 7件
② 受託業務:DNAシーケンサー約2000サンプル、組織形態解析80件
③ 研究支援・指導: 14件
④ 学生実習等の補助: 9件
場合はそちらで行う。
①、②のサポートだけでは不十分な場合は、③の研究支援・指導を希望することが可能となる。しかしながら③によるサポートはユーザーと担当技術職員が密にコミュニケーションを取りながら進めていくことになるので、③のサポートを円滑に行うためには依頼者と担当技術職員の人間関係が重要なファクターとなる。そこで③のサポートをユーザーが望した場合は、サポート開始前に、依頼者、担当技術職員、専任教員で打ち合わせを行い、その内容を考慮してサポートを開始するか否かを専任教員が判断する。昨年度に引き続き今年度もこのシステムに沿って行い、改善点があれば技術職員と話し合いながらより良い支援体制を構築していく。

(2) 老朽化した大型機器(200万円以上)に関しては、施設運営費、施設利用料、受託業務による自己収入だけでは更新是不可能である。そこで更新が必要な大型機器に関しては、1千万円以上の機器は前年度要求し、1千万円以下の機器に関しては学長裁量経費に応募し要求を続ける。

(3) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会発表および学術論文として発表し、積極的に研究成果を社会に発信し、還元する。

(4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトに参画する。

(5) 本年度は「サイエンス体験学習2018－血液から見る遺伝子の働き－」という高校生を対象にした体験学習を日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業の
一環として実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムに参画する。

(6) 当施設では毎年度、当施設の共通利用機器を用いた「技術演習コース」を開催している。当該コースは10以上のコースから構成されており、内容は免疫系・生化学系・形態系の幅広い分野に及ぶ。岡豊キャンパスのみならず、物部・朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員に対し当施設の利用のきっかけを作るために、両キャンパスで当施設利用のためのガイダンスを実施すると同時に「技術演習コース」への参加者を募り、当該コースへの参加を当施設利用の取っ掛かりとする。岡豊キャンパスにおける当施設の利用者拡大に関しては、当施設の専任教員が担当している博士課程1年生に対する大学院講義「医学研究法」の中で、一部施設紹介を行うことで、新たに基礎医学研究に取り組む大学院生の当施設の活用を促す。

<table>
<thead>
<tr>
<th>○遺伝子実験施設</th>
<th></th>
<th>○遺伝子実験施設</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（1）技術講習会を開催する。</td>
<td>(6) 技術演習コースを実施した。</td>
<td>(1)2回の講習会を開催した。</td>
<td>(1)平成30年5月24日ライブラリ調製キットデモンストレーション（キアゲン）</td>
</tr>
<tr>
<td>（2）遺伝子実験施設HPを充実させ、また設備サポートセンターから保有装置の情報提供を行う。</td>
<td></td>
<td>（2）遺伝子実験施設HPを一部改訂したが、設備サポートセンターとの連携は未構築。</td>
<td>(2)<a href="http://www.rimg.kochi-u.ac.jp/jge.html">http://www.rimg.kochi-u.ac.jp/jge.html</a></td>
</tr>
<tr>
<td>（3）細菌におけるゲノム編集技術について検討する。</td>
<td></td>
<td>（3）細菌におけるゲノム編集技術について文献検討を行った。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 学内・学外の共同研究を推進する。</td>
<td>索を行ったが、実用例は多くないことが判明した。</td>
<td>開発にはいたっていない。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 老朽化による施設の大型設備を更新する。</td>
<td>(4) 学内の特に農林海洋科学部との共同研究を推進できた。</td>
<td>(4) 農林海洋科学部の曳地研究室、田中研究室、山根研究室との共同研究を遂行している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 高知県内（特に小津高校）の高校生向け体験学習を継続的に実施する。</td>
<td>(5) 予算不足のため、設備の更新を行うことができなかった。</td>
<td>(5) 未達。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。</td>
<td>(6) 高知小津高校の生徒に対し体験学習を実施した。</td>
<td>(6) 平成30年12月19日～12月21日に高校1、2年生、参加者26名で遺伝子実験施設P2実習室において実施した。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) （記載なし）
自己評価報告書
（平成30年度　組織評価報告書）
組織（部局）名：次世代地域創造センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：石塚　悟史

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職　名</th>
<th>総　数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>7</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>14</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

＜域学連携推進部門＞
（1）地域再生・課題解決のため、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において構築したネットワークを活用し、地域社会と連携した全学的な教育・研究・社会貢献活動を実施する。
（2）専門人材育成事業を実施する。
（3）生涯学習事業を実施する。
＜産学官民連携推進部門＞
（1）教育
  1）地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
  2）企業、研究機関等との共同研究及び受託研究
  3）企業、研究機関等に対する学術情報の提供
  4）企業、研究機関等からの科学・技術相談
  5）企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修
  6）学内及び他大学との共同研究及び連携
（2）研究
  1）産学官民連携に関する調査及び研究
  2）教育研究成果の活用
  3）産学官民連携に関する地域振興の研究
（3）社会貢献
  1）産学官民連携事業の推進
  2）教育研究成果の活用
  3）科学・技術相談及び学術情報の提供
  4）地域の発展及び振興
＜知的財産部門・四国共同機構＞
（1）知的財産に関する教育活動及び啓発活動相談及び情報の提供、調査及び活用の支援
（2）知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動
（3）研究成果の知的財産権化の支援、研究成果の技術移転の支援
（4）四国5大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用
（5）四国5大学産学官連携によるイノベーションの創出
＜地方創生推進部門＞
（1）「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムの継続実施
（2）「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの継続実施
（3）地方創生に係る事業の推進

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

＜域学連携推進部門＞
（1）「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において構築したUBC等のネットワークをもとに情報を集積・共有し、地域再生・課題解決に資する連携事業を推進する。
（2）高知大学まちづくり塾：自治体職員研修を実施する
（3）地域ニーズに即した出前公開講座を実施する。

＜産学官民連携推進部門＞
（1）教育
  1）地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。
  2）企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。
  3）シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。
  4）企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。
  5）学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。
（2）研究
  1）教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
  2）共同研究及び受託研究等を推進する。
  3）広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。
  4）地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。
（3）社会貢献
  1）産学官民連携に関する事業を企画・立案し、その推進を図る。
  2）共同研究及び受託研究等を推進する。
  3）科学・技術相談及び学術情報の提供等を行う。
  4）地域の発展・創造に関する支援を行う。
  5）自治体との連携により地域の課題を把握、各自治体と連携し、国等の公的資金を活用し、大学の教育研究成果を地域社会に還元する。

＜知的財産部門・四国共同機構＞
（1）知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。
（2）知的財産に関する講義、知的財産セミナー及び発明相談会等を実施する。
（3）四国地区5国立大学産学官連携によるイノベーションを創出する。
（4）特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。
（5）知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。
（6）知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
（7）大学発ベンチャー等による新事業を支援する。

＜地方創生推進部門＞
（1）「地方創生推進士」育成科目を整備し、1st〜5th phaseに分類した一連の教育プログラムを継続実施する。本プログラムにより、地方創生推進士の育成を一層本格化する。また、雇用創出に向けたプログラムを継続実施することで、雇用面における取り組みを加速させる。
（2）地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った人材「地方創生推進士」を育成することで、地域課題解決に資する学生教育を推進するとともに、地域企業の雇用創出にも寄与するため、大学の知を生かした人材育成プログラムを複数企画、実施することで、地域産業の振興、ひいては大学による地域貢献を果たす。
### 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>＜域学連携推進部門＞ (1) 4 名の高知大学地域コーディネーター (UBC) を中心に、年間 100 回以上の地域相談会を行うとともに、地域再生研究会（地域本部・地域支援員連絡会等）を年間 24 回以上実施し、自治体等との地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業に発展させる。（累計 20 事業以上）また、KICS については、文部科学省補助期間（5年間）における実績と成果にもとづく外部評価を実施し、連携事業を含め、PDCAサイクルによる事業改善を図る。</td>
<td>(1) 文部科学省 COC 事業（事業名：高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS））で構築（COC 事業は平成 29 年度末で終了）した、地域連携プラットフォームを発展的に継続させるべく、平成 30 年度文部科学省概算要求において、運営の中核を担う地域連携推進センターを 10 月 1 日に改組（次世代地域創造センター）し、センタービジョンとミッションや部門体制等を刷新した。</td>
<td>UBC 活動報告（相談・課題）事項一覧</td>
</tr>
</tbody>
</table>

UBC における活動状況については、地域のステークホルダー等と 633 回の相談会の実施、154 件の課題抽出、57 回の地域再生研究会を実施するなど、地域および UBC のカウンターパートである高知県産業振興推進地域本部との実質的な連携および、地方公共団体等との連携のもと、地域の課題やニーズを収集することができた。

これら UBC 活動及び UBC が構築しているネットワークを活用して、平成 30 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を新規 6 事業実施することができた。特に、黒潮町の事業では、ふるさと納税の受入額がこれまでの約 1.3 倍に拡大した。また、一次産品や加工食品中心であった外商産品に、新たに防災分野の商品を開発し主力商品として展開できたなど、新たな商品も開発できた。この他、「納税状
平成30年度組織評価自己評価報告書

<table>
<thead>
<tr>
<th>5/次世代地域創造センター</th>
<th>339/368</th>
</tr>
</thead>
</table>

（2）大学が保有する知的・人的資産の活用による、自治体（県・市町村）の政策課題の解決及び人的連携の強化を目的とした「高知大学まちづくり塾：自治体職員研修」を新たに実施する。

（3）地域ニーズに対応した出前公開講座を県内10地域で40講座開催し1,096名の参加があった。

＜産学官民連携推進部門＞

（1）研究開発及び事業化支援取り組状況

1) 国立研究開発法人海洋研究開発機構戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）3件（52,640千円）

2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター委託事業ほか3件（10,800千円）

3) 高知県高知県産学官民連携産業創出研究推進事業2件（24,009千円）
業ニーズに基づく研究テーマが設定できるか協議することを基本とする。しかしながら、過去5年間で新規採用された教員は約300名も多く、効率が悪いことから、若手教員（45歳以下）、5年以内に採用された教員を対象としたセミナーを平成30年度に開催し、参加者のうち地域連携と産学連携に関心がある教員に対してヒアリングを実施する。同時に学長が主催する若手の会や新規採用職員研修等において地域連携と産学連携に関心がある教員を発掘する。国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマを知的財産部門と連携し発掘する。新規大型産学官連携プロジェクトを企画・立案する。特に、JST競争的資金、高知県補助事業、地域志向研究経費等に申請した案件、特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行う。また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業へ積極的に応募する。

2）共同研究
企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究件数の増加を目指す。
目標150件、受入金額の増加を目指す。金融機関、ココプラ、高知県産業振興センター、大学等によるチームを形成し、企業訪問を実施する。県内企業との共同研究を増加させる。

3）受託研究
共同研究と同様に、受託研究件数の増加を目指す。
目標100件、受入金額の増加を目指す。

4）寄附金
共同研究と受託研究同様、奨学寄附金の受け入れについて支援を行う。

4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）
研究成果展開事業（産学連携医療イノベーション創出プログラム）ほか
新規4件（239,100千円）
## 受入金額の増加を目指す。
（2）産学官連携の推進

### 1）高知県産学官連携会議との連携

高知県産学官連携会議では、県内の産学官が一堂に会して相互的情報共有を通じるとともに、科学技術を生かした産業の創出や共同研究の推進に向けた議論を進めている。高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、高知県の具体的なプロジェクトの企画・立案・推進に貢献する。

プロジェクトの推進に貢献する。特に、室戸地域において深層水継続飲用による健康増進効果を検証するため、引き続き大規模臨床評価を実施する。ファイナラブルを用いた次産業分野での実証研究を推進する。

### 2）機能性表示食品制度への対応

高知県における食品産業の活性化のための機能性食品の開発、特産品開発などに支援し、高知県食料産業クラスターの構築に貢献する。

産学官民連携により、食品の機能性表示制度に対応した企業支援及び商品開発を行う。

### 3）自治体との連携協定に基づく産業振興事業の推進

自治体との連携事業を通じて、地域活性化に貢献する。

地域連携推進部門、地方創生推進部門と協働し、COC/COC+事業の推進と地域経済活性化のための支援事業を実施する。

現在、連携協定を締結する自治体等を中心に、地域活性化に向けた調査・研究を9件の受託研究として実施し、地域における課題解決と併せて人材育成に貢献した。

### 産学官連携の推進取組状況

- 高知県産学官連携会議等に出席し、高知県のプロジェクトの企画・立案・推進に貢献した。
- また、室戸海洋深層水の価値を更に高めることを目的として引き続き高知海洋深層水企業クラブ会企業数社との連携推進するとともに、継続飲用による健康増進効果の検証を目的とした共同研究を継続実施した。

平成27年度から高知県機能性表示支援事業委託業務を受託し、高知県内への制度の普及、啓発を推進するとともに、機能性表示食品届出の支援を行った結果、高知県内初の自社開発・製造による2つの商品の届出が受理された。

〇高知県産学官連携産業創出研究推進事業
1) 食用カンナの他分野活用の研究
（委託総額：10,896千円）
2) ユズ成分の機能性を利用した健康領域新産業創出
（委託総額：17,251千円）
3) 迅速な殺藻作用を持つ樹脂系ナノ粒子の機能向上と環境負荷の評価
（委託総額：17,998千円）
4) ミョウガの健康食品としての価値の創出及び他分野利用に関する研究開発
（委託総額：18,000千円）

〇高知県産学官連携事業化支援補助金
1) スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発と営巣活動防止剤の開発
（交付決定額：10,000千円）
2) フッ素資源の循環利用に資する環境負荷低減型フロン分解装置の開発
（交付決定額：9,999千円）
3) ファインバブルの革新的利用に基づく地方創生事業を目指した研究開発
（交付決定額：18,000千円）

連携自治体等との受託研究実績（主なもの）
黒潮町: 黒潮町缶詰製作所を活用した地場産業の活性化事業
四万十町: 平成30年度四万十町人財育成支援事業の実施にかかる地域人材育成モデルの開発・研究
中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会: 研究者と地
4) 産学官民連携ネットワークの構築

高知県産学官民連携センター（ココプラ）、土佐まるごと社中（TMS）の活動を通じて、高知県における地域の自立のために重要な産学官民の有機的なネットワークを形成し、広範な交流を図り、社会に貢献する高知の科学技術と産業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することを目指す。

産学官民交流の拠点であるココプラと土佐まるごと社中事務局との関係を整理し、効果的な交流事業の推進体制について協議するとともに、ココプラの交流事業、人材育成事業等を推進し、産学官民連携による地域活性化に寄与する。

5) その他、具体的な個別研究シーズの事業化支援

研究シーズをもとにした商品開発資金の獲得から事業化までを支援する。

特に本年度より学金連携において金融機関と協働し、本学のシーズと企業にニーズをマッチングさせ、共同研究や受託研究に発展させる支援を行う。外部資金獲得を支援し、事業化を加速させる。

（3）マッチングセミナー、シーズ紹介（出展）、シンポジウム等開催

1) 研究シーズ発表会及びマッチングセミナーの開催

産学官連携機関（四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター）

平成24年6月に設立された「土佐まるごと社中(TMS)」の事務局を次世代地域創造センター内に設置し、これまでに世話人会51回、定例会27回、井戸端会議を10回開催した。また、本年度新たにBIM研究会が立ち上がっている。

ココプラとの共同事業である研究シーズ・内容紹介3件や金融機関とも連携した企業訪問キャラバン1件など、産学官民交流を積極的に推進した。

【土佐まるごと社中】
定例会（6/23、2/9）
TMS第27回定例会（プレゼン大会）in中土佐町（2/9）
世話人会（4/11、5/10、6/13、7/11、9/12、10/10、11/14、12/19、1/9、2/13、3/13）
井戸端会議（4/11、8/8、12/19）
第12回産学官民コミュニティ全国大会 in高知（平成30年10月20日（土））

【高知県】
高知県産学官連携会議（10/23）
高知県・大学等連携協議会総会（2/26）
コーディネーター会議（5/17、6/21、7/19、8/21、9/20、10/18、12/20、1/17、2/21）
ココプラシーズ紹介
・農林海洋科学部 教授 足立真佐雄（5/16）「海洋性微細藻の可能性を探る~有用微細藻と有毒微細藻の研究~」
・理工学部 教授 藤勝伸（9/19）「分析化学を医療と環境にどのように生かしてきたか」
理工学部 教授 豊永昌彦（11/21）「画像認識AIとIoT（Internet of Things）とビッグデータの研究」
高知県産業振興センター事業戦略支援会議（7/30、8/2次世代地域創造センター）
産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）と連携して、本学の研究成果を公開し、民間企業とのマッチングを図る。
産学官民連携推進部門と知的財産部門とのミーティングを定期的に行い、共同研究、受託研究、技術移転等の件数の増加を図る。企業団体、銀行、産学官民ネットワーク組織である土佐まるごと社中と連携し、大学内で企業との交流イベントを開催する。
大学研究室訪問ツアー：学科単位もしくは研究分野で複数の研究室を訪問するとともに研究シーズ紹介を行う。終了後、軽食をとりながら懇談会・交流会を開催する（3回／年）。
2）イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア、ものづくり総合技術展等への出展
文部科学省、経済産業省等主催の展示会に本学の研究成果を出展し、民間企業とのマッチングを図ると共に、ライセンシーの発掘を行う。

（4）自治体・民間等からの科学・技術相談等
1）科学・技術相談
社会の科学技術に関するニーズの把握や、自治体・民間企業等からの要望にお応えするための科学・技術相談事業を各界にPRし、産学官連携事業へと発展させる。
待ちの科学・技術相談事業ではなく、ことある毎（イベント、委員会、連絡調整活動）に企業、市町村、各団体関係者と面談し意見交換することで、ニーズの発掘に心がけ、課題解決に向け努力し、新規プロジェクトの仕掛けを常に行う。

PRを行った。また、アグリビジネス創出フェアにおいては、高知県を中心に展開するNext次世代型施設園芸農業プロジェクトの概要について企業等に向けたPRを行った。

8/27, 9/26, 10/30, 12/21, 1/29)
地方大学・地域産業創生事業関係（12/5, 12/21, 12/25, 1/28, 2/11, 2/12, 2/28）
Next次世代産学官連携協議会（7/31, 11/26, 1/31）

別表2「シンポジウム開催、展示会出展等一覧」参照

（4）自治体・民間等からの科学・技術相談等の取組状況
【土佐経済同友会】
第2回定例会（12/13）
通常総会（2/7）
企画部会（2/12）
【高知県工業会】
新年賀詞交歓会（1/24）
【安芸市】
第2回安芸市まち・ひと・しごと創生推進委員会（2/26）

UBC活動報告（相談・課題）事項一覧
＜知的財産部門・四国共同機構＞

(1) 特許事務所（弁理士）等と連携し発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。また、発明相談会を行うことにより、研究成果の知的財産化への貢献、研究及び発明のブラッシュアップを行う。

(2) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。

(3) 土佐さきがけプログラム、土佐FBC及び本学大学院博士課程医学専攻の知的財産関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行う。

(4) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明に繋がる研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。

(5) 大学シーズを動画及びパネルを使って県内外、国外に紹介する。

(6) 新規採用職員に対しては説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、職員の意識の向上を図る。

(7) 共同研究契約等における知の活用について高知大学がファシリテーターとなり、企業や官との取組みについて意見交換を行った。

地域イノベーション部門（知的財産関連）数値実績一覧

(1) 特許事務所（弁理士）との発明相談会を5回開催し、7件のヒアリングを実施した。また、発明相談会は113件であった。これらを行うことにより、研究成果の知的財産化の検討、発明のブラッシュアップを図り、特許出願22件（共同出願15件、単独出願7件）につながった。

(2) 高知大学新規採用教職員に対し、知的財産の取り扱いに関する説明を行った。

(3) 地域協働学部、大学院博士課程医学専攻及び土佐FBCの知的財産関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行った。また、四国共同機構として「大学の知の活用」と題したE-ラーニング授業を開講し38名が受講した。

(4) 発明ヒアリングの活動を継続した結果、ヒアリング件数が100件を超え、発明届出件数、特許出願件数は例年並みとなった。

(5) 高知県が主催する知財サロンにおいて、特許の技術移転について高知大学がファシリテーターとなり、企業や官との取組みについて意見交換を行った。

(6) 新規採用教職員に対し知的財産の取り扱いに関する説明を行った。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(7)</td>
<td>企業等との共同研究等契約における知的財産に関する確認を91件行った。</td>
</tr>
<tr>
<td>(8)</td>
<td>研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での外部資金の獲得を図る。</td>
</tr>
<tr>
<td>(9)</td>
<td>JST特許出願費用の支援を受けることにより、外部資金の獲得を図る。</td>
</tr>
<tr>
<td>(10)</td>
<td>四国共同機構構成大学及び四国TLOと連携し、新たな産官学連携活動の取組みを検討した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(11)</td>
<td>四国共同機構として四国TLOと連携し、新技術説明会を開催し、8件の技術説明を行った。本学ではテーマに沿う案件がなかったため、参加できなかった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(12)</td>
<td>産学連携支援マッチング情報システムを利用して、本学では企業とのマッチングを行い1件の秘密保持契約につながった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(13)</td>
<td>J-STORE、開放特許情報DBに登録し、特許情報を公開した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(14)</td>
<td>技術移転活動を積極的に行った結果、実施料収入等の実績は昨年度と同等の1800万円超となった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(15)</td>
<td>高知県が主催する「知財サロン」及び高知県発明協会が主催する「知財総合支援窓口運営業務に係る連携会議」の出席、本学での産学連携を紹介するとともに他機関との意見交換を行った。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
財団発、発明相談等に協力を行う。

＜地方創生推進部門＞

（1）教育プログラム 1st phase 〜5st phase の運用と整備

（2）土佐 FBC「食 Pro コース」として、引き続き食 Pro の LEVEL1 若しくは LEVEL2 の取得を目的とした受講生を受け入れると共に、これまでの土佐 FBC A, B, C コースの修了生に対しても、引き続き食 Pro 認定を得る資格を与える。また、「土佐 FBC グローカルプログラム」として、企業の出展募集及び派遣学生の募集を行い、8月に開催される予定の香港・フードエキスポへの企業出展及び学生を派遣する。

（3）「観光人材育成事業」として、平成 29 年度に実施した試行プログラムの検証結果に基づいた教育カリキュラムを構築し、平成 30 年度から本格実施を行う。

（1）平成 29 年度から各学部・参加大学に対し科目整備に係る要請を行った結果、地方創生推進士育成科目は、一定の整備が進んだが、なお毎年科目の整備充実に取り組み、科目数は年々増加している。
（2）平成 30 年度から土佐 FBC は III 期目（5 年間）を迎え、これまでの食品産業における中核人材・基礎人材の育成から、高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を行うことを目的として、より高度化を図ることにより土佐 FBC III BB コースが食 Pro LEVEL1 〜 LEVEL3 まで認定可能な育成プログラムとなり、平成 30 年度は 20 名の修了者を輩出した。そのうち 5 名が食 Pro LEVEL3 に認定された。

（令和元年 5 月現在）
「土佐 FBC グローカルプログラム」においては、企業 1 社及び学生 3 名が、6 月からの事前研修後、8 月に開催された香港フードエキスポ 2018 に出展参加し、香港での販路拡大等を行う海外研修を実施した。また 10 月に報告会を開催し、研修の成果発表等行った。

（3）「観光人材育成事業」において、育成すべき人材像や必要とする開講科目を決定し、その内容に基づき、平成 29 年度試行プログラム数より 18 時間増やし、充実したプログラムを構築した結果、平成 30 年度は、前年度比 2 名増の 18 名の修了生を輩出した。また、平成 29 年度に修了した 1 期生の
平成30年度
組織評価 自己評価報告書

(4)「起業支援事業」として、学生の起業を支援するプログラムとして検討した結果に基づきプログラムを構築し実施する。「起業マインド醸成セミナー」については、引き続き開催する。

(5)高知県内の課題であり学生の県内定着または雇用創出の可能性を秘める分野と本学教員の研究内容とマッチングを行い、学生の県内定着または雇用創出に繋がる研究を推進するとともに既に研究を開始しているプロジェクトについては効果の把握に努める。

(6)平成27年度に制定した「地方創生推進士」のロゴマーク、及びそのイメージを盛り込んだパンフレットやチラシを活用し、引き続き学内教員に対しても周知徹底を図る。また、企業に対しても、事業協働機関である高知県や産業界と連携を取りながら、「地方創生推進士」を県内に輩出していくことの理解と採用面における検討を引き続き促す。

(7)外部評価委員会の提言等に基づき評価項目等の見直しを行い、外部評価委員会を開催して評価を得る。

中から、仁淀川の観光事業を立ち上げた者1名、観光会社を合同で起業した者2名の3名が事業化をした。
(4)平成30年度は、起業部に新たに3名が入部し7名で各種活動を行った。起業部の取り組みは全国的にはまだ稀有であることから、本学の取り組みを以下により情報発信し、成果とした。
【論文投稿】産学官連携ジャーナル2018年5月号、P4-6
【学会発表】産学官連携学会山口大会(6/14〜6/15)一般講演
(5)平成30年度は、雇用創出に繋がる研究課題1件(日本遺産を活用した中芸5ヶ町村の観光雇用を創出・拡大するための調査研究)について研究を推進した。

(6)「地方創生推進士」を平成30年7月27日に商標登録した。また「地方創生推進士」のPRポスターを2種類作成し、学生会館、各学部並びに多数の学生が出入りする高知市内の自動車学校に許可を取り、掲示させてもらった。
こうした周知及び個別の協力依頼により「地方創生推進士」の申請者数を大きく伸ばし、平成30年度までに68名もの資格取得者が誕生した。
(7)平成30年度は、29年度事業に係る外部評価委員会を平成30年6月18日に開催し、「全体的に中間評価のとおり、計画どおり進捗されているのではないかと考える」との講評及び以下の3点の提案をいただいた。

| ⑧産学官連携ジャーナル | 2018年5月号 |
| ⑨研究報告書 | ⑩「地方創生推進士」ポスター2種類 |
| ⑪地方創生推進士認証者リスト | ⑫平成30年度外部評価委員会議事要録 |
(8) 「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」において、全ての事業協働機関が集まり、地方創生に対する地域の高等教育研究機関及び産業界との連携について議論する。また、補助期間終了後のあり方など検討する。地域のニーズを取り込んだ地域創生推進士認証取得審査及び平成30年度開講地方創生推進士育成科目的取り組みやその連携について議論された。

また、教育プログラム開発委員会では、メール会議を含め4回開催され、地方創生推進士認証取得審査や平成30年度開講地方創生推進士育成科目及び平成31年度開講地方創生推進士育成科目について議論された。

(9) 本事業の推進にあたって、COC＋推進コーディネーターを中心として運営する。参加大学等との連携を図り平成31年度開講の地方創生推進士育成科目で、地方創生推進士取得人数増等の成果が表れている。また、高等教育機関及び県と月に一度担当者連絡会を開催し、情報交換を行っている。平成30年度は、11回開催して連携を深めている。

(10) 高知大学が主体となって実施してきたCOC及びCOC＋シンポジウムについては、COCの補助期間が終了した
3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

(1) 地域連携推進センターは、組織変遷を経ながらも理念に基づき、地域課題対応を続ける中で、センターが果たすべき機能について検討を重ねてきた。原点となる地域共同研究センターでは研究開発成果を活かした社会貢献を主軸としており、更に国際・地域連携センターや地域連携推進センターでは高知県全域的な民間を交えた深い関係性の構築を重視した。これらを承継しつつ、更に次のステージとして、地域が多様な価値観や考え方、行動、想いを認め合い、新たな挑戦が続けられる社会の実現のために、高知大学が産学官民連携のプラットフォームとしての役割を果たすために機能改善する必要があると考えた。すなわち、地域の中核的な役割を担う人材輩出を一層強化するとともに、地域への強い当事者意識を有した教員による地域プロジェクトの実施と社会実装を進めることで、高知県の地域課題解決と高知大学関係人口を増加し、更なる高知大学の各種事業の活用と連携・協働を創出する。この往還を「地方創生イノベーションサイクル」とし、高知大学がそのプラットフォームとなる。これらを学内において中核的に推進するために、平成 30 年 10 月に地域連携推進センターを改組し、次世代地域創造センターを設置した。

(2) 自治体等との地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を展開し、地域の技術開発や専門人材育成事業を強化するために、UBC の継続雇用と平成 31 年 4 月からの UIC の新規雇用を実現した。

ム報告書
③全国 COC+推進コーディネーター会議次第
④参加者集計

平成 30 年度 組織評価_自己評価報告書

15/次世代地域創造センター
349/368
平成30年度　組織評価_自己評価報告書

（3）平成30年10月に、これまでの高知県庁や県内機関との地域課題解決や産業振興のための連携関係に基づき、新たに地域における中核的な産業の振興および専門人材育成並びに地域における若者雇用機会の創出に資するプロジェクトとして、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」事業に高知県庁、高知工科大学、産業界ともに申請し採択を受けた。
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局等）名：国際連携推進センター
組織長（部局等の長）：センター長
組織評価の責任者名：新納 宏

組織（部局等）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>17人</td>
<td>1人</td>
<td>5人</td>
<td>4人</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) グローバルな国際連携を目指す：高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育、研究、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。

(2) 双方向の国際交流を推進する：留学生の受入のみならず、本学学生の海外留学の促進に重点を置く。ワンストップサービスを強化し、海外からの優れた留学生受入れを増やす。日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。

(3) 地球規模の課題に対する国際協力にチャレンジする：本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。

(センターの基本方針より)

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 大学主催の地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修を増やす。

(2) 大学主催の海外実習、交換留学数を増やす。

(3) 外国人留学生に対し地域課題、文化に関する体験プログラムを試行的に実施する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものに記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) センター主催の地域課題を含む国際セミナー・研修を行う。</td>
<td>①センター主催 JICA 受託国際研修を 4 件実施</td>
</tr>
<tr>
<td>研修名</td>
<td>研修員数</td>
</tr>
<tr>
<td>インクルーシブ教育実践強化</td>
<td>15人</td>
</tr>
<tr>
<td>“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興</td>
<td>12人</td>
</tr>
<tr>
<td>島嶼国総合防災行政</td>
<td>14人</td>
</tr>
<tr>
<td>青年研修バンガラデシュ防災</td>
<td>13人</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<エビデンスは各契約書・業務完了報告書（JICAへ提出）>

②「インクルーシブ教育国際セミナー」：平成30年4月17日、上記 JICA 受託国際研修「インクルーシブ教育実践強化」に合わせ、北欧の協定校等から2人の専門家を招聘し、北欧の現状と課題を発表。フロア参加者は研修員
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

| 他部局の同様の活動を支援する。 |
| 15名を含めて約80名。<エビデンスは本学HP> |

③国際化戦略経費により以下4件の他部局の地域課題対応型国際セミナーを支援

・「地方大学発！教育・研究によるヘルシーエイジング事業」教育学部主催,平成30年7月5日,協定校オランダ・ハンゼ大学から専門家を招き,健康に加齢していくためのフィットネス,健康づくりのアイデアを地域の人たちと話し合う。<エビデンスは業務実施報告書>

・「ハワイ国際交流セミナー（Hawaii International Workshop）: 30医学部主催,平成31年3月4日（月）～3月6日（水）ハワイ大学医学部と共催で保健医療に関する現地セミナー開催。<エビデンス,報告書>

・「地域活性化・地域防災と学生活動」地域協働学部主催平成30年9月20日,インドネシアの衛生学系タングヌラ大学と共催で本学学生も参加して,現地セミナーを実施。<エビデンスは業務実施報告書>

・「インクルーシブ教育の国際動向とインクルーシブ教育推進者としての教員の意識の国際比較」教職実践高度化専攻主催,協定校フィンランドのユバスキュラ大学と共催でインクルーシブ教育の最新動向及び北欧,アメリカなどの本分野先進国で実施した教員アンケート結果の分析を踏まえ,インクルーシブ教育実践の課題を話し合う。<エビデンスは業務実施報告書>

④その他センターが支援した地域課題対応型国際セミナーとして,ネパール「防災と環境を両立させる現地適応型防災普及事業」（JICA草の根技術協力事業）において,平成30年10月28日に植村町,理工学部が実施した現地ワークショップをセンター長が参加して支援をした。<エビデンスは事業実施報告書（JICAに提出済み）>

⑤また,当センターが支援して,以下のJICA草の根技術協力事業を2件受託した。

・草の根技術協力支援型「ラオスにおける,顧みられない熱帯病（NTDs）の1つ,寄生虫感染症のコントロール対策に関する保健教育支援」（医学部提案）

・草の根技術協力パートナー型「ネパール河川災害を防ぐための低コスト現地適用型蛇篭護岸技術普及事業」（理工学部提案）<エビデンスはJICAのHP>

(2) センター共催のグローバル・コミュニケーション科目を行うとともに,他部局の同様の活動を支援する。

また,海外留学説明会等で学生の留学への関心を惹起する。海外危機管理マニュアルを整備し,海外実習を行いやすい環境を整える。

・グローバル・コミュニケーション科目：TSP-IEP と共同で共通教育として実施。現地研修は,8月～9月にかけてアジア（マレーシア,フィリピン）において波状的に実施し7人参加。<エビデンスは共通教育履修届など>

・海外留学説明会：国際交流室が平成30年4月25日,7月29日,11月2日,11月21日,11月22日の4回実施し,合計120名の参加を得た。内容は留学計画の立て方,交換留学報告会,学内応募方法,大学院留学,SAF,海外渡航危機管理など。<以上エビデンスは大学HP等>

・12月5日には学生向け海外渡航危機管理セミナーを開催した。<以上エビデンスは当センターHP>
(3) 外国人留学生に対し、センター主催の英語によるサマープログラム、地域文化体験プログラムを実施する。また、他部局の活動を支援する。

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成30年度 組織評価_自己評価報告書</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>海外危機管理マニュアルは次のWGを経て、7月に完成し、上記説明会、セミナーにおいて活用した。＜エビデンスは実物＞</td>
</tr>
</tbody>
</table>

①英語によるサマープログラム：本センター主催で平成30年7月2日～10日にかけて英語圏留学生向け日本文化体験コースを実施し、欧米から6名の参加を得たほか、本学留学生中のデンマーク人学生などの参加を得て実施した。なお、クイーンズランド大学向け「日本語集中コース」も開発したが、応募者が2名のみだったので実施しなかった。＜エビデンスはHPの英文実施要領＞

②センター主催の外国人留学生向け地域文化体験プログラムは以下のとおり実施した。

「地域文化理解」授業：1学期に日本語総合コースの授業（16コマ）として開講。20名が参加した。この中で、地域との交流事業として、安芸高校及び安芸市地元住民との交流、高知市内の日曜市やひろめ市場、高知城などの街歩き体験、大豊町住民との交流活動を行った。

③共通教育の集中講義としてSUIJI実施委員会と協働で、国内サービスラーニング（2週間、安田・室戸）を実施し、インドネシア学生10名、マレーシア学生6名、本学学生11名の参加があった。同じく海外サービスラーニングには本学学生7名の参加があり、ボゴール農大、ジャマダ大学、ハサヌディン大学に派遣した。＜以上エビデンスは本学HP＞

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

当センターは地域資源を活用した「防災」「教育」関連のJICA受託国際研修を年に4コース（合計約5ヶ月間弱）実施したばかりでなく、当センターの支援により、平成30年度は草の根技術協力２件が採択された。これら国際協力案件の採択・実施は同規模の国立大学では屈指の取組みと言える。

これらは「高知大学の理念」の「3．地域連携とグローバル化に「アジア・大洋洲等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。」、および「国際戦略」「2．地域資源を活用した国際協力にチャレンジし、地域の国际化に貢献する」に沿う活動であり、本学は国際協力の盛んな大学として知られるようになってきている。
自己評価報告書
（平成 30 年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：学術情報基盤図書館
組織長（部局の長）：館長
組織評価の責任名：佐々 浩司

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) 学術情報基盤および学術情報資料の充実等による教育支援
(2) 学術情報基盤および学術情報資料の充実等による研究支援

3-2 平成30年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 学生が積極的に利用できる学習環境の整備と学習支援体制の確立
(2) 高度な情報セキュリティ対策をもつ情報インフラの充実

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) ラーニングコモンズの学習環境と学習支援リーフレットを充実させる。</td>
<td>ラーニングコモンズの周知に努め、利用率を向上させた。</td>
<td>左の取組状況に記載のとおり。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) レポート作成支援など学生サポーターを活用した支援を実施する。</td>
<td>学生総合支援センターとの協働により、レポート作成セミナーおよび相談会を定期開催した。</td>
<td>5〜7月、11〜1月に実施。全25回参加者のべ261名。（平成30年度活動報告）</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 学生および職員を対象とする情報セキュリティに関する教育を充実させる。</td>
<td>新入生対象、新任教員対象や各部局対応を含め、計10回の講習会、研修会を実施した。</td>
<td>実施日（4/2, 4/5, 4/10, 6/27, 7/11, 9/26, 1/9, 2/12） （平成30年度活動報告）</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 学認利用による学習・研究支援を進める。</td>
<td>学認、eduroamを利用可能とし、10/24に説明会を実施した。</td>
<td>（平成30年度活動報告）</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 各部局の情報セキュリティについて、自己点検を支援する。</td>
<td>情報セキュリティ自己点検関連作業を図書館内CSIRTが中心となってまとめた。</td>
<td>（平成30年度活動報告）</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 新情報システム・ネットワーク体制を完成させる。</td>
<td>残っていた医学部内ネットワークの切り替えを完了させ体制を構築した。</td>
<td>（総合情報システム運用保守定例会資料）</td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 機関リポジトリの活用を含めたオープンサイエンスへ</td>
<td>リポジトリへの移行は6月に終了し、コンテンツの充実</td>
<td>コンテンツは紀要論文を中心として6249に増加し</td>
</tr>
</tbody>
</table>

平成30年度 学術情報基盤図書館

2/356/368
<table>
<thead>
<tr>
<th>(8) そのほか、図書館ガイダンスや広報誌発行などを含む一般的な図書館業務を行う。</th>
<th>新入生向けや文献検索等のガイダンスを3館で計23回実施し、1133名の参加を得た。また、学生からの要望を取り入れるため、ブックハンティングを本館と岡豊分館で実施した。広報誌は4月と10月に2回発行した。</th>
</tr>
</thead>
</table>

### 3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 総合情報システムの完成と安定運用
- (2) 学認利用やmoodle等のクラウド移行に伴う教育・研究支援サービスの充実
平成30年度 組織評価_自己評価報告書

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>社会貢献活動の目的</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 地域に開かれた図書館として地域の情報高度化の支援</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 情報セキュリティに関する地域支援</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) ICT活用の地域支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

<table>
<thead>
<tr>
<th>社会貢献活動の目標</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 県内図書館との情報交流の促進と相互図書貸し出しの継続</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 学内利用に支障のない範囲内で学外利用の促進</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 情報セキュリティに関する地域支援</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 高知学術情報ネットワーク協議会を通じてICT活用支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 県内図書館関係者の集いを開催し、県内図書館関係者と情報交流を進めて、相互利用を円滑にする。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2月18日に県内図書館関係者の集いを実施し、67名の参加者により盛況のうちに終了した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 県内中学高校における進学・職業教育の支援を行う。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>朝倉、西部、旭の三中学校から合計7名の体験学習者を受け入れた。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 地域住民の情報収集に寄与する開かれた図書館として利用を促進する。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>一般市民のべ27,432名、中高生2,352名に利用された。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(4) リユースセールや古本募金を引き続き実施する。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>リユースセールを朝倉、岡豊の2館で実施し、合計194千円の売り上げがあった。古本募金は279千円であった。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 情報セキュリティインシデントや情報ネットワーク犯罪を防ぐための啓蒙と情報交流を行う。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会総会、高知県サイバーテロ対策協議会総会などに参加した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 高知学術情報ネットワーク連絡会を運営し、県内情報関係者との意見交換を通じてICT活用を促進する。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6/22, 8/24の2回連絡会を開催するとともに、9/21にネットワーク防災訓練を他機関と共同実施した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 明治150年関連の展示会</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>明治150年関連展示図書館</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(平成30年度活動報告)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>| | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)</td>
<td>県内に開かれた図書館として3万人近い利用者があった。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)</td>
<td>高知学術情報ネットワーク連絡会を通じて県内高等教育機関の連携がなされた。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>25</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的
(1) 高知県の地理的環境上特に問題となる大規模災害へ備えるための、防災・減災にかかわる研究を行う。
(2) 防災・減災のための研究成果を論文や学会等での発表等により広く社会に公表すると共に、講演会や研修会を通じてその成果を地域に還元する。

3-2 平成30年度の組織活動における成果について
3-2-1 組織活動の目標
(1) 地域の防災・減災に関わる研究の中核として研究を推進する。
(2) 研究成果を社会に還元するための取り組みを行う。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 機能強化経費及び機能強化促進経費を用いて、センター内プロジェクトを公募し、教員の防災・減災に関わる研究を支援する。</td>
<td>I 自然災害から「命を守る」ための「流域一貫型」防災・減災研究と技術開発&lt;br&gt;II 災害発生後の「命をつなぐ」分野横断型の災害対策技術の創出と地域防災力の強化&lt;br&gt;III 「まちを力強く復興する」災害に強いまちづくりに貢献する幅広い視点や国際的な課題解決能力を備えた人材の養成をテーマとしてセンター内研究プロジェクトを応募した。</td>
<td>応募されたうち9課題を実施することとした。このような研究活動の支援の結果、論文53編、学会発表89件などの成果を産み出した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 教員の研究の推進と成果の普及を図るため、外部機関からの受託研究や共同研究の実施を支援する。</td>
<td>センター教員の個々の受託・共同研究の獲得と実施を支援した。</td>
<td>受託研究7件と共同研究16件を獲得し、実施した。またセンターとして国立研究開発法人防災科学技術研究所、佐賀大学及び民間4社と連携・協力に関する協定を締結し、共同研究の進を支援した。</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 教員の研究成果を還元するための講演会や研修会を行う。</td>
<td>センター主催の防災講演会「高知大学は貢献します－高知県の防災への取組－」を開催し、個々の教員が防災に関する講演会等で数回講演した。</td>
<td>センター主催の防災講演会「高知大学は貢献します－高知県の防災への取組－」を開催し、</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2/防災推進センター
3-2-3 上記組織活動において, 組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 国立研究開発法人防災科学技術研究所, 佐賀大学及び民間4社と本センターとの連携・協力に関する協定の締結や, 教員と国の研究機関や他大学, 民間企業との多くの受託研究や共同研究を推進するなど, 産官学と連携した防災学理や技術の研究を推進している。

(2) 12月1日, 2日に高知市, 須崎市, 土佐市の3会場で大学構成員及び子育て世代の市民を対象とした防災ママカフェ（約70名の参加）のような, 地域住民向けの新たな防災支援の取り組みを行った。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 社会及び地域の課題である大規模災害に関する高度な知識や技術についての知見を、公的機関の委員会を通じて社会及び地域に還元する。
(2) 講演会や研修会を通じて、防災・減災に関する知識や技術を地域の住民やコミュニティに広く還元する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したもの記載）

(1) 公的機関等の委員会への出席により、防災・減災に関する知識や技術に関する専門機関への支援を行う。
(2) 講演会や研修会を通じて、広く社会や地域への防災・減災に関する知識や技術の普及を図る。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>計画（前年度に作成したものを記載）</th>
<th>取組状況（左記に対応する取組を記載）</th>
<th>取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 防災・減災に関する専門的な知識や技術を必要とする公的機関等の委員会等への積極的な参画を促進する。</td>
<td>公的機関等の主催する委員会、審議会等に積極的にセンター教員を派遣した。</td>
<td>学外の委員会等へのセンター教員の出席回数は合計111件、学会等の委員は50件を数えた。</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 地域や社会における講演会や研修会への、積極的な参画を促進する。</td>
<td>地方公共団体等が主催する防災講演会のみならず、地域住民が開催する防災講演会にセンター教員を派遣した。</td>
<td>センター教員が派遣された小中高等学校での防災に関する授業は12件、講演会や研修会での講演等は73件、センター教員のシンポジウムや報告会の主催や発表が12件であった。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（記載なし）
自己評価報告書
（平成30年度 組織評価報告書）
組織（部局）名：海洋コア総合研究センター
組織長（部局の長）：センター長
組織評価の責任者名：徳山 英一

組織（部局）評価の対象者

<table>
<thead>
<tr>
<th>職名</th>
<th>総数</th>
<th>特任・再雇用教員数（内数）</th>
<th>女性教員数（内数）</th>
<th>外国人教員数（内数）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教授</td>
<td>14</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>准教授</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>講師</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>助教</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>22</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) IODP のみならず幅広く地球掘削科学を推進し、その成果を国内外に発信する。
(2) 地球掘削科学のハブとして積極的に国内外から若手研究者を受け入れ、次世代の研究者を育成する。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 地球掘削科学を推進する国際的な研究ハブ機関としての認知度向上のため、広報活動を実施する。
(2) センターが所有する先端機器利用の機会を研究・教育のみならず、産業界にも提供する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

| 計画（前年度に作成したものを記載） | 取組状況（左記に対応する取組を記載） | 取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| (1) センター訪問者にとどまらず、国内外で開催される学会、さらに団体と教育機関で広報活動（センター紹介＆最新の研究成果）を展開する。 | ・行幸啓 | ・天皇・皇后両陛下が「豊かな海づくり」時にご視察（11月29日）
・海洋コア総合研究センター設立15周年記念シンポジウム「地球を掘ってわかる・古地震、気候変動、地球の姿」の開催 |
|                                    | ・第8回 KCCサイエンスフェスタ「海のふしぎを探る」等 | ・平成30年11月30〜12月1日、於オーテピア（参加者数：194名）
| (2) 先端研究基盤共用促進事業（高知コアセンター分析装置群共用システム）の一層の充実を目指す。 | ・県内外で広報活動を展開し、利用者及び機器使用料金収入の增加を目指した。 | ・イノベーションジャパン2018（ビッグサイト）にブース展示
・利用者及び機器使用料金収入（平成29年度比で3〜4倍）が増加した。
・民間企業が高知コアセンター分析装置群共用システムを利用した成果で、高知県地場産業大賞を受賞した。
| (3) 文部科学省をはじめとした | ・大阪府立豊中高等学校 SSH | ・平成30年8月4日（参
3-2-3 上記組織活動において, 組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 平成 30 年度共同利用共同研究拠点プロジェクト（古海洋コアビッグデータによる未来地球の病描像—温暖化地球（400ppm 超 CO₂ワールド）が採択され、センターに保管されているコア試料のアーカイビング、試料を中核とした国際共同研究の促進（国際化）、若手研究者の育成等の立ち上げ準備を行った。

(2) IODP 研究を支援する目的で、共同利用共同研究申請の中から IODP 関連研究課題について研究費支援枠を新設した。

(3) 先端研究基盤共用促進事業を一層促進し、利用者＆機器使用料金収入（平成 29 年度比で 3-4 倍）が増加した。
4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

| 部局 | (1) 地球掘削科学を推進する国際的な研究ハブ機関としての認知度向上のため、広報活動を実施する。
|      | (2) 第3次海洋基本計画に述べられている、海洋立国を支える国際的研究者/高度技術者の育成を目指す。
|      | (3) 本学中期計画の3本の柱の1つである、海洋教育・研究の促進のため、学内共同利用施設として学内教育環境の充実を目指す。
|      | (4) 本学中期計画に含まれている、地域貢献のため、センターが所有する先端機器利用の機会を県内外の産業界に提供する。

全学

(1) 本学中期計画の3本の柱の1つである、海洋教育・研究の促進のため、学内共同利用施設として学内教育環境の充実を目指す。
(2) 本学中期計画に含まれている、地域貢献のため、センターが所有する先端機器利用の機会を県内外の産業界に提供する。

4-2 平成30年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

| 部局 | (1) 29年度を上回るセンター見学者（小中高生&一般者）を受け入れ、高知大学に地球科学分野の研究ハブが存在する事をさらに周知する。
|      | (2) 29年度以上に国内外で開催される学会、さらに団体・教育機関で広報活動（センター紹介台帳&新しい研究成果）を展開する。
|      | (3) 先端研究基盤共用促進事業の一環として開始された、先端機器利用制度を充実させ、利用者数の増加を目指す。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

| 計画（前年度に作成したものを記載） | 取組状況（左記に対応する取組を記載） | 取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------
| (1) 地球掘削科学の講演会および成果報告会を、小中高、大学生/院生、一般人を対象とし、それぞれの理解度を考慮した内容で実施する。
| ・海洋コア総合研究センター設立15周年記念シンポジウム「地球を掘ってわかる-古地震、気候変動、地球の姿」開催。
| ・第8回KCCサイエンスフェスタ「海のふしぎを探る」の開催。
| ・高知みらい科学館とのオフショナルパートナー協定を締結し、KCCの研究成果の展示が可能となった。
| ・平成30年11月30-12月1日、於オーテピア（参加者数：194名）
| ・平成30年12月1日、於オーテピア（参加者数：212名）
| ・平成30年6月29日 |
(2) 先端機器利用の機会を、国内外の研究者のみならず産業界に提供する制度を周知し、利用件数ならびに機器稼働時間の増加を目指す。

- 県内外で広報活動を展開し、利用者＆機器使用料金収入の増加を目指した。
- イノベーションジャパン2018（ビッグサイト）にブース展示（平成30年8月28-30日）
- 高知県ものづくり総合技術展展出展（平成30年11月15-17日）
- 利用者＆機器使用料金収入（29年度比で3-4倍）が増加した。
- 民間企業が高知コアセンター分析装置群共用システムを利用した成果で、高知県地場産業大賞を受賞した。

(3) 国内外の研究者に、センター発の最新研究成果を発信する目的で、国際会議でのセッション、国際セミナー/WSを企画する。

- 南極会掘削ワークショップ
- 国際有孔虫学学会
- 西太平洋掘削会議
- 平成30年6月
- 平成30年6月
- 平成30年8月

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 先端研究基盤共用促進事業（高知コアセンター分析装置群共用システム）の充実により、利用者＆機器使用料金収入が増加した。
(2) 高知みらい科学館とのオフィシャルパートナー協定を締結したことにより、今後の広報活動が大きく進展すると期待される。

5/海洋コア総合研究センター
368/368